



TITLE:

近代江南の土地, 徴税, 国家-土地・
徴税文書と田賦徴収機構-(
Dissertation_全文)

AUTHOR(S):

高嶋, 航

CITATION:

高嶋, 航. 近代江南の土地, 徴税, 国家-土地・徴税文書と田賦徴収機構-.
京都大学, 2001, 博士(文学)

ISSUE DATE:

2001-11-26

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r10789>

RIGHT:

近代江南の土地、徴税、国家

——土地・徴税文書と田賦徴収機構——

高 嶋 航

近代江南の土地、徴税、国家

——土地・徴税文書と田賦徴収機構——

高 嶋 航

目 次

序 論	1
I 魚鱗冊をめぐる虚構と現実	9
はじめに	
1 同治清糧	
i 太湖庁	
ii 嘉定県	
iii 川沙庁	
iv 呉県	
v 武進県	
vi 崑山・新陽県	
2 魚鱗冊の構成	
i 様式	
ii 用紙	
iii 計開	
iv 応完実米	
v 業戸	
3 魚鱗冊、方単、族譜	
おわりに	
II 清代の賦役全書	40
はじめに	
1 賦役全書の纂修	
i 順治年間	
ii 康熙年間	
iii 雍正以後	
2 賦役全書の構造	
3 賦役全書と清丈	
おわりに	
III 実徴冊と徴税	79
はじめに	
1 実徴冊の概要	
2 実徴冊と推収	

3 実徴冊と版串

4 実徴冊と地号

おわりに

IV 呉県・太湖庁の田賦徴収機構 111

はじめに

1 経造の由来

i 康熙 30 年案

ii 雍正 2 年案

iii 雍正 4 年案

iv 乾隆 31 年案

2 経造の実態

i 『太湖庁档案』（南博）2090、2107

ii 『太湖庁档案』（国図）13

3 徴糧処から田賦徴収処へ

4 経造から催徴吏へ

5 田賦徴収制度改革と舞弊案

6 田賦徴収機構のその後

おわりに

結 論159

図 表163

地 図208

序 論

徴税は国家権力のもっとも可視的な表現である。多くの人々にとって、徴税は定期的に国家の存在を自覚する唯一の契機であった。「国家」といっても彼らが実際に目にしたのは、国家権力の手先とも言えるべき胥吏・差役たちで、その多くは地方政府の正式な構成員ではなかった。むろん裁判のように人民が直接地方官に接することもあったが、その頻度や範囲は遠く徴税に及ばない。直接的な影響以外にも国家はイデオロギーやシンボルという形で社会に浸透してはいたが、大多数の人民にとって国家は金銭や労働の供出を強制する暴力的存在、すなわち胥吏・差役の姿を通して具現されるものであった。彼らが胥吏・差役の背後にある国家というものをどれだけ意識していたかはよくわからないが、少なくとも胥吏・差役なしに国家を想像することは難しかったであろう。本稿はもちろん国家を正面から論じるものではない。徴税（田賦徴収）という行為を通じて具現した国家が社会秩序（本稿では土地・徴税秩序に限定されるが）にいかなる影響を与えたのか、いいかえると徴税を通して国家と社会の関係を考える試みである。対象地域は清代の太湖庁、および民国の呉県、対象時期は清から民国にわたる 300 年である。

田賦徴収の機構および実態の研究

清代の田賦徴収については多くの研究があるが、本稿の意図からすると、西村元照氏と山本英史氏の研究を挙げねばなるまい。西村氏は「清初の土地丈量について」で土地台帳をめぐる国家と郷紳の対抗という視点から清初の土地丈量を分析した¹。そして「清朝には事実上公課の確たる根拠がなかった」という「驚くべき事実」を見出し、「土地台帳なしでどのような徴税台帳が造られ、どのように徴税されたのか」については別稿の課題とした。その答えとして出されたのが「清初の包攬」であり、包攬（税糧の代納）により土地台帳なしでも徴税が行なうことを示した²。氏は包攬の実情、形態を明らかにし、それを可能にしたものとして、①徴税台帳と土地台帳の不備、②掛名・幫役胥吏と私徴中核、③下層郷紳、④米商人を挙げた。これとあい前後して書かれたのが山本英史「清初における包攬の展開」であり、その論旨はのち「自封投櫃」考で補強されている³。山本氏は包攬を排除することを目的に提唱・施行された自封投櫃が、包攬を一層展開させる契機を含んでいたと主張する。自封投櫃とは、里甲制などの中間組織を経由せず、納税者みずからが官

府に赴いて納税する制度である。理念上は中間組織を排除した自封投櫃だが、実際には「小戸」にとって代納よりもさらに多くの代価を要するものであり、結果としてこれら零細地主を代納へと駆り立てたのであった。

両氏の研究により、清代の徴税の実態がおおむね明らかになったといつてよい。ただ西村氏は「土地台帳なしでどのような徴税台帳が造られ、どのように徴税されたのか」という問題を提出しておきながら、その問いに直接答えを出すことなく、包攬の問題にすりかわってしまった。実態として包攬が納税の支配的な形態であり、徴税台帳が不備だらけで役には立たなかったとしても、制度のうえで根本となる徴税台帳を検討せずにすむというわけにはいかない。また不備ながらも作成されたことに意味は見出せないだろうか。徴税で使われた台帳が数多く残っているなか、これらに触れずに徴税を語るのは片手落ちではないか。たとえば西村氏は福恵全書をあげて「毎年の徴税台帳は甲・里・図ごとの細数が総数と合っていれば、順次下から上へ作業が進められ、最終的に県全体の徴税総額（県総）が賦役全書に記載された税額と符合していさえすれば、各納戸への査定通知伝票（戸単）は有効とされた。この関係を逆転させて、各納戸への通知総額と賦役全書記載税額とが一致するように上から下へ辻褄を合わせさえすれば、全ての税務は有効性を有し兼ねない。……そもそも土地台帳に欠陥があったため、土地と納戸との相関関係を確定出来ず、やむなく実在の納戸への便宜的徴税＝数合わせが行われざるを得ない」と述べる⁴。実徴冊を見れば一目瞭然だが、こうした辻褄合わせの形跡はほとんどない。むしろ県以下のレベルにおいて土地・徴税文書内の数値の食い違いは普通に見られることである。数値を合わせる必要がある→土地台帳が不備である→便宜的徴税が行われざるを得ないという論理は、まず最初の点で破綻する。後述するが、数値をあわせる必要は、表面的には県以上、実質的には省と中央との問題であって、県以下のレベルでは問題にならなかった。また土地台帳が不備でなければ、便宜的徴税は避けられたのかというと、これまた疑問である。徴税（納税）の実態について様々な資料から、その逸脱した形態を強調した氏が、県衙門における徴税業務になると徴税のマニュアル（それはありうべき姿しか映し出さない）しか参照できなかったのは不思議としかいいようがないが、一つには、まだ当時は地方衙門档案を使った研究が少なく、地方行政の実態にまで言及することが難しかったという事情があろう。最近の档案研究の流れをうけた徴税機構の成果がブラッドリー・リード「清朝後期四川における収税、催税、租税代納——巴県档案に見る衙役の活動——」である⁵。氏

は巴県档案を駆使して 19 世紀の田賦徴収機構を分析したが、残念ながら清朝後期に限定したために、西村・山本両氏の研究との接点がなく、この時間軸の短さがいくつかの誤解を生んでいる。たとえばリード氏は、租税代納が 19 世紀後半から 20 世紀初めにかけて次第に普及したと述べるが、租税代納は 19 世紀よりはるか以前から普及していた。とはいえ全体的に示唆に富み、参照すべき点は多く、近年の研究傾向を知るには是非とも参照すべき論文である。

民国期の田賦徴収については、同時代の調査報告やそれに基づいた研究がある。調査報告はいろいろあるが、1 つ挙げるとすれば万国鼎、莊強華、吳永銘『江蘇武進南通田賦調査報告』（原刊 1934、1971 年に伝記文学出版社より影印）であろう。研究については、まず華北では『中国農村慣行調査』の周辺に、小沼正「華北農村における田賦徴収機構についての一考察——河北省昌黎県の社書制度とその消滅の過程——」、内山雅生「近代中国華北農村社会における『田賦催促人』——『中国農村慣行調査』を通して見た県と村——」、二宮一郎「清末民初、河北省における土地売買仲介人の社会的地位について」などがある⁶。これらは徴税の実態をきわめて詳細かつリアルに描き出しているが、調査の性格と文字史料の少なさのため歴史的視角は欠如している。

徴税機構を長いタイムスパンで鳥瞰する作業は、史料制約が大きく、よほど史料に恵まれなければ難しい。岩井茂樹「武進県における図正と糧房」、同「武進県「実徴堂簿」と田賦徴収機構」⁷や稲田清一「清末、嘉定県の「夫束」について——その納税＝徴税機能を中心に——」⁸は明末清初から民国にいたる徴税機構の系譜をあきらかにしたが⁹、両氏は史料の不足を、近接する地域の徴税機構に対する該博な知識で補っている。

土地文書の研究

土地文書の研究は少なからず蓄積されている。夏井春喜氏は日本に所蔵される土地文書を 4 つに分類している。

- ① 租棧で作成された文書
- ② 地方衙門で原本が作成されたと思われる土地台帳に当たる魚鱗冊
- ③ 賦税関係の帳簿
- ④ 売買や承退佃等の契約文書

①に関しては村松祐次『近代江南の租棧』、東京大学出版会、1970 が代表的である。

このほか川勝守・夏井春喜両氏が精力的に取り組んでいる¹⁰。②は鶴見尚弘・足立啓二氏の魚鱗冊研究を挙げねばなるまい¹¹。④の契約文書を使った研究は枚挙にいとまがない。契約文書の研究史については岸本美緒「明清契約文書」滋賀秀三編『中国法制史 基本資料の研究』、東京大学出版会、1993 にまとめられており、ここでは論じない。③について言及しなかったのは、研究が全くないからで、研究史上の盲点となっている。①、②は土地台帳と一括できるが、土地台帳の研究は封建的生産関係としての地主制の実態を解明しようという流れの中からでてきたもので、とりわけ地主―佃戸関係に関心が集中している。①は地主―佃戸関係そのものであるが、②の研究についても同様の傾向がある。一例をあげよう。村松祐次は魚鱗冊を2つの型にわけ¹²。1つは形式が完整で、網羅的に土地を収録し、一覧表や総図を掲げるもの。これはいわゆる官冊にあたり、税の徴収を目的とする。もう1つは専用の用紙を使わず、土地の記載が選択的で、小作料を載せるもの。こちらは私文書で小作料の収納を目的としていた。村松氏は当然ながら後者を重視するが、前者であっても「管業地と自業地等を区別しているような、官製の「魚鱗冊」の場合には、何よりも土地経営の内部構成を知る材料として役立つはずである」という。村松氏以降の研究も基本的にこの延長上にあり、地主や租棧が抄写した後者の魚鱗冊か、前者のうちでも小作関係の記載がある魚鱗冊に関心が集中していた。本稿Ⅰ章でとりあげる呉県洞庭山魚鱗冊は前者に属し、村松、夏井両氏の簡単な紹介があるが、研究の対象にはならなかった。最大の理由は佃戸記載が欠如していたからであろう。

地主―佃戸関係の偏重以外にも土地台帳研究の問題点がある。いわゆる統計分析という手法である。従来の研究は魚鱕冊の性格、そこに記載される数字の性質についてあまりにも無関心であった。魚鱕冊に現われた納税戸名、所有面積などの情報はほかに類似した統計資料のない中国史研究者にとって非常に魅力的であった。このため史料性を問題にするときでも、魚鱕冊を統計分析に使うことを前提の上でいくつかの周辺史料を並べ立てて補強するだけ事足りとし、「検証」は行なわれなかった。詳しくはⅠ章で述べるが、「戸」の構成1つとっても簡単に統計処理できるものではない。魚鱕冊は単に測量の結果を記述したものではなく、政治的・社会的文脈のなかで形成されたものである。「魚鱕冊」の分析ならともかく、農村社会の階級構造といった社会経済状況を読み取るには相当の留保が必要である。

本研究の立脚点

徴税研究と土地文書研究が有機的に結びつかなかった理由が以上から明らかになったであろう。前者が「税」、後者が「租」を扱ったからである。両者は「郷紳支配」と「地主制」という点で交差したが、徴税という点では交差しなかった。徴税機構および実態の研究と徴税台帳の研究を結合させるためには、従来の「土地文書」の概念を再考する必要がある。そこで本稿では先ほど挙げた夏井氏の4分類のうち、「③賦税関係の帳簿」を土地文書から独立して扱うことにする。賦税関係の帳簿は広義には土地文書に含まれるが、これを「徴税文書」として一括し、土地文書と対照させることで、土地文書の性格が一層明確になると考えるからである。詳細はⅢ章を見ていただきたい。

1980年代以降、大量の（地方）档案が発掘され、歴史研究に用いられるようになる。それは我々に具体的なイメージをもたらし、当時の社会を論じようとすればもはや避けて通ることができなくなっている。档案を使うには、まず档案の史料性を論じなければならない。具体的なものであればあるほど、全体のなかでの位置づけが必要とされるからである。従来、土地・徴税台帳は地主制や農村の社会経済構造を描く手段にすぎなかったが、明清の档案研究が進展したおかげで、「文書（档案）」としての意味を探究する視角が獲得された。具体的に言えば、それはどのように成立したか、どのように使われどのような影響を与えたか、どのように保管されたか、こうした問題を社会的、政治的文脈から明らかにすることである。本稿のスタンスの1つは、文書、あるいはモノとして土地・徴税台帳を考察することである。

土地台帳研究において複数の土地文書を照合することは決して珍しいことではない。しかし従来研究の対象とされた土地・小作台帳は断片的であったのにくわえ、照合は記述内容の復元、つまり台帳や文書に記載された地主や小作人の経済状況、親族関係、地主と小作人の関係などを復元する目的でしか行なわれなかった。本稿では土地・徴税文書を比較対照することで、文書間の関係性をあきらかにしたいと思う。魚鱗冊は単体で意味があるのではなく、他の文書との関係性の中ではじめて意味を持つ。賦役全書や実徴冊も同様である。太湖庁・呉県はこうした研究を可能にする土地・徴税文書が質量ともに備わっており、しかも大部分が日本の図書館に所蔵されている。当該地域を対照とする所以である。

以上は土地・徴税文書を扱ったⅠ章からⅢ章に共通する問題意識である。Ⅳ章は清代の太湖庁、民国の呉県における田賦徴収機構を分析する。先述した従来の田賦徴収の機構および実態の研究史上の問題点を踏まえ、清代康熙年間から人民共和國

誕生までの長いタイムスパンのなかで、土地・徴税文書研究との有機的結合を目指したい。

対象地域の紹介

本稿で考察の対象とする地域は、現在の行政区画でいえば江蘇省蘇州市および吳縣市である。なかでも「洞庭東山」「東洞庭山」と呼ばれる太湖中の半島が主な舞台となる。太湖にはいまひとつ「洞庭」の名で言及される島がある。東山の北西に位置する島であるが、こちらは「洞庭西山」「西洞庭山」と呼ばれる。一般に「洞庭山」という場合はこの両者を含む。東山はいまは半島であるが、もともと太湖中にうかぶ島であった。雍正初、島の北東部、蘇州との交通路にあたる大缺口にとつじょ洲が出現し、住民が菱を植えたり魚蝦用の網を張ったりして水流を遮断してしまった。これにより土砂の堆積作用が加速し、道光年間には水路が完全に埋まって半島となった。東山は清代には吳県に属していたが、雍正 13 年に太湖水利同知の衙門が吳江県同里鎮から移されて東山の民事を治めることになった。同衙門は乾隆 12 年に東西両山の田賦徴収を行なうようになる。のち西山の田賦は吳県が徴収することになるが、裁判については一貫して西山も管轄範囲であった¹³。民国になると長洲、元和、吳県、太湖庁、靖湖庁（西山）をあわせて新「吳県」が成立し、東山にははじめ民政長が、民国 3 年からは行政委員が置かれた¹⁴。東山の下位区分としては、税糧区画である都図のほかに前山、後山の区分がある。山の北面、都図で言うと 28 都 1 図～19 図と 29 都 1 図～後 5 図が「後山」と呼ばれ、南面は「前山」と呼ばれた。人口の約 7 割が前山に集中し、太湖庁の衙門も前山にあった。吳県太湖庁魚鱗冊は版心に「東洞庭山後魚鱗冊」と書かれているように、後山のみを収録している。

東山は米作主体の江南の農村とは異なる景観を持つ。標高 293 メートルの莫釐峰を主峰とする脊梁山脈が北東から南西へ伸び、南面は傾斜が緩やかで長い尾根は深い「塢」を擁し、湖辺では土砂が堆積して陸地化が進行していた。そこは「蕩」と呼ばれ桑、蘆、魚を産した。いっぽう北面は急峻で、尾根の間には「湾」とよばれる狭い平野が形成され、そこに集落があった。「五山二水二地一田」といわれるように米作に適した土地は少なく、茶、果物が主要な産物であった¹⁵。蘇州近辺で地主制が発達したことは有名であるが、ここ東山では自作地と小作地の比率は 1 : 1 であった。民国 14 年の統計によると面積は 82 平方キロ、約 12 万畝、人口は約 3 万であった。課税地は民国期に約 8.3 万畝、忙銀 3473.549 両、漕米 2512.2137 石で

あった¹⁶。景観からすれば決して江南の典型とはいえないが、それは徴税制度もまた特殊であることを意味するものではない。タイトルに「蘇州」や「呉県」ではなく「江南」と掲げたのはここでの議論、とりわけ文書についての議論がある程度の普遍性を持つと確信するからである。そして中国全体ということになれば、やはり他地域との比較研究が必要となる。本稿はそこまで踏み込むことはできないが、その足掛りは提供できるであろう。

注

- 1 西村元照「清初の土地丈量について」『東洋史研究』33-3、1974。
- 2 西村元照「清初の包攬」『東洋史研究』35-3、1976。
- 3 山本英史「清初における包攬の展開」『東洋学報』59-1・2、1977、同「「自封投櫃」考」『中国——社会と文化』4、1989。
- 4 西村元照「清初の包攬」（前掲）、502-503 頁。
- 5 ブラッドリー・リード「清朝後期四川における収税、催税、租税代納——巴県档案に見る衙役の活動——」『中国——社会と文化』13、1997。
- 6 小沼正「華北農村における田賦徴収機構についての一考察——河北省昌黎県の社書制度とその消滅の過程——」仁井田記念講座『現代アジアの革命と法(上)』、頸草書房、1966、内山雅生「近代中国華北農村社会における『田賦催促人』——『中国農村慣行調査』を通して見た県と村——」小林弘二編『旧中国農村再考』アジア経済研究所、1986、二宮一郎「清末民初、河北省における土地売買仲介人の社会的地位について」『中国史研究』9、1988。
- 7 岩井茂樹「武進県における図正と糧房」森時彦編『中国近代の都市と農村』京都大学人文科学研究所、2001、同「武進県「実徴堂簿」と田賦徴収機構」夫馬進編『中国明清地方档案の研究』、科研報告書、2000。
- 8 稲田清一「清末、嘉定県の「夫束」について——その納税＝徴税機能を中心に——」『名古屋大学東洋史研究報告』24、2000。
- 9 本稿と地域が重なる山本英史「清代の郷村組織と地方文献——蘇州洞庭山地方の郷村役を例にして——」『東洋史研究』58-3、1999 も同じ系譜に連ねることもできるが、田賦徴収機構ではなく「郷村役」を描いている点が異なる。
- 10 租棧関係簿冊研究については夏井春喜「東京大学東洋文化研究所収蔵『徐永安棧』関係簿冊について (1)」『北海道教育大学紀要 (第1部 B)』36-1、1987、および同「日本現存の租棧関係簿冊及び魚鱗冊」『史流』33、1993 にまとめられている。詳しくはそちらを参照されたい。なお徽州や華北、華南の研究は断りのない限り除いている。
- 11 両氏の論文については I 章を参照。
- 12 村松祐次、前掲書、303-309 頁。
- 13 『太湖備考』巻 1 水利、巻 4 職官、巻 5 田賦、巻 12 集文、『太湖備考続編』凡例、巻 1 田賦、『郷志類稿』方輿。
- 14 『洞庭東山志』、上海人民出版社、1991、8-10 頁。
- 15 『洞庭東山志』、29-32、43 頁。
- 16 喬増祥主纂『吳県』、吳県県政府社会調査処、1930。光緒元年賦役全書では 84631 畝。

I. 魚鱗冊をめぐる虚構と現実

はじめに

魚鱗冊は個々の土地の所有者、面積、税額、所在地などを記した土地・徴税（田賦）の基礎台帳である。確かに魚鱗冊には個々の土地のデータが記されているが、それが土地・徴税の基礎台帳というのは本当だろうか。清代、特にその中期以降は多くの地域で魚鱗冊が存在しなかった。それらの地域は土地・徴税の基礎台帳を持たなかったのにどうして税を課すことができたのだろうか。更に言えば魚鱗冊所載のデータは本当に現実の土地状況を正確に反映したものだろうか。従前の魚鱗冊研究はデータ解析に重点が置かれ、魚鱗冊の性格や信頼度といった史料的价值を吟味することはほとんどなかったといってよい。鶴見尚弘は魚鱗冊を史料として使用する難点を挙げておきながら「土地丈量が厳格に行われ、魚鱗冊にその結果が正確に登録されたとするならば、土地制度の研究にとって、魚鱗冊は最も重要な基本的史料の一つであるはず」と言う¹。鶴見は魚鱗冊が正確であるという根拠として康熙15（1676）年の科則別畝数の合計が万暦48（1620）年および康熙5（1666）年のものと著しく相違していること、それに康熙15年の清丈（税糧清理・土地測量）を遂行した李敬修が厳格に清丈を行なったという記録を挙げる²。足立啓二は「魚鱗冊の信頼度は、それに基づく分析を進めてきて、はじめて明らかとなる」と述べ、検証を他の史料に頼り、魚鱗冊を解析の対象として見る鶴見とは違い、魚鱗冊自体に信頼性の根拠を求めた点で一歩進んだといえる³。足立は魚鱗冊に登録されている土地の面積が民国期の地図の90%以上に達することなどを挙げ、「国家業務が……郷紳制論の立場から通例主張されているよりもはるかに高い水準で執行されていた可能性を……明らかにしている」と魚鱗冊がかなり現実を反映しているとみなす。ただ魚鱗冊と現実との距離を確実に証明する手段がもはや存在しない状況にあっては、魚鱗冊と現実との関係を云々する問題設定自体が不毛であると思われる。

幸い太湖庁では大部な魚鱗冊が残るほか、同時期の档案、実徴冊、契約書、田単、田号戸名清冊、族譜等の土地・徴税文書が現存する。そのため魚鱗冊自体を詳細に分析できるだけでなく、周辺史料との比較対照により様々な角度から魚鱗冊をとらえることが可能となる⁴。

以下、1節では同治年間の清糧（「同治清糧」と呼ぶ）がどのような社会状況の下でどのように遂行されたか、それは従来の清糧とどう違い、どのような成果を残したのかを明らかにする。2節では同治清糧で作成された太湖庁の魚鱗冊の構成を概観する。ここではデータの変更、数値の二重性など様々な問題点が浮き彫りにされるであろう。3節では族譜所載の方单をもとに魚鱗冊と社会の関係を考察し、魚鱗冊の性格・役割を明らかにする。

1 同治清糧

i 太湖庁

太湖庁が属する呉県では万暦年間に清丈が行なわれ魚鱗冊が作られたが、明末の混乱により焼失した。そのご康熙5年に丈量の命を受けたが、結局丈量は行なわれなかった⁵。清初、清丈をめぐって郷紳と地方官は対立関係にあった。地方官は隠田を暴くため清丈を行なおうとしたが、多くの隠田を持っていた郷紳はそれを骨抜きにしようと躍起になっていた⁶。雍正4（1726）年に江蘇巡撫張楷が魚鱗冊作成を要請したが、そのとき清丈の障害として紳衿を挙げ、「もし紳衿豪猾が（清丈に）抵抗し阻止するようなことがあれば、臣は厭うことなく、必ず法を以てこれを正し、少しなりともいい加減に済ますことは断じてしない」と述べている⁷。かように紳衿と対抗する決意がなければ清丈は遂行し得なかったのである。ついで雍正10（1732）年に呉県全域で清丈が命じられたがまたもや実行されなかった。雍正13（1735）年に太湖水利同知の衙門が東山に移されて民事を治めることになり、乾隆12（1747）年には太湖庁が呉県にかわって東西両山の田賦を徴収することになった。徴収開始にあたり、その基礎となる「版図細總」が翌13（1748）年に作られた。しかし実際に土地測量を行なったのではなく、業戸の申告に基づいて帳簿を改訂したにすぎない。各図において実際造冊にあたったのは地總（＝経造）であったことから、金友理は版図細總の精度に疑問を呈している⁸。以上の記録を見ると版図細總が作成された乾隆13年までは魚鱗冊が存在しなかったはずだが、民国『莫釐王氏家譜』（以下『王氏家譜』）巻19墳塋上「梁家山文恪公賜塋」には「花竜池、梁家山、嘶馬塢三処の地畝図を魚鱗官冊と照合すると地形も畝数も合わない」と言う記載がある。これを書いた世鈞は乾隆10（1745）年に亡くなっているから⁹、それ以前にも魚鱗冊

は存在し、官は魚鱗冊を把握していなかったが、郷紳たちはそれを（おそらく関係箇所を抄写して）参照できたということになる¹⁰。同治以前は郷紳と経造が障害となって、清丈は行なわれないか、行なわれたとしても弊害を免れなかった。清丈の議論においては必ずと言っていいほど経造を関与させない方法が提示されたが、現実問題として彼らを排除して清丈を敢行することは困難であった。

同治4（1865）年、太湖庁で清糧が行なわれた。国立国会図書館にはこの時の清糧で発給された田単が所蔵されている（図1）。この年、庁に東山、三山の各図について一律に清糧を行なうよう指示があった。まず業戸に土地の所在地、畝数を報告させ、図董の結状をとった。その上で帳簿を作成し、田単を発給した。図1の田単は最初「嚴廷猷」に渡されたが、ついで「許世基戸」の所有となった。その際、「丈見式畝四分一厘九毫」と「換許世基戸」という字が書き加えられた。この丈見の畝数は田単の数値と食い違っている。2.27畝というのは帳簿上の数値（＝業戸が申告した数値）を示し、2.419畝は土地売買にあたっで行なわれた実測の値であろう¹¹。この田単には地号や四至の記載がなく、土地の所在地を特定することはできない。この田単からわかることは業戸名、土地が所在する図、それに土地の帳簿上の面積だけである。こうした田単を集積して得られる情報とはどの図に誰がどれだけの土地を持っているかということで、図以下の詳細はわからない。まさしくこれこそが清丈前に庁が把握していた全てであった。そして、おそらくこの情報をもとにして5年後の同治9（1870）年に清丈が行なわれる。

（同治）9年、太湖同知樊鐘秀が命を奉じて清丈した。…同治9年、省城に輿図局が設けられ、各属に清丈を指示した。おりしも嘉定、青浦に丈量の技術者がいて、東山に迎えた。里人の翁丙が清丈を指揮した。田地墳房を問わず全ての土地を測量し、あわせて魚鱗図冊を作った。大変巧みにできており、地片の散らばり具合や地号がはっきりしていること、まるで掌を指すようによくわかる。業戸はそれぞれ方単を受け取った。各方単にもまた地片の図が描かれた。ただ水蕩は簡略にした。漁戸の種蕩はこれまで船で寛窄を測ってきたが、畝数までは計らなかった。そのうえ菱蘆が年々蔓延し、湖が蕩になってその場へいって測量するのはとりわけ困難である¹²。ただ坵号がきちんと連続しているのは混乱を来さないようにするためである。清丈は3年あまりで終了した¹³。

この清丈が以前の清糧と大きく異なる点は、清丈局という専門の機関を設置し、測量の技術者を迎えた点にある。技術者の不足は清丈の大きな問題点の1つであった。

馮桂芬は清丈を始めるに当たって算術のできる者十余人に測量を練習させることを主張したし、光緒末宝山県の清丈では絵文学堂を設立して技術者を養成することから出発している¹⁴。樊鍾秀の前任唐翰題は以前輿図局にいたことから、技術者を迎え器材を取りそろえるのは容易だった¹⁵。また彼は太湖庁同知となる前の同治3、4年頃に青浦県知県だったことも青浦から技術者を迎えるにあたり有利に作用したに違いない。同治5（1866）年、吳江県で清丈が行なわれた際、測算に精通していた葉樹桐は知県の沈錫華に協力を依頼された。のち震沢県知県の姚宝侃も礼をもって彼を招いている¹⁶。葉樹桐の如き技術者は知県からの個人的依頼により各地の清丈に携わったようである。太湖庁でも唐翰題が同様の方法で技術者を集めたと思われるが、こう考えるには『太湖備考続編』で唐の後任である樊の時に清丈が始まったというのが問題となる。しかし例えば宣統『吳中葉氏族譜』（以下『葉氏族譜』）卷62墳塋「慶廿八公墳地畝図」では「同治六年東山設立清丈局」とあり、民国『洞庭東山葛氏宗譜』（以下『葛氏宗譜』）甲冊「葛氏五世祖泰四公之墓」では「同治十年設局清丈」、同治『洞庭東山万氏宗譜』（以下『万氏宗譜』）卷後附録「公議規條」では「同治辛未（＝同治10年）春、本廳舉辦清糧」とあるように、史料によって清丈開始の時期はまちまちで、どの時期をもって清丈の開始とするか定まった見解はない。唐翰題は清丈に深い関心を持ち、前任地の吳県でも清丈を行なおうとしていたことから、太湖庁の清丈も唐が準備を開始したと考えてよいだろう。

『太湖備考続編』によると清丈を指揮したのは翁丙という人物であった。翁氏は「翁許席巖劉」と称される東山屈指の名家であった¹⁷。翁丙は光緒10（1884）年の積穀錢文に関する文書に4名からなる前山紳董の筆頭として名を連ねている¹⁸。このほか清丈に関与した郷紳として王灝生が挙げられる。『太湖庁档案』（国立国会図書館）19-5によると、王は同治11（1872）年9月29日の裁判で契中として庁に赴くはずだったが、清丈の事が忙しくて来廷できなかった。王灝生は嘉慶5（1800）年生まれで当時齡70を過ぎており、宗族および地域の福祉に尽力した人物である。こうした郷紳の（正式かつ積極的）参加は、経造に任せきりだった従来の清糧と大きく異なる点である。郷紳による運営と技術者による測量、従来とは全く異なるスタイルで行なわれた今回の清丈は本当に『太湖備考続編』のいうように大きな成果を収めたのだろうか。次に他の州県で行なわれた清糧・清丈を概観し、同治清糧の背景、性格を考えてみたい。

ii 嘉定県

嘉定県は同治元（1862）年9月に清朝に回復したが、帳簿類は多く失われた。知県の謝炳は翌年3月に丈量を願い出た。同年12月、新たに知県となった汪福安が清糧局を設けて丈量を開始し、2年後の同治4年11月に完成した。清糧章程によると郷董が各図の保正を監督して畝数、税額、業戸・佃戸の名前を報告させ、これに基づいて総冊を作った。一方、業戸は契拠、納税証明書などを局に報じ、局はこれに対して畝あたり60文（うち12文が局の費用に充てられた）を徴収して田単を発行した。この田単は土地所有の証拠とするつもりだったが、胥吏が需索したため、従来通り契拠が証拠として使われ、田単は使われなくなったという。この丈量では総冊のほかに、坵領戸冊、戸領坵冊、順莊冊が作成された¹⁹。

iii 川沙庁

同治3、4年頃、布政使の劉郇膏は馮桂芬の清丈論を読み、彼に川沙の清丈を任せることにした。馮桂芬が主張した清丈とはまず局を作り、訓練された局員が規定の歩弓を使って少人数で行ない、胥吏を介さないので経費もかからず、短期間でできるというものだった。馮は所有者および納税者を確定して税収を安定させ、胥吏・郷紳による中飽を排除しようとしたのである²⁰。ところがこの2人の清丈に対する考え方には大きな違いがあった。劉は清丈により税が増えることを期待していた。清丈が始まるとかえって土地が減少していることがわかり、劉は馮に小さい歩弓を使うことを勧めた²¹。これは戸部の支給する歩弓とも合致したため馮も拒否するわけにはいかず、馮は新增地のみ部弓で計測することを提案した²²。しかし税の減収をおそれた劉は馮に清丈中止を要請した。劉郇膏は李鴻章と連名の疏の中で清糧について次のように言っている。「田糧の清釐はうまくやらねばならない。蘇省各属は乱後、官民の帳簿が散逸して徴税の根拠がない。県ごと畝ごとに丈量すれば時間も費用もかかる。また少しでも行き届かないところがあれば、新たな弊害を生んでしまう。かつて蘇州の紳士が川沙へ行き、董事を督して一部で丈量を試みたが、畝数が原額と一致しなかったので中止した。帳簿の類を探し求め、境界の不確かなところがあれば紳董が業戸・佃戸とともに整理すればよい。証拠が全くなく、田糧が混乱してどうしても清丈しなければならない時を除いて、できるだけ賦役全書を参照し、

清丈してはならない」²³。

iv 呉県

呉県の清丈は同治3（1864）年、馮桂芬が李鴻章に働きかけたことにより始められた。同治5年9月、呉県知県に就いた唐翰題は当時の呉県の様子を「呉県は克復して3年になる。賦税の帳簿は不完全で土地の境界は依拠するところがなく、（このままでは）治めることができない。どうしても清丈しなければならない」と嘆じた。馮の丈量法を用いようとした唐は馮を訪ねたが、2人は「一見して旧識の如」くであったという。清丈に意欲を燃やしていた唐は1年後、調署太湖庁事となり、呉県では清丈に手を着けないまま終わった²⁴。その後、輿図局が設置されたらしく、輿図局にいる馮の友人が馮に伝えたところでは、局には書吏、差役が巢くい、清丈には大勢を引き連れて行ったため費用がかさんだ。ために経造は費用の徴収を迫り、「多くの家は衣服を質に出して需索に応じた」。書差・経造を排除しようとした馮の理想どおりにはいかなかったようである²⁵。呉県の清丈は同治11年に終わり、『呉県畧図冊』6巻として結実した。その『呉県畧図冊』によると、図は馮の丈田法にもとづいて描いたとされる。このほか魚鱗草冊、編姓戸領坵冊、分図分別総冊などが作成された。『呉県畧図冊』を刊に付した理由は、これにより民間に境界をはっきり知らせるためであった²⁶。

v 武進県

『藩吳公牘』「飭禁荒熟田冊区書核送索費由」は県と郷図の間であって、区書が局と結託して核冊費を各図に要求していたのを禁止したものである。「県には清糧（章程）局が設けられた。この局は城局と郷局に分かれていた。清丈費用は1畝あたり60文を徴収し、県署に15文、城局に13文、郷局に20文が分配された。ところが局は実際の清丈に関与せず、図正に任せきりだった。図正は経費を支給されず、破産するものもいた。一方（複数の図を管轄する）区書は県署から畝あたり1文の費用をもらっておきながら、清糧局の指示と称して核冊費を各図から5千文、多いもので30千文も要求した」²⁷。清糧局が設けられたものの、中飽の場を提供しただけで、方法自体は従来の清丈と変わらなかった。とはいえ清丈が全く機能しなかったわけ

ではない。武進県欽風郷では図正・図董が区書と通じて多くの田を隠匿していたことが発覚している²⁸。

vi 崑山・新陽県

崑新両県では同治6（1867）年、候補同知李棠に札が下り、同治7（1868）年4月に崑新清丈局が開かれ、両県の官紳がこれを運営することになった²⁹。帳簿のない140余図分について清丈を行ない、帳簿のある図については原額と一致していればそれでよいとのことであった。同時に煩雑な科則を見直して簡素化することも命じられた。同治7年には成熟田について毎畝80文が経費として徴収された。翌8年には荒熟を問わず一律に毎畝40文を徴収することを求めてきた。丁はこれに対して負担が公平になるよう配慮を求めた³⁰。同治8（1869）年頃と思われる「飭崑新印委清丈田畝」では、

聞くところによると、崑新の清丈委員は10月6日に清丈を開始し、日に4図を丈量しているが、みな冊書人らに託して丈量に行かせ、自分たちは1日中役所にいて現地に赴かず、（ただ）丈量を正確に行なうよう指示する（だけだ）。もし冊書が勝手に畝数を伸縮すれば、清丈しないのと全く同じではないか。実に要務を軽視した行為だ。

とその実状を指摘した上で、加函において清丈委員に対し、清丈を速やかに完成させるよう強い口調で促している³¹。そのご度々の経費節減の勧告にもかかわらず冗費がかさみ、同治9年、委員より丁に撤局の旨が伝えられた。崑山知県によれば缺額の田地がまだ3万余畝あった。丁はこれら缺額の田地について清糧を行ない、田単坵戸細冊を作成して3ヶ月以内に送付するよう命じている。しかしこの作業は結局中断した³²。

蘇松常鎮太 5 府州の 34 庁県中、田糧がはっきりしていたため清糧が行なわれなかった上海、宝山、崇明、靖江を除いて、実に 28 庁県で清糧が行なわれた記録がある³³。そのほとんどで清丈が企図、もしくは実施された。ではなぜこの時期この地域で清丈が行なわれたのだろうか。松江府下の華亭・婁・青浦 3 県の同治 2（1863）年の漕米は清糧がまだ終了しておらず官冊も不全であったことから、佃戸より直接徴収された。いわゆる「著佃交糧」だが、同治清糧はこのように太平天国後の土地

所有と納税の混乱という状況下で展開されたのである。元和、呉江等では収租局が設置され、局が佃戸から租を徴収、土地所有者は土地を申告すれば、租から税を差し引いた分を受け取ることができた。清初の清丈をめぐる地方官と郷紳の対立を考えると、租をめぐる官と土地所有者との協同という枠組みの中ではじめて清丈の効果は期待できる。太平天国の乱後の状況は清丈が行なわれる条件を満たしていたといえよう。最も早い時期に清丈が行なわれたのが嘉定県、川沙庁である。同治4、5年には多くの庁県で清糧、清丈が開始されていた。清糧の費用は各庁県で賄わねばならず、いきおいそれは土地所有者、ひいては佃戸に転嫁された。とくに清丈は多額の費用を要し、混乱を招くことが多かったので、同治6年に丁日昌が江蘇布政使に就任するまではできるだけ避けるよう指示されていた。丁は魚鱗冊を徴税の根本とし、飛洒、隱匿を防ぐ一勞永逸の策と位置づけ、辦賦章程、清丈章程を定め、省レベルで清糧を遂行しようとした。清糧は同治9年の賦役全書作成のためとされ、清丈する場合は強いて旧額に合わせようとせず、実測値をもとにするよう指示した。ところが一方では帳簿があれば、それが旧額と一致している限り清丈の必要がないとも言っている³⁴。また清糧局が作られた各県でも清丈の実務は胥役の手に一任されていた。理想と現実のギャップは胥吏の関与を否定した馮桂芬の清丈が挫折したことに象徴されている。では同治清糧は失敗に終わったのだろうか。様々な問題はあったが、多くの県で土地・徴税台帳が整備されたことは確かである。太平天国の混乱を経て土地状況が大きな変化をこうむったなかで作成されたこれらの土地・徴税台帳はどのような意味を持ったのだろうか。太湖庁の魚鱗冊を検討しながら考えてみることにしよう。

2 魚鱗冊の構成

i 様式

国立国会図書館蔵『呉県洞庭山魚鱗冊』は12帙120巻、収録都図は28都が16図分、29都が6図分で計22図分、17949地片、約24500畝のデータを収録しており、データ量は日本に現存する魚鱗冊では群を抜いて多い³⁵。魚鱗図はなく、各図の最初に計開という図の総額を提示する頁があり、個々の土地のデータを記した台帳部分がそれに続く。台帳部分には、地号、四至、坵形、業戸（土地所有戸）のほか、「計」に

は田地山蕩の地目³⁶、「係……則」には科則、「応完実米」には税額、「坐落」には圩名を記すようになっている（図2）。「戸辦糧」には糧戸（納税戸）名を記入する³⁷。糧戸、坵形図の欄は全く記入がなく、応完実米の記載も多くはない。清丈が行なわれたあと、各業戸には土地所有の証拠として方単が交付される。方単は魚鱗冊のもとに作成されたから両者の記載は一致するはずである。ところが『万氏宗譜』（図3）に掲載される方単をみると、坵形図をはじめ全ての項目に記載がある。また民国辛酉年『莫釐三善堂徵信録』（上海図書館蔵）には魚鱗冊の写しが掲載されているが（図4）、坵形図が記されているほか、記載項目に若干の異動がある。『太湖備考続編』には方単に「一圖を繪いた」とあり、また魚鱗図冊が「方位參錯、坵號分明」であるというのは魚鱗図を指していると思われることから、魚鱗冊の正本は別に存在し、そこには坵形図をはじめとする全ての項目に記載があったと考えられる。本魚鱗冊は作業の中間段階で作成されたものであろう。官印が押されていないことも上記の推測を裏付ける。内枠の上部には「対」印が押される。外枠上部には免税地であることを示す「抛荒」「公佔」「優免」「故絶」の印が押されることもある。この魚鱗冊は後述するように応完実米等の記載内容から清末のものと推定でき、I章1節の考察とあわせて考えるならば、同治年間の清丈で作成されたものであることはほぼ間違いない。魚鱗冊そのものは清末のものであるが、現在の形にまとめられたのは民国になってからである。その理由は以下の3点である。

①魚鱗冊自体には「東洞庭山後魚鱗冊」とかかれているが、各冊の表紙と帙上には「吳縣洞庭山魚鱗冊」と書かれている。清末の当該地域は太湖庁の管轄下にあった。東山が「吳県」の管轄となったのは民国初年のことである。

②魚鱗冊に欠落及び順番の混乱が見られる。〔図の欠落〕28都3、4、17図は「後山」と呼ばれる地域内にあり、当然収録されていなければならない。〔順番の混乱〕29都3図11坵の後に来るはずの29都3図12坵、内蕩、外蕩及び29都4図7坵の後に来るべき29都4図8、9坵が28都16図と28都18図の間にある。さらに28都8図14坵は最初の20地片分のデータが13坵の途中に入っている。

③魚鱗冊の版心には墨書で頁番号がふられ、その下には十二支と上下を組み合わせた分類記号が書かれている。たとえば子上は1巻より4巻までで、これは28都1図にあたる。先に見たような内容の混乱にも関わらず、この番号は整然とうたれている。また第18帙最初の葉興邦の欄外上部には抛荒印の痕が残っている。これは対面に抛荒印があったことを示すが、1葉目なので対面はない。17帙の最後を見ると鄭

修豊の所に抛荒印があり、これがちょうど対面にあたる。つまりもともとこの両者は連続しており、再編纂の時に第17帙と第18帙に分けられたのである。

以上3点からこの魚鱗冊は清末に作られたものが民国になって書名、頁数が書き加えられ、現在の形にまとめ直されたものであることがわかる³⁸。よってほんらい『吳県洞庭山魚鱗冊』というよりは「東洞庭山後魚鱗冊」もしくは「太湖庁後山魚鱕冊」とでも呼ぶべきものであろう。

ii 用紙

用紙の大きさは縦 25cm×横 23.4cm、半葉に縦 20.2cm×横 9.5cmの枠が2つあり、その中にデータが記入される。従って1葉に4地片のデータが記入される。版心には「東洞庭山後魚鱕冊」と印刷してある。ほとんどは図2の書式であるが、これとは違う書式も使われる（図5）。前者をA式、後者をB式としよう。図5の右側はA式と相違する箇所を全て紙を貼って訂正しA式の体裁に合わせてある。左側は訂正した紙が取れたため、もとのB式があらわれている。A式とB式はいかなる関係にあるのだろうか。B式をみると計積、見、現、都図という項目が加わり、応完実米の項目がなくなっている。村松祐次は元邑魚鱕冊に見える歩（積）数、歩見数について、両者とも土地の面積をあらわすが、歩見数は歩積数が設定されたあと「新に行われた土地実測の結果を示すもの」とする³⁹。もしこれが正しければ、「計積」には契約書、実徴冊などに基づく数値が記され、「見」には清丈による実測値の記入が想定されていたと考えることができる。税計算の単位となる畝数はこれら歩数から換算される。「現」は『長元吳魚鱕冊』に「現字下註明荒熟」とあるように土地の荒熟を記入する⁴⁰。B式は土地の状況に関する項目で構成されていることから、測量隊が測量時に作成したものと推定される。一方A式は応完実米の項目や正耗銀の記載などむしろ徴税への関心が読みとれる。土地の面積も歩数表示がなくなり、畝数のみとなっている。「史墳」（二八都五図五坵五六号、以下「28.5.5.56」のように引用）の畝数は「拾陸歩玖分壹厘貳毫」と書いた上に紙を貼って「七厘」と書き換えているが、これは歩数で記された原データをそのまま転写してしまい、のち誤りに気づいて訂正されたことを示している⁴¹。

以上から魚鱕冊の作成過程を再構成するとつぎのようになる。（1）測量隊が測量して得られたデータをB式用紙に記入した（草冊）。（2）草冊のデータをもとに経造

が徴税に関する事項を整理してA式用紙に記入した。このとき歩数から畝数への換算や税額の算出などが行なわれた。(3) 草冊と経造が作成した簿冊(本魚鱗冊)をもとに正本が作成された。

iii 計開

計開は一見、集計の形式をとっているが実はそうではない⁴²。図6を見てもらいたい。「計開」の下には「計陸伯玖拾貳戸」とある。これは魚鱗冊に含まれる各図の地片数、すなわちデータの数に等しい⁴³。28都1図の計開と台帳の集計値を比較したのが表1である。戸数とデータ数が同じであれば、各項目の詳細も一致するはずだが、表1をみると実際に一致するのはわずか2項目に過ぎない。差が1畝以下のものが2項目ある一方、数十畝の差がある項目もあり、全体として52.297畝もの差がでている。28都1図には1096.952畝分の土地が登録されているが、ここから抛荒、故絶、公佔といった免税地120.643畝を引いた976.309畝が総額である。免税地には印が押してあると述べたが、台帳には抛荒と故絶が各1筆、計1.839畝分しかない。もともと印を押してあり、その部分をはがして紙を貼りつけた箇所(印痕)、計85.089畝分を加えても計開の数字には遥かに及ばない。これらの齟齬はなぜ生じたのか。まず考えられるのは計算ミス及び誤記であるが、それだけでは説明できない例もある。例えば28都1図には1斗5升則の蕩があるが(28.1.8.31)、計開には1斗5升則の項目すら挙げられていない。

表2は28都12図の計開と台帳をもとに作成したものである。28都12図には実米が記載されているから詳細な比較が可能である。編みかけ部分は計開に記されている数値で、そのほかは筆者が計算したものである。減賦後科則(後述)と計開記載の畝数をかけたものが実米計算値Aである。台帳に記載された個々の地片の畝数と実米を集計したのが「畝数集計値」「実米集計値」で、減賦後科則と畝数集計値をかけたものが実米計算値Bである。地片数の少ない3斗4升4合則田を除くと、計開に記された実米、集計値、2種の計算値はいずれも食い違っている。計開の数値は台帳部分の集計ではないと考えた方が良さそうである。

もちろん計開と台帳は無関係ではない。28都11図の計開では「総共」欄の上に「総計を出した後に報告を受けた抛荒地のうち以下のものを差し引く」という文字を書いた紙を貼っている。その後に「七坵八十號、姚銘功、15(1升5合則、蘇州号碼で

記入) 山、伍畝参分捌厘肆毫」と新たに抛荒となった土地のデータが記されている。このデータは魚鱗冊とぴったり一致する。このように新たに抛荒に追加された地片は全部で11筆あるが、以下ではそのうち3例を挙げよう。

- (A1) 28.5.4.184、周世和堂、六斗三升一合地、0.4畝
- (A2) 28.5.4.182、周世和堂 (←周正徳)、六斗三升一合地、0.4畝
- (B1) 28.15.6.36、李墳、六斗三升一合地、0.302畝、以王啓法 (図6)
- (B2) 28.15.6.36、王啓法 (←李墳)、六斗三升一合地、0.303畝
- (C1) 29.4山.内蕩.58、張永錫、三升蕩、5.817畝⁴⁴
- (C2) 29.4山.内蕩.58、張永秀、三升蕩、5.817畝、抛荒

(アルファベットのあとの数字は1が計開、2が台帳を示す)

(A1)の周世和堂の土地は台帳では周正徳から周世和堂へ変更されている。つまり台帳で名義変更された後に計開に追記されたのである⁴⁵。(B1)の李墳の土地は台帳では王啓法となっている。しかし王啓法の前業戸が李墳であることから、まず李墳が抛荒となって計開に追記され、その後李墳が王啓法に名義変更され、これにあわせて計開に「以王啓法」という文字が追加されたと考えられる。(C2)はすでに抛荒印が押してあったが、升科されて印が消された。その後再び抛荒地となって計開に追記された。以上のように計開と台帳は対応する面もあった。

数値の二重性について考える前に、賦役全書などの徴税文書と魚鱗冊を比較して種々の「税額」を検討してみたい。乾隆13年の版図細總には各図の科則別畝数が示されている。これは魚鱗冊の計開とほぼ同じ体裁である。版図細總と魚鱗冊の畝数を図ごとに整理したのが表3である。魚鱗冊計開の合計は版図細總の合計に比べて2530.029畝増加している。増加したのは13図 (最大1894.916畝)、減少したのは8図 (最大795.563畝) ある。次に科則別の畝数を整理し、賦役全書と対照させたのが表4である。表4では魚鱗冊と対照させるため、29都5図を除いた魚鱗冊所載の図のみについて科則別畝数を整理したものを右半分に付け加えてある。賦役全書上に太湖庁の税額が示されるのは乾隆40 (1775) 年の賦役全書からである。乾隆40年時点の原額とは乾隆3 (1738) 年の実在額であり、畝数は72823.381畝、平米は6767.999石である⁴⁶。乾隆28 (1763) 年と乾隆32 (1767) 年にそれぞれ太湖庁の公佔地が免税措置を受けたため乾隆40年の実在額は畝数が72736.419畝、平米が6744.246839石となった。『太湖備考』には「乾隆十二年太湖廳徵收東西兩山田賦額」なるものが掲げられており、東山の畝数は72823.481畝、平米は6767.999石である。

畝数の数字が1つだけ違うが、これは『太湖備考』の誤記と考えられるから⁴⁷、この数字は乾隆12年時点の原額（＝乾隆3年の實在額）である。ところが翌年の版図細總では畝数が76275.451畝、平米が6556.014石とかなり異なった数字になっている。版図細總は業戸の申請をもとに地總が作成したもので、万暦の数値を踏襲する賦役全書とは数値の来源がちがうため、賦役全書の数値と異なる結果が出たのである。

『太湖備考』（乾隆15年刊）に「右版圖冊造始於乾隆十二年七月、成於十三年三月。業已牒府詳司、但未轉詳督撫。備錄以俟舉行」とあるように版図細總は乾隆15年の時点でまだ正式に承認されてはいなかった。そして乾隆40年の賦役全書は版図細總ではなく乾隆3年の額によっているから、結局版図細總の数値は採用されなかったことになる。県以上のレベルでの公式数値である賦役全書の税額と県以下のレベルで用いられたであろう版図細總の税額の間にはズレがあったことが確認される。

乾隆賦役全書は同治4年においても踏襲されていたが、清丈を経た光緒元（1875）年の賦役全書では清丈の成果を反映して畝数が飛躍的に増加した。賦役全書の数値は太湖庁全体のものであるから、各項目で（太湖庁全体の3割をカバーするにすぎない）魚鱗冊の数値より大きくなることはない。ところが表4をみると、1斗5升地では計開と台帳、2斗5升蕩では計開の数値が賦役全書より大きくなっている。光緒賦役全書は清丈と無関係ではないにしても、（清丈で作成された）魚鱗冊の数字を直接採用しなかったのは明らかである。これは乾隆年間の版図細總と賦役全書の関係に似ている。ならば版図細總と魚鱗冊の関係はどうであろうか。版図細總では28都12図に2斗5升地、5.651畝が確認されるが、魚鱗冊には28都12図はおろか後山全体にも2斗5升地の科則を持つ土地は存在しない。また3斗地は版図細總では29都18図と20図に所在することになっているが、魚鱗冊では28都7図に3斗地が確認される。このように見ると、魚鱗冊と版図細總も対応していないことがわかる。魚鱗冊のデータは従来のものとかなり異なるものであった。清丈が胥役の関与をできるかぎり排除しようとしたことを想起されたい。じっさいに彼らの影響を完全に排除することなど不可能であったが、乾隆年間に地總が作成した版図細總系統の数値と対応しないということは、彼らの影響をある程度排除することに成功した証拠といえるかもしれない。

数値の二重性に話を戻そう。県以上のレベルでは専ら賦役全書の数値が使用された。賦役全書では上級官庁（布政使、戸部など）に報告し承認された数値しか採用しない。清丈の結果を報告する際には魚鱗冊そのものを上呈するのではなく、賦役

全書にあるように全県の科則別畝数という形にまとめ直して報告したはずである。まとめ直したといっても、清丈の成果はおそらく総額に現われただけで、あとは従前の賦役全書、奏銷冊に適合するように数字をうまく割り振ったにちがいない。このため「オモテ向き」の賦役全書と「ウラ向き」の魚鱗冊の数値に齟齬を来した。この関係は乾隆年間の賦役全書と版図細總の関係に等しい。田賦というのは査定の外見をとった割当税もしくは割当税化した査定税である。詳しくはⅢ章を参照されたいが、要するに税の総額は個々の税額を集計して得られるものではなく、上から割当てられたものである。具体的には賦役全書の数値ということになるが、これを変更するには中央政府の批准が必要であったから度々変更するわけにはいかなかった。いっぽう台帳のデータは方単という形で業戸と共有されるから、むやみに操作できない。1図の税の総額を示す計開（県総との間にはさらに断絶があったかもしれない）と個々の土地の査定値を示す台帳とはそもそも合致するはずがないのである。

iv 応完実米

税額は畝数に科則をかけて算出するが、この計算上の税額を平米という。ただし業戸は平米の全額を払うわけではない。じっさいに支払うべき額がこの応完実米である（さらに作柄による割引がある）。業戸はこのほか忙銀を支払わねばならない⁴⁸。王家増（28.10.1.1）を例にとって説明しよう。彼の土地は6升3合1勺則の地、0.28畝であるから平米は1升7合7勺になる。一方実米は9合で、約半分、正確に言えば50.9%になっている。同圪18号の王三余堂は3斗4升4合則の田2.632畝を所有している。先程の減税率を用いると平米は9斗5合、応完実米は4斗6升1合になるはずである。しかし魚鱗冊記載の数字はさらに低く、2斗7升である。これは平米の29.8%にあたる。魚鱗冊全体を見ても減税率はまちまちのように見える。『太湖備考続編』の同治4年減賦の記事がこの問題に解答を与えてくれる。3斗4升4合則の部分は、

原三斗四升四合則、実徵米一斗七升一合、今減為一斗二合六勺、田一百二十二頃六十三畝一分九厘五毫、……「原若干則」というのは旧科則で算出した平米の額である。「実徵米若干」というのは減賦以前の実米である。「今減為若干」というのは減賦以後の数字である⁴⁹。

とあり、畝あたり1斗2合6勺にまで減額されたことがわかる。この率を先程の計算

に用いると、応完実米はちょうど2斗7升となり、魚鱗冊の数字と一致する。以上から魚鱗冊が減賦後の数値を採用していることは明らかであり、魚鱗冊が同治4年以降に作られた1つの根拠ともなる。

応完実米の項目は全てにわたって記入されているわけではない。まとまった記載が見られるのは28都10、11、13、16図で、全図にわたって記載されている。28都1、18図にもまとまった記載があるが、途中で終わっている。散発的に現われる場合はほとんどが1筆の土地に2つの科則をもつものである。28.2.4.15唐立山の3.162畝の土地は1斗5升蕩と1升5合蕩にわかれている。それぞれの科則の畝数がわからないので、これだけの情報から税額を算出することはできない。こうした場合に応完実米が記入されたのである。

v 業戸

業戸とは土地所有者（戸）のことである。ただし業戸欄には現在の所有者（的戸）の姓名が記されとは限らない。『藩呉公牘』の田糧辦賦章程第3条をもとに考えてみよう。

業主は的戸をあわせて立て、決してそれぞれの戸名を分けて立ててはならない。こうして詭寄、飛洒の弊を防ぐのである。蘇省の業戸は往々にして土地が1つの図内にあっても数十の戸名を立てる。したがって十図に分散していれば数百戸も立つことになる。毎年版串（納税領収書）を作るのに、地号・糧戸ごと（という規定）に照らして作成すると、版串の数が多くなりすぎて（記載内容が）保証できないだけでなく、じきに（業戸は土地を）をごまかして税を支払わなくなり、その状況はただちに図・墟に依じて調査しなければならないということになってしまう。凡そ同姓別名で実は1つの戸に属する者の同一墟図の土地は、的戸に帰併して納税し、戸名を乱立してはならない。もともと堂名を立てて「何々記」「何々書屋」などとするものは、すべての的戸が誰であることを注記すべきである。1戸で数図にわたって土地を持つものは、各図での的戸に帰併する。そうすれば版串を削減でき、戸名を調査するのも容易である。飛洒、詭寄などの弊害はおのずから途絶えるだろう⁵⁰。

1人の人間が2つ以上の名前で登記する事例として朱万成を挙げることができる。彼は朱長発という戸名をもっており、魚鱗冊には両方の名で登記されている。もし

「朱万成即長発」という記載がなければ両者が同一人物であることがわからなかっただろう。官としては納税者（戸）を押さえたいだけでよく、現所有者を把握する意図は持っていなかった。むしろ土地の隠蔽などの弊害をなくするため、できるだけ戸名を少なくしようとした。納税者にとっても戸名を変更しなければ名義変更の手数料を省けるから、都合がよかった。

立戸の問題のほかに記入方法の問題があった。ここでは丁日昌が編纂を命じた『牧令書輯要』におさめる陳弘謀「徴収錢糧條規檄」を引用しておく。

（胥吏は）三連串票の銀数や姓名を随意に行書、草書、別字を混ぜて書く。愚民は弁別することができず、（胥吏が）すでに納税した者をも未納として催促するのは弊害の最たるものである。以後、票の戸名は務めて楷書で書き、数字は（一二ではなく、壹貳のように）大寫で書くように務め、草書、省筆することを許さない。曖昧なものは直ちに報告して票を無効にし、新しいのに替えて書き直させ、上書きや傍注を許さない。こうすれば大を小に改め、甲を乙に移すような弊は自然とできなくなる。実徴冊や易知由單（納税通知書）内の業戸の姓名は特に草書、省筆を許さない⁵¹。

このあと省筆の例として胡を何、黄を王、陸を六と書くことを挙げている。魚鱗冊を見ると、陸＝六、王＝黄、鄭＝陳、三＝山などの省筆や草書の使用は枚挙にいとまがない。以上の理由から土地状況解析の資料として魚鱗冊を扱うには注意が必要となることがわかる。

魚鱗冊にはデータを変更した痕跡が見られる。業戸が変更されたものが339筆、「過」印が押してあるものが1筆、データの上に白紙の用紙を貼り記録を抹消しているものが5筆、計345筆（全地片の2%）にのぼる⁵²。このほか税糧免除の印が一旦押されたあとで印が抹消されたものが1041筆ある。これらの変更は何を意味するのだろうか。一般に土地の（典）売買や相続が行なわれると、過戸推収（名義変更）が必要となる。しかし魚鱗冊自体は土地状況の変化に対応することが想定されていない。魚鱗冊は根本台帳として保存され、過戸推収については推収冊、実徴冊で対応することになっていた⁵³。本魚鱗冊が正冊作成の中間段階のものであることを想起されたい。本魚鱗冊が作成されてから正冊が完成するまでは少し間があった。本魚鱗冊に見える変更はこの間に起きた過戸推収が含まれていることは確かである。ただ一旦免税地と認定された1979筆のうち半数近い地片が課税地に復帰している点は過戸推収とは考えられない。これらは所有を確かにするために税の支払いを申

し出したものであろうか（後述）。

3 魚鱗冊、方単、宗族

方単を所持する戸は「単戸」と呼ばれる。税糧を支払う戸（＝糧串を所持する戸）が「糧戸」や「辦賦糧戸」であり、土地（＝産業、土業）を所有する戸が「業戸」、そして「的業糧戸」は所有と納税という2つの側面から見た言い方である。魚鱗冊の「業戸」周連溪が民国『洞庭東山周氏支譜附洞庭東山周繼志祠墓図』（以下『周氏支譜』）では「的業糧戸」周連溪とあるが如く⁵⁴、これらの言葉は相互に重なり合うが、そこには土地所有者＝納税者＝方単所持者という関係が前提にある。そしてこの関係ゆえに方単は土地の所有を証明する重要な文書となる。同治13（1874）年に劉錦文らは承德堂仁記に建物と土地を絶売したが、契約書、納税証明書とならんで清丈方単が承德堂に渡されている⁵⁵。土地の（典）売買において常に全ての書類や権利、義務が買い手に渡るとは限らない。産去糧存（土地を売り払っても税を払い続ける）はその一例である。これは買い手が税なしの土地を求めて高値で買い上げようとし、売り手は目の金にくらまされて税の立て替えを承諾してしまうことから生じる⁵⁶。また当事者間での契約が成立した後、官に名義の変更を届け出る必要があり、その期限は1ヶ月以内と定められていたが、変更が遅れるものもあり、また手続きをしないものも多かった。方単、土地所有、納税をめぐる関係は複雑である。次にいくつか例をあげて、その関係の一端を見ることにしよう。

(a) 糧戸仍嚴廷裕・恆裕・文裕（尚未過戸）⁵⁷。

(b) 原有積步六百十四步二分五釐、計地貳畝伍分伍厘玖毫。於光緒辛卯六月、憑中劃出地壹畝壹分壹釐壹毫、歸我葉氏永思堂宗祠。執業・糧票雖已劃開、方單尚未另立⁵⁸。

(c) 出主朱隆發。……方單批：歸出主收執、絶契爲憑、照契繪圖、填明四址、糧由朱友三戸下推出。今過劃准、的業戸周鶴鳴⁵⁹。

(d) 地名葉巷山。方單二、圖併。……方單戸名、一單吳正高、一單孔近中⁶⁰。

(e) 單戸悞填周鼎記。後完糧過准、的業糧戸周雪齋公山⁶¹。

(a)は葉氏が光緒29（1903）年に嚴氏より購入した宗祠の後地。魚鱗冊（28.6.1.67）にも同業戸名で記載されている。土地は葉氏に売却されたもののまだ過戸の手続きを済ましておらず、糧戸はもとのままになっている。『葉氏族譜』の情報は方単によ

るものであるから、方単は葉氏のもとにあったことがわかる。納税の際には葉氏が嚴氏にかわって納入したかもしれないが、帳簿上では納税者と所有者が乖離していたことになる。(b)は光緒17(1891)年に益徳堂王から購入した1.111畝の土地。この土地はもともと2.559畝あり、魚鱗冊(28.15.12.35)では抛荒となっている。執業や糧票についてはすでに変更したが⁶²、方単はまだ另立していなかった。この場合葉氏は方単を持っていないわけで、土地のデータは他の箇所に見える「糧票完米」という言葉から糧票に基づいていることがわかる。(c)は周鶴鳴の墓地で朱隆発から購入した。方単は朱氏が所持し、税も朱氏(朱友三戸)から支払われていた。のち過戸の手続きを済ませ、この記事が追加された宣統年間(1909-1911)には周鶴鳴が的業戸となっていた⁶³。(d)については過戸の手続きは全く取られておらず、契約の折に受け取った呉戸と孔戸の方単を以て所有の証としている。(e)は単戸が誤記された例で、後に正しい戸名に変更されている。

上述のように方単所持者が土地所有者であり納税者でもあるのは原則ではあったが現実にはそうでないこともあった。だからこそ方単(それが他人名義のものであれ)を所持することが重要な意味を持つてくる。葉巷にある葉氏支祠墓の全ての方単は慶廿八公が受け取って祠中に収め、さらに家事須知冊に転載された⁶⁴。『万氏宗譜』は同治10年に刊行されたが、同年に清丈方単を受け取ると、同治12(1873)年に祭田設置の捐銭が行なわれた際、その金で方単を巻後に附刻した⁶⁵。葉氏の紀革祠では数人が交替で祠産を管理していたが、方単の写しをファイルしたものを2部作成し、値管者の参照に供した。方単には「此係紀革村葉祠公産不準抵押」の戳記が押されていたという⁶⁶。方単を所持することで土地ひいては租を確保でき、宗族は祖先祭祀を遂行することができた。従って何らかの事情で方単が人手に渡ったことが判明した場合、多大な努力を払って方単を取り戻さねばならなかった。『王氏家譜』の「贖回方単記」等にそうした努力を見いだすことができる⁶⁷。

宗族が墓や祠堂の土地の契約書、方単を族譜に記載するのは、それが所有権の証となるからであった。方単がこれほど重要なものであるからには、他人の土地の方単を勝手に受け取ってしまうものがあらわれるのも当然のことである。特に太平天国の乱後、土地の所有権が混乱した状況においてはなおさらのことである。葛氏泰四公墓の方単は墳丁の施恒山が偽って受け取り(冒領)、のち葛氏が糧税等の諸経費を支払って取り戻している⁶⁸。葉氏の慶廿八公墳の方単は「局中人」の情報から貞順堂が受け取ったことが判明した⁶⁹。貞順堂は当該墓地に隣接する土地を有してお

り、誤って受け取ったとも考えられるが、方単がどの土地のものかは一目瞭然であるから故意に「冒領」したと考える方が自然である。『太湖庁档案』第13冊は方単の受け取りが裁判にまでなった例である。姚永昌は魚池を朱氏に典売し、朱氏はのち找銭を追加して方単（同治4年の執業方単）を納めた。そのうち清丈が行なわれ、姚は新しい方単を受け取った。古い方単が無効になったのをいいことに姚はこの新方単を担保にして別の所からお金を借りたのである。「今清丈後、因前領方單已作廢紙」という表現からはこの清丈で方単を受け取ることがいかに重要だったかが理解されよう。

ところでこの件のように土地が典売中であつたりすると誰に方単を渡すのか（＝業戸をどう認定するか）ということは時として難しい問題を生む。魚鱗冊には複雑な権利状況を窺わせる業戸名がいくつか存在する。典については2例、「楊仁章陳正高典」（29.2.3.67）と「葉如堂葉正東典」（29.2.3.68）がある。前者は抛荒、後者は故絶の印が押されている。嘉定県では土地が典売されている場合、現業戸が責任を持って土地を報告し、方単を受け取り、費用を納めた⁷⁰。嘉定県では典買者は清丈に関係なかったわけだが、太湖庁の場合どちらが業戸として認定されるかは一定していない。29.4地.8.30の業戸は賀子玉だが、その下に「當夏耀廷」という書き込みがある。これにより賀子玉の土地が夏耀廷の抵当に入っていることがわかる。「潘龍榮黃坤林當」（29.4山.12.74）は逆に債務者の名があとに書かれている。これらは清丈で確定された業戸に対して、確定されなかった側が抵当に入っていることを示すことでその土地への権利を主張したと考えることもできるし、官側の覚え書きとも考えられる。官としては土地が抵当に入っているかどうかよりも、誰が税を納めるのかを問題にした。「蔣承志堂朱順祥當山代（朱順祥の土地は蔣承志堂に抵当に入っているが、税は朱順祥が納める）」（29.4山.8.29）はこの関心をよく示している。この他「文武殿周氏辦糧」（29.4地.8.2）や「会蕩顧恒源完」（29.5.外蕩.53）からもこうした関心が読みとれる。当該地の業戸が確定できない場合は「無主顧宝林租」（29.5.外蕩.74）のように「租」となる。「典」「當」などは少数しか見られないが、「代」は比較的多くの例を見いだすことができる。「朱墳吳萬成代完」（28.8.3.41）にあるように「代」とは本来の業戸にかわって納税することを指す。「王本祥代」（28.5.3.168）のように代納者の名だけの場合や「葉徳興代吳曜彩」（28.2.1.51）「俞振高周恵廷代」（28.1.5.11）のように両者の名が書かれる場合もある。代納は特に墳墓に多い。墳丁が方単を冒領する例は先に見たが、28.11.4.16で「張墳顧洪海代」が「顧洪海」に

書き換えられているのは、清丈後土地所有者が知らないのをいいことに業戸名を書き換えてしまった例とも推察できよう。『牧令書輯要』では墳丁の担税能力に疑問を呈し、墳主かその子孫を業戸とするよう指示している⁷¹。28.2.1.90の業戸が「費墳張裕隆代」から「費公祭」にかわったのはこうした例ととらえることもできるが、費氏が祖先祭祀を再開して張にかわって納税するようになった結果とも考えられる。墳丁については「朱墳許三星看」(29.1.2.16)のように「看」が使われることもある。例えば『王氏家譜』で王舎山琢甫公墓の辦賦糧戸が王榮記、看墳が王長生とされていることからわかるように、「看」は納税に直接関係しない⁷²。魚鱗冊にあらわれた「代」「典」などは業戸確定の難しさと土地状況の複雑さの一端をよく示しているといえる。

次に魚鱗冊と方單の関係をみていこう。

(f) 舊無方單、或者從前未領。查魚鱗冊底簿、註明顧啓發戸⁷³。

(g) 舊無方單、或者從前未領。查魚鱗冊底簿、註明葛墳⁷⁴。

(h) 從前未將方單領出。魚鱗冊註明無主墳⁷⁵。

(i) 二十八都十五圖晶字圩十三坵二號、積步參百貳拾壹步陸分、計地壹畝參分肆厘正（按是地原契計地壹畝參分肆釐參毫。嗣因方單遺失未補、光緒戊寅年由裔孫少蘭・文蘭完納錢糧。嗣又邀同官書等丈見畝分、補繪草圖、以較遺失原單、差地參毫云）⁷⁶。

(f)では方單が元々なかったかあるいは受け取っていないか、いずれにせよ方單がないので魚鱗冊底簿を調べたところ「顧啓發戸」が業戸となっていた。この場合、方單がなかったのでも受け取っていないのでもなく、葛氏の立場からすれば冒領されたのである。(g)は魚鱗冊では「葛墳」となっていたが、この方單はどうなったのだろうか。墳丁が冒領したとも考えられるし、葛氏の誰かが受け取ったとも考えられる。(h)では方單を受け取っていないことがわかったため、魚鱗冊を調べると「無主墳」となっていた。「無主」とか「無主墳」は清丈の時に業戸が確定できなかったことを意味する。土地の所有権を主張する葛氏は税を払うどころか墓地の所在さえ忘れていた。民国11-12（1922-1923）年のちょうど族譜を編纂する過程で以上のような一連の問題が明るみに出たのである。(i)の地片は魚鱗冊では業戸「葉祠」で1.344畝、抛荒印が押されている。同治年間に葉氏は「葉祠」の業戸名で方單を受け取ったが、この時当該地は税が納められておらず、抛荒とされた。のち方單をなくしてしまいそのままになっていたが、光緒4（1878）年に納税を開始、官書らを

迎えて測量し草図を作成したところ、元の方単より3毫土地が小さいことがわかった。方単は1.343、魚鱗冊は1.344、実測値が1.34正、そして民国3（1914）年の実徴冊をみると1.343畝というようにそれぞれの値は極めて近い。これを以て魚鱗冊の数値が現実の土地の面積を正確に反映しているとするのはいささか速断に過ぎよう。『江蘇省地方税制調査』所載「江蘇省財政庁県土地查報申請書」の面積を書く欄には「實在畝数」「契載畝数」「串載畝数」という小項目に分かれている⁷⁷。これは実際の面積、契約書の面積、版串の面積が一致しないことを前提にしているのである。28.15.1.2は『葉氏族譜』では「積歩捌百伍拾柒歩、計蕩參畝伍分柒釐貳毫、係壹斗伍升則、應完實米貳斗肆升正、第二號方單（此爲蕩田二塊）」となっている⁷⁸。1つの方単で2地片をカバーするのは珍しい例であるが、魚鱗冊の方もこれに対応してか変則的な記入をしている。業戸は葉寿山祠だがその下に「嚴心二畝捌分三厘九毛、張在邦七分三厘三毛」と書き込みがある。応完實米、正耗銀についても嚴心と張在邦それぞれの錢米数が記されている（図2）。魚鱗冊には他にも様々な書き込み、修正、変則的記述が見られるが、これらは決して根拠のないものでない。このように各帳簿は細かい点まで対応していた。

次に魚鱗冊と実徴冊の関係について広孝阡義塚をめぐる一連の案件をもとに考えてみたい⁷⁹。問題の土地は29都11図阜字圩2坵292号にある9.88畝の土地で、魚鱗冊には「善堂義塚」という戸名で登記されている⁸⁰。席氏の先人が広孝阡義塚としたが、席氏義荘の土地を管理する人が多かったので検査が行き届かなかった。民国3年4月に趙竜溪なるものが該地内に祖墳があるとして東山行政委員⁸¹楊益に具呈した。ひとまず印文（仮証明書）を発給して税を納めさせ、2年待って異議が出なければ再度申請して印照（正式の証明書）と交換することになった⁸²。民国6（1917）年3月、期限が過ぎたとして趙が東山行政委員俞志善を通して申請を行なう。たまたま上海から東山に帰郷していた席氏のものがこれを知り、東山行政委員を通じて原案の取消しを県署に訴えた。県長孫錫祺は東山行政委員に調査を命じた。調査の結果、魚鱗冊では該地の戸名は「善堂義塚」で税糧免除を示す公估の朱印が押されていた。また趙の提出した証拠も偽造であることがわかり、原案を取消し、趙戸の名義（＝税糧）を上忙冊から削除することになった。民国7（1918）年10月、席氏はこの地の管理を前山存仁堂⁸³にゆだねることを願い、一族の旅滬代表席玉書を通じて旅滬同郷会⁸⁴にその旨を問い合わせた。旅滬同郷会では要請通り前山存仁善堂に移管することとし、該善堂に趙氏が新築した墓を移させること、存仁堂

名義の方単・契拠を発給してもらい納税できるようにすることを県署に申請するよう伝えた。県長が温紹樑に代わったこともあって申請は2度にわたって行なわれ、民国8(1919)年1月20日、新県長は関係文書の提出を批示した。4月、洞庭東山善堂董事嚴家熾(旅滬同郷会会長でもあった)は事件の経緯を説明したうえで、該地の名義を東山存仁善堂に変更し、(東山存仁善堂が)税を納めて管理し、名実相伴うようにせんことを請うた。9月に申請通り行なえとの指示が県署より出され、東山行政公署は「管糧録事」に本年上忙冊内に登記させる一方、嚴家熾らに該地の図式と補うべき税糧の数を報告するよう存仁善堂へ照会した。11月25日、存仁善堂董事鄭汝賢らは東山行政公署に書類を提出し、税を納めて永遠の証拠とするため、上忙冊内の科則に基づいて糧串を発給してもらいたい旨を具呈した。のちに受け取った銀米糧串は上忙銀1錢9厘、下忙銀1錢8厘、南米1斗5升9合であった。名義変更にさいし行政公署は糧書を派遣して再調査を行ない、存仁善堂義塚と書いた界石8塊を立てて事件は落着した。

魚鱗冊と実徴冊の最大の相違は免税地の取り扱いであろう。実徴冊には免税地が記載されない。よって優免等の免税措置を受けた墓地は実徴冊になく、糧票の類もない⁸⁵。そのうえ方単を遺失したともなれば、公的な記録は魚鱗冊上にしか見出せないことになる。そして魚鱗冊に記載されていたために「確鑿有據」として所有が認められたのである。裁判のあと善堂は免税特権をみずから放棄し納税を始めた。産権が安定していれば「大戸」が納税を拒否することは権利でさえあったが、産権が不安定な場合は納税することが権利となった。方単と正式な契約書を受け取り、実徴冊に記載されて糧串の発給を受けることでようやく所有が確保されたのである。

墳墓・祭田等の族産は責任所在の曖昧さからしばしば問題が生じた。問題が起こると一族のものが協議して土地を何とか取り戻そうとした。そしてその経過を記録し、方単を族譜に掲載するなど様々なチャネルを通じて所有を明示した⁸⁶。これは一見すると屋上屋を架けるがごとき行為に映る。魚鱗冊や実徴冊は根本台帳とされてはいたが、冒領、誤認など多くの問題をはらんでいた。方単、族譜、魚鱗冊、実徴冊、糧串などは1つの土地について同様のデータを重層的に蓄積し、相互に同定可能なデータを共有していた。官に完全な台帳・簿冊がなく、官冊と現実との間にギャップが存在するという状況にあって、このことはそれぞれの欠陥を補完するという以上に、1つの「現実」を創出する行為ととらえることができるのではないだろうか。土地があるから帳簿に記載があるのではなく、帳簿に記載があるから土地

があるのである。官民双方のやりとりのすえ形成されるこの「現実」は、実際の土地状況に必ずしも対応するものではなく、主張であることさえあった⁸⁷。様々な帳簿によって事実化された土地状況をここでは「帳簿上の現実」と呼ぼう。魚鱗冊の台帳の土地データが「帳簿上の現実」を反映するのであれば、計開に代表される徴税関係のデータは「徴税上の現実」となろう。魚鱗冊ではこれら2つの「現実」があたかも1つの「現実」であるが如くまとめられ、所有と徴税が結びつけられたのである⁸⁸。

この2つの「現実」は問題にならなかったのか。賦役全書に見られる整合性の高さというのは作為性の高さということでもある。清丈の結果が原額と一致するということは、タテマエとしてあったとしても、本気でそう考えられていたわけではない。数値の操作をすることによって、はじめて清丈と原額は一致し得る。そう考えると（少なくとも県レベルでは）計開と台帳の齟齬は当然のことであって、そもそも一致するとは思われていなかったのかもしれない⁸⁹。一致する方がかえって作為を感じさせることになったのではなかろうか。たとえば巴県では差役の人員について2種類の報告を毎年提出していたという。1つは北京に送られるもので、法定どおりの人員が記され、もう1つは知府だけが目にするもので、衙門で働く差役の名前と実際の人数を記してあったという⁹⁰。後者がほんとうに「実際の人数」を記していたのかはわからない。法定どおりに実施するのが困難であることは共通の認識であったが、中央に送られる正式な文書は法定どおりに整えねばならなかった。このような上級官庁との「共犯関係」を考慮すれば、2つの「現実」を一致させないほうがむしろ「正確」であると意識されたのではないか。

Wang Yeh-chien（王業鍵）は「完全で最新の記録の存在は土地税の効率的かつ公正な運営に最も重要であった」と言う⁹¹。完全な土地台帳が徴税の基礎となるという考え方は丁日昌や馮桂芬にも共有されていた。しかしこれは理想にすぎない。現実を目を向けると、そこには太平天国後収租がうまくいかず所有権を脅かされていた地主がおり、また清丈という機会を利用して一儲けしようとする胥吏の姿もあった。魚鱗冊はこうした社会状況の中で生み出された政治的テキストであり、多様な読み手に様々な解釈を許すものであった。官府は「完全で最新の」魚鱗冊を手にし、地主は台帳で所有権を主張することができた。経造は従来通り徴税で利を貪ることができたし、胥吏達は清丈費を着服して一儲けしたのであろう。

おわりに

太平天国後の新秩序を構築するなかで清糧が行なわれ、多くの土地・徴税台帳が作られた。太湖庁では経造を排除して清丈を行なおうとし、彼らの影響をある程度排除することに成功したものの、完全に排除することはできなかった。土地所有者たちは魚鱗冊・方単により所有を保証されることになったが、そのことが直接田賦に結びついたわけではない。台帳（査定）から計開（割当）、計開から台帳への翻訳は経造のみがなしかつたからである。同治清糧は経造ら胥役による情報の独占を打破して公平・透明な徴税を実現することが1つの目的であったが、経造は清糧を利用して影響力を増大させた⁹²。計開と台帳のズレはこのような徴税の不透明さの1つのあらわれといえる。

魚鱗冊の精度については、結局のところははっきりしない。土地所有者が正確に把握されているかについても同様である。土地の面積については、文書間での近似は見られたが、それが実際の土地面積を反映しているかは別問題であり、現在の史料状況から確認することは不可能である。魚鱗冊が現実の土地状況を現しているか否かに価値判断の基準を置く議論は、あまり生産性がない。こうした見方によれば、魚鱗冊には問題が多いと一方で言われながら、それが言及され作成され参照されつづけたことの意味を説明することができないからである。本稿では魚鱗冊を政治的テキストとして位置付けることにより、魚鱗冊が社会に与えた影響や、社会の状況が魚鱗冊に与えた影響を考えた。

魚鱗冊の公開は、魚鱗冊の精度を保証するものとして重要な制度であった。例えば沈荃は均役成書序略の中で、魚鱗細号冊が各図に1冊しかなく、「秘不示人」なることで弊害が生じるとし、各図に数冊作成すれば「人人皆知細数、而弊端永絶」されるだろうと述べている⁹³。1章1節で言及した呉県畵図冊も民間に境界を知らせるためであった。清水金二郎が魚鱗冊、清丈図冊、毘連図冊について「土地の所在、面積、等則、土地権利者などを明かにして地稅の賦課徴収の基礎とすることをば主目的として調製された簿冊であつて従つてこれらを一般人に閱覽せしめるが如きことは絶対に行はれず、ただ官庁が之を利用し得たにすぎない」と述べているように⁹⁴、公開といっても無限定ではなく、伝統中国社会の常として郷紳などの社会的強者にのみ開かれたものであったことは言うまでもない⁹⁵。部分的ながらも公開されて現実を規定するようになるからこそ、魚鱗冊を作成する際に、あるものは抵抗し、あ

るものは積極的に関与したのである。魚鱗冊はきわめて政治的な産物であって、単なる客観的データの集積ではなかった。

- 1 鶴見尚弘「国立国会図書館所蔵康熙十五年丈量の長洲県魚鱗冊一本について」山崎先生退官記念会『山崎先生退官記念東洋史学論集』、大安、1967。
- 2 鶴見尚弘「清初、蘇州府の魚鱗冊に関する一考察」『社会経済史学』34・5、1969。
馮桂芬はこの時の清丈を下策だと評価している（『頤志堂稿』巻5「復応方伯論清丈第二書」）。Wang Yeh-chien. *Land Taxation in Imperial China, 1750-1911*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1973, pp. 23-26 も万暦の清丈について同様の証明を行うが、清丈の精度と課税地の増加（或いは科則別畝数の変化）が単純に比例するとは限らない。なお「清糧」は税糧の清理を意味するが、清丈を含むこともあれば、単なる帳簿のチェックに終わることもある。本稿では両方の意味で用いる。清丈と対比して使うときは帳簿の整理・改訂に限定し、「同治清糧」等の場合は広義の「清糧」の意である。
- 3 足立啓二「清代蘇州府下における地主的所有の展開」『文学部論叢』9、1982。
- 4 このうち田号戸名清冊とはハーバード大学燕京図書館所蔵『太湖庁参拾都肆図田号戸名清冊』のこと。同図書館には清代蘇州府の様々な土地史料が所蔵されており、これまで村松祐次（『近代江南の租税』、東京大学出版会、1978（原1970刊）、637-677頁）や山本英史（「ハーバードイェンチン図書館所蔵の清代契約文書について」『東洋学報』79-1、1996）によって紹介されている。
- 5 乾隆『吳県志』巻14田賦、『太湖備考』巻5田賦。隣の吳江県では康熙5年に魚鱗清冊が作成されている（道光『震沢鎮志』巻1沿革「郷都図圩」）。
- 6 西村元照「清初の土地丈量について」『東洋史研究』33-3、1974。
- 7 『宮中档雍正朝奏摺』雍正4年正月初1日江蘇巡撫張楷奏。
- 8 『太湖備考』巻4職官、巻5田賦。この間の経緯は本稿IV章で論じた。
- 9 『王氏家譜』巻5世系表之1「孟方公支」。
- 10 魚鱗冊が散逸したという記事は太湖庁を含む吳県全般について述べたもので、太湖庁のある洞庭東山の魚鱗冊が残存していた可能性は否定できない。吳県では乾隆36年にも清丈が試みられた（『丹午筆記』「蘇州魚鱗冊」）。
- 11 太湖庁で測量を行ったのは「経丈」で、管見によると経丈はすべて徐姓である。道光17年の絶売地基文契附吳県契尾および道光20年の絶売房屋文契附吳県契尾（国立国会図書館蔵）は「徐燮堂」、同治5年の杜絶売墳前余地文契（『太湖庁档案』10）に「徐梁馨」、同治13年の杜絶売平屋市房基地摺文契附吳県契尾（国立国会図書館蔵）および『万氏宗譜』巻後「応明公元配太孀人附各祖妣墳地図」（同治12年）は「徐鑑初」、『葉氏族譜』巻63祠宇「宗祠並余地地畝総図」には甲寅年（咸豊4年？）の丈量書が「徐悦山」となっている。
- 12 太湖庁の蕩は内、中、外の3段に分かれる。内段は漁池桑埂、中段は菱蕩、外段は蘆蕩である（『申報』1925.7.27）。本魚鱗冊には内段、外段は含まれるが、中段は含まれない。
- 13 『太湖備考続編』巻1、田賦、
九年太湖同知樊鐘秀奉文清丈。通境田地山蕩、清見各則溢額一百三十八頃八十七畝八厘二毫。又清見缺額十九頃九十一畝六分一厘六毫（同治九年省城設輿圖局、飭各屬舉辦清丈。時嘉定・青浦有習熟丈量之技者、邀至東山。里人翁丙董其事。田地墳房悉施丈尺、並繪魚鱗圖冊、甚工緻、方位參錯、坵號分明、瞭如掌紋。業戸分領方單、亦各繪一圖。惟水蕩從略。漁戸種蕩向以船基度寬窄、不計畝分。且菱蘆逐歲蔓延、湖即成蕩、尤不能以尋丈計。惟坵號比次相接、不至

紊亂而已。清丈至三年餘、方畢)。

- 14 『頭志堂稿』卷5「啓肅毅伯李公論清丈書」、『宝山清丈局報告書』章程、1-4頁。
- 15 『撫吳奏稿』卷2「進呈江蘇全省輿地圖說疏」。『唯自勉齋文存』(上海圖書館藏)庚午条に「前年余由吳調權太湖丞篆、今年調省辦江寧輿圖事務」とあり、太湖庁のあと再び輿図局に移ったようである。
- 16 『葉氏族譜』卷52伝記「処士君樹桐先祖考小亭公伝略」。このほか陶慶豊なる人物は光緒28年に新陽県の墾荒局で清丈に携わっていたが、その経験をかわれて宝山の絵文学堂で測量と郷土志を教えることになった(『宝山清丈局報告書』「始末記」)。彼は後に崑山県の清丈にも携わった(『宝山清丈局報告書』文牘、48-49頁)。
- 17 李嘉求「“鑽天洞庭”的經商傳統与特色」吳県政協文史資料委員会編『吳地文化一万年』、中華書局、1994、355頁。
- 18 『太湖庁档案』(国立国会図書館)1-18。
- 19 光緒『嘉定県志』卷3賦法沿革。
- 20 『頭志堂稿』卷5「致姚衡堂書」。
- 21 『頭志堂稿』卷4「江蘇減賦記」、『李文忠公全集』卷9「陳明租捐丈田清理民房情形片」。
- 22 『頭志堂稿』卷9「請定歩弓尺寸公牒」。
- 23 同治『蘇州府志』卷12田賦1「李鴻章劉鄩膏疏略」。上海図書館には同治3年の号領坵冊が所蔵されている。
- 24 『頭志堂稿』卷12「唐鷗安司馬惟自勉齋図跋」。
- 25 『頭志堂稿』卷5「復応方伯論清丈第二書」。
- 26 『吳県畧図冊』金徳鴻記。
- 27 『藩吳公牘』卷13「飭禁荒熟田冊区書核送索費由」。
- 28 『藩吳公牘』卷3「札飭武進県欽風郷隱匿田畝由」。武進で作成された坵領戸冊、魚鱗冊は万国鼎、莊強華、吳永銘『江蘇武進南通田賦調査報告書』(原刊1934、1971年に伝記文学出版社より影印)、34頁に収録されている。武進の図正については岩井茂樹「武進県における図正と糧房」夫馬進編『中国明清地方档案の研究』科研報告書、2000。
- 29 『崑新両県統修合志』卷7田賦3、『撫吳公牘』卷47「勒限查辦崑新清丈飭將印委紳董摘頂由」。
- 30 『撫吳公牘』卷1「同知李丞稟奉委崑新勘埒帶辦更正科則由」。
- 31 『撫吳公牘』卷50「飭崑新印委清丈田畝」、
乃訪聞崑新清丈委員、於十月初六日開丈、每日丈四圖。俱託冊書人等往丈。該印委則鎮日安坐衙齋、並不親至田間、督飭丈量確實。設使冊書高下其手、寬狹不一、與不丈何異、實屬玩視要務。
- 32 『撫吳公牘』卷46「崑新二県委員李丞会稟呈奉定清丈更正用款準賜查考由」、「勒限查辦崑新清丈飭將印委紳董摘頂由」および『崑新両県統修合志』卷7田賦3。
Ocko, Jonathan A. *Bureaucratic Reform in Provincial China: Ting Jih-Ch'ang in Restoration Kiangsu, 1867-1870*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1983, pp. 101-102にも崑新の清丈に関する記述がある。
- 33 清糧が確認されるのは本論で列挙した各庁県のほか、①蘇州府：長洲県(『相城小志』卷3田賦)、元和県(『章練小志』卷2田賦)、吳江県(『撫吳公牘』卷4「蘇属新墾田地酌免錢糧疏」、震沢県(『撫吳公牘』卷38「震沢県会稟清糧六

月内造齊田数按墟抽丈章程由))、常熟、昭文県(『漏網偶魚集』同治4年正月条)[10 疋県中 10 疋県]、②松江府：華亭県(光緒『張沢志』卷5 田賦志)、婁県(『藩吳公牘』卷2「通飭核議版図順莊能否並行由」)、奉賢県(『撫吳公牘』卷4「蘇屬新墾田地酌免錢糧疏」)、南匯県(『同治一三年南匯県清田魚鱗図冊』(上海図書館蔵))、青浦県(宣統『蒸里志略』卷4 田賦)[8 疋県中 6 疋県]、③常州府：陽湖、無錫県(『撫吳公牘』卷4「蘇屬新墾田地酌免錢糧疏」)、江陰県(光緒『楊舍堡城志稿』卷4 民賦)、宜興、荊溪県(光緒『宜興荊谿県新志』卷3 賦税)[8 県中 6 県]、④鎮江府：丹徒県(民国『続丹徒県志』卷5 食貨志)、丹陽県(『皇朝政典類纂』卷27 田賦27「徵收事例」)、金壇・溧陽県(『皇朝政典類纂』卷27 田賦27「徵收事例」)[4 県中 4 県]、⑤太倉州：鎮洋、嘉定県(民国『太倉州志』卷7 賦役)[4 県中 2 県]など。

- ³⁴ オコーは丁日昌のレトリックと現実の二面性を彼の公私の表現の分裂に帰し、そこにはメツガーのいう「執行猶予の倫理」(Metzger, Thomas A. *The Internal Organization of Ch'ing Bureaucracy: Legal, Normative, and Communication Aspects*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1973, p. 265) が働いているとする。さらに丁の態度は彼自身のパーソナリティーだけでなく、清朝官制の構造的欠陥にも原因があるとしている。そして丁の改革が失敗した理由として、人々の多くが不正の利益を共有していたことを挙げている(Ocko, *op.cit.*, pp. 102-3, 105, 123)。
- ³⁵ この魚鱗冊は村松祐次前掲書、279-285 頁、欒成顕「日本所蔵魚鱗図冊及其研究」『中国史研究動態』1989-2 にて紹介されている。これまで研究の対象とならなかった原因は、量の多さとともに佃戸の記載がないことにもあろう。従来の土地、徴税制度研究の関心の偏向を示す例といえる。夏井春喜「日本現存の租税関係簿冊及び魚鱗冊」『史流』33、1993 には各巻にどの図・圩・坵のデータが含まれているかを示したリストがある。本稿とあわせ参照されたい。
- ³⁶ 28 都 5 図と 29 都 17 図では 1 畝以上の土地を 1 畝と換算する「折田」が行われたようで、「折実」「折実山」「折実蕩」という文字が見える。また「墳地」という地目が 10 例あり、すべて 6 升 3 合 1 勺則である。
- ³⁷ これはいわゆる「的戸」にあたるもので佃戸名を記す欄ではない。
- ³⁸ 民国 23 年 6 月 3 日の日付がある『郷志類稿』の凡例によると、太湖庁の「都図魚鱗冊」はすでに残破だったという。なお本魚鱗冊は東亜研究所の昭和 17 年 3 月 1 日～4 月 30 日の新着図書目録に見える(『東亜研究所報』16、1942.6.20)。
- ³⁹ 村松祐次前掲書、249-251 頁。
- ⁴⁰ 村松祐次前掲書、275 頁。
- ⁴¹ 王順心(28.14.1.118)は「五十歩七分五厘」から「貳分壹厘壹毫(=0.211 畝)」に訂正され、王少山(28.15.2.41)は B 式用紙 2 行目の「計」の下に「積見一百九十四歩八分一厘」と書かれ、3 行目「係」の下に「地八分一厘二毫」と書かれている。いずれも 240 歩が 1 畝となっている。
- ⁴² 村松祐次前掲書、279 頁では計開を「集計表」としている。なお同書 280 頁に「総共」以下に計算誤りらしいものがあるから」として第 2 表の総共 1096.952 畝とあるのを 1078.952 畝に訂正している。しかしこれは村松氏の勘違いである。氏は 1 升 5 合山の畝数を 846.478 畝とするが、同書 281 頁の写真をよくみれば、864.478 畝の誤りであることが判明する。そして 864.478 畝で計算すれば、計開の数字は正しい。

- 43 両者の数値が一致するのは 11 図、計開の数値が大きいのは 6 図（最大で 127 戸の差）、台帳の数値が大きいのは 4 図（最大で 32 戸の差）ある。
- 44 29.4.1.1 を魚鱗冊で調べると、(A) 周栄安、0.15 山、0.553 畝、(B) 嚴得陸、0.631 地、3.465 畝と同一の地号で異なる 2 つの地片が検出される。これは 29 都 4 図のみが地と山に分かれているため、魚鱗冊上には明記されないが、正確には 29 都 4 図 1 坵地 1 号、29 都 4 図 1 坵山 1 号と記すべきである。本稿では 29 都 4 図に限り、「29.4.1 山.24」のように引用する。
- 45 計開と台帳の間で地号が異なっている。清丈では測量の際に地号がふられたが、これは暫定的なもので、正式な登記が行なわれてはじめて地号が確定した（満鉄・上海事務所調査室『蘇州ニ於ケル不動産慣行調査報告 其二』（中支都市不動産慣行調査資料第二十六輯）、1942、12 頁）。本魚鱗冊の地号は測量段階のものであって最終的な地号ではない。計開の追記は最終的な地号が確定された後になされたのであろう。なお本魚鱗冊と方単の間にも地号のズレが見られるが、それは方単の地号が正本に拠るから生じたものである。地号についてはⅢ章で詳述する。
- 46 賦役全書の数値についてはⅡ章を参照されたい。
- 47 『太湖備考』には畝数の総額は記載されておらず、田地、山蕩、公田、祭田ごとに畝数が書かれている。おそらく田地の 30386.263 畝の「二分」というのが「一分」の誤りであろう。
- 48 魚鱗冊にはもともと忙銀の額を記す項目はないが、図 2 のように「戸辦糧」欄に書かれることがあった。魚鱗冊の正冊には忙銀が記されたようである。なぜ本魚鱗冊には忙銀の情報が少ないのだろうか。
- 49 『太湖備考続編』卷 1 田賦、
原三斗四升四合則、實徵米一斗七升一合、今減爲一斗二合六勺、田一百二十二頃六十三畝一分九厘五毫、…原若干則者、原舊科平米之額也。實徵米若干者、未減時之完數也。今減爲若干者、已減後之數也。
- 50 『藩吳公牘』卷 12、「通飭辦賦章程由」、辦賦章程第 3 條、
一、業主共立的戸、不准分立戸名、以杜詭寄飛洒也。查蘇屬各業戸、往往田在一圖之内、而分立數十戸、則十圖即可立數百戸。每年造串、按照逐號逐戸分造、不特串數過繁難保、非日久隱混抗欠、地歩應即按圖按墟確查。凡墟圖内有同姓移名田畝、如實係一戸、概行併歸的戸承糧、不許多立戸名。其有原立堂名某記某書屋等字樣、均須註明的戸某人。如一戸而有數圖田地者、各歸各圖併歸的戸、版串既可減省、戸名亦易稽查。飛洒詭寄諸弊、可期不禁而自絶。
- 51 『牧令書輯要』卷 3、賦役、「徵收錢糧條規檄」、
三連串票銀數姓名、每每隨意混寫行書草書別字。愚民不能辨識、以致已完懸宕、仍復差催、最爲弊混。嗣後票内戸名務寫楷書、數目字務須大寫、均不許草書省筆。錯落者當時稟送銷票、換補另寫、不許塗改旁註、則以大改小移甲就乙之弊、自無所施矣。其實徵册易知單内花戸姓名、尤不許草寫省筆。如胡寫何、黃寫王、陸寫六之類、核閱之下、已滋眩惑。遇有推諉、大費推求、啓影射之門、開脱卸之路、不如慎之於始也。
- 52 こうした変更が単なる書写ミスでないことは隣接地の四至図によって確認できる。前後の地片の四至図に訂正後の業戸名があらわれていれば、それは書写ミスと判断できる。
- 53 過戸推収があれば魚鱗冊にその旨を記入するという議論もあるが、本魚鱗冊の変

更の事例を過戸推収によるものとするなら、あまりにも量が少ないことが問題となる。なお呉県・太湖庁の過戸推収の実態についてはⅢ章で詳しく述べる。

- 54 『魚鱗冊』28.15.6.13、『周氏支譜』「六世祖蓮溪公墓地図」。
- 55 国立国会図書館所蔵「立杜売平屋市房基地装摺文契」。
- 56 『牧令書輯要』巻3賦役「徴収錢糧條規檄」の評語。
- 57 『葉氏族譜』巻63祠宇「(達公)宗祠地畝図乙」。
- 58 『葉氏族譜』巻63祠宇「祭産地畝図戊」、
二十八都十五図唱字圩十二坵二十八號(沙嶺青橋頭、租戸嚴永祥)、計歩貳百陸拾陸畝陸分肆厘、計地壹畝壹分壹厘、糧戸永思堂葉祠(太字五十九號)、糧票完米參升伍合。
- 59 『周氏支譜』「徳聖鶴鳴公墓地図」。
- 60 『周氏支譜』「世濟慕蓮公墓地図」。
- 61 『周氏支譜』「雪齋公義地図」。
- 62 「執業」が指すものとして、同治4年に発給された「執業田単」と名義変更した際に受け取る「得主執業推票」が考えられる。執業田単はそこ清丈方単が発給されたことで効力を失ったであろうから、ここでは推票を指すと思われる。推票を作成して実徴冊の名義変更は済ませたが、方単の書き換えはまだであったということになる。
- 63 周鶴鳴は同治7年に死亡。『魚鱗冊』28.6.4.227には「朱友山」とある。
- 64 『葉氏族譜』巻62墳塋「慶廿八公墳地畝図」。
- 65 『万氏宗譜』巻後附録「同治十年領到柏樹墳万氏先塋清丈方単図」。
- 66 『葉氏族譜』巻63祠宇「紀革祠輪管祭産記」。
- 67 『王氏家譜』巻19墳塋上「贖回方単記」。
- 68 『葛氏宗譜』甲冊「葛氏五世祖泰四公之墓」。
- 69 『葉氏族譜』巻62墳塋「慶廿八公墳地畝図」。
- 70 光緒『嘉定県志』巻3賦法沿革。
- 71 『牧令書輯要』巻3賦役「徴収錢糧條規檄」。
- 72 『王氏家譜』巻19墳塋上「王舍山琢甫公墓」。
- 73 『葛氏宗譜』甲冊「葛氏南渡始祖万五公諱乾字万和公之墓」。
- 74 『葛氏宗譜』甲冊「葛氏老祠」。
- 75 『葛氏宗譜』甲冊「葛氏十一世諱君制字玄洲之繼室葉太碩人之墓」。
- 76 『葉氏族譜』巻63祠宇「祭産地畝図十」。
- 77 中華民国新国民政府行政院全国經濟委員会『江蘇省地方税制調査』上巻、田賦ノ部、1942、31頁。
- 78 『葉氏族譜』巻63祠宇「祭産地畝図十一」。
- 79 上海図書館蔵『莫釐三善堂徵信録』民国辛酉(1921)年、「広孝阡函牘」。
- 80 29都11図の魚鱗冊は現存しない。
- 81 東山は民国になって民政署がおかれ、民国3年夏に行政委員署がおかれる。歴代のトップは李前晋(民政長)、楊益、俞同甫、喻世芳、錢人駿、席素貴らである(薛利華編『洞庭東山志』、上海人民出版社、1991、149頁)。
- 82 「二年」は「三年」の誤りであろう。
- 83 莫釐三善堂(東山の固安、恵安、体仁の3善堂を合して上海に設立された善堂)は前山における善挙を補助していたが、現地で実際の業務を行っていたのが存仁堂である。後山は体仁局が行っていた(『太湖備考続編』巻1職官)。

- 84 在滬山人の利益保護などを目的として、1912.3.24 上海にて成立。正式名称は洞庭東山旅滬同郷会。会址は斜橋麗園路にあった。初代会長は嚴孟繁（＝家熾）、席玉書は設立当時 10 人いた調査員の 1 人。同会は莫釐三善堂の管理を引き継いだ（金尚俟「記洞庭東山旅滬同郷会」政協吳県委員会文史資料委員会編『吳県文史資料』10、1993）。
- 85 納税通知書や領収書は実徴冊をもとに作成される。詳細はⅢ章を参照されたい。
- 86 『民商事習慣調査報告録』上、司法行政部印行、1930、393 頁。
- 87 森田成満『清代土地所有権法研究』、頸草書房、1984、128 頁。
- 88 魚鱗冊はじっさいの徴税で使用されたわけではない。清丈からまだ日も浅い光緒 8 年の忙銀徴収で使われたのは清丈案内戸領坵冊や清丈版図坵領戸銀米底冊といった簿冊であった（『太湖庁档案』（国立国会図書館）1-1）。
- 89 正冊で二重性が解消されたことも考えられるが、数値の二重性は実徴冊など広く見られるものであるから、一致するという前提がなかったと考えるほうが自然である。たとえば「前任上年雖設滾單、而隱閑多有。蓋緣内衙止以甲總合圖總、而不暇以花戸應徵細數合花戸應完細數、又不暇以各戸應完總數合通甲應徵總數、且並不暇以各單之數對比簿之數。故其填單減去銀數、總撤不符者有之」（『牧令書輯要』卷 3 賦役「為徵糧事具呈邑侯」）とあるようにそもそも細数と総数のチェックがなされること自体が少なかった。
- 90 ブラッドリー・W・リード「清朝後期四川における収税、催税、租税代納」『中国——社会と文化』13、1997、285 頁。
- 91 Wang, *op.cit.*, p. 20.
- 92 経造がこの時期影響力を増大させたことについては本稿Ⅲ章を参照。
- 93 乾隆『江南通志』卷 76 食貨志徭役。
- 94 清水金二郎『満洲地券制度の研究』、人文書林、1946、284 頁。
- 95 嚴保滋編『無錫県地籍整理辦事処兩週年紀念特刊』、無錫県地籍辦事処、1948、馮曉鐘序、
魚鱗與（實徴…筆者補）冊、均爲公文書。有特殊勢力之人——地主及富紳、間有抄藏。民間鮮有知其實情者。故役吏——區書與糧書、指東畫西。其弊百出、爲禍之慘。
魚鱗冊と社会の相互干渉という現象は悪く言えば、胥吏が地主と結託して勝手に数字を操作した、或いは「魚鱗圖冊被書辦、糧房等胥吏利用來剝削人民的手段」（李竜潜「明清丈量魚鱗清冊殘卷中的幾個問題」『明史研究專刊』11、1994、183 頁）であったということになる。しかし方単を通じて魚鱗冊の記載は各業戸と共有されている以上、地主や胥吏らが全く好き勝手に数字を操作できたわけではない。

Ⅱ．清代の賦役全書

はじめに

前章で魚鱗冊をめぐる数字を考察したなかで、魚鱗冊と賦役全書の数字が一致しないことを問題にした。そもそも同治清糧は賦役全書作成のために行なわれたものである。その清糧の過程で作成された魚鱗冊と、新たに改定された賦役全書の数字が一致しないとなれば、賦役全書の数字はいったい何に依拠しているのだろうか。本章では主に田土関係の数字に着目して賦役全書を検討する。

田土統計をいかに解釈するかについては、すでに様々な意見が提出されている。清水泰次は「版籍が国家財政の基礎である使命を考ふれば、これを徒に譌誤が多いからといつて、放擲して置くことも、いかゞかと思はれる」と述べ、明代の田土統計と税糧の関係について考察を加えている¹。明代には田土の総計を 400 万とする史料と 800 万とする史料があった。いずれの数字を取るにしても税額はほとんど同じであったから、清水は 400 万は徴税を主とした田地の統計であり、800 万は免税地の荒地山蕩を含んだ統計であるとした。つまりいずれの数字も正しく、統計の取り方が異なると考えることで 2 系統の数字を整合的に理解しようとしたのである。確かにこれはいずれか一方を正とし、いずれか一方を誤とする二者択一的思考からは一歩前進したといえる。ただ氏はどちらの数字も正しくないという可能性を考慮に入れることを怠ったように思える。何炳棣は在冊の数字と実際の耕地面積とに大きな隔たりがあることを指摘した²。そして在冊の数字が実際より低い原因に折畝を挙げる³。折畝とは、1 畝以上の土地を 1 畝とみなして計算することで、何炳棣は折畝の慣行が中国全土に広く行なわれていたことを検証した。さらに開墾、免科、隱匿なども在冊面積を低くさせる原因となった。一方で、畝制の混乱や可耕地以外の土地を統計に含んだことが一部の地域で在冊面積を膨らませたとも述べる。在冊の数字は徴税のためのものであり、現代のわれわれ研究者が望むような耕地面積ではありえない。氏の言う実際の耕地面積とは近年の統計を念頭においているのであって、つねにこれと比較して評価を行なっている。しかし統計内容の差異を無視して数の大小だけを論じるのも如何なものか。現代の数値（それとて「正確」なものとはいえないが）を基準とした一元的な理解の仕方をいったん棚上げにすれば、より

豊かな表象を得ることができよう。ある統計が正しいとか正しくない、或いは正確だとか正確でないというのはどういうことなのか。それは現在のわれわれが判断できるものなのか。もし統計が正しくもなく正しくなくもないとするならば、それは一体何を表象したものなのか。統計の数字の是非を問うのではなく、統計というものの自体を問題にすべきではなかろうか⁴。

清代の賦役全書に関する専論はまだなく、清朝財政に関する論考で言及されても、『大清会典』の記述を大きく超えるものではない⁵。制度を叙述するのが本稿の目的ではないものの、こうした状況では賦役全書の編纂を順次追っていくことから考察を始めるのが適当であろう。1 節では時代順に賦役全書の編纂状況をまとめた。2 節では賦役全書の構造を特に田土額の部分に注目して考察する。また賦役全書編纂のプロセスと動機を探る。3 節では清丈との関係から賦役全書の数字の根拠、及びそれが意味するものを考える。賦役全書は徴税の根拠である。根拠の根拠を問うことにより、根拠とは如何に危ういものか、そしてそれをどのように補完していたのか、すなわち根拠を根拠たらしめたのは何か、ということが明らかになるであろう。

1 賦役全書の纂修

i 順治年間

順治初年における焦眉の課題は、明末の過酷な収奪を取り除き民に休息を与えることと、官民が遵守すべき賦税の制の制定であった。入関後の清朝が置かれた立場を考えるならば清朝には新たな徴税制度を一から確立する経済的・時間的・人的余裕はなかった。明末の極度に過酷な増税は別として、その制度をそっくりそのまま引きつぐことは、この時点において最適かつ不可避の選択だった。この方針は順治元（1644）年 10 月、順治帝即位の詔の中で「地畝錢糧は俱に前朝の会計録の原額に照らし、順治元年 5 月 1 日より畝に按じて徴解する」と明言されている⁶。とはいえ具体的な賦役制度については未だ指示がなく、同年 11 月には寧承勲が賦役全書に記載されていない無藝の徴収を止めるべきことや易知由單の発給などを奏請している⁷。真定巡按衛周允は各地を巡行したのち同年 12 月の疏のなかで、土地が荒廃して錢糧は旧額を徴収するのが難しいこと、もし旧額通りに徴収すれば「見在の丁」に逃亡者の税糧を負担させることになること、荒田・亡丁を整理するには丈量・編

審を行なうこと、そうすれば錢糧にも自ずから実数あらんことを述べている⁸。戦乱の影響がとくに大きかった華北においては原額を徴収することさえまなならず、丈量・編審を行なったうえでの原額の抜本的見直しが現場から提起されたわけである。翌順治2（1645）年6月、礼部左侍郎孫之獬は淄川縣應徵應減錢糧冊を奏呈した際に、各巡撫にも造冊を命じるよう請うた⁹。ここでいう「造冊」とは実録の「賦役全書已經奉旨裁定、這所造淄川縣冊著併發」という記事から賦役全書であったことがわかる¹⁰。つまり順治2年6月までに賦役全書作成が命じられていたのである。『碑伝集』によれば、順治2年に戸部郎中の王弘祚が「博通掌故、尤善強記、于天下州郡錢穀之數、一見能識不忘」により纂修に当てられたという¹¹。ついで順治3（1646）年4月壬寅、戸部への上諭では、纂修にいたった動機が述べられている。

国の經濟と民の生活はまず財賦を重んじる。明末の私徵（私的徵税）・濫派（過度の取りたて）で、民は安心して生活することができないでいる。朕は民の災難を救い、（税役の）除くべきものは除き、改めるべきものは改め、徭役・賦税を軽くして民に休息を与えようと願った。しかしながら、戦争の後で方策が確立していないことにかこつけて、（税役を）任意に増減している。……いま特に大学士馮銓を遣わして戸部に赴かせ、在京衙門の錢糧費目については、原額がどれくらいか、現在の収支・清算はどうなっているか、在外各省の錢糧については、明末の加派三項の免除がどれくらいか、現在する田土と民間で実際に耕作している田土はどれくらいか、実徵・起解・存留すべきはどれくらいかを戸部尚書の英俄爾岱公と調査させる。在内であれば当該衙門に、在外であれば督撫に責任を持たせて厳格詳細にチェックして賦役全書を制定する¹²。

徵税の根拠が失われたことにより、任意の徵税という弊害が生じた。この弊害を是正するために賦役全書の作成が要請されたわけである。そして作成を行なうのは在京各衙門と直省の督撫であった。この諭を邸報で見た張懋燾はおおよそ次のような上疏をした。

陛下は各省の錢糧が冊籍が無いために任意に増減されていることから、大臣を派遣して徹底調査し、賦役全書を刊行して、法制を画一ならしめようとしておられる。旧冊を底本とし、新例を参考にして入数を定め、その後に出数を清算する。帳簿を調べて根拠があれば、官吏は貪猾をほしいままにすることは無く、小民も濫派に困ることは無い。明朝には賦役全書と會計録があり、天下に通行し、戸部に彙藏され、財賦出入の数は悉く具わっていた。いま府県の冊籍の有

無はわからないが、戸部に所蔵されているものをとってみると、条款はもとより明らかで、原額、起解、存留には一定の規があつて増減することはできない。

(旧冊に拠れば) 入数はすでに八、九割がはつきりする。旧冊によらずに整理しようとするれば、精度もおちるし年月もかかる。本朝は明朝とちがつて法令が森厳であるとはいえ、官吏の貪猾は習いとなり、非を正そうとすれば時間がかかるだけで、弊害もますます多くなる。察核よりは、直截のほうがよく、直截よりは、旧冊を査取するほうがよい。一日も早く経制が定まれば民困も早く甦る¹³。

賦役全書を一から作成するのではなく、旧冊を基に額を定めて早く制度を確立する方が「弊害を除去し、民に休息を与える」という目的からいってもよいとする。張にとって賦役全書とは、款項の条目がはつきり示され、収入と支出、部分と全体、過去と現在が一致することが必要であつた。その点で旧冊は、明末の所謂「三餉」を除けば、若干の異同はあるものの張の見解に合致しており、それゆえ旧冊は八、九割方依拠するに足ると主張するに至つた。現実が如何であれ、その冊籍の根拠が如何であれ、それが明快な形で示され、内部矛盾がなければ、それでよいという考えである。この時点で清朝は各地の現実を把握する能力はなかつた。地方官に調査させることが可能であっても、能力や状況の異なる中で彼らが提供する「生の数字」よりもむしろ文書という現実の方が信頼に足るものであつた。帝国は文書を通して存在し、かつ支配するものであつた。現実には裏打ちされて文書が意味を持つのではなく、文書に裏打ちされて現実が意味を持つのである。このことは順治 11 (1654) 年 4 月の戸部條奏にはつきりとあらわれている。

賦役全書は一代の制度、各省の利弊に係る。旧籍を調べるには詳細で余すところがないのがよく、新規を創立するには簡明でわかりやすいことのよい。戸部右侍郎(の王弘祚)に勅して、旧存する賦役全書を速やかに訂正し、各司官を督率して、管轄の省に照らして新しい賦役全書を作成し、戸科と会同して吟味を加えしめんことを請う。……凡そ錢糧の徴収、解運、支銷、考成、蠲免の諸法は悉くこの書に拠る¹⁴。

賦役全書が一旦完成すれば、賦役に関わることは全てこの書に基づいて行なわれる。帝国の賦役はこの書を通じて把握され、運用される。この意味で賦役全書の整備とは支配の確立と同義であつた¹⁵。

順治 8 (1651) 年 6 月、刑科左給事中魏象枢は「錢糧は戸部が支出を掌り布政使

が収入を掌ることになっている。ところが収入がはっきりしていないので支出も明らかではない。順治 8 年より歳終ごとに布政使は通省の錢糧を計算して項目に分けて冊籍を作成する。総督・巡撫・按察使はこれをチェックして黄冊の様式にしたて、総数ともども題本に附して御覽に呈する。さらに布政使の作成する清冊を在京各衙門に送って互いに調査すれば布政使、戸部の弊を防ぐことができる」との上奏を行なった¹⁶。彼はまた翌順治 9 (1652) 年にも錢糧に関する中央と地方の連絡不備、及びそれに起因する錢糧の延滞の問題を解決するために、官の私徴を防ぐ「格眼文簿」と輸送時の遅延隠匿を防ぐ「循環文簿」の作成を上奏していた¹⁷。これをうけて戸部は順治 9 年 12 月 9 日、「格眼文簿については戸部現行の会計冊の様式と同じであるから、この冊式を布政使に送り、当該省の本色・折色各項目の錢糧が今と昔で相違するものがあればこれを訂正して刊刻し、各州県に送って款目ごとに徴完・起解の数目及び戸部に起解する日付けや解戸の姓名を記し、年終に布政使、督撫を経て奏報させる」との題奏を行なった¹⁸。翌 10 日に順治帝の裁許をえ、河南省では順治 10 年正月に戸部から通知を受ける。河南巡撫亢得時は順治 11 年 6 月に会計冊が完成し、戸部に送付するとの報告を行なっている。会計冊の作成が命じられたのと相前後して、順治 9 年の題准では、各省の全書は布政使に刊造させること、万暦年間の額に拠ること、各州県は 2 部作成すること（一つは戸房、一つは学宮）が定められている¹⁹。全書作成はなかなかはかどらず、順治 11 年には吏科給事中の郭一鶚が「修賦役全書、逾久未成」なるを以って王弘祚を弾劾している。これは各省の冊籍が遅延していることによるものであったから、結局王は弾劾を免れた²⁰。同じ時期、戸科給事中楊璜も全書の完成を促していた。彼は、収支が漫然としていれば、国・民を苦しめることになるから、収支の数をはかり、「簿書を按じて経制を立て」ねばならないと考えていた²¹。同年 5 月、王弘祚は上奏の中で全書訂正の大略を次のように述べる。「各部に関する錢糧は咨文を送って、綱目（大要と細目）がすべて具備し、総撤（総数と分数）が符合するよう校正させる。（全書を）ひも解けば、起解・存留の款項・数目がはっきりとしていて調べがつくようにする。今後、人丁・田地の続墾・続増があれば、文書を作成して部に報告し検査する」。これを見てわかる通り、既存の帳簿類との突き合わせといった作業は全て各省で行なわれ、戸部で行なわれるのは提出された賦役全書の体裁や内部矛盾をつき止めることであった。さらに同じ上奏のなかで王は作業の進行具合を報告している。「直隸の真定、順徳、広平、大名 4 府及び江南、浙江、河南、山東、山西、陝西、湖広、福建の 8 省につ

いては訂正を済ませて返送した。督撫はこれをもとに謄本を作成して戸部に送り返すことになっていたが、まだ送られてこない。直隸四府は何度か駁して調べさせている。保定、河間府は現在チェック中で、順徳、永平と広東はまだ全書を送ってこない。江西も一部しか送っていない。四川、広西は戦争中である」。これを踏まえ、順徳、永平府と江西、広東省に速やかに全書を送付すること、真定府と江南など 8 省については謄本を戸部に送付するよう当該督撫らに厳勅されんことを請うた。順治帝はこれに対して賦役全書の重要性を改めて強調し、到着済みの全書は戸部と戸科が会同で調査・討議して具奏すること、未着のものは期限を切って催促することを命じた²²。その後の進展状況は、翌年 1 月の杜濬の弾劾に答えた掲において示される。「順治 11 年 5 月に上奏して旨をうけてから、十数回にわたって催促を行なった。操江巡撫より全書の謄本が送られてきて、戸科と会同して訂正し、発刊を許された。6 月、真定、順徳、広平、大名 4 府より全書が送付され、9 月には江西より臨江など 8 府の全書が送られてきた。これらはともに食い違いがあったので、訂正して返送し、清書させた。12 月に湖広、江寧、翌 12 年正月に河南、山西より全書が送られてきた。うち河南の全書はチェック済みで戸科に移送した。湖広、山西の全書はチェック中である」と現況を述べたうえで、河南省の例を挙げて作業が如何に困難かを訴える。「河南省には 8 府 108 の州県があり、さらに省総（省の総計）、府総（府の総計）を加えると、全書は 117 本にもなる。浙江では事柄が浩繁なので再考を要し、また山東では荒熟について審査が必要で、それぞれ期限延長を求めている。ただ全書を作成するにも徴解の数に拠るだけではだめで、因革損益（沿革、増減）しなければならない」²³。王弘祚の主張を見ると、慎重を期していることが遅延のひとつの原因であるかのように読み取れるが、作成された全書についてはその杜撰さが指摘されている。刑科給事中武攀龍は完成した河南賦役全書に虚偽錯誤があると王弘祚を弾劾した。河南の賦役全書は刊刻のため返送して手元になかったことから、ちょうど戸科でチェック中だった山西省の全書について、これを御覧に呈し、錢穀に詳しい大臣と戸科・戸部が会同して、数目がはっきりしているか、条款が適切であるかを調べて定式をつくり、河南などの全書はこれに依拠して作らせることになった²⁴。なお河南省については『河南賦役全書』の序文によってその後の状況を知ることができる。附箋をつけた個所を訂正、チェックして刊刻せよとの戸部からの指示が順治 12（1655）年 4 月末から 5 月初にかけて河南布政使のもとに届き、河南布政使はこれを所属の 8 府 1 州に伝えた。全書の訂正は遅々として進

まなかったようで、戸部左侍郎王弘祚は6月末に皇帝から各督撫に厳催していただきたいとの上奏を行なう。河南布政使は戸部経由で7月24日に督促を受け、のち訂正謄写を終えて全書を進呈した²⁵。こうしたやりとりは戸部と各省の間だけではなく、省内においても当然ながら行なわれていた。浙江省では李之芳らが編纂に当たったが、浙江巡撫秦世禎は送られてきた賦役全書を再三にわたって却下している。その理由は原額が大幅に増額されたことと、不均がはなはだしいことであった²⁶。かく様々な経緯を経て各省の賦役全書が完成した。順治14(1657)年4月14日、賦役全書の酌訂作業が終了したことから、巻首に掲載する勅諭を頒発していただきたいとの上奏があり、9月4日に勅諭が下された²⁷。勅諭のなかで順治帝は全書作成の動機、全書の内容を述べ、これを天下に頒布して税を取る側と納める側との両方に依拠すべき根拠を示すことで過重な徴収の無いことを期するとその意義を説く²⁸。この勅諭は各省に送られ、各省ではこれを賦役全書の巻首に掲載して御覽に進呈することになっていた。ただしこのとき全ての省で作業が終了していたわけではなかった。例えば福建省では戸部より改正を求められ、順治15(1658)年10月ようやく刊行にこぎつけている²⁹。『清代行政制度研究参考書目』所載の順治賦役全書の纂修年度が順治8年から18(1661)年とばらけているのは以上の理由による。纂修時期が異なるとはいえ、これらは一連の全国的作業のなかで生み出されたものであり、こうして清朝は財政の根本台帳を手にしたのである。

ii 康熙年間

順治元年より直隸各省の解京各項の錢糧は全て戸部の管轄になっていたが、順治7(1650)年よりまた各部寺が分管することになった。康熙2(1663)年、工科給事中呉国龍は康熙3(1664)年よりあらゆる雜項をすべて「地丁錢糧」として、兵餉分以外はみな戸部へ送ること、各省では簡明賦役冊を作成して戸部に送ることを建議した³⁰。これはそれまで各部寺でばらばらに管理されていた解京錢糧を戸部が一括して管理することを意味する。この疏は裁可され、福建省ではこれをうけて簡明賦役全書を作成し、康熙5(1666)年7月に刊行した³¹。広西省でも康熙7(1668)年に簡明賦役全書が作成されているが、広西省では順治年間に賦役全書が編纂されなかったため、簡明賦役全書とは別に賦役全書も編まれている³²。劉志偉のいうように財政収支の管轄の集中と賦税の款項の合併は相補的な関係にあるから、財政構

造の変化に伴い、その根拠となる賦役全書も当然改訂されねばならない³³。ただし賦役全書の改訂が一部にとどまったという事実は、それが観念として意識されていたにもかかわらず実際には改訂をせずとも財政改革をなし得たことを意味する。その後、康熙 11（1672）年 6 月に浙江、直隸、山西の一部の款目の変更による更訂はあったものの³⁴、賦役全書の全面的な改訂は康熙 20 年代に入ってからであった。その端緒となったのは康熙 23（1684）年 3 月 7 日に錢糧の清理を示唆した上諭である³⁵。同年 4 月 13 日には山西布政使が 3 ヶ月以内に賦役全書を作成して戸部に送るよう指示を受けている³⁶。翌 24（1685）年 2 月 12 日の戸部条奏では、戸部での種々の積弊は款項が多端で档冊が繁冗なことに起因するとし、錢糧に通じた満漢の官員を選んで全書を整理し、「満漢新書」を纂修することが述べられている。康熙帝はこれに対して、毫、忽、纖、微を（切り上げて）釐に改めればおそらく民に害を与えるであろうと慎重であった。戸部尚書科爾坤は「条項が繁多であれば不肖官吏がつけ込む。また毫、忽は本来計量できないもので、全て釐に改めて条項を簡にすれば民にも便である」と奏した³⁷。今次の改訂は全書の簡略化が目指されたわけであるが、具体的には釐以下の尾数の処理ということに議論が集中した。1 ヶ月後の 3 月 10 日、「賦役全書は一旦定まればながく例となるであろう。……朕が思うに、田地には零細で 1 畝に満たないものがある。毫、忽をみな 1 釐としてしまうと、今はやりやすいだろうが、きっと小民に累を及ぼすであろう」という康熙帝の懸念に対して、戸部尚書余国柱は、「民間では毫、忽以下を計量することはできないから、1 釐に達した場合は 1 釐を納め、毫、忽などの尾数もまた 1 釐とする。このように改定すれば民に累を及ぼすことにはならないと思う」と、戸部の方法が簡明・民便の条件を満たすことを再度主張した³⁸。1 錢を 3.73 グラムとすると、1 釐は 0.0373 グラム、1 毫は 0.00373 グラム、1 忽に至っては 0.000373 グラムであり、計量単位というよりは、計算上の数値にすぎないのであって、実際に納税するときにはせいぜい分、釐の単位までであろう。たとえ釐の単位まで正確に計量されたとしても、規定の税額だけしか払わないということはまず考えられない。公的私的な種々の附加税が上乗せされるので、釐以下が切り上げられても切り捨てられても、納税の段階ではそれほど問題にならない。いわんやここで問題にされているのは省や府、州県の総数である。その尾数が切り上げられても切り捨てられても微々たるものである³⁹。むしろ問題となるのは、康熙帝のいうように胥吏らがこの改訂を口実に需索をほしいままにすることであった。実際の作業は 2 月の上奏直後に開始され、刑部

侍郎蘇赫、副都御史胡昇猷、光祿寺卿龔佳育を監修官とし、戸部との会同行なわれた。改訂はまず徴科がもっとも繁雑な江南の州県から始まり、ついで山東に及んだ。尾数は全て削除されたが、一部の者はかえって不便だとした⁴⁰。

康熙 24 年 9 月 16 日、修成山東濟南府簡明賦役全書の体式が御覽に供された。「条目が多くて一目でわからない」という康熙帝の言を受けて、大学士王熙らは「凡例を見ると大略はわかるが細かい款項については全く明晰でない」と意見を述べた。康熙帝は「州県の官員は錢糧の事務がよくわかっているはずだ」と尋ねたところ、王熙らは「よく知るものは 10 中 2、3 に過ぎない」と答えた。ならば外官を経験したものならよく知っているはずだと言うことで陝西布政使であった麻爾図に尋ねたところ、州県の錢穀の総数は知っていたが、その詳細については「全てがわかっていたわけではない」と答えたことから康熙帝の叱責を受けた。戸部の題本には原刊の賦役全書と併用するとの記載があったようで、この件について尋ねられた王熙らは「現在作成中の簡明賦役全書は民間で行ないやすく、貪官猾吏らも悪いことはできない。原刊の賦役全書は明朝よりこのかた伝わってきたもので、順治帝のときに王弘祚に重修させ、細目まで詳細明瞭に記載されているから廃するわけにはいかない」と回答した。戸部の構想では現行の賦役全書を最終的根拠として残しておき、簡明賦役全書はそれに替わるものではなく、そのダイジェスト版として位置付けたのである。ところが康熙帝の関心はそうした技術的なものではなく、絲、忽の尾数は免除すべきかという点であった。大学士明珠は「もし免除すれば正項錢糧が 3 万余両欠けてしまう」と答えると、康熙帝は民に有益なれば 3 万余両は多くないとして九卿に協議するよう命じた⁴¹。ここでは康熙帝と臣下の意識のズレとともに、戸部の尾数切り上げに対して、尾数の切り捨てが示唆されたことを確認しておこう。

11 月 1 日、吏科給事中楊周憲は簡明賦役全書を停止すべきことを奏請し、その理由として「戸部は銀の尾数を釐にいれ、糧の尾数を勺に入れるとするが、それは州県の尾数についてだけで、州県の総数に収める各図、各甲、各里の尾数はことに繁多で、弊害を生じなくはない。また毎年作成する冊籍も書吏が需索して民に難儀をかけるであろう」ことを挙げた。康熙帝はこの意見が「是に似たり」とありとし、今次の改変で弊害が無くなるのかどうかを九卿にたずねた。戸部は簡明であり行なうべきだと主張しているが、九卿の間では行なうべきと主張するものと、行なうべきでないとは主張するものに分かれていた。康熙帝は虚心に公議すべしと命じる⁴²。これに対する九卿の回答は 12 月 2 日に行なわれた。九卿らは全書改訂を続行する

ことで一致した。吏部尚書達哈塔は「尾数を削除すれば档冊が簡明で調査も容易である。また削った銀は数千両で多くはない」と賛同の理由を述べた。尾数の処理が切り捨てへと変化していることに注意しよう。康熙帝は削った錢糧が問題ではなく、民に益があるかどうかが問題なのだと答えた。李之芳は「戸部は先に絲を毫に帰すといったが、いま臣らは絲以上の数は残して忽以下を削ることにした。こうすれば調査しやすく吏胥も弊をなさず、民に有益だ」と奏した。楊周憲は尾数がなくなることで数字の根拠が曖昧になり、これを口実に胥吏らが恣意的に税額を操作することを問題にしたのだから、切り捨てにしたからといって問題が解決するわけではない。そして康熙帝が重視していたのは民への負担如何であったから、これらの意見から判断を下すわけにはいかなかった。戸部尚書余国柱は採択を乞うたが、康熙帝はさらに阿蘭泰、蘇赫、錢珏らの意見を聞いた⁴³。4 日にもまた意見を求め、結局九卿の議に従うことになった⁴⁴。

康熙 26 (1687) 年 3 月に至って吏部尚書達哈塔と工部尚書王日藻が賦役全書の監修を命じられた⁴⁵。康熙 27 (1688) 年 11 月 19 日に賦役全書が完成し、御覽に供された。大学士伊桑阿は新書が分かりやすいと称し、大学士王熙は新書を用いるも、旧書はなお留めて参考に備えるべきだと奏した。康熙帝は不便な所があればのちのち行ないがたくなるであろうから、九卿に渡して目を通すように命じた。翌 20 日、戸部尚書鄂爾多や熊賜履らは新書は簡明ですぐに刊刻頒行すべきこと、旧書は留めて参考に備えるべきことを述べた。康熙帝は各省の全書を各省の巡撫に送り、錢穀関係の官吏らと会同でチェックするよう指示した⁴⁶。こうして簡明賦役全書は 4 年近い歳月を費やして作成されたが、旧書が長年使用されていること、歴年の増減については奏銷冊籍があつて調査できることから、新書は結局頒布されず、布政使のところに置かれた⁴⁷。この書が刊刻されたかどうかは定かでないが、内閣文庫所蔵『江南賦役全書』は実にこの康熙 27 年の簡明賦役全書の抄本に他ならない。いま『新編江南蘇州府吳県簡明賦役全書』の凡例によって内容を概観してみよう。

第 1 条は旧全書には各部寺衙門の錢糧について十余条の記載があつたが、これらは既に戸部に帰併されたので削除して切要な款目のみ全書に編入すること、徴収・支解及び奏報の冊籍はすべて新編全書の款目に照らすこと、旧全書は留めて参考に備えることが述べられる。第 2 条は先述の尾数に関する議論を受けて、新編全書内の銀米の尾数は忽・撮以下を切り捨てるというもの。第 3 条は新編全書内の地丁錢糧の数目は康熙 23 年の奏銷冊と易知由單に基づくとする。つまり旧い賦役全書は

税額の確定には預かるところがなかったのである。また数目に変化が生じた場合は奏銷冊に記載することになっていた。第 12 条では旧全書で総数と散数とが符合していなかったことを指摘し、新編全書ではそれを更正したと述べる。凡例には康熙帝と九卿との間で議論されたことがよく反映されている。ではなぜ頒布されなかったのだろうか。この点については第 2 節で言及する。

iii 雍正以後

康熙末年から雍正にかけて、滋生人丁の不加賦、攤丁入地、養廉銀の導入など税制上重要な改革が次々と実施された。財政システムは大きく変容し、賦役全書との乖離はますます進んでいた。『清朝文献通考』には雍正 12（1734）年に賦役全書の重修が行なわれたことが記されている。

凡そ額徴の地丁錢糧商牙課税から支出すべき官役俸工・駅料料価、及び解すべき本・折色の絹布顔料銀硃銅錫茶蠟などの款目は原額・新增・開除・實在、並びに司・府・県・衛所の総・散の数目にはつきりわかち、全て雍正 12 年を基準として詳らかに審査して編集・刊行する。また数年たつて符合しないことがよくあるから 10 年に 1 度修訂する⁴⁸。

この記述からはいかにも全国的に纂修が行なわれたように映るが、『清代行政制度研究参考書目』を見ると、「雍正一二年修」とされる賦役全書はわずかに湖南、広西、山西のものがあるにすぎない⁴⁹。いま山西賦役全書の序文をもとに雍正 12 年の賦役全書重修の経過を叙述しよう。雍正 11（1733）年に果親王允礼が戸部を総理することになり、以前の賦役全書を調べたところ、戸部のものは揃っていなかった。そこで各省に印刷して送るよう行文した。督撫らの咨報によると賦役全書は順治 17（1660）年と康熙 23、4 年に刊刻され、また雍正元（1723）年に重修されたものもあるが、現在の款目と齟齬を来している。そこで戸部は、重修しないと歴年の増減裁存を参照することができず、現在の成規定制が容易に混淆してしまうので、賦役全書は雍正 12 年を基準とすること、各款目は原額・新增・開除・實在や司・府・州・県・衛所の総・散の数目に分かつこと、1 年以内に戸部に送ること、経費は存公銀から捻出すること、10 年に一修することを各省の督撫に命ずるよう上奏した。「依議」との諭旨をうけて戸部から各省へ賦役全書重修の咨文が出される。山西では布政使王謩が 7 府 11 州の所属各州県に賦役全書を作成させ、これらをまとめた⁵⁰。

山西省の賦役全書が完成したのは 王 驥の任期から考えて 雍正 13 (1735) 年 4 月から乾隆 2 (1737) 年 4 月の間である。つまり雍正 12 年以降しばらくの間に作成された賦役全書は、この重修の命に基づくものと考えてよさそうである。とすれば、乾隆初年の畿輔條鞭賦役全書、広東賦役全書、乾隆 3 (1738) 年の福建賦役全書も此度の重修の一環と捉えることができる⁵¹。では重修が行なわれなかった省はどういう理由で行なわれなかったのか。江西省では順治 14 年に賦役全書が編纂されてから修訂されないまま 70 年以上が経ち、賦役全書はカビが生えて散失してしまっていた。雍正 12 年に賦役全書重修の文を奉じた江西布政使刁承祖は税の減免や土地の喪失などによる賦額の変更がまだ承認されていないので、上奏して承認されてから編纂を行なうこととし、乾隆 8 (1743) 年に布政使彭家屏のもとで賦役全書が完成している⁵²。

さて雍正 12 年の規定では 10 年に一度修訂することが定められていた。山西省では乾隆 9 (1744) 年が次期修訂の年に当たっていた。ところが乾隆 10 (1745) 年より俸工が釐正されること、太原など 39 州県の攤丁入地が乾隆 11 (1746) 年より実施されること、乾隆 10 年が編審の年にあたり款項の変化が多いことから、かりに刊刻しても現在の款項に符合せず、国帑の無駄であるばかりでなく以後 10 年間抛るべきものがないことになるので、修訂を延期したいとの咨文が山西巡撫よりなされた⁵³。山西省では乾隆 41 (1776)、51 (1786) 年にも賦役全書が刊造され、その次にあたる嘉慶 2 (1797) 年にも山西布政使司馬駒が賦役全書刊刻の許可を請うている。造冊の費用は嘉慶 2 年度の耗羨銀を用いることとなり、工部に見積もりを報告している。布政使経歴楊勵徳の見積もり額は 1118 両 5 錢 7 分 4 厘であった。しかしこれは工部の駁を受ける。最終的には嘉慶 3 (1798) 年 6 月 24 日の諭旨で刊刻が許可され、嘉慶元 (1796) 年の奏銷冊を基準として作成されることになった⁵⁴。乾隆 12 (1747) 年には、現状と一致させるために乾隆 9 年ではなく敢えて最新のデータを盛り込んだのに対して、嘉慶 3 年の場合は嘉慶 2 年のデータが入手可能であるにもかかわらず、嘉慶元年のデータに依拠している。大きな変化がなかったとも考えられるが、このことは賦役全書の作成が形式化していたこと、もっと言えば賦役全書の意義が形骸化していたことを示すと思われる。

江西省はこの規定を長期間にわたって実行したほとんど唯一の省であろう。同治 12 (1873) 年の賦役全書にはこれまでの賦役全書の凡例を掲載している。それによれば乾隆 8 年のあと、乾隆 18 (1753)、28 (1763)、38 (1773)、48 (1783)、58

(1793) 年、嘉慶 8 (1803)、18 (1813) 年、道光 3 (1823)、13 (1833)、23 (1843) 年、咸豐 3 (1853) 年、同治 2 (1863)、12 年と実に 140 年間に 14 度の続修がなされた。興味深いことに乾隆 18 年以降の凡例には編集の開始した日と終了した日が記されている。乾隆 18 年の続修では 8 月 6 日に開局し、同年 12 月 17 日に終了している (表 1)。日数にすると 130 日間である。乾隆 28 年は 9 月 4 日から翌 29 年正月 22 日までの 137 日間、乾隆 38 年は 8 月 9 日から 12 月 8 日までの 117 日間となっている。そして乾隆 38 年以降、開始の時期は若干前後するものの日数はだいたい 117 日間に固定された。ここからも賦役全書の続修という作業がルーティン化したことがうかがえる。編集開始時期はだいたい 8、9 月であったが、咸豐 3 年のものは咸豐 5 (1855) 年 2 月 24 日とずれ込んでいる。そしてそれ以後は続修すべき年の翌年にはじまるようになった。

四川省の賦役全書は乾隆 9 年のものと道光 24 (1844) 年のものが残っている。道光 24 年の賦役全書の序文から、少なくとも乾隆 19 (1754)、29 (1764) 年と道光 14 (1834) 年の賦役全書があったことが確認される。うち乾隆 29 年のものは乾隆 30 (1765) 年の錢琦の着任以後に作成されたものである。賦役全書は乾隆 29 年の奏銷冊に基づいて作成され、総冊内の田地銀糧は新例に准じて毫、勺までで断じ、以下の尾数は削除したが、散冊内では稽查に備えるために尾数はそのまま残された。また乾隆 19 年の賦役全書は藩庫に入れて稽查に備えた⁵⁵。ここにいう新例とは乾隆 30 年 6 月 19 日、四川布政使錢琦の上奏に因るものである。「各州県には賦役全書があるけれども、年月が経過すると、増減参差が生じる。雍正 12 年の例によれば 10 年に 1 回全書を修刻することになっている。今年は四川ではちょうど修刻の年にあたり、全書を修刻することになっていた。私は着任してから (着任は乾隆 30 年 4 月 25 日)、この原稿に目を通したところ根拠のない名目があつて驚きを禁じえなかった。これは僻地のために陋規が未だ改まっていないのかと調べてみたところ、古い全書が踏襲されているだけのことであった。また巻尾にある「缺額」「無徴」なども、徴収しないのだから文字を残す必要はない。錢糧の名目が最も簡明なのは奏銷冊であるから、以後奏銷冊の様式に従って全書を修刻すること、単に明代のものを踏襲しただけで根拠のない名目を削除すること、新例は專書があるので削除すること、以上を他の各省にも適用させることを奏請」した⁵⁶。この奏請は准されて会典事例にも収められている⁵⁷。奏銷冊の尾数についてはすでに雍正 12 年 12 月に通政司錢以塏が削除するよう奏請している。「各省から戸部に送られてくる奏銷冊には

銀数であれば分釐の下にも毫絲忽微纖塵渺漠沙洙涯灰などが連なり、米数にしても升合の下に勺抄撮圭粒顆糠粃といった文字が連なっている。これらは定制に従っているわけだが、条目が煩雑で作成・チェックに時間がかかる。それにもし尾数に符合しないところがあれば文書の往還・作成を要し、様々な弊害が生まれる。銀数であれば釐以下の尾数を釐に併せ、米数であれば合以下の尾数を合に併せ、細かい尾数を削除すれば、国課においても減少することなく、各省での清冊や易知由單の額数などが簡便で作りやすくなるだけでなく、弊端も取り除かれるであろう⁵⁸。さて錢琦によれば四川では賦役全書の名目は明代の旧書を踏襲しただけであった。過剰な名目は賦役全書を見難い物にするばかりでなく、印刷費を増加させ、官吏にその悪用を許してしまう。そこで錢琦が目をつけたのが奏銷冊であった。賦役全書は最も頻繁な場合でも10年に1度しか更新されない。それに比して奏銷冊はその年その年の財政状況を（タイムラグはあるものの）示してくれる。賦役全書が全国的な財政の構造を示すいわば空間的な座標であるとするならば、奏銷冊は時間的な座標を示すとも言える。康熙年間、簡明全書が不要であるとの理由に「歷年増減地丁銀米、俱有奏銷冊籍可稽」とする議論からもそれは明らかだろう⁵⁹。賦役全書と奏銷冊は相補的關係にあるとはいえ、奏銷冊のほうが最新の情報を載せており、しかも簡明なことから、もっぱら奏銷冊が参照されるようになっていった。これは会典事例などを見るとよくわかる。奏銷制度も乾隆以降形骸化していくが、にもかかわらず様々な規定が附加されていった。一方、賦役全書に関する規定は実質雍正までで、乾隆以降のものは上述したように奏銷冊の形式に倣えという規定しかない⁶⁰。王慶雲が「乾隆30年、全書に不經の名目が多く載せられていたことから、奏銷冊の形式に倣うことになり、全書と奏銷冊が合して一となった」と評するように、これ以降賦役全書と奏銷冊の形式は統一される⁶¹。しかし文書形式の統一は財政構造の統一ではなく、現実からの更なる遊離を意味したと思われる⁶²。十年一修という規定の成立は必要に迫られての全書作成を義務的なものへと変容させた。加えて賦役全書が対象とする田賦の重要性が日増しに低下しつつあったこともあり、賦役全書の改訂が及ぼす影響が減少する傾向にあったことも、賦役全書の形骸化を促進したであろう。形骸化が進めばそれだけ改訂は容易になる。乾隆以降、賦役全書が頻繁に作成されるようになったのは以上の理由による。

2 賦役全書の構造

蘇州府の在冊田地人丁から算出された原額は「壹百壹拾捌萬肆千貳百柒兩柒錢壹分柒釐柒毫貳絲參忽肆微伍沙陸塵貳渺參漠」である。この数字一つ見ても明らかなように、賦役全書はまさに数をあらわす文字で埋め尽くされ、繁雑で読むにたえない。これは現代のわれわれがというだけでなく、当時これを扱っていた人々にとっても、である。それゆえ賦役全書を読みやすくするために抬頭、「〇」による分節化、2行どりによる強調など様々な装置が施された⁶³。さらに記述内容自体の簡明化も早くから行なわれていた。すでに順治年間の全書編纂において、江南のいくつかの府では簡明賦役全書が作成されている。同時に作成された賦役全書では、例えば戸口人丁の府の総額を示した後に所属各州県のそれぞれの額が列挙されるが、簡明賦役全書では総額のみ提示となっている。康熙20年代の改訂では、項目の整理と共に尾数の処理が問題になった。煩瑣な原額の数字を改めることには抵抗があったようで、康熙帝と九卿らの間で何度も議論が交わされた。なぜ数字に手をつけることが反対にあったのだろうか。簡明全書を作成するに当たって、順治賦役全書を参考に留めておくことが前提とされていた。これは新たな全書の数字の根拠を明確にするためである。そうでなければ税額が何をもとに決められたのかわからなくなってしまう。校正ミスで誤った数字が書かれてもわからないのである。このことは他意のない場合と同様に意図的な改変についてもいえることである。同じ論理が数字の議論にも適用できる。税額の尾数を処理してしまうと、その数字の由来が曖昧になってしまう。曖昧になれば、数字の操作を行なってもこれを検証することができない。四川では総冊については尾数をカットしたが、散冊の中では尾数を留めて「稽查に備えた」⁶⁴。また乾隆3年の清河県の賦役全書では尾数の削除が行なわれ、旧全書で四千八百二十頃七十九畝三分九釐七毫二絲四忽だった数字が乾隆3年賦役全書では畝以下が四分に切り上げられて四千八百二十頃七十九畝四分となっている。乾隆3年以降、畝数は全て釐までしか記されず、それ以下の数値は四捨五入されて税額の計算には反映されない。ところが県志には、「按ずるに旧の尾数は尚お二毫七絲五忽あり。全書は節去して以て簡明に歸す」とか「按ずるに旧の尾数は八分五毫四絲五忽。全書は足して一釐と成し以て簡明に歸す」というふうに元の数字は注のかたちで残されている⁶⁵。無藝の徴収を杜ぐために作成される賦役全書であるから、その数字の根拠をトレースできなければならない。煩瑣な数字はそれ自体で根拠があることの証しであった。しかし一方では煩瑣なために誤りも多く不正の温床とな

りえた。福建省では沙と秒をとりちがえるということがおきているが、これは数多ある誤りのほんの一例に過ぎない⁶⁶。

賦役全書の内容は大まかにいえば、収入と支出にわけることができる⁶⁷。収入とは徴収すべき税の款目と額のことである。税額を決める根拠となるのは丁数と畝数および科則であるから、その内訳が詳細に記される。このほか江蘇省には雑辦という収入項目がある⁶⁸。支出は他の官庁に送る起解と当該官庁で使用する存留、そして起解・存留のそれぞれについて現物である本色と銀に換算した折色という指標から4つのカテゴリーに分類される。ここでは田賦、とくに畝数に注目して賦役全書の構造を分析してみたい。まず州県の賦役全書について、表2を参照しながら、同治4（1865）年『吳県賦役全書』を検討してみよう。人丁については省略して田地山蕩から。

乾隆三年原續田地山蕩柒千壹百陸拾玖頃壹畝捌分玖釐伍毫。共平米壹拾伍萬柒千貳百貳拾捌石柒斗肆升伍合陸勺玖抄參撮貳圭。共該本色米麦豆柒萬捌千陸百貳拾肆石玖斗貳升柒合肆勺。共該折色銀捌萬柒百捌拾柒兩壹錢參分捌釐。

まずは乾隆3年の賦役全書の数値が挙げられる。「原續」の716901.895畝は乾隆3年時点での旧管であり、康熙簡明全書の数字を指すかと思われるが、簡明全書のそれは716927.125畝であって若干異なる。土地の面積の後には、それに科則をかけて算出した平米の額が書かれるが、これについては計算上の素値であろう「圭」にいたるまでの細かい数字が並んでいる。ただしこの点は吳県が異例であって、元和県などでは勺までしか記さない。次にその内訳として本色米麦豆と折色銀の額を記す。表2の2行目にある「康熙二十八年至乾隆元年共陸増田地蕩」は康熙28（1689）年より乾隆元（1736）年までに増加した（＝升科した）土地の合計である。次の「應除康熙四十三年勘報題蠲濱湖坍没田」は坍没により減少した（＝免科された）土地で、これらを差し引きしたものが「通共田地山蕩柒千壹百玖拾頃肆畝貳分伍釐參毫壹絲伍忽」（表2：4行目）である。「四柱」で表現すると旧管＋新增－開除＝実在となろう。乾隆40（1775）年賦役全書では乾隆3年の実在が旧管となり、新增・開除が列挙されて実在額が導き出される。以下、同治4年の実在額が算出されるまでこのプロセスが繰り返される。ここに列挙された新增・開除にはそれぞれ対応する案が存在する。いま「乾隆三十二年十一月清查陸除等事案内奉豁太湖廳分徵洞庭東山續報太湖營添建都司千總衙署營坊公佔田地」について検討してみよう。これは太湖營の都司千總衙署建設にあたってその敷地の税糧を免除した案である。『清実

録』乾隆 32 (1767) 年 10 月甲申には「豁除江蘇元和・吳県・崑山・新陽・金山五県、乾隆二十三、四年衝塌不能墾復地一百七十二畝有奇額賦」とある。各県の賦役全書を調べると、それぞれ乾隆 32 年税糧免除の記事を掲載しており、その合計値 172.37 畝はまさしく実録の数字と一致するのである⁶⁹。よりわかりやすい例をあげよう。『清実録』乾隆 32 年 8 月丙戌の「豁除江蘇丹徒縣坍没田地二十三頃四十畝有奇額賦」は同県賦役全書の「乾隆三十二年豁免乾隆三十一年坍江田地貳拾参頃肆拾畝柒分参釐」に対応している。すべての案が実録に記載されているわけではないが、賦役全書に記載される案には全て依拠すべき文書が存在する。

墾荒や坍没により課税地に変動が生じた場合、戸名、所在地、弓口（歩数）、坵形、四址、頃畝（畝数）、科則、応升応豁銀米（増減すべき税額）の各項目の冊結、及び調査した委員による切結・図説などを府から布政使にまで順に上呈してゆき、毎年奏銷にて中央に報告された。賦役全書を纂修するときには、歴年の奏銷に遡って升除を考訂し旧額に合致させるのである⁷⁰。問題は、あるはずの文書がない場合である。

金山県賦役全書に「兵燹以後、上下衙門、冊档無稽」とあるように、太平天国の乱によって官庁の多くの文書が散逸してしまい、歴年の案件を調査するのが困難になった⁷¹。例えば吳県では咸豐元（1851）年奉豁清節堂義塚田に関するデータがなかった。このデータは「司冊」に記載されていたようで、戸部に問い合わせたがみつからなかった。結局、実際の免税総額に符合するように設定され、その旨が注記されている⁷²。また靖江県では各年の「陞坍増除銀米司冊」について戸部に問い合わせたが、咸豐 6（1867）、7（1868）、8（1869）年のものしか残っておらず、「県冊」をベースに咸豐 7 年の奏銷を参照して新增・開除の項が作成された⁷³。太平天国後の江蘇省における全書の編纂は清糧と並行して行なわれた点が以前と大きく異なる。江蘇省では道光 11 年を最後に賦役全書が編纂されておらず、今回は 4 回分をまとめて作成することになった。十年一修の原則でいけば同治 9 年分ということになる。同治 4 年に減賦が行なわれたが、ほんらい実徴額をもとに行なうべきところを、実徴を示す賦役全書がなかったために道光賦役全書をもとに実施された。この全書は道光 11 年以降の新升・坍没は反映していないから同治 4 年時点での実徴とは違いが生じていた。減賦は同治 4 年までの変化を帳消しにして道光の数字に戻し、そのうえで減額したということになる。ところが清糧後は丈見数にもとづいて減賦を行なうことになっていたから、同治 9 年の現額とは同治 4 年の数字を帳消し

にして、同治 4 年時点の実徴額をもとに減額し、そのうえで清糧による升科、免除を差し引きして算出されるものであった。そこでまず同治 4 年の実徴を定める必要があった。太平天国の被害が少ない州県や文書が残っている州県は従来通り全書を纂修すればいいが、太平天国による被害が大きく土地状況が激変した州県や文書が散逸してしまった州県では清糧によらねば現額を確定することができない。そこでこれらの州県では歴年の升除を勘案せず、清糧の丈見数をもって現額となす処置が取られた⁷⁴。例えば同治 4 年金壇県賦役全書は乾隆 38 年の各則帰併删除案の数字をもって現額としている。前章でみた太湖庁とは対照的である。同治 9 年賦役全書は結局実現せず、完成は光緒元年にずれこんだ。光緒賦役全書では清糧の成果が反映されたが、成果をそのまま反映したものでないことはすでに述べた。賦役全書の編纂とは、要するに現行の税額がどのような経緯で導き出されたかをトレースして提示することにほかならない。

収入の最後には通県の税額が 2 行どりで大書される。通県の総額と科則別税額の合計値は一致するのだろうか。科則が比較的少ない太湖庁を例に検算をしてみよう。光緒元（1875）年の太湖庁賦役全書の特色は同治年間に行なわれた減賦の成果が反映されていることである。減賦前後の科則と平米（＝科則×畝数）を記しているから検算も容易である。ただ両者を記載することで一層繁雑になっている。賦役全書が実際の徴税のために作成されたならば、減賦後の数字さえ書けば済む。繁雑になることを厭わず両者の数字を掲載したのは、新しい税額の根拠を示すために他ならない。さて 3 斗 4 升 4 合則の田は減賦後、科則が約 2 斗 6 合にまで下げられた。それに伴って平米も 4218 石から 2531 石に減少した。ただこれは計算上の税額であって、実際に納入する場合は、本色米、折色銀など更に細かいカテゴリーに分割される。通境の総額として掲げられるのは後者の方である。賦役全書そのものを例に説明するのはあまりに煩瑣であるから、表 3 をもとに説明しよう。通境の総額は①田地山蕩共額徴本色米、②遇閏加徴米、③額該丁田雜辦等項共徴銀、④遇閏加徴銀に分けられる。太湖庁の場合、①は 3365.3933 石、ここから免税分を差し引いた実徴米は 2494.5748 石である。これは表 3 の A と B の合計値に一致する。②と④の閏月の増加分はここでは扱わない。③は実徴分の銀が 3226.03 両、それと随正伍分耗羨銀が 161.302 両である。前者は表 3 の C、E、G の合計値に雜辦銀 94.135 両を加えた値、後者は表 3 の D、F、H の合計値に雜辦の耗羨銀 4.77 両を加えた値が相当し、いずれも総額と一致する。表 4 は賦役全書から減賦前後の平米を算出したもの

だが、小数点以下 16 桁に及ぶ細かい数字であるにもかかわらず、賦役全書の総額は計算値と完全に一致した。以上要するに、これらの細かい数字は驚くべき整合性を保っているのである。ただこれは賦役全書に全く誤りが無いということではない。例えば太湖庁の場合、乾隆 40 年の税額からその後の増減分を加減して算出された原科平米（減賦前の科則から算出した税額）は 6744.246839 石だが、これは科則別の合計値と若干異なる。賦役全書には「按後開分徵各則核算、計多米貳勺捌抄捌撮伍圭、除更正外」と割注があり、続けて「實該平米」として修正した値を記している。他にも尾数が合わないところは修正をしてその旨を注記している。また間違った箇所（計 16 箇所）には紙を貼って訂正を加えている。間違いが判明すれば可能な限り修正されたことがわかる。奉賢県では嘉慶 15（1810）年続訂賦役全書の田土総計が、各郷ごとの田土数の合計値より 3 絲だけ少なかった。このため同治 4 年に 3 絲を加え、「以て現在の田数に符」した。歴次の賦役全書だけでなく、他の文書とも対照が行なわれた。道光 10（1830）年の『無錫県賦役全書』の共徵本色米表は「蘇糧道起運冊」より 1 勺少なかった⁷⁵。これ以外にも「陞科冊」「道冊」など様々な文書が使用されている。文書内に齟齬があったり、文書間に食い違いがあったり、文書がなかったりした場合には、何とかして整合的になるように解釈する、もっといえば如何に辻褄を合わせるかという作業が行なわれた。諸処に見える注記は、そうした校訂作業の結果を示すものである。注記から賦役全書に誤りが多かったことが知れるが、逆にいえばこうした綿密な校訂作業が施されているのだから、その結果完成した賦役全書は信頼すべきものであった。

各県で作成されたデータは府ごとに集計される（「府総」）。順治賦役全書を例にとろう。「一府属田地大総」として蘇州府の畝数の総計が示された後、太倉州からはじまって府属の 11 府 1 州それぞれの合計額が列挙される。次に戸口人丁の大総が同様の形式で書かれ、最後に田地人丁から算出される税額（一府属田地人丁銀両大総）が記される。この箇所は 2 行取りで大書される。ここで注意したいのは、各県の税額を算出する根拠となった科則別の畝数表示がなくなっていることである。畝数だけでは税額を算出することができない⁷⁶。府以上の賦役全書は単なる集計にすぎない。そして「統収統解」の原則からいえば、収入の細目はともかく、総額こそが府以上の官庁で必要とされる数値であった。これは先にも引用した麻爾図の「臣任布政使時、但知州縣錢穀總數耳。其中款項亦未能盡知」という言葉によくあらわれている⁷⁷。同治 4 年の蘇州府府総を例にとってみれば、各州県の総額の合計と蘇州府

の総額はともに62167頃77畝3分8釐5毫9絲8忽5微2纖でぴたりと一致する。各府の総額が集計されて省総が算出される。光緒元年の蘇州省省総は25390534.941187354313560007 畝である。蘇州府、松江府、常州府、鎮江府、太倉州の合計はこの数字にぴたりと一致する。何故省総がこれほどまで細かいかというと、常州府の田土額がそうなのであって、蘇州府では毫まで、太倉州でも纖までとなっている⁷⁸。田土額をみるかぎり、県の科則ごとの畝数から県総、府総、省総にいたるまで一分の狂いもなく構成されていたのである。

順治14年の勅諭にあるように、賦役全書を公開することで、納税するものには納めるべき税額とその根拠を知らせ、徴税するものには任意に取りたてをさせないことが意図された。康熙30(1691)年には全書の数目を碑に刻むことが規定されるなど、賦役全書は様々なメディアに引用された。地方志もその一つである。次に地方志の田土統計がいかなる資料をもとにしているのか、少し考えてみたい。

いま(済南)府志は永らく纂修されておらず、(山東)通志も編纂されてからすでに百年になる。各州県の地方志の纂修時期は、康熙12(1673)年以来ばらばらで、記載されている地畝・銀米の数目も互いに一致しない。賦役全書は十年一修で変更があると随時修正される。故に田賦の数は賦役全書を定額とする⁷⁹。済南府では府や省レベルの地方志は古すぎて使用できず、かといって州県の地方志から府の額を定めようとしても地方志纂修の時期がばらばらなので相符合しない。そこで済南府では賦役全書に拠ることにしたのである。湖南省でも総額・分額ともに賦役全書に依拠している⁸⁰。福建省では典拠に「藩署查造清冊」(奏銷関係の冊籍か)を挙げる。あわせて旧省志(道光9(1829)年)、続志(道光15(1835)年)と道光2(1822)年新刊賦役全書が参照されている⁸¹。民国年間ではあるが、『湖北通志』では旧志とならんで会典事例、光緒司總檔冊、丁漕指掌などが引用される⁸²。同じく民国『平陽県志』には「據縣治前撫按酌定賦役規則碑修」とか「據縣治前頒刊徵銀碑記、參乾隆賦役全書修」のように碑記を参照して修正が加えられている⁸³。『山西通志』は賦役全書をもとに奏銷底冊を参照して作成されている。例えば「實在民地並額外各地」は両者の数字が食い違っており、それぞれの数字が併記されて注がつけられている⁸⁴。どちらが実際の「實在」数なのか編者ですらわからなかったのである。実際に財政事務を遂行する上では問題にならなかったが、根拠を求める段になって始めて問題となったのである。どの数字を優先させるのかということについては、置かれた状況(時代・地域・行政レベル)で変わってくるだろう。ど

の場合に賦役全書を使い、どの場合に奏銷冊を使うといったことは地方志を博搜すればあるいは規則性が見出されるかもしれない。

地方志作成にあたって参照される文書、及び先に考察した賦役全書作成にあたって参照される文書のいずれにおいても魚鱗冊や実徴冊が参照されることはない。このことは賦役全書の性質を考えてみることで理解できる。例えば呉県において収入の項目の記述は 113 葉のうち 63 葉、すなわち 54.9 パーセントを占める。一方、省総では 23.3 パーセントを占めるにすぎない。州県の賦役全書は徴収すべき税額とその根拠を示すが、徴税は実徴冊によって行なわれるのであって、賦役全書によって行なわれるわけではない。州県以上の賦役全書において税糧の動きを規定する記述が増加するのは、上級官庁にあっては賦役全書が徴税の根拠を示すというよりはむしろ州県で徴収された税糧の分配額を示すこと、より具体的に言えば、起解すべき税糧の額と送り先、存留すべき税糧の額とその用途であったことをあらわしている。ゆえに税額を示す個所においても、実態を示すはずの魚鱗冊や実徴冊が参照されず、州県からの報告に基づく上級官庁（へ）の文書が参照された。清朝の田土統計には奏銷冊によるものあり、会典によるものあり、賦役全書によるものあり、実に様々であった。個々の文書は整合的で、これらは相互に参照される。では官側の数字は統一されていたのかというと、明代ほどではないにせよ数字の齟齬は見られた。これは根本文書の不在から生じる問題である。清朝の税制からすれば、現実の土地状況を正確に反映した文書とそれをリアルタイムで更新する台帳が必要であった。理念上は魚鱗冊や実徴冊がそうした役割を担うことになっていたが、実際にはそのように機能していなかった。かりにそのような台帳が存在するとしても、参照した年月により数字が変わってくる。いわんや全体を一元的に把握できない状況においては、統計の数字に食い違いが生じるのは当然である。特定の時代、地域、用途に即したデータが蓄積され公開されること、そして相互に引用され整合されることでひとつの動かしがたい現実を作っていたのである。

では賦役全書はそれ自体で根拠となりうるだろうか。答えは否である。同治 4 年時点で呉県の 3 斗 4 升 4 合の田が 4002 頃あったという直接の根拠は、魚鱗冊や実徴冊にあるのではなく、前回の賦役全書にある。科則、畝数、平米を記した後に道光 10 年以降の畝数や税額の増減がトレースされているのは、つまり道光 10 年の数値は正確だという仮定のもと、その数値の具体的な見直しをせずに増減分のみを考慮することで同治 4 年の数値が決定されているのである⁸⁵。根拠の時間的な先送り

とでも表現できようか。時間的連続性を確保するためにも尾数を切り捨ててしまうわけにはいかない。万暦の数字を継承しているという根拠がなくなれば、他にその数字の根拠がなかったのである。

以上に描写した賦役全書の構造は、同時にその理念をもあらわしている。最も重要なのは税額の提示であるが、大書というスタイルがそれを如実に示している。税額を算出する根拠として科則と土地の面積があり、賦役全書を見るものはこれらのデータから税額を算出することができる。これは逆にいえば、提示された税額が決して根拠のあやふやなものではなく、科則と畝数という指標によって適正に導き出されたものであることを示している。

次に賦役全書作成の状況を見ていこう。賦役全書の作成は布政使が指揮をとることになっていた。順治『欽定浙江賦役全書』の最後には総裁、裁定、纂編の名前が書かれているが、このうち実際の作業を行なったのは纂編であった。いま纂編者を列挙してみると、金華府通判張璠、湖州府推官馬鳴蕭、金華府推官李之芳、嚴州府推官侯良翰の4名である。各府の通判、推官たちが編纂に当たったわけだが、うち李之芳は『賦役詳稿』を著し、賦役全書纂修にあたって作成した詳文等を収めている。順治『浙江賦役全書』の別の版では以上4名のあとに、「管総吏陶之楷纂」なる語が見える⁸⁶。胥吏たちが動員されたことは間違いないが、どれだけの数を要したのかはわからない。

道光『福建賦役全書』により、具体的な纂修の経過を見ていこう。賦役全書を纂修するようにとの戸部の咨文を巡撫より受けた布政使は借補峯市県丞秦爾馨、布政使照磨樊玉振、華封県丞許隆璧、閩安鎮巡檢陳紹瀛の四名の督修校勘委員を派遣し、纂修校核経承の魏璋、徐超、馬光、蕭景何らを督率して布政使の档案を逐一調べさせた。ついで巡撫衙門の書吏葉恵成、林行裕、林正選、林榮らが再チェックをし、あわせて歴年の奏銷冊を調べて布政使に送って相互に比較し、誤りなきを期した。奏銷冊は乾隆31(1766)年の奏准により尾数と不必要な項目を削除すべきことが定められていたが、福建では一部に尾数を残していた。さらに前回の纂修(乾隆21(1756)年)ではこの「帰簡条例」が出される前だったこともあいまって、送付されてきた賦役冊には尾数があつたり不要な項目があつたりした。これを改めさせて開始から3年後の道光2(1822)年に全書が完成している⁸⁷。順治や康熙の賦役全書においても数年という年月を要しているわけだが、十年一修という原則を実行した江西省ではだいたい4ヶ月しか要していない⁸⁸。賦役全書の編纂は、どうしても

それまでの財政の清理を伴うものであるから、改訂の期間が短ければ短いほど、改訂に要する時間は短くてすむ。経費については、存公銀より融通することが定められている。州県での実態はほとんどわからないが、布政使においては、1174 両 8 錢 7 分 1 釐という数字が乾隆 40 年代の山西省で挙げられている。この時には前回の刊刻に使用した版本を売って費用の一部に当てることが提案されている⁸⁹。

賦役全書の纂修は他の書籍に比べて繁雑であったため、賦役全書が完成すれば議叙されることになっていた⁹⁰。このことから賦役全書の編纂が如何に大事業だったかがわかるであろう。こうした大事業であるからには、それなりの動機が必要かと考えられる。賦役全書が更訂される状況をみると、いくつかの類型に分けられる。

(1) 財政システムの変更に伴うもの、(2) 現状との乖離が著しい場合に行なわれるもの、(3) 十年一修の規定にしたがって行なわれるもの、である。(1) については康熙 2 年の『福建賦役全書』がその典型といえる。原額が変更した場合、通例では奏銷冊にその旨を記して、次回の賦役全書に反映させることになっていた。福建省では乾隆 21 年に官俸役食が改編された。そこで各款項冊を逐一更正し、併せて賦役全書にも記載することになり、賦役全書の更訂が行なわれた⁹¹。河南省では雍正 4 (1726) 年に攤丁入地が行なわれるが、巡撫の田文鏡は布政使費金吾の詳を受けて、賦役全書を更訂することを題奏している⁹²。清代には州県の改編も数多く行なわれるが、新たな州県が析出されると原額の設定が必要となる。こうした場合、特に賦役全書が作成されることはなかったようである。蘇州府の太湖庁ではもともと吳県が田賦を徴収していたが、乾隆 12 年より太湖庁が徴収することになり、翌 13 年に『版図細総』が作成されている⁹³。同じ蘇州府の元和県は雍正 3 (1725) 年に置かれたが、すぐに賦役全書は作成されず、乾隆 3 年になってようやく賦役全書に記載された⁹⁴。蘇州府では同じ時期に太倉州が直隸州となっているが、乾隆 3 年『太倉州属州総賦役全書』まで賦役全書は作成されなかった⁹⁵。新たに原額を設定するということであれば、順治年間の賦役全書は清朝全体の原額の再設定ともいえ、この類型に分類されよう。(2) は乾隆 30 年に錢琦が行なった改訂が挙げられよう。また貴州では国初、州県衛所の官はみな軍隊に従ってきて職務を委ねられた人達であったから、里畝賦役にうとく随意に報告を行なった。戸部はその数目に出入りがあるのを見て、明末の賦役全書を貴州に送って訂正させたが、報告の数が全書より多いものはそのままにしておき、全書より少ないものは、全書の数に増やした。康熙 6 (1667) 年に貴州巡撫として赴任した佟鳳彩は由單の様式を定め、所属の官に

厳命して由単に（必要事項を）書きこませて花戸に送付させた。これは1つには私的な徴収を防ぐためであり、1つには全書と符合するかどうかを確かめるためであった。ところが所属各官からの報告によると、田地・錢糧は非常に混乱していて実徴の数目と全書の記すところはもとより符合しないということだった。そこで田地・錢糧を清理して賦役全書を更正しようとした⁹⁶。賦役全書の改訂は貴州の例のように地方官から要請される場合と、戸部等の中央官庁が要請する場合の2通りある。雍正12年の重修は、戸部から賦役全書を送付するように指示を受けた各省の督撫が改めて現状との齟齬を確認したことに起因している。乾隆以降、最も多いのが(3)である。これは江西省が典型であるが、十年一修が主要な動機でなくても、そしてたとえ何十年を経た後であっても、それが改訂のきっかけとなったことは確かである。さらにいうならば、賦役全書の意義が次第に薄れつつあった中で、この十年一修というのが少なくとも名目上は賦役全書を纂修するほとんど唯一の動機となった。

以上、編纂の動機を見ることによって賦役全書の意義が少し明らかになる。(1)(2)の場合、それは現実の指針と言うよりは、支配を確立、再確認するものであった。それを象徴的に示すのが次に挙げる元江府の例である。

順治16(1659)年、雲南元江の土司那嵩は李定国に呼応して挙兵する。時に桂王討伐のため雲南にいた呉三桂はこれを撃破して元江府を置いた。順治18年に「元江は克平された。その土民の税糧・差役は旧例の通りに行なう。酋長の私荘の応徴錢糧については元江府賦役全書に編入せんことを請う」との上疏をした⁹⁷。清朝に編入されるや、旧支配者の私的な土地の税が賦役全書に組みこまれたのである。支配者の交代を象徴的にあらわしているといえよう。いわゆる三藩の乱が康熙20年に鎮圧されて、雲南は再度清朝に編入される。康熙25(1686)年に雲南巡撫となった石琳は、康熙28年5月に賦役全書の更改増刪すべき8条の事を上疏した。その中で元江府について次のように述べる。

元江府は土官から流官に改められた。呉三桂は官兵が駐防して食糧の輸送が続かないことから、ついに原額の税糧のほかに、田錢地講銀、茶商税銀、普洱無耗秋米、浪媽等六寨地租などの名目を立てた。元江は山がちな土地であり、このような原額に数倍する税糧を納めることは実に困難である。まさにそれぞれ半分に減すべきである⁹⁸。

この上疏の最初には、呉三桂が租額を以て賦額としたことから官民がともに苦し

むことになったと述べられている。旧支配者の悪弊を除くことで支配の正当性が確保されたのである。同様のレトリックは順治年間に清朝がはじめて賦役全書を作成した時にも用いられた。清朝は明の万暦年間の数字を踏襲したが、ただ踏襲するだけでは正当性は主張し得ない。明末の加派を悉く除くと明言することによって始めて支配の正当性を主張することができたのである。

3 賦役全書と清丈

賦役全書の記述は、徴税という極めて政治的な目的に利用されることからして、政治的である。それゆえその記述をめぐっては様々な波紋を巻き起こすことになった。いま一例として山陽県の丈田案を取りあげよう。この丈田案については系統の異なる2つの史料群があり、その主張するところは各々の利害を反映しているため整合的に理解することは困難である。山陽県では隆慶年間に洪水があり、地籍が混乱し、訴訟が増加したため、天啓年間（1621-1627）に知県孫肇興が区ごとに丈量し、京田と時田に分けて賦役を平均した。京田1畝に対して時田4.2畝であった。そのご順治初年に易知由單が発行され、これが土地の確拠となった。藩憲への報告は糧冊の額田によって行ない、京田・時田といった文言はなかったが、康熙中の賦役全書にはたまたま京田・時田の文字が残った。康熙24年、屯田を設置する話が起こり、県丞陳為箴が里民に魚鱗図冊を求めたところ、折田をしているとの回答があった。陳は県の田には隠漏があるからその半ばを没収して屯田にするといい出し、遂に丈田の議が起こった。士民は順治初年の易知由單を持って淮揚道魯超のもとへ訴える。そして総河総督靳輔、両江総督董訥、江蘇巡撫田雯の合疏により、丈田は中止となった⁹⁹。

次に県志の沈倩伝を見てみよう。康熙24年河督靳輔が屯田を治めるにあたって、山陽県の田が賦額より多いので、浮田を屯田にするといった。輔は朝廷の信頼もあつく、上奏すれば何でも通ったので、吏民はおびえて敢えて折田のことはっきりさせようとするものはいなかった。沈は毅然として官に訴え、有司は裁決することができなかった。輔は沈を拘禁して、阻格をもって処罰しようとしたが、沈は屈せず、両江総督董訥もまた力めて之と争い、ついに沙汰止みになった¹⁰⁰。先の文ではあたかも丈田反対派であったかのような靳輔であるが、沈倩伝によれば、彼こそが丈田を推し進めようとした人物に他ならない。屯田とは靳輔が推し進めた治河事業

の一環である。ある疏の中で彼は次のように述べる。「7 州県の全書所載の額田は 11 万頃にすぎないが、額外余田が 3、4 万頃をくだらない。例えば泰州をとってみるなら、法によって調べれば 4、5 万頃はあるはずだが、全書の額田はわずか 9200 余頃にすぎない。思うに、耕作中の実田がこの数であり、その余はみな低湿地である。河工が完成すれば額田のほかに（涸出地が）3、4 万頃得られる。この涸出の地を逐一清丈して、原額内の田は業主に返し、それ以外の田は広く窮民を招いて墾田させ、その租を河工経費に充てる」¹⁰¹。こうして屯田の一環として各地で丈田が実施されたが、山陽では反対にあって丈田を放棄せざるを得なかった。その理由を『国朝耆献類徴初編』の靳輔伝では次のように述べる。隠占田畝は山陽に最も多い。時田は 1 畝で 1 畝の糧を納めるがこれは小民の業である。京田は四畝で一畝の糧を納めるがこれは勢豪の業である。わたしは沭陽、海州、宿遷、桃源、清河で清丈を行ない、300 万畝を得た。山陽だけは、郷紳が多いのでついに丈することができなかった¹⁰²。

地方における靳と郷紳の対立は、中央での政争にも持ち込まれた。治河の方策をめぐって靳輔・仏倫と于成竜・慕天顔らの意見が対立し、康熙 27 年 3 月 8、9 日の 2 日間、康熙帝の御前で激しい議論が交わされた¹⁰³。屯田についてはまず文字の改竄が問題となる。慕天顔らによれば、仏倫はもとの原稿に「民田」とあったのを「民之餘出之田」に改めたと言う。もし民田を屯田に改めるとなれば、これは大問題である。仏倫の反論を見る限りでは、改竄云々には根拠がないようだが、これは屯田についての解釈・立場の違いをよく示している。靳輔は丈田によって富豪の隠田が多く見つかったから、彼らが恨みを抱いているだけで、一般の人には何の関わりもないと主張する。これに対して于成竜は靳が屯田の名目で民の墳墓・生業を少なからず損壊した、と攻撃した。靳は「いま田畝は現にある。皇上が人を遣わして丈量し、果たして余出の田がなければ臣は罪に伏すことを願う」と答える。郭琇は「屯田は明らかに民の土地を奪うものである。江南では 2 畝を 1 畝に、数頃を 1 頃に換算するところがあり、もし畝を計って課税すれば民に累を及ぼすことになる」と折田の慣行に言及した。康熙帝も「屯田が民を害することは靳が何といおうと弁解できない」とこれに同意する。靳が屯田に改めようとしたのは、隠田と涸出の地である。どちらも税を納めておらず、こうした土地を屯田に改編して治河の費用をまかなくても、従来の税額・税率には全く影響がない。一方、郭琇の言い分はこうである。江南では折田して 2 畝で 1 畝の税糧を納めている。もし丈量して 2 畝を 2 畝と

して課税すれば、税額は倍になる。そしてこの増加分がいわゆる「民之餘出之田」とであると。もしそうならば「民之餘出之田」とは民田にほかならない。3月9日、靳輔は「涸出した土地はみな無主の田であり、屯田は民に差し支えることは無い」と主張した。康熙帝の答えは「土地には皆業主が居り、屯田が民に累を及ぼすことは言をまたない」というものだった。さらには「靳輔は屯田を挙行したが、民の余田を取ったために小民はみな怨嗟している」と靳を責めた。靳輔の本来の意図とはうらはらに、屯田が増税に帰結したのは事実であり、靳輔自身も認めるところであった¹⁰⁴。「各省の民田は納税の額数より多い。もし余田を屯田とし、畝に応じて額を定めれば、大いに民を混乱させてしまう」との理由で最終的には屯田は中止され、靳輔自身も解任に追い込まれた。

ここで相対する立場より書かれた2群の史料を整合的に理解することにはあまり意味がなかろう。重要なのは丈田案における賦役全書の役割である。一方は賦役全書の京田・時田という記述がそもそもの原因であるとし、他方は賦役全書の税額と田土の不均衡を原因に挙げる。いずれの主張にせよ、丈田案が賦役全書の記述に起因したとみなすことにはかわりない。賦役全書は単に起因となっただけでなく、丈田案をめぐる議論を規定してもいた。靳輔は賦役全書が現実と乖離したものであることをはっきり認識しており、清河などの県で清丈を実施して両者の乖離を実際に確認している。にもかかわらず靳輔は山陽の田土と税額を論じるに際しては、やはり賦役全書を参照し、その数字をもとに議論を進めねばならなかったのである。

次に賦役全書の不備を補うために清丈が行なわれたこと、易知由單や魚鱗冊が持ち出されたことの意味を考えてみよう。『石渠余紀』では賦税の冊籍を「存於官者」と「徴於民者」の2つにわけ、「存於官者」として赤曆、黄冊、會計冊、奏銷冊、丈量冊（魚鱗冊）を挙げる¹⁰⁵。これらはいずれも賦役全書を輔佐する冊籍であるが、機能的に重複する面もあって康熙年間に淘汰され、魚鱗冊、黄冊、奏銷冊が残った。一方、「徴於民者」として易知由單、截票、滾單という三種類の納税通知書・証明書を挙げる。これらの冊籍はいずれも互いに一致することになっていた。黄冊と魚鱗冊について言えば、「官司が徴収の際に依拠するのは黄冊と魚鱗冊だけである。黄冊は戸を主として田がこれに結びつけられる。魚鱗冊は田を主として戸がこれに結びつけられる。1つが経、で1つが緯となり互いに用をなす」¹⁰⁶。尾数の処理についての乾隆31年の上諭では由單の尾数を釐、勺までにすることと共に、以前由單に記されていた尾数はそのまま残しておいて「以て賦役全書、魚鱗冊籍の数に符す」

としている¹⁰⁷。また奏銷冊と賦役全書との一致についてはすでに述べてきた。つまり理念上は賦役全書、魚鱗冊、易知由單といった文書はあるひとつの現実をそれぞれ別のやり方で切り取ったものであり、相互に補完する関係にあると考えられていた。たとえひとつの文書に不備があっても他の文書によって補うことができるはずであった。理念上における文書間の一致を前提にすれば、山陽丈田案において、賦役全書の記載に疑いがかけられたとき、易知由單や魚鱗冊が持ち出された意味がわかる。ところが実際は、これらの文書は一致するどころかそれぞれの間に齟齬を来しており、さらに前稿で考察した魚鱗冊についていえば一つの文書のうちにあっても断絶をはらむものであった。丈田という行為は現状を把握することで、各文書の一致を理念上ではなく、実際に作り出そうとするものである¹⁰⁸。それは断絶によって甘い汁を吸っていた郷紳たちにとっては絶対に阻止すべきものであった¹⁰⁹。

さて折田に顕著に見られるように州県を境とする断絶は大きかった。この断絶を引き起こす理由を次に考えてみよう。光緒年間、直隸総督李鴻章のもと直隸で清賦が行なわれた。その具体的な手順について問答形式で解説した『直隸清賦問答』なる書物が配布された¹¹⁰。そのなかで折徴についての興味深い記事を以下に引用する¹¹¹。

問：査するに、各州県の賦役全書所載の糧額のなかには、その県の上則さえ 4 分に及ばないものがある。これまで荒地を査辦するときはみな四圍に比照して升科した。今の新章程は四圍に比照するのを禁止している。また議租が 4 分以下になることも禁じている。加賦せずに戸部の章程にあわせることは難しいのではないか。

荒地の升科について『戸部則例』では四圍隣地に比照して議租を決めるとされている¹¹²。「四圍に比照して升科」とは例えばある土地の東の土地が 2 分、西が 3 分、南が 4 分、北が 5 分であればこれらを平均してその土地の議租を 3.5 分とするような方法である。光緒 13（1887）年に定められた順直両属議租議賦章程では「比照四圍升科」が禁止された。同章程では議租が 4 分以下になることも禁じているから、議租の低いところでは議租の嵩上げをしないとこの 2 つの規定を満たせなかった。

答：本朝の定例では加賦することを禁止している。よって清賦局で上則が 4 分に及ばず賦額が最も低い州県を摘出して部咨を詳請し、当該州県の下額に照らして升科することを准す。そのほか中則と下則が 4 分以下（の州県）で、もし先に大小畝折徴の説があれば、旧にしたがって折徴することを准す。特に戸部

に達する文書のなかで述べる必要はない。上行文件は簡要を貴ぶからである。税率を上げることなく、如何に升科するか。折徴は税率を固定し、面積の方を伸縮することで税額を調整できたから、この板ばさみの状況では非常に有効な手段であった。上行文件に記される畝数はいわゆる「税畝」であって、折徴率がわからないと「実在の畝数」は明らかにならない。これを戸部に報告しないということは、上級機関との間に情報の断絶が生じたことを意味する。戸部は規定に抵触しないよう規定外の諸事情を排除した整合的な文書を受け取る。それがすなわち「上行文件貴簡要也」である。このように折徴にはいくらか詭弁的な意味合いがないではない。そこで周到にも次のような問いが用意された。

問：折徴の説は例に明文があるのか。

答：折徴の説は則例に記載されている。ただ各州県全てにあるというわけではない。天下の事例には記載されていないものも多い。もしそれが道理に背かないならば、実行しても良いのである。各項の旗地はこれまで折徴についての明文がなかったけれども、民地に関しては下地をもって上地に折し、あるいは小畝をもって大畝に折することが確かに則例に記載されている。戸部のものはみな知っているはずである。各州県で黒地を査辦するに、もし先に折算の例があれば、当地の旧章に照らして処理し、以て輿情にしたがわせるべきであり、顧慮する必要はない。

こうした断絶はなにも折田に限られたものではない。姚文然は「丈冊末議」で魚鱗冊を布政使に送る必要はなく、不時の抽丈にそなえて県に一部だけ置いておき、上には田畝の総数のみ報告すればよいと述べている¹¹³。「申上者直截簡要」であれば造冊にまつわる種々の費用も節約できた。賦役全書の税額は新規の増減を除けば固定的なものである。それは万暦の数字であるという以外に取りたてて根拠はない。言うなれば賦役全書の数字とはルールのようなもので、その数字を基準としてシステムが機能するのである¹¹⁴。ただいわゆる「蘇松の重賦」によくあらわれているようにこの数字は必ずしも現実を反映したものではない。折徴による不均の是正はこのルールのもとでより現実に即した徴税を実現しようとするものであった。県志に「在上據額考成、在下憑冊輸賦」と賞賛されるように¹¹⁵、固定した制度のもとで融通を利かせることは公認されていた。以上の議論を念頭に、一見奇妙としか言いようのない会典の規定について考えてみよう。

州県の錢糧で原額と符合するものはこれ以上変更してはならない。額に満たな

い地方では農閑期に州県官が自ら里甲を率いて丈量せよ¹¹⁶。

各省の田土で、明万暦年間の賦役全書を調べて今の賦役全書の数と符合するものは清丈する必要はない。そのほかに荒蕪した田畝があれば、清廉有能な官員を選任して丈量清查させ、隠漏ということで小民に累をなしてはならない¹¹⁷。清丈には土地を測量して科則を決定する作業を伴う。したがってこの作業をきちんと行なえば、たとえ前回の測量が正確であったとしても、明清の交代をはさんで土地状況に変化が生じているはずだから、額の変更は必然的である。

官には魚鱗冊がなく、土地の境界は漫然として決まった基準もないので丈量し難い。上則か中則かということも科断する依拠がない。加えて衛田・衛地があいだに混じって究詰することができない。これを治める法としてはただ地冊を清釐して賦額を更正することがあるだけだ¹¹⁸。

清初には何度か丈量の試みがなされたが、多くは郷紳の阻むところとなって中止のやむなきにいたった。丈量の目的も増税か産権の安定かの間で絶えず揺れ動いた。ただ上記のような規定が成立するには、いくつかの前提が共有されていなければならない。1 つは賦役全書の原額は根拠があるということ、これはつまり清丈という手段を用いて検証が可能であるということでもある。もう 1 つは清丈によって現状を把握しようと言うことである。清丈の作用として税の再分配（均賦）ということが挙げられる。定まった税率を適用するならば、土地が増加すると税額全体も増加する。一方、現在の税額を固定したままで、その分配を平均するというやり方もある。先に挙げた折徴は後者の部類に入る。後者の場合、清丈がきちんと行なわれ現状を掌握することができたとしても原額の変更はない。ただそれは州県内部での話であって、外向きには清丈の結果、原額と一致したということになる。そして清丈の結果賦役全書の数値に合致するということは、清丈自体の正確さを承認することであると同時に、賦役全書の信頼性をより高めることにもなる。この論理を押し進めると、賦役全書は正しいはずだから、実徴の税額と一致する場合は、それこそ間違いなどどこにもないはずで清丈を要しないということになる。税の分配が適切であれば、滞納もなく、実徴額は原額と一致するはずだからである。清朝で沙田や荒地など増減のあった土地について丈量することはあっても、原額を再設定するための丈量が非常に少なかったのは、清丈を行なう人的・財的余裕がなかったことにもよるが、以上に述べた考え方によるところも大きい。

前提の話に戻るならば、賦役全書の根拠とは一体何だろうか。明の黄冊の場合、

根拠となる文書は後湖というきわめて特殊な場所に保管されていた。そこには一部のものしかアクセスを許されず、かつ複雑な手続きが踏まれた。のちに形骸化するとはいえ、明朝は具体的な根拠を持ち、かつそれを独占することで正当性を保持しえた¹¹⁹。だが清朝ではそのような根本的な根拠が作成されることはなかった。根拠は明朝というすでに亡き王朝に附与せられ、根拠を探りたくてももはや探れなかった。情報はあちこちで分断され、断絶の中に権力が生まれた¹²⁰。断絶された知を統合して国家の一元的支配のもとにおこうとしたのが清丈であったが、それは往々にして骨抜きにされた。

同治年間、江蘇省で行なわれた一連の清丈は賦役全書と魚鱗冊、いいかえれば税額と土地状況との間の失われた連関(ただし理念上は絶えず結び付けられていたが)を回復しようとする試みであった。今次の清丈は賦役全書作成のためと明確に位置付けられた。そして清丈の際には強いて旧額にあわせようとせず、実測値をもとにするよう指示された。太平天国で大きな変化を被って、ようやく税額及び土地文書の根本的見なおしが企図されたのである。ただ実施の過程で様々な障害にあたり、この目論みは結局果たされることなく終わった。

おわりに

早くも順治2年に賦役全書の編纂が命じられた。現場からの抜本的見なおしの要求があったにもかかわらず、順治初の切迫した状況において明代の税制をそのまま引き継ぐことはやむをえない措置であった。王弘祚を中心に編纂が進められたが、作業は思うようにはかどらず、順治14年ようやく一応の完成を見た。次に全面的な改訂が企図されたのは康熙23年であった。賦役全書の簡明化が意図され、尾数の処理について議論が交わされた。康熙27年に完成したが、結局頒布されなかった。雍正12年にも全国的改訂が目指されたが、一部の省で作成されただけで終わった。これより後も各地で全書が作成されつづけたが、全国的な改訂は雍正12年を最後に行なわれなくなる。賦役全書自体は形骸化し、その重要性は低下していった。賦役全書は県から府、府から省へとまとめられ、県一府一省は整合的に構成された。同時に前回の賦役全書との整合もはかられ、こうして時空間にわたって整合性を保つ1つの現実が編み出されたのである。その根拠は時間、空間をたどることでは得られたが、根本的なところはたくみに隠蔽されていた。賦役全書というリジ

ッドな体系は、理念上では現実と直結していたが、実際には数多くの断絶が現実との間を媒介していた。この断絶にインフォーマルな権力が生じる。彼らの権力の源泉は、情報、つまりそれが正しいか正しくないかに関わらず、知っているということ、あるいは知っているとみなされていることに生じた。「知ることは治ること」である。一方、フォーマルな権力者としての清朝は極力情報を公開しようとした。自封投櫃を原則とした徴税に顕著であるが、清朝は納税者と直接対峙しようとした。その間には如何なる断絶も許されなかった。公開することで、知の断絶を回避し、同時に自らは統合的知の唯一の執行者としてふるまうことができたのである。

ここで最初に提起した田土統計の問題を考えてみよう。賦役全書に記載された田土面積は実際のものではない。これは何炳棣が言う畝制の問題とは全く次元が異なり、賦役全書というものが本来的に実在の田土面積を要求していないからである。膨大な時間と労力、資金をかけて正確な耕地面積を知ったところで、官民双方の利益には結びつかない。結局のところ、田土面積というのは徴税に結びつくから意味があるのであって、徴税にかかわりのない土地や税率の低い土地を同じ精度で一樣に把握する必要はない。これは賦役全書だけでなく、魚鱗冊にも共通していえることである。正しい、正しくないという議論が的外れなことは明らかであろう。「耕地面積」という概念自体、近代的なものである。本章1節で挙げた戸部への上諭のなかで「現在田土、民間實種若干」という表現が出てきたが、これは実際に農作物を耕作している土地の面積を示すものではない。これは課税地のうち抛荒、公佔等による免税地を除去したもののことである。その基準は実際に耕作が行なわれているか否かではなく、帳簿に記載される土地のうち免税となっていないものはどれだけあるかということである。官の土地文書を通してわれわれが知ることができるのは、官がどれだけの土地を把握していたか、或いは把握していることになっていたかということにすぎない。これは田土統計の研究が無意味であるということではない。たしかに田土統計を絶対的な尺度から評価することにあまり意味はないが、相対的尺度、つまり「変化」を追跡することは重要である。しかしさらに重要なのは、この数字をもとに帝国が動いていたという事実である。

注

- 1 清水泰次「明代の田土統計と税糧の関係」『明代土地制度史研究』（大安、1968）、511－539 頁。
- 2 何炳棣『中国歴代土地数字考実』（聯經出版、1995）、第 4、5 章。
- 3 また「折田」「折徵」ともいう。
- 4 明代田土統計の研究史については新宮学「明清社会経済史研究の新しい視点——顧誠教授の衛所研究をめぐって」『中国——社会と文化——』13、1998 に簡潔にまとめられている。
- 5 明代の賦役全書については岩井茂樹「明代『徽州府賦役全書』小考」（九八国際徽州学検討会提出論文）がある。主に財政面からの分析であるが、なかでも「“全書”并不是治下府州縣の財政總覽與綜合統計、而是省級財政權集中體制中的一種工具」という指摘は重要である。所謂「全書」には東京大学東洋文化研究所蔵『嘉慶四年重修蘆課全書』のように蘆課を専門に扱うものなどがあるが、本論では扱わなかった。
- 6 『清実録』順治元年 10 月甲子。清朝が各地を平定する度に、この原則は確認された。江南については『清実録』順治 2 年 6 月巳卯、浙江、福建は『清実録』順治 4 年 2 月癸未。広東については『清実録』順治 4 年 7 月甲子。
- 7 『清実録』順治元年 11 月庚戌。
- 8 『清実録』順治元年 12 月庚申。
- 9 『清史列伝』卷 79「孫之獬伝」。
- 10 『清実録』順治 2 年 6 月戊辰。
- 11 『碑伝集』卷 10 明臣部院大臣「王弘祚」。戸部の上奏は順治 3 年 10 月であった（『清実録』順治 3 年 10 月丁酉）。
- 12 『清実録』順治 3 年 4 月壬寅、
又諭戸部、國計民生首重財賦。明季私徵濫派、民不聊生。朕救民水火、蠲者蠲、革者革。庶幾輕徭薄賦、與民休息。而兵火之餘、多籍口方策無存、増減任意。……今特遣大學士馮銓、前往戸部、與公英俄爾岱徹底察核。在京各衙門錢糧款項數目、原額若干、現今作何收支銷算。在外各直省錢糧、明季加派三項、蠲免若干、現在田土民間實種若干、應實徵起解存留若干。在內責成各該管衙門、在外責成撫按、嚴核詳稽擬定賦役全書、進朕親覽、頒行天下。
- 13 『皇清奏議』卷 2「請成賦税定額方冊疏」、
臣閱邸報、竊見皇上加意元元、以各直省錢糧冊籍無存、増減任意、特遣大臣徹底清查。在內在外、嚴行稽核、刊定賦役全書、俾法制畫一、民生永賴。……以舊冊爲底本、以新例爲參考、先定其入數、而後清其出數。案簿有據、則官吏無所肆其貪猾、小民不復困于濫派矣。前朝有賦役全書會計錄二書、通行天下、彙藏戸部。財賦出入之數、纖悉備具。今府縣之籍、存去不可考。戸部所藏者、現在雖經兵火、未聞焚燬。但取其冊、一加披閱、條款原明。除三餉之濫加者一筆勾註外、其原額起解存留一定之規、無容増減。則入數已清十之八九矣。……若不據舊冊清釐、漫令開送申報、隱漏淆亂、徒滋駁查、動經歲月。……雖本朝法令森嚴、不同明季、而官吏貪猾成風、終不肯和盤托出。駁正愈嚴、歲月愈久、弊竇愈多矣。是以察核莫如直截。直截莫如查取舊冊。使經制早定一日、民困早甦一日矣。
- 14 『清実録』順治 11 年 4 月丙寅、
賦役全書、關乎一代之制度・各省利弊。查考舊籍、貴詳盡無遺。創立新規、期

簡明易曉。請敕臣部右侍郎、將舊貯全書、作速訂正、督率各司官、照所管省分、創造新書。仍會同戶科、詳加磨勘。……凡徵收完納解運支銷考成蠲免諸法、悉據此書、用垂永久。

- 15 もちろん徴税が支配の唯一の指標というわけではないが、非常に重要な指標であることは間違いない。
- 16 『寒松堂全集』巻1 奏疏「請定藩司會計奏報之法等事疏」、『清実録』順治8年6月辛酉。
- 17 『寒松堂全集』巻1 奏疏「錢糧関国家大務等事疏」。
- 18 『明清档案』A20-28。
- 19 康熙『大清会典』巻24 戸部8 賦役1「奏報」。
- 20 『清史稿』巻263 列伝50「王弘祚」。
- 21 『大清畿輔先哲伝』巻28 賢能伝1「楊璜」。
- 22 『明清档案』A-19-1-54。
- 23 『明清档案』A22-3。山東省の荒熟の問題は順治15年にはじまる察荒御史の派遣と荒地の丈量につながる。
- 24 『清実録』順治12年7月癸卯。
- 25 康熙『河南賦役全書』（北京図書館蔵）序。
- 26 『撫浙檄草』（『清史資料』第2輯、1981年、175、181、182、184頁）。
- 27 『明清档案』A19-154。
- 28 この勅諭は順治年間の多くの賦役全書の巻首に掲載されている。
- 29 順治『福建賦役全書』（内閣文庫蔵）序。
- 30 『清実録』康熙2年5月丙戌
- 31 康熙『福建賦役全書』（国会図書館蔵）序。
- 32 馬奉琛『清代行政制度研究参考書目』、文史哲出版社、1971、154頁。このほか山西省でも康熙3年に賦役全書が編まれている（康熙『山西賦役全書』（内閣文庫蔵）序）。
- 33 『清代全史』第5巻、遼寧人民出版社、1991、371頁。改訂に当たっては、当時の財政における様々な矛盾が露呈し、見直しのきっかけとなった。江西省新建県では旧来科則が繁雑で、田は56則、地は6則、山蕩は各2則あった。順治14年に全書が訂正された時、紳士の陳というものが科則を併合することを提起し、江南安徽の則例に倣って折畝することになった（同治『江西賦役經制全書』（東洋文庫蔵）序引乾隆8年原書凡例）。康熙年間に山東蒙陰県知県であった陳朝君は詳文のなかで、全書の編纂にあたって更改すべきものを5つ、増やすべきものを3つ、減らすべきものを2つ挙げている（『蒞蒙平政録』「為遵旨編輯全書等事」）。
- 34 『清実録』康熙11年6月戊子。
- 35 『清実録』康熙23年3月癸酉。また戸科給事中劉国黻は簡明賦役全書を纂修して折田における折数を注記するよう建言した（『国朝耆献類徴初編』巻60 卿貳20「劉国黻」、道光『重修宝応県志』巻8 田賦）。これは後述の屯田案に対する牽制でもあった。
- 36 康熙『山西賦役全書』序。刊刻時期は序文と巡撫・布政使の任期から推測すれば、康熙25年閏4月12日から9月24日までの間である。
- 37 『起居注』康熙24年2月12日壬寅。
- 38 『起居注』康熙24年3月10日庚午。

- 39 このとき編まれた呉県簡明賦役全書によれば、銀は忽以下、米は撮以下を切り捨てた結果、截去された銀は5両7錢3分7厘4毫、米は1石9斗4升2勺6抄であった。
- 40 『国朝耆献類徵初編』巻49卿貳9「達哈塔」、『碑伝集』巻40内閣九卿上「龔佳育」。
- 41 『起居注』康熙24年9月16日癸酉。
- 42 『起居注』康熙24年11月1日丁巳。
- 43 『起居注』康熙24年12月2日戊子。
- 44 『起居注』康熙24年12月4日庚寅。『清実録』康熙24年12月戊子。
- 45 『清実録』康熙26年3月甲午、『国朝耆献類徵初編』巻49卿貳9「達哈塔」。
- 46 『起居注』康熙27年11月19日戊子、20日己丑。「新修賦役全書、滿諸臣以爲簡明、刊刻頒行爲善。漢諸臣以爲簡明、可以刊刻頒行。其舊賦役全書亦當仍留、以備查考」という康熙帝の言葉から、滿臣と漢臣の間にズレがあったことがわかる。簡明全書作成に反対した楊周憲、旧書は留めておくべきだと主張した王熙、熊賜履、いずれも漢臣である。よって漢臣の旧全書擁護が新書の頒行停止に結びついた可能性が高い。
- 47 雍正『大清会典』巻31戸部9賦役1「奏報」、および楊志濂『中国財政史輯要』巻15賦税4。
- 48 『清朝文献通考』巻41国用3、
至雍正十二年重修、則凡額徵地丁錢糧商牙課税内應支官役俸工驛站料價及應解本折絹布顔料銀硃銅錫茶蠟等款、各分晰原額新增開除實在、並司府縣衛所總散數目、悉以雍正十二年爲準、詳細考核、纂輯成書。又恐越數年後、仍有不符。定例每十年修輯一次。
- 49 馬奉琛『清代行政制度研究参考書目』、文史哲出版社、1971、149、153-154頁。
なお同書149頁に「雍正十五年修」とあるのは明らかに誤りである。山西省賦役全書については師道剛が簡単な紹介をしている（「影印雍正版《山西省賦役全書》前言、『山西大学学报』1985-4」）。
- 50 雍正『山西省賦役全書』（東洋文庫蔵）序。同様の文章は光緒九年『畿輔條鞭賦役全書』序にもある。
- 51 直隸、広東は馬奉琛『清代行政制度研究参考書目』、146、153頁。福建は乾隆『福建賦役全書』（北京図書館蔵）序。ただ福建のものは乾隆6年の存公銀を用いたことから、纂修年は乾隆6年前後に比定される。
- 52 同治『江西賦役經制全書』引乾隆18年統修凡例。
- 53 乾隆『山西賦役全書』（東京大学東洋文化研究所蔵）序。実際には乾隆41年の奏銷冊をもとに乾隆43年頃に作成された。
- 54 嘉慶『山西賦役全書』（東洋文庫蔵）序。
- 55 道光『四川賦役全書』（東洋文庫蔵）凡例。乾隆29年から道光14年の間、四川省で賦役全書が修輯されたかどうかは不明。
- 56 『宮中档乾隆朝奏摺』第25輯263-264頁。
- 57 嘉慶『大清会典事例』巻149戸部・田賦「賦役全書」。なお道光14年にも同じ趣旨の規定がされている。
- 58 『宮中档雍正朝奏摺』第23冊、927-928頁。
- 59 ただ岩井茂樹もすでに指摘しているとおり（「清代国家財政における中央と地方——酌撥制度を中心に——」『東洋史研究』42-2、1983）、戸部が全国の財政

を集中的に管理しようとするならば、賦役全書と奏銷冊では不十分である。賦役全書は原額であり、奏銷冊は決算であって両者ともに現状を示すものではない。酌撥制度が生み出された所以である。しかし酌撥制度が確立されたからといって賦役全書の必要性がなくなったわけではない。それは賦役全書が清末に至るまで纂修されつづけた事実を見れば明らかである。

- 60 光緒『大清会典事例』巻 177 戸部・田賦「賦役全書」所載の乾隆以降の規定は、道光十四年覆准、直省賦役全書、由布政司刊造。各以奏銷冊現開條款爲式、毋得沿載不經名目。每十年修輯一次。至修輯之年、各廳州縣衛、俟次年奏銷辦竣起限、至十二月底止、陸續造送該管道府直隸州彙齊、限六箇月送司。布政司酌量抽換、刊刷送部。如有造送遲延、均照例分別議處。

と咸豐 7 年の浙江省の賦役全書についての規定がある。道光 14 年覆准の前半「直省……名目」という部分は、全く同じ文がすでに道光 2 年の『福建賦役全書』序に「查定例……」と引かれている。

- 61 『石渠余記』巻 3「紀賦冊糧票」。

- 62 『度支津梁』田宅「賦役冊」

賦役全書一名會計全書……但與目下徵收支解款數均有不符。即起糧科則、亦各有異。不過名存而已。是到任查取、亦屬具文。全書數目既有今昔之殊、凡查款項、惟奏銷冊可爲實據也。

なお『錢穀挈要』巻 1 田宅「賦役冊」にもほぼ同文が掲載されるが、『度支津梁』の方が意味が取りやすいのでこちらを採録しておく。いうまでもないが財政の中央集権化と現実との乖離は相反する現象ではない（岩井茂樹「中国専制国家と財政」『中世史講座 6』、学生社、1992）。

- 63 賦役全書を見るものが一体どの個所に注意していたかがわかる史料がある。同治 4 年『常熟縣賦役全書』には朱で○の印を押している個所がある。○には 1 つのものと 2 つのものがある。まず最初は同治 4 年時点の田地灘蕩および屋基の面積、本色米豆の額、そして閏月があった場合の追加額である。科則別集計の部分では、科則の原額には印がなく、減賦によって減額された科則、それぞれの科則に属する土地の面積、税額に「○○」がつけられている。そして印は田土の部分だけにしか押されていない。総じて言えば、現状の収入部分が参照されたわけで、現状の数字を引き出すためのこれまでの変遷の部分はこれを見るものにとってあまり重要ではなかった。こうした部分は簡明全書では省略されることが多い。

- 64 道光『四川賦役全書』凡例。

- 65 咸豐『清河縣志』巻 7 民賦。『錢穀挈要』巻 1 錢糧「銀米尾数」にも

若賦役全書魚鱗徵冊易知由單内細款、與一切分款開銷應有撤數者、悉從舊例。戸、乾隆三十一年。

とある。

- 66 康熙『福建賦役全書』序。

- 67 これは勿論、現代的な意味での収入と支出とは異なる。

- 68 『清実録』乾隆 5 年 8 月庚子。

- 69 内訳を示すと、元和県：3 畝、呉県：5.16 畝、崑山県：19.68 畝 + 1.13 畝（蘆草荒田）、新陽県：40.23 畝 + 27.36 畝（蘆草田）、金山県：75.77 畝である。

- 70 『撫吳奏稿』巻 4「蘇属新墾田地酌免錢糧疏」。

- 71 同治及び光緒の蘇州府賦役全書において、前回の道光 10 年以降の変化だけでな

く、乾隆3年全書からの変化をトレースするのも、乱後の文書事情を勘案してのことだったのかもしれない。

- 72 同治『吳県賦役全書』。
- 73 同治『靖江県賦役全書』および光緒『靖江県賦役全書』。他にも「此案陞科冊档燬失、係憑該年奏銷核辦」、「此案奉文年月、無案可稽」（いずれも同治『丹徒県賦役全書』）など文書の散逸は深刻であった。
- 74 『撫吳奏稿』卷4「蘇省統纂賦役全書片」、同「蘇属新墾田地酌免錢糧疏」。
- 75 同治『無錫県賦役全書』。
- 76 科則別の集計と言うのは実際に税がその様に集められるわけではないから、単に理論的、計算上の考え方に過ぎない。つまりそれは総数を割り出すための便宜であり、県レベルまでが必要とするものである。
- 77 『起居注』康熙24年12月2日戊子。
- 78 このような検算は、同一年度のものを用いて県から府、省へとおこなうべきであるが、残念ながら手元で利用できる史料の状況から、年次がばらばらにならざるを得なかった。なお府總については賦役全書が利用できなかったのも、同治『蘇州府志』卷12田賦1より取った。
- 79 道光『濟南府志』卷14田賦、
今府志久失修、通志之修亦已百年。各州縣志纂修年月、自康熙十二年以後、先後各殊、所載地畝銀米數目、均不相符合。而賦役全書十年一修。一有更定、隨時修改。故田賦之數以賦役全書爲定額。
- 80 光緒『湖南通志』卷50賦役3田賦1。
- 81 同治『福建通志』卷50田賦。
- 82 民国『湖北通志』卷44經政2田賦。『鄂省丁漕指掌』10卷は光緒元年刊。湖北省各府、州、県の錢糧をコンパクトにまとめている。
- 83 民国『平陽県志』卷12食貨志1。康熙30年には賦役全書の地丁科則輸納數目を石に刻んで役所の大門外に建てるのが定められている（雍正『大清会典』卷31戸部9賦役1「奏報」）。通県の錢糧を碑に刻むことは明代にも例がある（『明清以来蘇州社会史碑刻集』、蘇州大学出版社、1998、581-582頁）。
- 84 光緒『山西通志』卷58田賦略1。奏銷冊と賦役全書は統計の取り方の違うことが指摘されている。
- 85 原額・新增・開除・実在の四柱式はこの理念を端的にあらわしている。四柱式でははじめに原額ありきなのである。
- 86 また『賦役詳稿』「詳議牛角并本色料價俟銀辦解文」
職於九年十一月十五日詣局董理督率吏書陶之楷等、逐項磨對清查、頭緒紛繁、未持定議。
- 87 道光『福建賦役全書』序。
- 88 康熙『山西賦役全書』序では、咨文が到着して3ヶ月以内に刊刻して送付するよう指示している。
- 89 乾隆『山西賦役全書』序。第3章でのべた通り嘉慶年間では1100余両であった。
- 90 道光『福建賦役全書』序。
- 91 乾隆『福建賦役全書』序。
- 92 『撫豫宣化録』卷2「詳請題明等事」。
- 93 『太湖備考』卷5田賦。
- 94 民国『吳県志』卷47田賦4。

- 95 乾隆3年『太倉州屬州總賦役全書』には改編の経緯が注記されている。
- 96 『国朝耆献類徵初編』卷50卿貳10「佟鳳彩」。
- 97 『清実録』順治18年8月乙卯。
- 98 『国朝耆献類徵初編』卷156疆臣8「石琳伝」、
一、元江府由土改流。吳三桂因官兵駐防糧運不繼、遂於額糧外、別立名色。曰田錢地講銀。曰茶商稅銀。曰普洱無耗秋米。曰浪媽等六塞地租。以元江之崎嶇山谷、如此數倍之糧、實難辦納。所當各減其半者也。
- 99 乾隆『山陽縣志』卷8田賦、同治『山陽縣志』卷7民賦。
- 100 同治『山陽縣志』卷13人物3「沈倩」。
- 101 『靳文襄公奏疏』卷6「欽奉上諭疏 海口」。
- 102 『国朝耆献類徵初編』卷155疆臣7「靳輔」。
- 103 『起居注』康熙27年3月8日辛巳、9日壬午。
- 104 『起居注』康熙27年3月9日壬午に靳自身の言葉として、
臣意將民間原納租稅之額田、給與本主。而以餘出之田、作為屯田、抵補河工上所用錢糧。因屬吏奉行不善、民怨是實、此處臣無可置辨、惟候皇上處分。
と記す。また咸豐『清河縣志』卷7民賦に、
即如屯田一案、當事膠於額徵大數、委官丁理、徧躡民田。不除溝河道路、不問隄占柳廢、共丈得一萬四百餘頃。倉卒報憲、割裂村落、任置屯莊、勒遂地主。人心惶迫、號聲載野。
- 105 『石渠余紀』卷3「紀賦冊糧票」。
- 106 『石渠余紀』卷3「紀賦冊糧票」。
- 107 『清実録』乾隆31年10月庚申。
- 108 ただこうした試みにより断絶が埋まることはなかった。この点についてはI章を参照のこと。
- 109 西村元照「清初の土地丈量について」『東洋史研究』33-3、1974。
- 110 劉克祥「十九世紀五十至九十年代清政府的減賦和清賦運動」『中国社会科学院經濟研究所集刊』7、1984、334-341頁。
- 111 『直隸清賦問答』「官荒旗荒科則」。
問：查各州縣賦役全書所載糧額、竟有一縣之中其上則不及四分者。是以從前查辦荒地、皆比照四圍升科。今新章不准比照四圍、又不准議租在四分以下。恐非加賦、難符部章矣。
答：本朝定例不准加賦。所以局中摘出上則不及四分賦額最低各州縣、詳請咨部、准照該州縣下額升科。其餘中則與下則向在四分以下者、如舊有大小畝折徵之說、並准其循舊折徵。特達部冊內不必聲叙。上行文件貴簡要也。
問：折徵之說、例有明文乎。
答：折徵之說、載存則例。但各州縣不盡有耳。然天下事例所不載者多矣。理苟不悖、事即可行。雖各項旗地向無折徵明文、而民糧地畝或以下地折上地、或以小畝折大畝、明明載在則例。部中豈不知之。各州縣查辦黑地、如果舊有折算之例、仍應各照該處向章辦理、以順輿情。無所庸其顧慮也
- 112 同治13年『戸部則例』卷7田賦2上「清查旗地章程」。
- 113 『姚端恪公文集』卷17「丈冊末議」。
- 114 南京大学の范金民教授は農村幹部時代の次のような話をしてくれた。「たとえば公社の畝数が1421畝とされていたが実際には1600畝あったとする。実際の1600畝として配給や割り当てを計算すると上司に批判されるが、1421畝とす

るとすなりといく。こうしたことは公社から中央まであらゆる場面に蔓延している。」下でどのように操作するかにかかわりなく、上への報告を規則通り行うことでシステム全体が潤滑に機能するのである。

115 咸豊『清河県志』巻7民賦。

116 康熙『大清会典』巻20田土1「丈量」順治12年覆准。

又覆准。州縣錢糧與原額相符者、勿再紛更。其缺額地方、農隙時、州縣官親率里甲丈量。上官以次受成、不得差委滋擾。

117 康熙『大清会典』巻20田土1「丈量」順治15年覆准。

又覆准。直省田土、查明萬曆間賦役全書、與今賦役全書數符者、不必清丈。其餘有荒蕪田畝地方、選委廉幹官員、履畝清查、無得隱漏派累小民。

順治12年の覆准は賦役全書作成のさなかに出されたもので、順治15年の覆准はすでに賦役全書が完成した後のものである。西村前掲論文は順治15年の覆准と山東、河南での丈量を取り上げるが、順治14年の賦役全書の完成を考慮に入れていないので論旨は錯綜している。

118 『皇朝經世文編』巻31戸政6賦役3「鳳臺県志論田賦」、

官無魚鱗冊、所指地界、漫無定準、難于丈量。上則中則、亦無依據科斷。加以衛田衛地、從中夾混、不可究詰。治此之法、惟有重釐地冊、更正賦額。

119 韋慶遠『明代黃冊制度』、中華書局、1961、第3章。

120 例えば冊書が秘蔵の魚鱗冊をもとに徴税を行うことが挙げられよう。冊書は存在自体がインフォーマルであるが、正規の官吏であっても上級に過少報告すること（もしくは報告しないこと）で同様の権力を行使できる。

Ⅲ. 実徴冊と徴税

はじめに

清代の州県衙門、民国の県政府から民間に発給された官文書には、各種証明書、裁判文書など多々あったが、最も持続的かつ大量に発給されたのは徴税関係の文書であろう。例えば、本稿で叙述の対象とする太湖庁（民国に呉県に編入）は人口が約3万人（1919年）であったが、毎年発給された納税通知書・領収書は約15万枚にのぼる¹。官印が押された文書がこれだけ民間に出まわったからには、その社会的な影響は少なくなかったはずで、当該時期の官民関係を考えるのに、無視することはできないであろう。しかし従来、徴税関係の文書群は「土地文書」に一括して扱われることが多く、それ自体を独立して扱われることはなかった²。いわゆる「土地文書」は地主制や村落構造の実態解明の資料として夙に注目され、契約書や魚鱗冊については豊富な研究の蓄積がある。徴税関係文書が研究者の関心を集めなかったのは、残存する徴税文書が断片的で全容をつかみにくいという資料的な問題と、社会経済状況分析には膨大な土地文書が利用でき、実態とかけ離れていると考えられた徴税関係の文書に研究価値を見出せなかった点にあらう³。本稿では納税通知書・領収書、実徴冊など、官府（田賦徴収機構も含む）で作成された徴税関係文書を「徴税文書」と定義し、その性格や社会的意義を考えてみたい⁴。土地と徴税（田賦）が切り離せない関係にある以上、土地文書を理解するためにも重要な作業となるはずである。本稿では実徴冊を使って、如上の問題を考察する足がかりとしたい。まずは概説的な説明から始めよう。

明代に黄冊が徴税台帳として作成されたことはよく知られている。『後湖志』を駆使して黄冊制度の全容を示した韋慶遠『明代黄冊制度』、現存の黄冊をもとに制度の実態を解明した樂成顕『明代黄冊研究』をはじめ、黄冊に関しては数多くの研究がある⁵。一方、黄冊制度の崩壊にともなって誕生し、清代には徴税の根本台帳として広く作成されていた実徴冊についてはほとんど研究がされていない。黄冊は中央政府が戸レベルの人口・財産を管理しようというきわめて中央集権的な制度であり、名目上は全国にわたって統一的に実施されていた。実徴冊は参照価値を失った黄冊にかわって徴税遂行上の実際的要求に答えるべく誕生し、各州県衙門で個別に作

成・運用されていた。一定の様式に従って作成された黄冊や魚鱗冊とはちがい、実徴冊には統一的な様式はなく、各地の徴税の実態に応じてその様式は多様であった。中央政府はこれを管理しようと試みるが失敗に終わり、清代には賦役全書に体现される県から府、そして省へといたる整然とした中央集権的財政が形成されていく一方で、州県では中央の関知し得ない実徴冊に基づく徴税制度が形成されていったのである。

実徴冊の運用実態は当時においてもほとんど知られておらず、それを巡って2つの異なる見解が残されている。1つはそれが徴税の根本台帳であって徴税には欠かせない重要な簿冊だとするもの。もう1つは実徴冊の記載はでたらめで胥吏らが私腹を肥やす道具にしているとするものである。後者の認識がたとえ事実だとしても、実徴冊が一貫して徴税の根拠と位置付けられ、作成されつづけたこともまた事実である。岩井茂樹氏は実徴冊に関するほとんど唯一の専論「武進県「実徴堂簿」と田賦徴収機構」のなかで、実務的観点からは所期の用をなさなかったにもかかわらず、納税戸に経済的負担を強いながら毎年膨大な簿冊の作成・上呈が繰り返されたのはなぜかという問題意識に基づき、実徴冊の意義を次のように説明している。実徴冊は徴税権行使の事実上の主体となっている請け負機構と、徴税の形式的な権原保有者である国家・官府とのあいだでかわされる政治的協約としての意味をになっており、それが仮構に支えられた徴税という公的な権力行為のシステムの存立に欠くべからざる存在であったからこそ、実徴冊が作成されつづけた、と⁶。かように実徴冊の作成・上呈が徴税請負機構に徴税の正当性を与えるという儀礼的役割を果たしていたことはまちがいない。そして儀礼的だからこそ内容の真偽はあまり重要ではなかった。この解釈によれば根本台帳という認識と不正確という認識は矛盾なく共存できる。だが岩井氏が扱った実徴冊は2冊だけで運用の実態を解明したとはいえない。本稿では実徴冊の実態を検討して岩井氏の見解を再考するとともに、徴税文書としての実徴冊を考えてみたい。

議論を進める前に、民国呉県の田賦徴収機構については若干の説明をしておく必要がある。呉県では徴糧処という組織が田賦徴収業務を行っていた。県内は図という区画に分かれ、各図には徴税業務を執り行う経造と呼ばれる人役がおり、この経造が納税期前に実徴冊を作成した。納税通知書や領収書も彼らが作成し、これらの簿冊をもとに徴税が行なわれていた。納税は漕米と忙銀（上忙と下忙）の3期に分かれ、納税者は通知書を受け取ると、納税期間中に指定の場所に税を納めに行

き、領収書を受け取り納税を完了した⁷。本稿では主として清末同治年間から民国20年代までの期間を念頭において議論を行なう。この間、政治的には辛亥革命という一大変化が起こっているが、田賦徴収の機構上には大きな変化はなかったことをIV章で確認している。1節では、実徴冊の概要を紹介し、特に税額についての問題を考える。2節では推収（名義変更）を取り上げ、実徴冊の変化を扱う。3節では版串（納税領収書）を通して、県の田賦徴収機関による実徴冊の検査の実態を明らかにする。第4章では、地号を手がかりに土地文書との関係、徴税文書の意味を探る。

1 実徴冊の概要

旧太湖庁の実徴冊は、国立国会図書館、東洋文庫、東京大学東洋文化研究所（以下、「東文研」と略称）の3ヶ所に所蔵されている。目録上の呼称は「呉縣忙銀漕糧實徴冊」（国会図書館）、「呉縣太字上下忙銀實徴花戸（名）冊」「呉縣太字漕米實徴花戸冊」「呉縣東字上下忙銀漕米實徴花戸冊」（東洋文庫）「呉縣忙銀實徴花戸冊」「呉縣漕米實徴花戸冊」（東文研）となっている（本稿では「呉県旧太湖庁実徴冊」と略称）⁸。民国17年以降は、忙銀と漕米の実徴冊が1つにまとめられ、「上下忙銀漕米実徴花戸冊」という名称に改められる。周知の通り田賦は民国17年に地方税に改められるが、実際には忙漕制度は民国19年まで存続したという⁹。実徴冊の表紙には、例えば「中華民國拾壹年分 舊太境貳拾玖都柒圖 呉縣忙銀實徴冊」などと書かれており、国会図書館はこの呼称を採っている¹⁰。同実徴冊の版心には「呉縣中華民國拾壹年太字上下忙銀實徴花名冊 廿九都七圖第 號」とあり、東洋文庫、東文研はこちらを採用している。

所蔵が最も多いのは国会図書館で、民国2年から民国9年にかけてと民国17年（1冊のみ）の実徴冊、計131冊を蔵する¹¹。次に多いのが東洋文庫で、民国2年から19年まで（民国15年はない）の計103冊の実徴冊を蔵する。国会図書館は民国9年以前のものがほとんどであるのに対して、東洋文庫のほうは年次に偏りがみられない。東文研は民国8年から11年までの計7冊を蔵する。以上あわせて241冊の呉県旧太湖庁実徴冊が日本に現存している。国会図書館の実徴冊には昭和15（1940）年8月31日、及び昭和16（1941）年5月15日という日付を記した東亜研究所の購入印が押されている¹²。『東亜研究所報』の昭和15年10月1日から12

月 31 日までの新着図書目録に「吳縣忙銀、漕糧實徵冊 民國 2～9、15 年 和 123 冊 (28 帙) 寫本」とあり、昭和 16 年 7 月 1 日～8 月 31 日の新着図書目録に「吳縣忙銀、漕糧實徵冊 民國 2、5、8、9、17 年 和 10 冊 大 鈔本」とある¹³。国会図書館に現存する吳県旧太湖庁実徵冊は 133 冊であるから¹⁴、東亜研究所が購入したものがそのまま国会図書館に収められていることになる¹⁵。第 2 回購入の際には吳県旧太湖庁実徵冊のほか、『長元吳三縣闔邑都圖』『元邑條漕冊』『吳縣元邑都圖』『各區條漕存根』『元邑並單完納銀米存根底冊』といった吳県の徵税文書も同時に購入されている¹⁶。東洋文庫の吳県旧太湖庁実徵冊には東亜研究所の印はなく、1963 年 5 月 8 日付けの財団法人東洋文庫蔵書印があるのみである。東文研の実徵冊にも東亜研究所の印はない。所蔵内容からみても、国会図書館のものと東洋文庫・東文研のものには顕著な違いがあり、それぞれ別の経路で入手したようであるが詳しい経緯はわからない¹⁷。

表 1 は実徵冊の残存状況を都図別に整理したものである。収録される都図は 26-1～5、27-7、28-1～13、15～19、29-1～15、17、19、20、30-1～8、36-1、2 の 6 都 52 図分、これに歷年新墾 (後述) と義租¹⁸が加わる。『太湖備考』巻 5「東山版図冊」が収める 6 都 57 図と比較すると、28-14、29-16、18、36-3、4 が欠けている。また 26-4、28-6、29-4、7、11、12、30-6、36-2 は上下 2 冊、29-5 は前後 2 冊に分かれているから、旧太湖庁で年間に作成された実徵冊は 57 図分 61 冊に歷年新墾と義租を加えて少なくとも 63 冊×2 (忙銀、漕米) で 126 冊にのぼった。最もよく残っている民国 7 年の残存率は 29.4%、民国 2 年から 9 年を平均すると 18.8% ということになる。漕米・忙銀の比率をみると漕米は 113 冊、忙銀は 101 冊、漕米忙銀が 26 冊、義租が 1 冊でとくに偏りは見られない。一方、年度別に残存状況を見た場合、はっきりした特徴が見て取れる (表 2)。民国 2 年から 9 年までが数多く残っているのに比べて、民国 10 年以降は極端に少なくなる。民国 10 年には実徵冊の様式に変化がみられ、田賦徵收機構や実徵冊管理に関して何らかの変化があったとも考えられる¹⁹。

M2.28.1.米を例に実徵冊の様式を説明しよう (図 1-1～4)。サイズは 26.2cm×16.4cm で半葉に 2 筆分のデータが記載される。民国 10 年になると実徵冊はひとまわり大きくなり (28.1cm×20.2cm)、半葉に 5 筆分のデータが記載されるようになる。記入すべき項目にほとんど変化はなく、実徵冊のかさが随分減ったが、追記するスペースは逆に少なくなった。民国 17 年に米冊、銀冊が合併されると、再び半

葉2筆のスタイルが採用された。表紙(図1-1)には「中華民國貳年 太字貳拾捌都壹圖」と墨書され、その上に「吳縣知事之印」が押される(図には印影が映っていない)。この官印は、民国4年から「吳縣之印」になり、民国8年から民国10年には押されていない。民国11年から「東山輔佐行政委員鈐記」印に変わり、民国14年から民国16年はまた印が押されなくなる。民国17年には「吳縣財務局之關防」印が押されるが、翌年以降はまた印が押されなくなる。扉(図1-2)には「共一千一百三拾四畝五厘」という走り書きがあり、その裏(図1-3)は1図分の集計を記す欄(図總)になっている。ここには都図、戸数、田地山蕩の課税面積の総計、ついで各科則ごとの応徴米(銀冊は応徴銀)の欄がある。現存の実徴冊を見た限り、これらの欄に記入の痕跡は全く見られない。時折、M2.28.1.米のように総計であるとか、M18.26.2.銀米のように戸数が記されることがあるが、これらは本来それ書かれるはずの場所ではなく、扉の余白部分に、しかも走り書きで書かれている。そして肝心の税の総額については、全く記載が見られなかった。

徴税の基礎台帳たる実徴冊に税の総額が書かれていないのは奇妙なことである。たとえば光緒年間の金匱県の実徴冊には「甲總」の頁が最初にあり(金匱県では甲ごとに作成され図ごとにまとめられた)、一甲の集計が記入されている。清代吳県の実徴冊についても「毎冊首頁、註明是圖共有田地山蕩畝數、並實徴銀米數目」²⁰というように、本来は総額の記載があったようである。実際、旧吳県下のM15.1.17.銀の図總には、当該図の田地面積と税の総額が記入されている。ならば清代太湖庁の実徴冊にはこれらの項目が記載されていたかという点、これもまた疑問である。なぜならこの記事は田賦徴収処(徴糧処の後身)に対する告発の中で述べられており、民国になって田賦徴収が腐敗したことの例証として実徴冊が如何に杜撰に扱われるようになったかを説明したもので、清代の状況を理想化しすぎているきらいがある。ただ、ほんらい記載されるべき総額が記されなくなったことと、実徴冊が上級官庁に送られて検査を受けなくなったことが併記されている点は注意すべきであろう。実徴冊の形骸化・意義低下と徴税機構の腐敗が関連する事象として意識されていたのである。

図總のあと台帳部分が始まる(図1-4)。半葉に2筆分、見開きで4筆分のデータを記入するようになっており、記載項目は①戸名、②科則、③地目、④畝数、⑤税額(米冊は「科徴漕米」、銀冊は「科徴上下忙銀」「上忙応徴銀」「下忙応徴銀」)、⑥号数(2筆ごと)である。号数は図ごとに通し番号でつけられており、実徴冊上

で納税戸を特定する唯一の指標となっている。この号数は版串や易知由單の番号と共通する。普通記載がみられるのは、戸名、畝数、税額、号数の部分だけである。科則は M8.27.7.銀のように、全編にわたって記載される例もあるが、むしろ記載されている方が珍しい。なお騎縫印は原則的に 1 葉おきに押されている²¹。

次に図總と台帳の関係について考えてみたい。1 図分の戸数や畝数の合計が記載される場合、それは扉の部分かデータの末尾に記載された²²。畝数の記載を列举すると、M2.28.1.米「共一千一百三拾四畝五厘」、M2.28.13.米「共計捌百柒拾六畝九分七厘六毛」、M16.28.4.銀「共六百十七畝〇九五」、M16.28.16.銀「共七百九十六畝一四一」、M16.29.後 5.銀「共九百八十四畝〇四九」の 5 例である。全体からするとわずかな量ではあるが、民国 16 年の実徴冊が全部で 5 冊しか残存していない状況を考慮すると、民国 16 年に記載が集中しているのは何か意味があるはずである。そしてそれは国民政府への政權交代と無関係ではなかろう。民国 17 年の『吳長元境各境各都圖田地山蕩銀米總冊』（3 冊、抄本）や『吳縣舊長元吳三境田畝銀米暨科則清冊』（1 冊、抄本）などは、こうした実徴冊の情報をもとに作成されたのではないか、あるいはその逆にこれらの数字をもとに実徴冊に記入がなされたと考えられる²³。事実、民国 17 年には東西兩山の錢糧が吳県の徴糧處の管轄になることが決まり、徴糧處主任であった朱景波（朱錫鑒）に兩山の錢糧關係文書の調査を行なわせている²⁴。さて問題は、何を根拠にこの総数が算出されたかということである。

M2.28.1.米と M16.29.後 5.銀の畝数のデータを検算してみると、それぞれ 1118.007 畝、988.594 畝となり、前出の数値に合致しない。魚鱗冊でも同じ現象が見られる。数値の二重性の問題は徴税のあり方に起因するもので、「査定」「割当」という概念を導入することでよりよく理解できると思われる。「査定」とは調査に基づいて税額を決定すること、「割当」とは既定の税額を割り当てることである。田賦は土地の科則・面積に応じて課されるものであるから、原則的には査定税である。その具体的な現われが魚鱗冊である。各地片には科則・畝数をもとに税額が与えられ、それが図ごとにまとめられる。図の総計（図總）を集計したものが（賦役全書の）県總であり、府總、省總へと連なっていく。魚鱗冊に代表される徴税簿冊は田賦が査定税であることをよく示している。査定税の特徴は下から上へという方向性である。個々の査定の集積が総額となって現われるわけで、個々の査定なくして総額を出すことはできない。しかしながら査定の根拠となる科則の性格を考えると田賦の「査定」的性格は一気に後退してしまう。

土地ノ收益ハ明初二於テ各單ニ付調査決定セラレタルモノヲ踏襲シ今日ニ及ヘルモノナルヲ以テ極度ニ化石化セル收益ナリ。化石化セル收益ナルカ故ニ一旦收益ノ決定ヲ見タル以上其ノ後無收益トナルモ原則トシテ田賦ヲ免スルコトナシ²⁵。

科則とは本来土地の生産性に基づいて定められるべきものであるが、「化石化せる收益」との表現が示すとおり、清代・民国期において、もはや生産性との関連は薄れていた。規定では清丈（土地測量）の際に改訂することになっていたが、清代の清丈はもともと励行されなかったうえに、たとえ実施されても畝数ばかりが問題になって科則については等閑視されていた²⁶。この問題に目をつぶって、清丈で土地の査定が正確に行なわれたとしても、清丈の結果がそのまま賦役全書に反映されたわけではなかった。査定の結果が税の総額にただしく反映されないということは、見かけは査定税の形をとりながら実質は割当税に他ならなかった、あるいはもともと査定税だったのが割当税化していたということになる²⁷。金匱県の実徴冊で各地片の畝数が毫までしか記されていないのに、総額では絲忽の単位まで畝数が記されているのは、総額が集計ではなく所与のものであったことを示している²⁸。

なぜこのようなことが起こるのか。魚鱗冊や実徴冊の台帳部分は方単や版串という形で納税戸と結びついている。台帳のデータは納税戸と共有されているから、土地状況の変化という現実に対応していかなければならない。いっぽう総額は上級官庁に結びついている。リジッドな原額体系の中でわずかでも変動があれば体系内のあらゆる部分に影響を与えるから、こちらは弾力性に乏しい。実徴冊・魚鱗冊は、査定という上へのベクトルと割当という下へのベクトルがぶつかりあう場であった。前稿でみたように、両者が一致しないのはむしろ当然であった。実徴冊・魚鱗冊は性格の異なる2種類の数値を併置することでこの断絶・矛盾を吸収し、査定を割当に変換し割当を査定に変換する巧妙な装置として機能したのである。

以上にいう所の税額は実際に課せられる税の「額」ではない。江蘇省の漕米の場合を考えてみよう。まず科則と畝数を掛けて算出される税額がある。清代にはこれを「平米」といった。同治年間に大幅な減税が行なわれ、例えば3斗4升4合則は実際には1斗7升1合を納めればよいことになった。減額後の税額を（応完）実米、実徴米と言う。減額後の科則は同じ呼称が用いられたから、ここにおいて科則（の呼称）は実態を伴わない、上下の差異を示すだけのものとなった。平年はこの実米が納めるべき税額となったが、凶作の年には作柄によって減免が行なわれた。作柄

の調査を「秋勘」と言い、その結果「荒冊」が作成される。秋勘によって決定された税額を（秋勘）実徴数、あるいは単に秋勘と言った²⁹。たとえば民国の呉県で 3 斗 4 升 4 合則の田 1 畝を所有する場合、3 斗 4 升 4 合が平米、1 斗 7 升 1 合が実米で、民国 7 年のように「実徴八八折」であれば 1 斗 6 升 5 合が秋勘実徴数となる。呉県旧太湖庁実徴冊が作成されていた時期には災害等による減税は恒常化していた。よって平米はもちろんのこと実米も虚額化していた。そして実徴冊に記載されたのは虚額たる実米であったから³⁰、恒常的減税という状況にあつて秋勘こそが「実徴」を示すものであり、実徴冊の数字はもはや「実徴」ではなかった。実徴冊をもとに作成される通知単の類にもみなこの虚額が記載される。その上で荒冊に基づいて実徴分数（減税率）を示した朱印が押された³¹。

そもそも徴税の基礎台帳とされる実徴冊に徴税の痕跡が見られないのはおかしい。民国 30 年の実徴冊には秋勘実徴数と納税日期を記す欄が設けられており、実徴額や納税状況が一目にして看取できるようになっている³²。実際にはこれらの欄に記入はされなかったであろうが、徴税台帳としての実徴冊の理念をよく示している。呉県旧太湖庁実徴冊に徴税の痕跡が全くないわけではない。M7.29.20.米.278 俞世発はもともと 12.83 畝だったが、279 号の鄭福才より 2.22 畝が併入され 14.9 畝となった。鄭福才からはさらに 3.83 畝が顧坤泉の名義で併入され、俞世発の欄に追記される。そしてその上に「実徴玖成伍厘」という印が押されている。また民国 8 年の実徴冊には巳未被災、被災、荒、被淹などの印が押される。後者については、図によっては半分近くの戸に押されているものもある。ただしこれらはあくまで例外にすぎない。

実徴冊に徴税の痕跡がほとんどない理由の 1 つは実徴冊が徴税の根本であったという点に求められよう。畝捐徴収の際に実徴冊に基づいて畝分清冊が作成され³³、荒冊もまた実徴冊を基に作成されたであろうことは M16.29.4.米の表紙に「荒已拾過（「荒」はすでに選り出した）」とかかかれていることからわかる。実徴冊は徴税の根本台帳としてさまざまな場合に参照されたから、年々変化する実徴数ではなく定数たる虚額を記載した。そして各年度の税の総額は秋勘冊などで決定し、納入状況は截串簿などで把握したのである。

2 実徴冊と推収

実徴冊に関する言説のほとんどは実徴冊に対して否定的な見解を示している。例えば、実徴冊の作成者たる経造が「飛洒詭寄」（税糧飛ばし）など実徴冊を操作することによって私腹を肥やしている、というように。こうした見解は勿論、じっさい実徴冊を見てなされたのではない。実徴冊の内容は一体どれくらい変化し、どのような制度的裏付けがあったのだろうか。連続した年次の実徴冊を比較検討することによって、この問題を考えてみたい。

26 都 3 図は民国 2、4、6、7、8、9 年と連続したデータを得ることができ、変化を追うのに都合が良い。1000 筆以上あるこの図のすべての変化を追跡するのは大変なので、最初の 100 戸について考察をしてみたい。まず民国 2 年の実徴冊にあらわれた変化を列举してみると、11 号、席錦云→周洪興、16 号、張巾云→周禎甫、22 号、張同春→費正揚、31 号、張巾云→費永竜の 4 件である。うち 20 号、席錦云の 0.964 畝の土地は 2 つに分割され、0.814 畝が周洪興に渡り、残り 0.15 畝が席錦云のもとに残った。この周洪興戸は実徴冊の末頁にて立戸されている。民国 4 年以降は当該実徴冊の中に見られる変化だけでなく、過去の実徴冊と比較して変化をたどることができる。3 号、周裕坤の土地は 7 つの地片に分割され、実徴冊作成後、変更の旨を示す次のような紙が貼られた。

周裕坤 三分九厘九毛

周順興 二分四厘七毛

周洪興 七分五毛

四分三厘六毛

二分五厘

周榮興 二分五厘

七分九厘四毛

21 号、周順興の土地は 3 つに分割され、0.25 畝が周榮興、0.292 畝が周洪興、残り 0.213 畝が周順興となっている。66 号、周榮興の土地も 1.063 畝が周順興に割かれた。民国 6 年の実徴冊を見ると、66 号の周榮興と周順興はそれぞれ 72、73 号となっており、末号に立戸された民国 2 年の周洪興と違って原糧戸のすぐ後で立戸されている。実徴冊の末尾に立戸した場合は、それ以降の号数に変化を来さないのに対して、原糧戸のすぐ後に立戸した場合は、それ以降の号数にずれが生じる。どちら

に立戸するかについて何らかの規則があったのだろうか。M7.29.20.米では 1092 号までが実徴冊用の用紙に書かれているが、その後は白紙に 18 戸分のデータが記されている。白紙の最初には「下頁有要造、切不可失漏」という徴糧処の指示があり、以下の白紙部分の戸についても版串を作成すべきことを命じている。つまり徴糧処の指示を受けて、経造が変更したのである。したがって原糧戸のすぐ後に立戸する場合は経造自身の変更したと考えられる。不思議なのは、末尾に立戸された戸は以後もそのまま末尾に記載され、もともとと同じ土地が実徴冊上で全く別の場所に現れることになる。そもそも実徴冊の号数とは何か、そして糧戸はどのような順序で並んでいるのか。少し脇道にそれるがこの点を確認しておきたい。

28 都 1 図について魚鱗冊と実徴冊を比較したのが表 3・1、2 である。まず表 3・1 を見てもらいたい。実徴冊の最初の糧戸は周琴甫子明、魚鱗冊の最初の業戸は王義荘である。畝数から両者は同一地片であることがわかる。同治年間の王義荘名義の土地は、民国 2 年には全て周琴甫子明の名義に変わっている。よりわかりやすいのが、表 3・2 である。表 3・2 は 28 都 1 図の 213 号から 222 号までを挙げている。これに対応する魚鱗冊は 28 都 1 図 7 坵 20 号から 30 号である。濃い網掛は完全に一致するもので、薄い網掛は戸名や畝数から同一地片と推測できるものである。両者の対応関係ははっきりしている。両者を比較してみて順序が逆転するケースはほとんどみられないことから、実徴冊と魚鱗冊とは同じ原則に基づいて配列されていることがわかる。その原則とはすなわち地号の順である³⁴。光緒 8 (1882) 年には実徴冊が清丈版図坵領戸銀米底冊などを参照して作成されていたが、このように魚鱗冊と実徴冊の記載はがんらい非常に近いものであった³⁵。

M3.29.10.米.1987 沈宝玉には「原沈文和、三〇八号分来、此山在騎字圩趙塢四坵卅号」との書きこみがある。同冊 300 号の沈文和戸を見ると、「除二畝七厘分立入後沈宝玉戸／騎字圩三坵一百卅一号、一畝六厘一毛／趙塢四坵卅号、二畝七毛／又分一厘四毛宝玉完」とあり、もとの沈文和戸には 3 坵 131 号と 4 坵 30 号の 2 地片が含まれていたことがわかる。1 地片で 1 戸を立てるのが原則ではあったが、じっさいには複数の地片をもって戸を立てることがあった。たとえば M3.29.11.銀.615 王興祥 0.538 畝には「此戸併入六百廿一号兪澄記戸内合造」という注記がある。621 号をみると龐承朴堂が兪澄記に変更され、畝数も 5.032 畝から 0.538 畝増えて 5.37 畝に変更されており、2 戸が合併されたことがわかる。魚鱗冊と実徴冊の図ごとの戸数を調べてみると概して実徴冊の戸数が少ないのは、2 つ以上の土地を合わせて

立戸している場合があることが一因である。しかし戸数の相違を来した最大の原因は実徴冊と魚鱗冊の性格そのものにある。実徴冊に記載されるということは、納税通知書や領収書が作成されることを意味しており、免税の措置を受けた土地は対象としていない。いっぽう魚鱗冊は土地の所有を保証することが主要なる目的であったから、免税地も含まれていたのである³⁶。

話を 26 都 3 図の変化に戻そう。民国 4 年には分割のほかに名義変更が 34 号周慶隆→周栄興、36 号周慶隆→周洪興、37 号周裕坤→周順興、38 号周慶隆→周洪興の 4 件ある。この一連の変更によって周裕坤、周慶隆という糧戸が最初の 100 戸からなくなる。民国 6 年は名義変更が 1 戸のみ、7 年は 2 戸。民国 8 年は 6 戸で 9 年は 1 戸である。年度差がおおきいが、全 22 戸、平均して年間 2.75 戸の変更があった³⁷。民国 2 年から 9 年の間、全く変更がなかったのは 82 戸であるから、18 戸については何らかの変更が起こったことになる³⁸。この数字がどういう意味を持ち、実際の土地状況の変化と比べてどうなのかはわからないが、少なくとも実徴冊が年々更新されていたことは確認できる。

こうした実徴冊上の変化は、分割、併合、売買など産権の変化に伴う過戸推収によってもたらされた。田地房産の移転があれば、買い手は契約書、糧串（規定によれば過去 3 年分）をもって県政府（民国 16 年以前は知事公署）へ行き、契税を納めて契約書に官印を押してもらわねばならなかった（税契）。不動産の絶売の場合、契税の額は不動産価格千元につき 150～160 元くらいであった。税契を済ませた上で徴糧処が名義変更を行なった。具体的には実徴冊に附箋をつけて推収の情報を記載しておき、翌年に変更するための証拠とした³⁹。また変更の旨を直接実徴冊に書きつける場合もあった。経造へは過戸推票（後述）により推収のデータが通知された。経造は次回の実徴冊を作成する時に、この推票に基づいて変更を加えたのである⁴⁰。

民国 19 年以前は県政府は税收の額ばかり注意して過戸についてはあまり注意を払っていなかったが、民国 20 年に沈秉湛が県財政局長になってようやく過戸に注意するようになったという。民国 21 年に江蘇省各県設立推収所簡章が公布、民国 22 年、呉県に推収所が設置されてからは官推（官による推収）の実施を厳しく要求した⁴¹。官推が励行されたのは契税収入を得ることはもちろんであるが、より根本的な問題として土地状況を把握することにあつた。完璧な魚鱗冊、実徴冊があつたとしても、土地状況の変化を追うことができなければ魚鱗冊や実徴冊は次第に役に

立たないものとなる。しかし設置直後に明らかになった田賦舞弊案が象徴するように、推収所が設置されても事態に何ら変化はなかった。正規の税契手続きは面倒で費用もかさんだから、買い手は徴糧処に頼んでこっそり名義変更だけしてもらった（私自推収）。売り手はこのことを知らないし、たとえ知らされたとしても自分に損はないからこれを不問に付すのである。買い手は「運動費」さえおさめればよく、高い契税を支払う必要がなかった。この運動費からいくらかを経造に手渡して手数料としたが、残りは徴糧処のものが懐におさめた。主管官庁はこの事実を知っていたけれども、「過戸権」が徴糧処にあったので制止するてだてはなかった。また経造と親しい者は直接経造に私自推収を頼み、この分に関しては徴糧処も関知することができなかったと言う。もし仮に正式に名義変更手続きを行なったとしても、住所や名前が曖昧であれば、処や県はそれを確かめることができなかった⁴²。過戸権が統一されていないことに加え、「全県の戸糧は 60 万あまりの多きにいたり、調べ尽くすことはできず、もし手落ちがあればそのままごまかされてしまう」⁴³というようにスタッフの人数に比して糧戸数が圧倒的に多いという問題があり、過戸推収を完全に掌握するのはほぼ不可能な状況にあった。とうぜん実徴冊は全ての過戸推収を網羅できなかった。

過戸推収の際に作成されるのが推票であり、M4.歴年新墾にその実例がある(図 2・1)。推票は 3 つの部分に分かれる。左端の得主執業推票（以下、執業推票）は買い手、つまり新糧戸が所持するもので、「執業」と書かれてある如くその所有を保障する性格を持っていた。経造過戸推票（以下、過戸推票）は経造に渡され、次期実徴冊作成の資料とした。税房稽查存根（以下、存根）は県の税房に置かれ、検査の参考に備えた。この存根をファイルしたのが載串簿である。図 2・1 の推票は、管燮忠(実徴冊の糧戸名は管琴山)が 29 都 8 図本字圩 4 坵 244 号の 6 斗 3 升 1 合則の地、0.912 畝を張明永の仲介で陸乾康に銀 5 両で売却したものである。売買の時期はわからないが、届けが承認されたのは民国 4 年 1 月である。M4.歴年新墾.89 を見ると(図 2・2)、「一戸 管琴山」の下欄に「廿九八 (=29 都 8 図)、分出九分一厘二、立六 (=陸) 乾康 銀四分 / 自存六分一厘六毛 銀二分七厘」と記し、土地の面積と税額の欄は「△一畝五分二厘八毛」「△四升九合」としている。「△」は変更を示す符号である。以上から 1.528 畝あった土地の一部を割いて陸に売却したことがわかる。歴年新墾図の実徴冊は、民国 4 年の次は民国 18 年までないが、民国 18 年のものをみると、99 号、管琴山、0.616 畝、100 号、陸乾康、0.912 畝となり、

推票に示された土地の変動が正確に実徴冊に反映されている。

さて、この推票を虚心に眺めると、いくつもの疑問点が浮かんでくる。特に3つの部分それぞれが含む情報量である。執業推票には売り手、中人の名前と買い手の戸名、土地の所在地、科則、畝数、売価などが記入されている。これは一般的な契約書の記載事項と概ね一致する。実際これは契約書に基づいて作成されたのであろう。過戸推票は中人の名前を記さず、代わりに実徴冊の戸名を記す。売価は省略されている。これらは実徴冊の書き換えに必要な情報である。過戸推票は略字が多く筆跡も荒い。そして存根にいたっては記載が全くされていない。「太字第壹千壹佰肆拾貳號」という数字は旧太湖庁境で発行された推票の登記番号である。番号が付されていることは少なくともこの推票が旧太湖庁境の田賦を管轄する機関⁴⁴へ提出されたことを意味する。ではなぜ存根に記載がないのか。すでに印を押してあることからして書き忘れや作成途中という可能性は低く、故意に記入しなかったと見るべきである。記載以上にわからないのは、なぜこの推票がここにあるのか、ということである。すでに官印を押してあるから、発給されてもおかしくないはずである。しかし残念ながら詳しい経緯はわからない。

次に升科された土地がどのように扱われるかを考えてみたい。まず『光緒参拾年分無閏金匱県漕米実徴冊』の図總の様式を示す。

圖	甲共折實平田	内
除		
	拋荒未認等田	
	光緒貳拾捌年分新墾田	
	光緒貳拾玖年分新墾田	
	本年新墾田	
	實該舊熟并光緒貳拾柒年分新墾限滿田	
	應徵漕白正耗米	

3行目から5行目にかけてが、光緒28年から光緒30年までの各年の新墾田の面積を示す。6行目、光緒27年の新墾田は期限が満ちて平田と同様の扱いを受けている。金匱県では新墾の申請を受けて3年の間は免税の措置がとられ、4年目から実徴冊に繰り入れられたようである。ただ現存の実徴冊には新墾田の項目に記載がなく、

実際に規定通りに升科されたかどうかはわからない。

呉県旧太湖庁境の場合、新墾田は都図に関係なく「歷年新墾」という実徴冊に一括された。歷年新墾実徴冊は民国 2、4、18 年のものが残っている。民国 2 年のものは 295 戸、1141.271 畝分のデータが記され、収録都図は 26 都 1 図から 36 都 1 図までである⁴⁵。収録順序は 173 号の朱慶竜までは都図順であるが、174 号以降は順番が混乱している。民国 4 年になると全てが都図順に整理しなおされている。金匱県とはちがって、一旦ここに記載された土地は、所在の図に繰り入れられることはなく、少なくとも民国 18 年まではずっと歷年新墾として扱われた。このことは、新墾の土地を専門に扱う経造が存在したことを意味する。太湖庁では光緒 2 年に升科が行なわれ、「以後逐年領墾、續報成熟、不在此數」とあるものの⁴⁶、以後太湖庁で升科の記事がないことから、実際に上級官庁へ新墾分を申請したのかは疑問である。ともかく新墾地が所在の図に繰り入れられないということは、各図ですでに一定の税額が定まっていたことを示唆するのではなかろうか。もしそうなら、毎年の実徴冊に総額が記されないのも理解できよう。

歷年新墾図の過戸推収については、興味深い資料がある。広孝阡義塚をめぐる事件がそれである。29 都 11 図阜字圩 2 坵 292 号の 9.88 畝の土地は、魚鱗冊では「善堂義塚」の業戸名で登記されていた。民国 3 年に趙竜溪がこの地の権利を申請し、仮証明書を受けて税を支払った。民国 6 年に期限が満ちたとして正式の証明を申請する。魚鱗冊における所有者であった席氏がこのことを知り、案の取り消しをもとめた。結局、席氏の訴えが認められ、趙戸は上忙冊から削除された。民国 7 年、この土地を前山存仁堂に移管し、翌 8 年より存仁善堂義塚の名義で納税することになった。実徴冊でこの土地を見てみると、M2.歷年新墾には該当する土地はなく、M4.歷年新墾.163 に趙竜溪の名義で 9.88 畝の土地が登記されている。そして M18.歷年新墾.183 では存仁堂義塚名義に変更されている。実徴冊の記載が事件の経過にぴたりと一致するのが確認できる。

以上、わずかであるが周辺史料からうかがえる土地状況の変化はいずれも実徴冊で確認することができた。実徴冊の変化は恣意的ではなく、何らかの裏づけがあったのである。こうした裏づけがあって、始めて徴糧処によるチェックが可能になる。もちろん全ての変化に裏づけがあったかどうかをこれだけの史料から言うことはできないし、裏づけ工作の可能性も否定できない。また納税者の側からすると、実徴冊上のどの戸の土地であるかがわかりさえすれば、それが自分の名義でなくても通

知書を受け取り、納税することは可能で、わざわざ費用を出してまで書き換える必要はない。土地状況の変化のうち、相当部分はこの経造と納税者との了解により処理されていたであろう。よって、わざわざ名義変更する場合は書類が提出された蓋然性が高いのである。

3 実徴冊と版串

経造は納税開始前、実徴冊とともに易知由単（通知単）や版串を作成することになっていた。これらの書類は徴糧処へ送られ、そこでチェックを受けた。呉県旧太湖庁実徴冊にはチェックの跡が随所に見られる。「査」「査訖」「核」「○」「対」「対過」などは記載が正しいことを確認したものである⁴⁷。実徴冊の中には往々にして判読し難い、もしくは紛らわしい文字があり、そうした文字の横には楷書で訂正がなされた。さらに「銀冊之字太草、恐徑造看不清楚、請望書正一点」（M13.28.18.米）、「此字不識」（M3.29.14.米.462）とか「串上之字、望写正須」（M14.28.19.銀）と言う指示が示されることもあった。字体のほか、内容についても様々な指示がなされている。徴糧処で行なわれたのは実徴冊自体のチェック、他の実徴冊との照合、版串・易知由単との照合であった。まず実徴冊自体のチェックから見ていこう。M2.28.9.銀.93～96 は以下のようにになっている。

93 号 金仕周 三分三厘三毛

94 号 居丹記 八分四厘六毛

95 号 金仕周 三分三厘三毛

96 号 居丹記 八分四厘六毛

一見してすぐわかる単純なミスで、95 号には「此二戸重複」と朱で書き込みがされている。単純なゆえに経造が何かを隠蔽するために帳簿を操作したとは考え難い。また M3.29.11.銀では欄を 1 つ飛ばしてしまうミスが数箇所見られる。そこには「空」「空戸」などとチェックされ、翌年以降はふさがっている。この空白部分は号数に入れられている。M5.30.2.米.568 周宝生（1.276 畝、1 斗 3 升 1 合）はもうすこし複雑である。戸名、畝数、税額の横に（削除を示す）朱線が引かれるほか、朱で「在五百五十六号已造」「此戸不要造」「已向業戸单契対明（すでに業戸の方単・契約書と対照してはっきりしている）」「重戸」という書き込みがなされている。周宝生戸は 556 号に既にあり、二重に登録されているから、568 号分の版串は作る必

要がないとの指示である。そこで 556 号を見てみると、確かに周宝生戸があるのだが、1.03 畝、1 斗 6 合とあり、568 号のデータと若干異なる。これは周戸の土地に変化があり、568 号のデータが変化前のもので、変化後のデータが 556 号と考えることで理解できそうである。つまり周戸に土地の変化が生じたために方単や契約書（の写し？）が提出され、この申請に基づいて 556 号が立戸された。ところが経造は故意か不注意かはわからないが、以前のデータを 568 号に書いてしまった。徴糧処（分処）では申請書類と対照して 556 号が正しいと判断し、568 号を消去して、568 号の版串を発給しないよう念を押したのであろう⁴⁸。この事例からも記載内容の変更に際しては、一定の書類の提出が義務付けられていたことがわかる。

実徴冊の内部矛盾をつきとめるだけでなく、他の実徴冊（前年度のものや銀冊なら米冊、米冊なら銀冊）との照合も行なわれた。例えば M3.29.10.銀.250 沈昇芝は「此戸旧冊在二八七号」とあり旧冊と対照され、M6.30.1.米.1099 金時豊は「銀冊九四〇補」とあり、銀冊 940 号から補われている。M2.28.下 6.銀.548 王鏐之は「此戸二年米冊補列、原戸穆姓分来、註明備責」とあり、のちに作成された米冊を参照して糧戸が追加されている。M3.29.10 の銀冊と米冊は両者の関係を考える上で興味深い。以下、順を追って紹介しよう。

銀冊 14 号 沈宝如 15.807 畝 騎字三坵廿五号除二分六厘 立席漢臣戸下号

米冊 14 号 沈宝如 15.547 畝 除二分六厘立席漢臣 騎字坪三坵廿五号

除立下号五分三厘六毛 劉琢卿戸

以上の記事からは「沈宝如戸はもともと 15.807 畝あったが、銀冊を作成するさいに、0.26 畝が割かれて席漢臣戸が立てられた。のち 0.536 畝が割かれて劉琢卿戸が立てられた」ことが理解できる。銀冊では 15 号に劉琢卿が立戸され「上号分来」と注記されているのに、米冊には劉琢卿戸はない。どういうことかということ、劉琢卿戸はすでに銀冊を作成する段階で分立されていたので注記されなかったが、米冊のときに劉琢卿戸を立戸していなかったのが、改めて指示しているのである。なぜこのようなことがおこるのか。銀冊の指示を見落とし、前年の米冊を参照したため劉戸が抜けたのであろう。29-10 では、銀冊と米冊に同じ指示が書かれていることが多く、この考えを裏付ける。同じ指示が何度も書かれるということは珍しく、普通は一度指示されれば、それ以降は訂正されるのである。例えば、銀.469 鈕開光 0.442 畝と銀.470 鈕濟威 0.441 畝には「二戸併」との指示が書かれているが、米冊では両者は米.459 鈕開光・濟威にまとめられている。

銀.1528 宋玉記は 1506 号より「補来」されたものであるが、米冊には記載されなかった。そこで「△加宋玉記 七分六厘六毛、二分二厘九毛」と宋戸のデータを追加するよう指示し、つづけて「未知前造否（(前回に宋戸を追加して版串を作るよう指示したが)本当に作ったのだろうか）」と書かれている。銀.1565 嚴徳声の畝数は 1.779 畝と 0.378 畝が併記されるが、うち 0.378 畝は「下号来（次号より来る）」であった。ところが米冊では、この 0.378 畝はもとの徐富坤戸の名義で嚴戸の次に立てられている。そこで徐富坤の名を消し、「併上号」と書き加えた上で、「陳経造悞過徐姓、今驗契查准（陳経造は誤って徐姓に変更してしまった。いま契を驗べて確かめた）」と名指しで誤りを指摘している。また米.1868 沈洪發、0.078 畝には「不准。此戸墳地。前経造何此過來七分八毛三穴、不能做在山（不可。この戸は墳地である。前の経造はどうしてこの七分八毛の三つの墓穴（の地目）を山に変更してしまったのか）」との記載がある。銀冊作成後、経造が陳某へと交代したが、引継ぎがうまくなされていなかったのか、前回の指示がほとんど守られていなかった。かくも執拗な指示は呉県旧太湖庁実徴冊の他の部分には見られない。

易知由単・版串との照合を考える前に易知由単・版串の説明をしておこう⁴⁹。図 3 は民国 6 年の漕米易知由単である。記載すべき項目は、都図、号数、戸名、的名、住所、科則、地目、税額、発給年月である。実徴冊内にある易知由単はすべて未使用で、どの欄に記入がされたかわからない。村松祐次の挙げる光緒 34（1908）年元和県易知由単を見ると、都図、号数、戸名、的名、畝数、税額が記入されている⁵⁰。次に民国 9 年の漕米版串を見てみよう（図 4）。記載項目は都図、戸名、科則、地目、畝数、発給年月、号数である。実際に記入されているのは、このうち都図、戸名、畝数、税額、号数である。実徴冊から得られる情報が都図、号数、戸名、畝数、税額であるから、三者が含む内容は同じである。図 4 の版串は M6.29.19.米に挿入されている数枚の版串の 1 つである。民国 9 年の版串がここにあるのは 29 都 8 図と 19 図に散在する葉氏の一連の土地が分戸されたのにもない、民国 6 年に遡って確認を行なったためであろう。民国 9 年の同図の実徴冊は残っていないので民国 8 年の実徴冊と版串を照合してみよう。29 都 19 図の 4 号という号数を持つ版串は葉桂坤公の 0.042 畝の土地で税額は 4 合（漕米）である。この土地は M8.29.19.米の 4 号に見え、記載内容は全く同じである。実徴冊を基に易知由単や版串が作成されるから、両者の記載が一致するのは当然のことで、だからこそ照合が意味を持つのである。

M7.28.1.米の表紙には「対串」と書かれており、実徴冊と易知由単・版串をつき合わせてチェックしたことがわかる。両者をつき合わせるにより易知由単・版串が実徴冊に忠実に作成されているかどうかを調べたのである。実徴冊に記載があるのに版串が作成されていない場合、「無串」「漏串」などという書きこみがなされる。このほか「下頁有要造、切不可失漏（以下の頁についても版串を作成しなければならない。決して遺漏のないように）」（M7.29.20.米.1093）、「上年悞造、留心（昨年は間違っ作成している。気をつけよ）」（M6.30.8.銀.775）、「串上之字望写正須（版串の文字はきちんと書くように）」（M14.28.19 銀）などの指示が実徴冊に書かれた。

徴糧処の審査は「祥嚴看」（M13.30.4.米）、「翔覆」（M14.30.8.米）というように厳密に行なわれていたように見える。こうした照合、訂正はいかなる精度でどれくらいの範囲にわたって行なわれていたのだろうか。M14.29.後 5.銀.140 李坤堂の畝数は一畝八分と書かれている。この前後の実徴冊（M8、16 など）にはいずれも一畝五分となっており、これは明らかに間違いである。じっさい実徴冊には「八分」の横に「五分」と朱で訂正が施されている。M2.歴年新墾.25 馮春發 1.503 畝は M4.歴年新墾.49 馮春發では 1.053 畝となっている。税額は両者とも同じであるから、いずれかが書き間違えていることになる。M18.歴年新墾.66 では戸名が変わっているものの畝数は 1.053 畝とあるから、民国 2 年の記載が間違っていることになる。このようなミスは資料さえ揃っていれば随所に指摘できるだろうし、それでもまだ氷山の一角にすぎないことは多言を要すまでもない。M14.29.14.米や M18.26.2.銀米のように全体にわたって激しい訂正が施されている実徴冊もあれば、全くチェックの跡が見られない実徴冊もある。とはいっても点検の精粗は気まぐれによるものではなかろう。チェックの痕跡を数量化して示すことはできないが、民国 13、14、16、19 年など顕著な特徴をもつ年次がある。

実徴冊と易知由単・版串は徴糧処（旧太湖庁の場合は徴糧処分処）でチェックされた後、経造に送り返される。経造は与えられた指示に従って易知由単・版串を訂正し、また自らの底冊に訂正を加えて翌年度以降に実徴冊を作成する際に参照した。易知由単・版串はそのまま経造が配布し、実徴冊は徴糧処（分処）に送り返された。以後、実徴冊は徴糧処（分処）にて保管されることになる。保管状況は杜撰であつたらしく、名義上は歴年徴糧処が保存することになっていたが、実際は腐敗したり散失したりで完全に揃っていなかった⁵¹。では保管中の実徴冊はもう顧みられるこ

とがなかったのだろうか。畝捐の際に実徴冊が使われ、実徴冊のチェックを行なう時に過去の銀・米冊が用いられていたことはすでに述べた。このほか徴糧処（分処）は実徴冊が提出された後に起きた変化を実徴冊に書きこむことで追跡した。例えば M7.30.1.米の最後には、王雲高戸が追加されているが、「八年冬五八六号方茂増分来」とあり、この糧戸が翌年に書きこまれたことがわかる。30 都 1 図 1110 号、盛大興は民国 9 年銀冊にて、324 号、盛茂元、0.162 畝と 1064 号、盛勝伝、0.033 畝の土地を併せて立戸されたが、その旨が民国 8 年の銀冊に注記されている。こうした事例は諸処に見られ、少なくとも次回の実徴冊が作成されるまでは、その実徴冊はいわば官府の底冊として機能していたのである。

民国 24 年度より実徴冊は田賦徴収処が作成することになる。実徴冊だけでなく、通知単や版串も「内造」され「過戸権」が一元化した。この改革の狙いは催徴吏（＝経造）の権限をできるだけ減らし、田賦の徴収を処の管理下に置こうというものであった。しかし結果として生じたのは現実との更なる乖離である。これまで千人以上の催徴吏が作成していた簿冊を数十人のスタッフでまかなうのはそもそも無理な話で⁵²、実徴冊が形式的になるのは避けようがなかった。このことから逆に実徴冊の意義を知ることができる。それは限界があるにせよ、徴糧処（田賦徴収処）が「戸」を通じて経造（催徴吏）そして徴税をコントロールするほとんど唯一の手段であったのだ。

田賦の徴収は実徴冊を基準とする。ゆえに清代には図ごとに実徴冊を作成し、毎年県から上級機関に提出して検査をうけた。各冊の最初の頁には、その図の田地山蕩の畝数の総数と実徴銀米の数目が注記してあり、全冊にわたって騎縫印が押され、頗る慎重であった。……政治改革（＝辛亥革命）の後、一切の手続きはまったく変わってしまった。徴収機関は実徴冊を監督機関に送って検査を受けることをせず、そのうえ騎縫印も押さない。糧戸や畝数は随意に付け足したり改めたりしている⁵³。

これは田賦徴収処の舞弊を告発する文章の一節である。辛亥以後は騎縫印を押さないというのは事実誤認だし、清代に実徴冊の上呈がどこまで実行されていたかも疑問である。とはいえ実徴冊が徴税の根本であり、徴税を監督する道具だと認識されていたことがよくわかる。実徴冊が徴税の実務上不可欠であり、正しく運用することで弊害を取り除くことができると考えられていたからこそ、田賦徴収処みずからが実徴冊を作成して信頼度を高めようとしたのである。

4 実徴冊と地号

地号は土地の所在を同定する方法の一つで、旧太湖庁では「都・図・圩・坵・号」で示された。例えば石橋将台山麓理堂公墓の所在は「廿八都七図駟字圩八坵十八号」と表記される。都図は県志に地図が記載されており、その所在地は容易に検索できる。圩の名称は『太湖備考』や『呉県志』に記されているが、圩の所在地は上記文献には記載されていない⁵⁴。坵、号に至っては、刊行物には記載がなく、唯一魚鱗冊を通じてその概要を知ることができるにすぎない。このような状況下、地号は如何に機能したのだろうか。まずは太湖庁において、土地の所在がどのように表記されてきたのかを確認しておきたい。

現存する太湖庁の契約書を見ると、土地の所在は全て某都某図某地方（まれに圩まで）という形式であり、坵や号の表示はない。東文研蔵「永遠杜絶売田文契」（蘇州文書 No.2）を例にとってみよう。これは同治 7（1868）年 4 月に米補拙が祖遺の官田を鄭聖元戸に売却したときの契約書である。土地の所在は「太湖庁境二十九都二十図菱田村地方雲字圩」と示される。土地に関する情報は「官田両坵、計貳畝壹分正、在田蔴地桑樹車埠水口、一應在内」と「計開四址、東萬田、南宋池、西鄭田、北大港水口」である。この土地が 2 筆からなる官田で⁵⁵、面積は 2.1 畝、麻地・桑樹・車埠水口（灌漑施設？）があり、四隣はそれぞれ万、宋、鄭の土地と大港水口に接していたことがわかる。このうち土地の所在をあらわすものは圩のほかには四址しかない。雲字圩の中で周囲を誰々の土地に囲まれた場所、という形で土地の所在が示されるのである。ふつう契約書では地号や地形の記載は少ないが、四址は大抵記載されている。契約において、土地はある座標上にしかじかの面積を占める場所としてではなく、周囲のいずれの所有者からも所有を異にするという意味において把握される。

契約は人的関係の中での営為であり、契約の有効性を保証するのはそれに関わった人たちにほかならない。公証人的な役割を果たすこれらの人たちは、同族、近隣、知人、中人、代筆者らであったが、同治 5（1866）年以降それまで見られなかった「経造」「経催」「地總」といった人たちが署名の列に加わる。たとえば上記の契約書には経造宋永年と地保陳雲和が名を連ねている。現存する太湖庁境内の契約書は数少ないので、彼らが全ての土地売買に関与していたかどうかは断言できない。だ

がそれは前代とはっきり異なる特徴であり、同治年間に所有と売買の性格が大きく変化したことが窺える。結論を先に言えば、その変化は、2 度にわたる方単の発給によってもたらされたのである。従来契約が交わされると、売り手から買い手に「上首契（当該地についてこれまで交わされた全ての契約書）」が手渡された。契約の連なりが所有を保証していたのである⁵⁶。ただ契約を交わしても官に届け出ないことが多かったから、所有権に問題が生じたときに契約書が証拠としていつも有効であるとは限らなかった。土地裁判では契約書のほか、碑文、族譜、実徴冊、糧票などが証拠として持ち出された。同治年間に方単が発給されると、上首契に加えて方単が手渡されるようになる。

呉邑（民国の呉県）の田地売買は、旧長洲、元和県では方単を拠り所とし、旧呉県では糧串を拠り所としている。……旧長洲、元和県の田地は清同治年間に方単を発給したが、旧呉県では（方単発給が）うまくいかなかったので、糧串を拠り所とする結果を来している⁵⁷。

長洲、元和県では方単が発給されたことにより、それが所有を証明する文書として従来の様々な文書に取って代わった。太湖庁でも同治以降の族譜が一斉に方単の情報を収録しはじめたのは、この状況と軌を一にする。『王氏家譜』は嘉慶 7（1802）年、道光 8（1828）年、宣統 3（1911）年、民国 27（1938）年に編纂されているが、前 2 者に載せられた墓地の所在地については、図か圩までしかわからない。一号、二号とかある場合も、各地片を分割して記載する便のためであり、地号ではない。ところが宣統以降は坵、号にいたる地号が記載されるようになる。これらの族譜が依拠したのは方単であった⁵⁸。このように方単の発給と地号の出現には密接な関係がある。太湖庁における方単の発給は少なくとも 2 回ある。同治（1865）4 年の清糧の際に発給された執業田単と、同治 9（1870）年の清丈の際に発給された清丈方単である。前者は図までしかわからないのに対して、後者は坵、号に至る詳細な情報を提供している。このことは清丈による土地・徴税関係簿冊の整備と方単の発給によって地号が与えられたことを意味する⁵⁹。「与えられた」といってもそれまで地号がなかったわけではない。地号は存在していたが普及してはいなかった⁶⁰。土地所有者（＝納税者）は方単を受け取ることで所有を認定されたが、方単には土地の所在地が地号で表記されていた。このように方単というメディアに載って公開され共有されるようになり、はじめて地号は土地所有者にとって意味をもつものとなった。そして同時に、地号をもとに地籍を管理していた経造が、徴税や土地

の管理において影響力を増した。契約における経造の関与、地号の出現、方単の発給は相互に関連する事象であった。

『周氏支譜』に「無方単、有印契。……字圩坵号、契未詳書、故未録」⁶¹とわざわざ地号がない理由が付されるのは、地号ないしはそれを記した方単が所有の最大の根拠とみなされていたことをよく示している。方単を失えば所有の根拠を失うことになったから、官庁に届け出て再発行してもらい、同時に以前の方単を無効にする旨を公示しなければならなかった。

A. 遺失清丈単

呉県旧太湖庁境 28 都 5 図太字 1710 号、忠字圩 7 坵 212 号、張麗記戸、基地 1.409 畝の清丈単一紙を郵局が遺失した。すでに庁署に紛失届けを出し、(新たな) 単を補給してもらっている。旧単は廃紙とする。右、申報・新聞報に掲載して声明する次第。

東山張楨伯啓⁶²

B. 声明方単遺失

茲に呉県旧太湖庁境後山山址村 28 都 5 図顛字圩 5 坵 212 号に位置する 6 升 3 合 1 勺則の地、1.409 畝の祖遺地がある。いま「正用」により、すでに該地すべてを仲介人に頼んで売却し裕民繭灶が管業している。該地の方単は民国 10 年 10 月 16 日に道中で遺失し、調べて渡すてだてがない。もし今後(方単が) 出てきても効力を発生しない。右、新聞に掲載して声明する次第。

呉県東洞庭後山張楨伯妻張王氏啓⁶³

以上 2 件の遺失声明はいずれも『申報』に掲載されたものである⁶⁴。A の「太字 1710 号」というのは方単の単号(番号)である。単号は発給順であり地号とは全く関係がない。A、B は地号を異にするが、科則や畝数が一致することもあり、両者が同じ土地を指していることはまちがいない。地号をみると、坵だけでなく圩も違うことから単なる誤植ではないことがわかる。A は単号を記載しているところから、方単の情報を基にしていると考えられるが、28 都 5 図には「忠」なる名称の圩はない。魚鱗冊には 28 都 5 図顛字圩 5 坵 215 号に「張麗江」の戸名で同じ畝数の土地があるから、B は魚鱗冊を基にしていることがわかる。なぜ同じ土地に地号が 2 つあるのだろうか。

現在、旧太湖庁境の地号を窺うことのできる資料は魚鱗冊と方単(の写し)しかない。方単はまとまって残っていないから、地号の全容を窺えるのは魚鱗冊だけと

いうことになる。ところが我々が依拠する魚鱗冊の地号は、どうやら実徴冊に時折現れる地号とは別のようなのだ。魚鱗冊の地号体系では「圩」は捨象されている。たとえば 28 都 10 図には西輦、東輦、書の 3 圩があるが、魚鱗冊所載の圩は書字圩だけであって、10 図の土地は書字圩 1 坵 1 号から 12 坵 45 号までの地号であらわされている。一方、民国 3 年 29 都 10 図の実徴冊をみると銀冊 14 号は騎字圩 3 坵 25 号、米冊 300 号は騎字圩 4 坵 30 号、米冊 1113 号は管字圩 2 坵 92 号、銀冊 1327 号は管字圩 5 坵 42 号、米冊 1314 号は管字圩 6 坵 101 号という地号が見え、29 都 10 図では騎、管字のそれぞれの圩で地号が振られていることが分かる。以上から旧太湖庁には魚鱗冊に代表されるように「図」を単位に振られる地号と、実徴冊に見える「圩」を単位に振られる地号が存在したことがわかる。

『吳中葉氏族譜』巻 63 所載の達公宗祠は 3 筆に分割されており、それぞれの地号は以下の通りである。なお () 内の数字は魚鱗冊の地号である。

(a) 二十八都六図和字圩大字坵六十一号 (28.6.1.66)

(b) 二十八都六図動字圩大一坵六十一号 (28.6.1.67)

(c) 二十八都六図和字圩大字坵六十三号 (28.6.1.68)

図 5 を見て明らかなように、この 3 筆の土地は入り組んでおり、圩を異にするととは考え難い。そもそも『太湖備考』や『吳県志』によれば、28 都 6 図には「動」字圩しかない。魚鱗冊には 3 筆とも 28 都 6 図 1 坵として示されている。また、2 坵以降は数字で示されるのに、1 坵だけが「大一」「大字」と示されるのも不思議である。もし仮に「和／大字」と「動／大一」が同じものだとする、(a)(b) は 61 号という同じ地号になってしまう。(a) には太字四六号の方単が、(b) には太字四八号の方単があり、同じ地片に番号を異にする 2 つの方単が発給されることはない。

先述のとおり、旧太湖庁境では、地号は清末に現れた新しい現象である。従来は圩までの表示で事足り、圩の内部の位置については土名が用いられたであろう⁶⁵。官府の側に魚鱗冊のような確固たる土地台帳が存在しない状況では、地号は土地所有の面で大きな意味をもたず（人的保証がより重視された）、存在したとしても、もっぱら徴税の整理番号のような使われ方をしたと考えられる。同治年間の清丈では、旧来の圩までの体系の上に坵、号からなる地号を附与した。現存する太湖庁の魚鱗冊は、正本ではないという I 章での推論からすると、測量の際には一旦図を単位として通し番号がつけられ、その後に圩を単位にする地号に整理しなおしたとも考えられる。詳細は不明だが、現存の土地・徴税文書からは、少なくとも 2 種類の地号

があったことが確認できるのである。

いま一度、A、B の声明を見てみよう。民国 10 年 10 月 16 日に「清丈単」がなくなった。張は新たに方単を発給してもらっているが、どうやらそれには魚鱗冊の地号が書かれていたらしい。その理由は、おそらく民国 10 年の時点で魚鱗冊の正冊は存在しておらず、現存する魚鱗冊を基に方単が発給されたのであろう。確かに徴糧処や経造は推収冊などで圩単位の地号を把握していたが、推収冊では全容がつかめないうえに魚鱗冊の地号が用いられたのだろう。張の未亡人がこの土地を売却した際、清丈単ではなく補単であったことから、買主が念のためもう一度広告を出すよう契約のときに要求したことから B の声明が出されたと思われる。

このほか図の分割という問題もある。例えば 28 都 6 図は上 6 図と下 6 図にわかれている。28 都上下 6 図の実徴冊と魚鱗冊を対照させた表 4 を見ると⁶⁶、1 坵は 1 号から 93 号までが上 6 図、95 号から 176 号までが下 6 図に属する。以下、2、3、4 の各坵とも上下に分かれているのが見て取れる。4 坵に若干の混乱はあるものの、ほぼ地号順で、また一定程度の地号がまとまっていることから、上下の区分は戸を主体としたものではないことがわかる。実は白豸嶺と呼ばれる山道が上下の境界となっている⁶⁷。『王氏家譜』巻 19 白豸嶺旁腰左蔚卿公墓の地畝図（図 6）をみると、墓を構成する 4 筆のうち、白豸嶺を境にして東西で地号が異なっている。東側の 3 筆は 235～237 号と連続しているのに対して、西側の 1 筆は 179 号である。実徴冊で確かめると前者は上 6 図、後者は下 6 図に属することがわかる。坵ではなく道を境界にしたがゆえに、同じ坵でありながら違う図に属するということが生じたわけである。地号の内実が徐々に明らかになってきたが、これ以上はわからない。県志にはあらわれないが、「図」が分割されている事例は他にもあげることができる。例えば 29 都 5 図は前後に分かれ、それぞれ実徴冊が編まれている。29 都 4 図の場合、下位区分は帳簿の上からはそれほど明瞭ではないが、地、山にわかれている。29 都 4 図 1 坵 1 号という地号には周榮安と嚴得陸の土地が対応するが、嚴密には前者は 1 坵地 1 号、後者は 1 坵山 1 号と称すべきものである。地、山の区別は魚鱗冊には明示されていない。実徴冊もまた同様である⁶⁸。これらの図が 28 都 6 図と大きく異なる点は、分割されたそれぞれの部分で地号が独立して附与されていることである。

地号の全容と詳細は、現在の我々には把握できないが、とにかく土地所有の文脈で地号が用いられるようになったのは、清末の新現象であったことは間違いない。地号には様々な問題があったにせよ、清丈直後において、魚鱗冊と実徴冊のデータ

は、項目に違いはあれ、一致していた。これはある意味で当然のことである。官側
は土地所有状況を把握する複数の回路を持っていたわけではないからである。時間
が経過するにつれ、内容が更新される実徴冊と更新されない魚鱗冊には差異が生じ
てきたが、この差異は一度に生じたものではなく、徐々に起こったものであり、時々
で調整が行なわれていた⁶⁹。

魚鱗冊と実徴冊のデータが一致することの、土地秩序や徴税制度のうえでの意味
を考えてみよう。魚鱗冊から方単が作成され、実徴冊からは由単、版串が作成され、
いずれも民間に発給される。ある土地所有者が受け取る方単には戸名、畝数、税額、
地号などが記されているわけだが、これらの記述は魚鱗冊を基にしている。両者は
地号により容易に照合できる。土地所有者と納税者が一致する場合、この人は毎年
徴税期に由単と版串を受け取ることになる。由単、版串には都図と戸名、税額、実
徴冊の号数が記載されている。これらは実徴冊を基にしている。実徴冊と由単、版
串は号数によって照合できる。由単、版串の税額はいわゆる「実徴」の額ではなく、
実徴冊上の額であるから、方単や魚鱗冊の額とも同じものである。都図、戸名、税
額を特定できれば、方単との照合も容易である。したがって、魚鱗冊－方単という
(官製の)土地文書群と実徴冊－由単、版串という徴税文書群は、魚鱗冊と実徴冊
のデータが一致することで、相互に参照可能となる。このように整合性の高い徴税
文書、土地文書が蓄積されていくと、これらの文書の信頼性が高まり、文書自体の
信頼性と共に、記載内容(地号、畝数、戸名など)の信頼性も高まっていく⁷⁰。そ
して徐々に官側の文書を参照した土地秩序が形成されるのである。このことは同時
に官の徴税行政の円滑化をももたらしたであろう。しかし魚鱗冊に代表される官製
の土地文書は清代以降ほとんど作成されなかったし、吳県旧太湖庁でも、年月が経
てば徴税文書との乖離が進み相互に対照できなくなる時が来るはずである。土地文
書と徴税文書が一致するのが原則ではあったが、それが実現するのは例外的なケー
スであって、民間の契約書による土地秩序と官府の台帳による徴税が相互に干渉し
ないという形が一般的であった。この場合、官が民間の土地秩序に関与できるのは、
名義変更の際の契税徴収と、土地裁判くらいしかない。

同治年間に清丈が行われた吳県旧太湖庁境は、この意味で特殊な事例といえる。
だが、事例として特殊であっても、それが土地文書と徴税文書の理想的なあり方を
示している点で、重要な事例といえる。土地文書と徴税文書のデータが一致する状
態が一方の極にあり、他方に両者が全くリンクしない状態があって、実状はその間

のいずれかにあり、前者に近いほど官の影響が(相対的に)強くなると考えられる。しかし文書上の影響が如何に強くなっても、実徴冊は現実の土地秩序そのものではないし、また直接に徴税の効率を高めるものでもなく、その十分条件を整備したに過ぎなかったのもまた事実である。

おわりに

蘇州が日本軍から国民政府に奪還されたとき、呉県の田賦徴収機構(田糧賦税管理处)は危機的状況にあった。それはもはや戦前のような県政府から独立した請負機構ではなくなっていた。税糧の徴収は県長を筆頭に、県の各機関を総動員し武装したうえで行なわれたが、徴収率は戦前の水準にとおく及ばなかった。このとき県の土地、徴税文書はおおかたなくなっており⁷¹、催徴吏の底冊稿本と日本軍占領期である1939、40年度の徴糧底冊に拠って実徴冊が作成された。これらの簿冊のデータが古くて役に立たないことを認めながらも依拠せざるを得なかったのは、ほかに依拠するものがなかったからである。このようにして作成された実徴冊が「徴糧の唯一の依拠」であった⁷²。

民国23、4年の一連の改革以後、実徴冊は催徴吏ひいては徴税を統制するという意義を大幅に減じてしまったが、それでも実徴冊は作り続けられた。抗日戦争後、田糧賦税管理处は徴税を監督するものとして実徴冊を作成したのではなかったであろう。淪陷期の偽政府でさえ実徴冊を作成して徴税を行なっていた。それが名目上にすぎないとしても、国民政府が実徴冊なしに徴税しつづけることは支配の正当性に関わる問題であった。実徴冊という根拠なしに徴税をすることは略奪と変わらない。実徴冊なしの徴税は非常時には許されても、その状態が長く続くことは許されない。完成度が如何であれ実徴冊があるに越したことはなく、不正確な点は将来の地籍整理によって贖罪されるはずであった⁷³。

実徴冊の作成・上呈が徴税請負機構に徴税の正当性を与えるという岩井氏の解釈は、抗日戦争後の状況にとりわけ鮮明に現れている。それは紛れもなく政治的協約としての実徴冊であった。氏は県署と糧房(呉県の経造にあたる)のあいだにこの協約の成立を見たが、民国呉県の場合、県長、徴糧処、経造の3者の関係を見る必要がある。県長(県署)と徴糧処との関係は、記入前に押されていたらしい騎縫印に象徴されるように、形式的なものにすぎなかった。岩井氏のいう政治的協約や権

力の正当化という説明はこの間の関係に当てはまる。徴糧処と経造の関係において、実徴冊は経造を監督・統制する役割を果たすことが期待されていたし、実際ある程度は果たしていた。また由単、版串など徴税遂行に欠かせない文書も実徴冊を基に作成され、実務的にもそれは重要な役割を果たしていた。同治以降、方単に対する信用が高かったのも、魚鱗冊という裏づけもさることながら、それとリンクした実徴冊を基にした由単、版串が絶えず民間に流通していたことを忘れてはならない。ただ武進の場合、実徴冊に畝数が記載されていなかった。とすれば「実務上」の意味は大きく減退し、実務上所期の用をなさなかったというのも言い過ぎではなくなるのかもしれない。田賦徴収の多様な形態からすると、実徴冊のあり方や社会的意義も多様であったと考えねばならないだろう。

注

- 1 拙稿「呉県・太湖庁の経造」夫馬進編『中国明清地方档案の研究』科研報告書、2000、209頁（当該箇所は本稿では削除した）。
- 2 夏井氏の4分類については序論で言及した。このほか『東洋文化研究所所蔵中国土地文書目録・解説』（上）、75頁では「税粮負担関係文書」「租佃関係文書」などの語が見えるが、土地文書の一分類としての扱いしかされていない。これらの文書は土地所有の証として扱われたから当然であるが、しかしそれでは実徴冊の位置付けができない。
- 3 ここでは清から民国にかけての時期に限定する。明代の徴税文書である賦役黄冊については多数の研究がある（後述）。
- 4 「徴税」には田賦以外の様々な税糧の徴収が含まれるため「田賦徴収関係文書」とすべきかもしれないが、本稿では仮に「徴税文書」としておく。
- 5 韋慶遠『明代黄冊制度』、中華書局、1961、欒成顕『明代黄冊研究』、中国社会科学出版社、1998。
- 6 岩井茂樹「武進県「実徴堂簿」と田賦徴収機構」夫馬進編『中国明清地方档案の研究』科研報告書、2000。
- 7 この簡単な説明はあくまで原則である。実際には、通知書の作成が納税開始に間に合わず、前年度の領収書で代用することや、領収書ではなく臨時収據なるものを発行して、正式な領収書は後に交換するということがあった。
- 8 「太字」の「太」は太湖庁の謂で、「東字」の「東」は洞庭東山の謂である。東字は民国17年、蘇州が南京国民政府下に入ってから使われるようになった。
- 9 満鉄・上海事務所調査室『蘇州ニ於ケル不動産慣行調査報告 其二』（中支都市不動産慣行調査資料第二十六輯）、1942、17頁。この調査は主として敵産を如何に扱うかという関心から行なわれたものである（井村哲郎編『満鉄調査部一関係者の証言一』アジア経済研究所、1996、211-230頁）。
- 10 引用の際には以下のような略称を用いる。民国九年二十六都四図忙銀実徴冊→

M9.26.4.銀、民国十三年二十八都十六図漕米実徴冊→M13.28.16.米。個々のデータを指す場合は号数（後述）を用いる。例えば M2.28.9.銀の第 93 号であれば M2.28.9.銀.93 と略す。なお民国 19 年には「実徴冊」ではなく「徴収冊」と書かれている。

- 11 国会図書館のものには民国 20 年の旧呉県の実徴冊（「呉字十都三図実徴地価冊」）が入っている。民国 19 年 6 月に土地法が公布され翌年にはその規定により田賦を地価税と改称した。万国鼎、莊強華、吳永銘『江蘇武進南通田賦調査報告』（原刊 1934、1971 年に伝記文学出版社より影印）、54 頁によれば江蘇財政庁が忙漕の名を廃して地価税に改めるよう通令したのは民国 21 年で、武進では民国 22 年より実行したと言う。地価税とはいっても地価に基づいて税額を算定したのではなく、従来科則が踏襲された。厳密な意味での地価税は当時進行中であった清丈が完成した時に達成されることになっていた。
- 12 昭和 16 年 5 月 15 日のものは、購入印の日付（4 月 30 日）を訂正している。
- 13 『東亜研究所報』8（1941.2.20）、10（1941.10.20）。
- 14 民国 15 年 1 都 17 図忙銀実徴冊と民国 20 年 10 都 3 図実徴地価冊を含む。
- 15 民国 4 年 26 都 3 図忙銀実徴冊には「呉縣忙銀地糧実徴冊 24 帙 124 冊 180.00」という書店の値札が挟まっており、第 1 回購入の 28 帙 123 冊と若干くいちがっている。
- 16 これらはすべて国会図書館に現存する。
- 17 日本の図書館に蘇州の土地文書が多く所蔵されていることは夙に知られていた（鶴見尚弘「国立国会図書館所蔵康熙十五年丈量の長洲縣魚鱗冊一本について」『山崎先生退官記念東洋史学論集』、大安、1967、316 頁の注 1、村松祐次『近代江南の租税』、東京大学出版会、1970、254 頁）。
- 18 「義租」は清代には経造の経費に充てられた。義租田の分布は限られており、原額でいうと 28 都では東冠、南高、上陪、東輦、磨の各圩に計 106 畝あった。『太湖備考』の書かれた乾隆年間には 8、10、18、19 の各図に計 89.356 畝の助役公田があったという。このほか 30 都 5 図に 148.003 畝、30 都 8 図に 161.28 畝、計 398.639 畝あった。実徴冊の義租田の総面積は 318.23 畝であり、乾隆年間よりさらに減少している。興味深いのは、「義租」がすでに本来の役割を果たしていないにもかかわらず、これを一般の土地とは別に管理していたことである。
- 19 民国 13、14 年頃にも何らかの変化があったらしいことが窺える。徐浩甫（M2.28.下 6.銀）、錢渭卿（M9.26.4.銀）、徐景庭（M13.28.16.米）、俞錦榮（M13.30.4.米）、王増田（M14.28.5.銀）、張慶祥（M14.29.4.銀）、錢福生（M14.29.14.米）、宋（M14.30.8.米）のように経造の名が記される実徴冊が民国 13、14 年に集中しているからである。また戸数の記載、字についての指示（後述）などもこの時期に集中している。はっきりしたことはわからないが、民国 13～14 年に問題となった蘆蕩升科案と関係があるように思われる（例えば『申報』1925.7.27）。
- 20 『蘇州明報』1934.7.30。
- 21 これはあくまで「原則」であり、騎縫印の押印状況は実徴冊によりバラバラである。無記入のページにまで押されている場合もある。
- 22 戸数（データ数）の記載は、M13.28.16.米「共五百二十四戸」、M14.29.14.米「共六百九戸」、M14.30.8.米「共七百三十六戸」、M18.26.2.銀米「共八百卅戸正」の 4 例である。畝数合計の算出が煩瑣なのにくらべて、戸数というのは最後の

データの号数を見ればすぐにわかるのだが、それでも M18.26.2.銀米では食い違っている。

- 23 蘇州省立図書館・美術生活社会編『吳県文献特輯』所収「吳中文献展览会品名索引目録」に掲載されている。蘇州省立図書館（現蘇州市図書館）にはカードがあるだけで、現物は存在しない。
- 24 『申報』1928.5.27、6.1。結局、両山の錢糧は両山にて徴収することになった。
- 25 中華民國新国民政府行政院全国經濟委員会『江蘇省地方税制調査』上巻、田賦ノ部、1942、48 頁。この調査は江蘇省政府財政庁、同建設庁、吳県賦税管理处等における調査に基づいたものである。
- 26 『撫吳公牘』巻 29「批准安府詳請河土民呈請撥除金吳二郷代攤沉糧」。
- 27 科則以外にも、戸の立て方、畝の大小など査定とするにはあまりにも多くの問題がある。
- 28 『光緒貳拾柒年分無閏金匱県漕米実徴冊』14 図 12 甲。なお金匱県では税額に関しては総額と集計値が一致しているが、実徴冊を割当の台帳だと考えるにしても両者が一致するのが理想的であるのは言うまでもない。
- 29 南通県では名目上の税額を造串数、実際の税額を実徴数と言った。浙江では相沿旧額を額徴数、これから荒、絶、無徴を除いたものを造串数、凶作による減税分を除いたものを実応徴数と言った（万国鼎「中国田賦鳥瞰及其改革前途」『地政月刊』4・2・3、1936）。秋勘実徴数もまた実収（じっさいに納付された額）とは区別されねばならない。
- 30 民国 10 年～16 年の漕米実徴冊には「応徴米」のほかに「減実米」の項目があった。減実米の記入はほとんどないが、M13.30.4 には例外的に記入が見られる。応徴米だけ記す場合、減実米だけ記す場合、両方記す場合がある。ここで「応徴米」というのは実米のことであり、「減実米」は秋勘数のようである。同じ図でも割引率はさまざまで、2～4%くらいのもののおおいが、「全」とあって割引率 0 のものもある。
- 31 『蘇州明報』1930.12.7。例えば蘇州博物館蔵太平天国 12（同治 1、1862）年の領収書（尚（＝上）限執照）には「奉令減免一成遵照九成完納」という印が押されている。
- 32 『江蘇省地方税制調査』上巻、田賦ノ部、106-107 頁。旧式の実徴冊からは納税状況はわからず、徴糧処は截串簿などで納税状況を把握した。この点で実徴冊は小作料関係の簿冊と対照的である。
- 33 民国 16 年に畝捐を徴収した際、徴税台帳は「民国十五年冬漕実徴冊」を基に作成された（『蘇州明報』1927. 1.17、2.15）。
- 34 樂成頭が紹介した「万曆至天啓休寧汪氏実徴冊」は汪氏関連の記事のみを抄録したものであるが、明代の実徴冊のあり方を示す貴重な史料である。形式は黄冊と同じく、戸ごとに人丁田土を四柱に分けて記入している。『福惠全書』では里甲に準じて実徴冊が編成され、各甲においては戸ごとに税額がまとめられている。里甲制にもとづく徴税の下で作成された実徴冊は、当然里甲をもとに編成されたわけである。吳県・太湖庁では版図法を採っていたので、本実徴冊は土地の所在順に編成された。実徴冊とは納税の前に税額を確定するためのものであり、その様式は徴税システムと密接に関わっている。同じ「実徴冊」という名称であっても、徴税の制度が異なれば編成方法は異なるのである。
- 35 国立国会図書館蔵『太湖庁档案』1-1。

- 36 I 章 3 節の広孝阡義塚案を参照。
- 37 民国 2 年に関しては、前年度との比較ができないため、変更の件数はさらに増える可能性がある。
- 38 呉県全体では約 60 万の糧戸があったが、年間の過戸数は 100 戸あまりとも（『蘇州明報』1934.9.4）、2200 余戸（0.4%）（『江蘇省地方税制調査』上巻、田賦ノ部、24 頁）ともいう。戸の総数の変化だけみた場合、旧太湖庁で年平均 252 戸（0.5%）だから、100 戸あまりというのは戸数約 60 万の呉県の数字としては少なすぎる。後者が妥当な数であろう。
- 39 M11.29.11.銀には附箋が多く貼り付けられている。1161 号の鄭洪山 0.394 畝は 0.39 畝を割いて鄭榮卿戸を立てた。附箋には「此号鄭洪山名下、誤存四毛銀数、望収新簿補入」と書かれている。
- 40 『蘇州明報』1934.1.27、1935.9.2。
- 41 『蘇州明報』1934.9.4。
- 42 『蘇州明報』1934.1.27、1934.6.8、1935.9.2。
- 43 『蘇州明報』1934.1.27。
- 44 民国 4 年 1 月に徴糧処分処が成立していたかどうかは定かでない。番号の上に押されている印の字が読み取ればいいのだが、残念ながらはっきりしない。なお税房はおそらく契税の管理などを行なったところで田賦徴収機関ではないと思われる。
- 45 36-1 のうち楊少琴は明らかに 26-1 の誤りである。
- 46 『太湖備考続編』巻 1 田賦。
- 47 これらの押印はさほど多く見られず、納税状況のチェックに用いられたとは考え難い。
- 48 ここでも実徴冊の変化が検証可能なことに留意されたい。
- 49 易知由単と版串は別個のものではなく、同じ用紙に印刷された。
- 50 村松祐次『近代江南の租棧』、東京大学出版会、1970、670-671 頁。
- 51 『蘇州明報』1934.7.30。
- 52 1946 年には分処工作人員 20 余人に臨時雇員数人を加えて冊串を作成している（『蘇州明報』1946.9.9）。
- 53 『蘇州明報』1934.7.30、
竊查徴収田賦、以實徴冊爲標準。故前清時按圖造冊、每年由縣呈送上級機關查核。每冊首頁、註明是圖共有田地山蕩畝數、並實徴銀米數目。通冊加蓋騎縫印信、頗爲慎重……自政治改革後、一切手續完全變更。徴収機關、即不將實徴冊送監督機關查核、又不加蓋騎縫印信。糧戸畝數、隨意補改。
- 54 呉県の場合は『呉縣畧圖』を参照すれば圩の所在を知ることができる。
- 55 この「坵」は地号の「坵」ではない。
- 56 岸本美緒「明清時代における「找価回贖」問題」『中国——社会と文化——』第 12 号、1997。
- 57 『蘇州明報』1930.3.7、
吳邑田地賣買、舊長元兩境、以方單爲據。而舊吳境則以糧串爲憑。……舊長元糧境田地、前清同治年間曾給方單。舊吳境因未辦理成功、致以糧串爲憑。
また、『蘇州明報』1930.4.13、
買賣田地、例以方單爲執業之據。惟本邑舊吳境田地、向來重串不重單。良因遜清紅羊之役、舊吳境田單被燬無遺、遂以納糧印串爲執業憑證、相沿迄今、已成

習慣。

- 58 葉氏族譜では吳江県について光緒 28 (1902) 年 4 月の新単、長洲県については同治 8 (1869) 年の新単によると明記している。
- 59 乾隆年間に作成された版図細總では、「其於圖圩之界限、畝則之數目、固已井井、第不知其中零坵細段、亦皆絲毫無爽否」(『太湖備考』卷 5 田賦) とあって圩内の詳細については当てにならなかった。
- 60 魚鱗冊は土地をもとに編成されるから、清丈と地号は切り離せない関係にある。よってすでに明代の清丈で地号が与えられているはずである。徽州のように魚鱗冊が残った地域は地号が使われ続けたが、多くの地域では魚鱗冊が失われていた。
- 61 『周氏支譜』世淑産士公墓図。
- 62 『申報』1922.6.5、
吳縣前太湖廳境廿八都五圖太字一千七百十號、忠字圩七坵二百十二號、清丈單一紙、張麗記戸、基地一畝四分九毫、業被郵局遺失。已報廳署、掛失補單。舊單作爲廢紙。特登申・新報聲明。
- 東山張楨柏啓
- 63 『申報』1926.5.18、
茲有祖遺、坐落吳縣舊太湖廳境後山山址村二十八都五圖顛字圩五坵二百十二號、六升三合一勺地、一畝四分九毫。現因正用、已將該地如數央中價賣與裕民繭灶管業。因該地方單於民國十年十月十六日在途遺失、無從檢交。倘後出現、不生效力。特此登報聲明。
- 吳縣東洞庭後山張楨伯妻張王氏啓
- 64 方單を遺失した際の手続きについては、『宝山清丈局報告書』第 2 編、章程、39 頁。
- 65 例えば『美字上節田号坵名冊』(京都大学人文科学研究所蔵) は地号、畝数、坵名を対照させた徴税台帳である。地号と坵名は「一坵両号」「両号合坵名三畝里」というただし書きから察するに、一対一対応するものではない。
- 66 表 4 によると、実徴冊の最初の 74 号分が魚鱗冊の地号の 94 号分にあたっている。次の 84 号分は魚鱗冊の 107 号分にあたる。最後の部分は魚鱗冊と対応しないことから、分割の結果立戸されたものと考えられる。上 6 図で 85 戸、下 6 図で 38 戸であり、上 6 図では全戸数の 16% にあたる。図全体では実徴冊の号数 1002 に対して魚鱗冊の地号数は 1107 となっている。畝数を見ると、実徴冊は約 1400 畝、魚鱗冊は約 1600 畝である。戸あたりの畝数は若干増加しているとはいえ、全体としては課税地と戸数が減少するなかで分割・併合が行なわれていたといえる。
- 67 『洞庭東山志』、上海人民出版社、1991、309 頁によれば、白豸嶺山道は後山の朱巷と俞塢を結ぶもので、順治年間に朱必掄が修築した。
- 68 M17.29.4 は上下冊に分かれているが、地／山には対応しているわけではない。
- 69 実徴冊に地号の書き込みが見られることは、土地測量から年月が経ってもなお官が地号をもとに土地を把握しえたことを示している。
- 70 畝数や税額は、実際の状況と異なることが多かったであろうが、むしろそれは標識としての役割において重要であった。
- 71 売りに出されたものも相当あったはずである。じっさい本稿で考察の対象としている実徴冊はこの時期に購入されたものである。魚鱗冊も民国 23 年までは残缺

ながら存在が確認されるから（『郷志類稿』凡例）、淪陷期に流出したのであろう。

⁷² 『蘇州明報』1948.5.5。

⁷³ 抗日戦争中に地籍原図は四川へ移されていた。戦後、これをもとに地籍の整理が再開された。呉県では地政科、のち地籍整理処が地籍整理を推進した（『蘇州市志』Ⅱ、1111-1112 頁、『無錫県土地志』江蘇人民出版社、1998、146-147 頁）。

IV. 吳県・太湖庁の田賦徴収機構

はじめに

国家が何を根拠に徴税を遂行したかという関心から魚鱗冊、賦役全書、実徴冊を考察してきた。しかし土地・徴税文書の分析だけでは土地、徴税、国家の関係をみるには不十分である。Ⅲ章で徴税文書と徴税の関係に言及したが、徴税の機構そのものがよく分かっていない現状では、まずその解明が必要となる。本章では吳県・太湖庁について、とくに経造を中心に田賦徴収機構を見ていきたい。経造は県や庁の下「図」というレベルで錢糧業務に携わっていた。経造は担当地域の土地情報を独占的に所持し、官と納税者との間をつなぐ、田賦徴収機構には不可欠な存在であった。田賦徴収の実務の多くがこうした非公式の請負機構によって行なわれていたことはすでに周知に属する。この「非公式」という性格ゆえに、その内実は同時代人にも知りえなかった。たとえば武進・南通の田賦調査では「調査テーマは地方人の詳悉し得るものではなく、又主管員も答えることの出来ないもの、又は答え得ても確実でないもの、又は見る所の資料と符合しないものがあつた」というごとくである¹。

1920年代末から、この武進・南通の田賦調査に代表される数々の農村調査が実施され、南京国民政府も1933年春に農村復興委員会を設立し大規模な農村調査を行った²。こうした一連の農村調査の一つに中央大学経済系の田賦附加税調査がある³。このプロジェクトに参加した任樹椿は当時の農村復興に関する議論をまとめて「田賦の整理と苛捐雑税の撤廃が農村復興の唯一の薬石である」と言っている⁴。これらの議論では、田賦の整理の方法として徴収機構の改革と図冊の整備が挙げられ、具体的には土地陳報や清丈により糧書、冊書などの存立根拠となっている土地情報の獲得が目指された⁵。ここに描かれる田賦徴収機構は当然ながら近代化の桎梏としての旧態依然とした田賦徴収機構である。そもそも調査の目的からして、現状を否定的に見ることは前提であつたとさえいえる。調査では田賦制度の沿革、現状、一切の弊害を明らかにすることが目指されたが、その究極的な目標は田賦制度の改革により農村を復興することであつた。このうらには県財政の困窮、農村の疲弊といった現実があるわけで、調査で明らかにした現状はとりもなおさず改革の対象であ

った。

結論を先に言えば、彼らの目論みは失敗に終わった。それは日本軍の侵攻のためでもなく、共産党との内戦のためでもない。図冊の整備と徴収機構の改革によって税制を改善し農村を復興できるという考え方自体に問題があったからである。詳細は本文に譲る。

呉県・太湖庁における経造に相当するものは、中国各地で広く見られた。こうした人役については、現地調査に基づく研究がいくつかあるものの、問題意識の偏向（上述）や歴史的視角の欠如といった理由により、十分な検討がなされたとは言い難い⁶。歴史的視角が欠如してきた理由として、ある特定の地域の人役について継続的に利用可能な史料が極めて少ないことが挙げられる。呉県・太湖庁では档案、新聞などの史料により、清初から民国にいたるまでの過程を跡付けることができる。以下、第1節では『洞庭山禁革現總案』を用いて、経造の由来とその背景を探る。第2節は日本国立国会図書館と南京博物院に所蔵される『太湖庁档案』を例に、経造の実態に迫る。第3節からは民国期の田賦徴収機構を扱う。民国になると太湖庁は呉県に併合されることから、考察対象は呉県全域に拡大する。第3節では清代の總書が徴糧処、ついで田賦徴収処へと再編されていく様子をたどる。第4節では民国期の経造の状況を描き、経造が廃止されて催徴吏が設置されたことを明らかにする。第5節では民国23年にはじまる田賦舞弊案をとりあげ、田賦徴収機構の問題点と改革の過程を追う。第6節では民国24年以降土地革命にいたる田賦徴収機構の変遷をたどり、催徴吏と前近代的土地秩序の終焉を見届ける。

1 経造の由来

復旦大学蔵『洞庭山禁革現總案』『禁革現總碑案』は康熙から乾隆年間にかけて、洞庭東西山での現總、当年を禁止した案件及び碑文を収録したものである。前者には乾隆31（1766）年の現總禁革にまつわる一連の文書が収められている。案件の調査に際して歴年の現總禁革に関する碑文が抄写されたが、後者はこれを年代順にまとめたものである。案件は大きく4つに分けることができる。まずはそれぞれの案の概要を以下に示す⁷。

i 康熙30（1691）年案

洞庭山士民費爾廉、朱益侯らが連名で里長、現總を禁止するよう訴えた。「洞庭商人」として有名な当地の人々は多く遠出していて期限どおりに納税できなかったから、「経催」の設立を倡え、錢糧を代納してもらっていた。もともとは他人の錢糧を納めるだけのものだったのだが、図蠹らがこれを包攬するに至り、畝あたり2両も取ることがあった。経催はもともと税糧だけを扱っていたのだが、これら図蠹はそのうちに殺人・盗難事件にまで関わって金銭をせびり取り、ついに現總と名を改めた。そこで費は現總を廃して経催を復活させて、これに錢糧の催促だけを掌らせるよう求めたのである。費爾廉はまず呉県に訴えた。呉県の経承王玉華はこの機会を利用して里排を復活させようと画策した。呉県知県はどうやら彼の言を容れたらしい。そこで費らは蘇州府に訴えたのである。この訴えは認められ、王玉華はすでに革職せられていたので追究を免れたが、呉県知県は過一次を記せられた。碑文に附された日付は康熙30年10月29日となっている。

ii 雍正2(1724)年案⁸

洞庭西山の「糧里」徐蔣朋は、経造が図差と共謀して当年や甲首の名目でゆするのをやめさせるよう具呈した。呉県では康熙20(1681)年以降、花戸甲徴冊を設立し、戸ごとに催輸して当年の名はない。ところが洞庭西山では冊籍の作成と大差については当年が輪番であたった。地漕銀両については、以前、秦世禎が滾単を設立した。漕糧については通甲長単を用いることにした。未納者の催促は「與民最親且熟」である経造があたった。ところがこの経造が糧差とぐるになって当年や甲首の名目でゆすったのである。そこで以後、糧戸は自ら期限内に銀米を櫃・倉に納め、もし期限がすぎて糧差が催促することになっても、糧差は経造の所で「切脚」し⁹、戸に応じて督促しなければならないと定められた。

iii 雍正4(1726)年案

洞庭東山の「糧里」朱、葉、周らが当年と包役を禁止して欲しいと呉県に訴えた。洞庭東山にはいまだに現總があつて、各図の十甲が輪番でこれに充り、造冊紙筆の費用を畝に応じて拠出し経造に与えていた。また当年の糧戸は地漕銀米の催徴に習

熟しておらず、図蠹・胥役らはお金を出させて代辦した。これを貼役といった。東山の民は傭工や商人として外にすることが多い。当年となれば故郷に戻って一甲で銀 6、70 両を支払い、ようやく役を代わってもらえる。さもなくば「虎差」が図總や押図の名目で強要して止まないことになる。さらにはこの胥役らは着服がばれると逃げたり他人に押し付けたりしてしまい、不足分の税糧は当年が責任を問われることになる。殺人、盗難事件でも当年、現總は必ずとばっちりを受ける。当年、現總は康熙 20 年以後革除されており、殺人、盗難事件に関わりがないことも碑に刻まれて禁止されている。文章はここまでで終わっている¹⁰。

iv 乾隆 31 年案

呉県洞庭西山士民鳳鳴徴らが現總の禁革を求めて提訴した。その詞から乾隆 20 (1755) 年にも里民孔興蒸らが同様の訴えを起していることがわかる¹¹。呉県では条漕の徴収をどのようにやっているのか調査せよ、との蘇州府知府の指示に対する呉県の回答は以下の通りである。現總は各図の「田多の大戸」が自ら輪番で差徭にあたるために設けられたもので、官の僉点を経ていない。のち不法胥役が公事のたびに言いがかりをつけて負担を割りあて、地方遊手がこの役にもぐりこんで包攬や私徴をしたため禁革された。ただ洞庭西山は湖の中にあり、在城の地總（経造）は錢糧の催促・受け取りや犯罪関係者の逮捕のために跋涉するのを憚るので、各図で有産の戸が輪番であたっている、と。そして巡検の汛兵が騒ぎを起して今回の上呈が起こったことに鑑み、地總は在図の居民を熟悉しているから、錢糧の催促・受け取りと犯罪関係者の逮捕を行なわせ、地方の雑務は坐汛司兵や両隣の稽察挙報で事足り、現總を設ける必要はないと結論し、知府に報告している。このあと禁革の旨を碑に刻むことや県役、巡検の弓兵らが公事に借りて騒ぎを起すことを禁じることなどについてやりとりされた文書が収められている。

呉県・太湖庁の田賦徴収方式がどのように変遷したのか、その詳細な経過を追うに足る史料は少ない。隣の呉江県については山本英史の研究を参照することができる¹²。呉江県では均田均役法（順治 14 (1657) 年）→版図法（雍正 4 年）→順莊法（雍正 10 (1732) 年）→版図順莊法（乾隆 10 (1745) 年）という変遷を辿った。従来版図順莊法とは、版図法と順莊法の欠点を補い合ったものであるとか、順莊法

にほかならないといった曖昧な理解しかなされてこなかったが、岩井茂樹は清代の江蘇省においてはそれがほとんどの場合、版図の法として実現していたことを示した¹³。また蘇州府、松江府では均田均役法に先だって、版図法とほとんど同じ内容を持つ「坐図の法」が行なわれ、均田均役法から版図法への移行はこの坐図への復帰であること、蘇州府では均田均役の実施に消極的であったことが明らかにされている。均田均役の励行が度々行なわれたこと、蘇州府の中でも各県によって事情がちがうことを鑑みても、呉県で実際に均田均役法が行なわれたかどうかは、一考の余地がある。

『具区志』に記載する諸山の田賦の額は、諸々の徴賦図冊に基づいている。図冊は惟だ人戸に憑るが、歳ごとに推収があつてその数は一定しておらず、基準とすることができるかどうかはわからない。近頃太湖庁では東西両山の版図冊を清造した。田地山蕩はみな本来の図におさまり、掌を指すように明らかである。土地の状況に基づいて科則を定め、科則に照らして税糧を課す。山中の田賦の定額となすことができそうである。故にここに詳録する¹⁴。

『具区志』は翁澍の撰で康熙 28 (1689) 年の序がある。そこで採用されたデータは徴賦図冊であり、土地ではなく人戸を基準とするものである。巻 5 の按語でも『具区志』に記載された田地山蕩若干というのは、人戸辦糧の数であつて、都図坐落の数ではない」と注記している。こうした注記が必要なのは、『具区志』が書かれた康熙年間と『太湖備考』が書かれた乾隆年間の間におおきな断絶があるからに他ならない。その断絶とは、人戸を主として図を編成する均田均役法から、土地を主として図を編成する版図法への変化が惹起したものである。乾隆 13 (1748) 年の版図細總とはまさに版図法を行なうための台帳であり、「田地山蕩盡落本圖」とは土地が図にはじめて結びついたことを表している（後述）。ところで巻 5 の按語は『具区志』のデータの性格を論じるに当たって、明末に魚鱗冊が燬失したことから記述を始める。魚鱗冊がないために図の土地の面積、税額が変化し、ただ人戸に憑るほかない、という論理である¹⁵。ここから魚鱗冊と版図法との深い結びつきが見られる。とすれば雍正 10 年に呉県で清丈を行なおうとしたのは、やはり版図法を行なうためであったのだろう¹⁶。その試みはどうやら失敗に終わったようで、版図法の施行は乾隆 13 年までずれ込んだ。要するに太湖庁では均田均役法から版図法に移行し、順荘法は実現されないまま、人民共和国の成立まで版図法による田賦徴収が行なわれたのである。

次に経造の由来とその時期、背景を考えてみよう。『太湖備考』では経造の由来を次のように説明する。

条漕の徴輸は截票の法をおこなっているが、造冊散単には必ずそのことを管理するものが1人必要となる。そこで経造が設けられた¹⁷。

ここでは経造の由来が截票法への移行と結びつけて語られている。截票（串票）とは納税の根拠となるもので、順治10年より二聯串票が用いられていたが、康熙28年からは三聯串票に改められた。三聯串票は3つの部分からなり、1つは「納戸執照」で納税戸に渡される。1つは「比限查截」で催徴の根拠となる。以上の2つは納税した時に胥吏が納税額を記入した上で業戸に渡される。業戸は執照を留めておき、查截を経催・現總に渡した。こうすることで催徴の対象から外されるわけである。最後に残る「票根」は官府に置かれ、稽查に備えた。さて康熙『常熟県志』には截票稽比の法をつぎのように説明する。

漕米を催納するには長単を作成して里役に催完を任せる。条折地丁銀は里役に任せない。太倉州知州白登明（順治10～15年任）は一月三限截票の良法を設立した。糧戸は（完納して票が）截られていれば家は安泰であるが、（滞納して票が）截られていなければ本月不截の数に応じて取りたて・呼び出しを受ける¹⁸。

常熟県では知縣張燦然のとき（順治18年～康熙元年）に截票法が導入されたという。里甲組織に依拠して徴収された漕米に対して、条折地丁銀徴収に採用された截票法は自封投櫃を前提とする。そして期限を過ぎても完納しない場合は、差役が取りたてを行なった。『福惠全書』に見られるように、截票法のもとで里排と自封投櫃が共存することは決して矛盾することではない。こうして少なくとも条折地丁銀に関しては、里長・排年は税糧をまるごと請け負う必要はなくなり、ただ関係書類を作成して配布するだけでよくなったのである。康熙23（1684）年に両江總督于成竜が里排を禁じ、康熙25（1686）年には江蘇巡撫湯斌が現年・里長を禁じた¹⁹。これまで造冊・散単に当たっていた里排が禁絶されれば、彼らが担っていた仕事を誰が行なうのかが問題になり、そこで「経造」が設けられたというのが『太湖備考』の説明である。もし里排の禁絶とひきかえに経造が設置されたのであるならば、康熙30年案で経造が言及されないのは奇妙である。康熙30年にはまだ経造が設置されていなかったのだろうか。まず康熙30年の状況を確認しておこう。

家を空けることの多い洞庭山の人々が、税糧の支払いを代行してもらうために立

てたのが「経催」であった。経催は図を単位として立てられたが、職務は「条白の経催」に止まっていた。それに対して現總は錢糧以外のありとあらゆる「地方雑務」に関わって、事あるごとに需索するものとして描かれている。原告らの要求は、現總を経催に戻して、「命盗雑務」は甲長にやらせよというものであった。だがこれは決してゴロツキたちが包攬する経催を認めた訳ではない。あくまで自封投櫃と截票法が正規の制度であり、業戸らは自らきちんと納税しているかぎり経催とかかわる必要はないし、毎畝2両もの金を取られることもないのである。では造冊・散単は誰がやるのか。やはり里排や当年と呼ばれた人たちが当たっていたと考えるべきであろう。雍正2年案では「康熙20年以後、あらゆる正雑錢糧は花戸甲徴冊を設立して戸に応じて催輸した」とあるが、それは名目上だけで、実際には「当年」なるものがいて造冊、応差に当たっていたことが記される。里排が実際に造冊、散単や推収業務を行っていたと考える必要はもちろん、ない。それを代理するものが早くからあらわれており、それが雍正4年案にでてくる「里書」であった。だからたとえ里排が廃されても、里書がいれば錢糧業務に支障はないのである。経造が康熙30年段階で設立されていたかどうかはわからない。おそらくまだ正式には設立されていなかったであろう。里排の禁絶が何度も繰り返されるなかで、経催の職務（催徴）や里書の職務（造冊、散単）を併せ持つ経造というものが形作られていき、官の承認が得られるようになったと考えられる²⁰。

雍正2年案では、滾単と通甲長単との併用があるべきシステムとして書かれているが、それは依然として名目上のことにすぎない。ここでは経造とは①各図に必ず設けられており、②「與民最親且熟」であり、③欠に応じて催税する、存在であった。

雍正4年案では現總がまだ存在すること、各図の十甲が輪番でこれにあたっていることが述べられる。そして現總の職務はといえば「里書造冊紙筆の費をもって畝に照らして経造に手当てを与える」ことであった。経造が設置されて、これまで里書が担当してきた造冊・散単を引き受けることになった、というより実のところは里書から経造に看板が替わっただけであった。経費は県から支給されないで、現總が経費を供給したのである。また截票法を採用してからは、銀については催徴する必要はなかったはずだが、実際には現總が催徴をさせられていた。役に不慣れな現總は、自分でやれば胥吏やゴロツキに需索されてしまうので、結局彼らに包役（代役）してもらうことになる。その代償として「貼役」費を支払うのだが、それは銀

70両にのぼることさえあった。

以上を経催、里書との系譜という問題関心からまとめれば、雍正2年案の経造は「経催」的側面が期待されていたのに対して、雍正4年案の経造は「里書」的性格を持ち、「経催」的職務は現總が担っていたということになる。これを東山（雍正4年案）と西山（雍正2年案）というように一般化しても（一般化できるかどうかという問題は別にして）あまり意味はない。初期において、職務にばらつきがみられるのは、それが官のイニシアチブ、つまり何らかの規定を設けて設置されたというよりは、現状追認の形で設置されたことを物語っている。それは後世の経造の職務（「経催」的なものと「里書」的なものを併せ持つ）が均一化されるのと比較すれば一層あきらかとなる。

雍正案と乾隆案の間には、大きな変化が起こっている。雍正13年に太湖水利同知之衙門が東山に移されて民事を治めるようになり、乾隆12（1747）年からは太湖庁が東山、西山の田賦を徴収することになった。徴税事務移管に伴い、乾隆12年に東山紳士の捐助により洞庭東山の陳家塘に倉庾が建てられ²¹、また両山で版図細總なる徴税台帳が作成された。その作成の方法は以下の通りである。

雍正間の底冊をもとに単を発給して（必要事項を）記入させ、検算・彙集して作成する。いますでに台帳は完成し、図・圩の境界や畝数・科則の数目はもとよりはっきりとしている。ただそのうちの細かい地段に至るまでいささかも誤りがないかどうかはわからない²²。

ところで洞庭両山の錢糧が太湖庁に移管されたきっかけは、乾隆11（1746）年の巡撫陳大受による疏であったのは象徴的である²³。というのも陳大受は乾隆7（1742）年に「請行版図順莊法疏」にて版図法を推進しているからである。その疏で主張するところでは、まず基礎となるのは実徵冊と滾単冊で、現年実徵冊上の各納税戸に供單を配布する。納税戸は田土の所在地、四至などを記入して県署に送り、県でそのデータを実徵冊に記入するのである。『太湖備考』にいう底冊とはすなわち実徵冊であり、単は供單、また「図・圩の境界がはっきりしている」は四至、坐落が記入されたことと考えれば、版図細總の作成過程と、陳大受の疏にいう版図法の実施計画とはあきらかに一致するのである。岩井茂樹がすでに指摘しているとおり、版図細總は少なくともこれ以降、版図法が行なわれたことのまぎれもない証左である²⁴。

乾隆年間になると、経造の別称として「地總」という言葉が現われる。地總の初

出は乾隆 15 (1750) 年刊『太湖備考』である。また道光 4 (1824) 年の『太湖庁档案』(南京博物院蔵、以下「南博」) 7:1:2101 でも地總という名称が使われている。そして同治 5 (1866) 年になると経造という呼称が復活している²⁵。隣の呉江県ではもと地總と言っていたのが道光初年に永禁せられ、経造と名を変えたと言う²⁶。わざわざ呼称を変更したのはやはり太湖庁でも禁絶の対象になったのであろう。『太湖備考』では経造の由来に言及する時には「経造」を用いるが、雍正 10 年の清丈や乾隆 13 年の版図細總については「皆出地總之手」と彼らの関与を否定的に述べている。もし使い分けがなされているとするならば、経造の禁絶は雍正 10 年の清丈と何らかの関係がありそうである。が、勿論これは推測の域を出ない。

乾隆案では地總に錢糧事務だけではなく、「人犯の領拘」をもやらせようとしている。経造が治安維持に関係する事例は皆無ではない。民国 12 (1923) 年のことになるが、郷間で賭博が盛んになり、農民が騙されて納税できなくなるのを恐れた経造がこれを取りしめるよう県に請願している²⁷。ただこの場合は明らかに錢糧事務に支障をきたすからであり、治安維持に主眼があるのではない。『太湖庁档案』を通覧する限り、「人犯の領拘」は専ら地保が担っている。結局これは実現しなかったと考えるべきであろう。

雍正年間の経造は現總・当年にその収入(の一部)を頼っていた。清末以降、徴税にたいする経造の関与は増大し、収入の機会も増えた。経造はもはや現總・当年を必要としなくなっていたのだろうか。宣統 2 (1910) 年という記載がある『呉県全境魚鱗冊』(東洋文庫蔵)は呉県 11 都のものであるが、そこには例えば

拾壹都副扇貳圖	現	顧昆來	圖書	王惟一	丈量	陸君信
	總	陸初蘭				

とあり、清末にもなお現總が存在したことがわかる。呉県と太湖庁では事情が違っているので一概にいうことはできないが、例えば光緒 22 年に成立した太湖庁 29 都 12 図の「立租出巖菱蘆花草蕩文契」なる契約書には経催の文字が見え、こうした人役は清末まで存続した様子がうかがえる。経造の収入源に「出郷費」なるものがあり(後述)、これは図の各戸から金銭や現物を徴収するものであるが、実際に経造が各戸をまわって徴収したのではなく、現總や経催といった人役が請け負う場合もあったことが想定されよう²⁸。

2 経造の実態

i 『太湖庁档案』(南博) 7:1:2090、7:1:2107²⁹

嘉慶 20 (1815) 年 11 月、地總金錦山は倉に赴いて義(租)米を納めた。翌年 4 月に金錦山は病床に臥す。庫項錢 2190 文が未納であり、隣總(隣図の地總)張坤和がその処理にあたったが、金錦山には返済する金が無かったことから、4 月 14 日、彼に交付された納税証明書を返還させ(つまり、彼の納めた税糧の一部を未納とし、その分で)穴埋めをした。5 月 8 日に金錦山が病死し、地保吳太來が後任に命じられた。この間の金銭処理に不満があったのだろうか、金錦山の妻金周氏は金翼雲に釐頭銀の返還を要求する。10 月 15 日に同知が城隍廟に「占香」する折をうかがって直訴をし、訴えが受理された。一族の金恵生らが調停に乗り出し、金翼雲が取り出した版口收簿と截串印簿を金周氏ら立会いの上で検算したところ収支が一致した。さらに金周氏が返還を要求する金については根拠がないことを確認し、彼女が訴えを取り下げるという形で、嘉慶 22 (1817) 年 5 月に調停が成立した。

義(租)米とは助役公田などから納められる税糧のことである。助役公田は明の嘉靖 27 (1548) 年、吳県知県宋儀望によって捐置された。崇禎末に解戸に支給していた租米を銀に折して官に入れ、漕米の輸送に資したという。これが「義租」と呼ばれる。このほか 28 都 2 図には貼役田なるものがあり、もと当年に支給するために設けられたものだったが、当年が革除されてからは経造に収租させている³⁰。また『郷志類稿』風俗には図民が地總を養うために設けた「義田」なるものが挙げられている。これらの公田は、清代にあつては経造の収入源であった。経造自らが租を徴収して、そのなかから税を納めていたようである。これが金錦山だけの事情でないことは、金翼雲の「昨年義米の納付では、地總たちはみな倉場にて納付した」という証言からわかる³¹。金錦山が納めた義米は米 6.488 石、その内訳は嘉慶 17 (1812) 年分が 1.787 石、18 年分が 0.805 石、19 年分が 1.779 石、20 年分が 2.033 石、これに毎升 40 文の水脚錢、米に換算して計 8 升 4 合が加算される。倉書は義米を受け取ると、版串(納税領収書)を切りとって糧戸(この場合は地總)に与える。先述の三聯串票と版串との違いは、前者が納税額の欄が空白になっているのに対して、後者では税額がすでに表示されていることである。空白の串票は「活串」といわれ、胥吏が数字を書く際に不正が絶えなかったため、あらかじめ税額を記載

しておいたのである³²。何平が指摘するように、額数を固定したことで胥吏の弊を防ぐことはできたが、納税者が都合のいい額だけ納めるという利便は失われた³³。本案では金錦山が歴年の未納分を一度に支払ったのと引き換えに、版串部分を切りとって渡したのである。給付した残りの部分は庁に保管されるが、档案にいう「截串印簿」とは截去済の版串をファイルしたか、もしくはその内容を記録したものであろう。また倉ではこの他に流水収簿が作成された。税米が納められるごとに、倉書はその額を登記していく。この帳簿によって日々の納税額を算出し、総数とつきあわせることによって倉書らによる横領を防ぐのである。『福惠全書』巻 6 錢穀部によれば、流水収簿の別名に「廩經」なるものがあるというから、本案にいう廩口収簿とはこの流水収簿のことであろう。

ii 『太湖庁档案』（日本国会図書館蔵、以下「国図」）13³⁴

地保の姚永昌がかつて 30 都 6 図の経造を引き継いだときのことである。姚は版串を受け取ったあと、納税期限内に納入するのに切羽詰って、妻の前夫葉錦祥が遣した魚池の方単を郭に託して、代わりにお金を借受けてもらうことにした。郭は当時、押差であり、また（姚の）前任でもあって、庫項（税糧）に欠損ができれば罪を免れ難いし、この魚池が今では姚のものであることを知っていたので、朱氏に洋 30 円で典売し、税の支払いに充てた。朱氏は 10 月に找錢 50 千文を追加して方単を収め、抵押の契約書を立てた。契約書には郭が仲介（原中）となり、経造の徐長吉を代筆にして、月 3 分の利息で半年を回贖の期限とすることが注記されていた。ところがいつまでたっても利息が支払われない。そのうちに清丈が行なわれて先の方単は紙屑同然になった。姚は新たに方単を受け取り、これを別人に典売し、催促に応じない。朱氏は亡き総差朱雲の母で、2 代にわたって寡婦であり、この金は老後の生活資金であった。郭は何度も催促したが姚は（支払いを）引き延ばし、朱永年に仲介してもらったが駄目だった。そこで方単と抵押の契約書を添えて姚を訴えた。これに対し同知の樊は、朱氏ではなく契約書に原中として名を連ねるに過ぎない郭鳳が訴訟を起すのは、「顕らかに勢に仗りて訟を幫するに係る」として訴えを退けた。

11 ヶ月のち、郭は再び訴えを起す。当時彼は押差であったこと、姚が税を納めることができないと不足分の支払いを請求されるので、それを憐れんで手助けしたことを述べる。郭が朱氏にかわって訴えを起こしたことについては、「朱氏は姚とは面

識がないので、郭に催促することしかできない。また朱氏は2代にわたって寡婦であり、子供も数年前に死んでしまった。彼女がどうして自ら訴えることができようか。姚は催促に応じず、かえって新しい方單を受け取り典売してしまった。それで抵当を回贖することを求めて訴えたのであり、決して幫訟しているのではない」と弁解した。今度は受理されて、同知は差役金兆に証人を連れてくるよう命じるが、文書はそこまでしかなく、後の状況はわからない。

まず問題にしたいのは、どのような人たちが経造になったかということである。本件の姚永昌は30都6図の経造から30都6図の地保になっている³⁵。一方、その前任者である郭鳳は経造から押差になり、裁判の時には皂役、同治12(1873)年6月に総差³⁶、8月には押差³⁷、光緒8(1882)年4月にはまた総差³⁸など、名称は時々任務の内容で変わるものの一貫して差役でありつづけた。さらに同様の事例を探すならば、同治5(1866)年9月に29都6図の経造だった陶正裕は同治9(1870)年7月には29都5図の地保になっている³⁹。逆に先ほどの案件では金錦山亡き後、地保呉太来が該図の経造になっている。経造、地保、差役などは共通の社会階層から輩出されていることは明らかである⁴⁰。しかも「況経造多系無業貧民」という記述から⁴¹、その階層が決して高くないことがわかる。階層が共通するということは経造、地保、差役らの間に人的な繋がりがあったことを予想させる。本案件を例に挙げるならば、押差郭が経造姚のために借金の相手を探しているし、その借金の相手とは亡き総差の母親であった。先ほどの金錦山の案件でも、地總金錦山と漕書金翼雲は親戚関係にあった。差役らはこうした人的関係を通じて自らの地位と利権を確保していたのである⁴²。

次に経造の任免について考えてみよう。地保と同様に経造も庁の承認が必要であったことは、先ほどの案件にて「遺缺飭着地保呉太来接辦」という記事からわかる。経造という職が利権化していたことを窺わせる史料が『太湖庁档案』(南博)7:1:2101である。王延禧即ち地總王鳳鳴は27都7図の氷窖村に住んでいたが、父が亡くなった時、「父の命に遵って台下の地總を接当した」という。地總は王家の家業となっていたのだ。地保が在地の人間から選ばれることが多かったことは、地保が数々の事件の現場に居合わせたり、事件の最中や直後に地保が呼び出されたりしていることからわかる。また30都6図の経造姚永昌が30都6図の地保となり、29都6図の経造陶正裕が29都5図の地保となったことが示すように経造が地保になる場

合は同じ図もしくは近隣の図の地保になった。したがって経造もまた在地の人間と
考えて良からう。なお経造は1人で職務を担当していたわけではない。王鳳鳴にせ
よ、陶正裕にせよ、契約書及び具息結には名前の下に「十」と記しており、読み書
きや計算を必須とする経造の業務がこなせたかどうか疑わしい。『吳中判牘』には沈
金竜というものが経造の陶阿鵠にかわって写冊していたことが記されている⁴³。私
的に人を雇って事務を行なう経造も居たのだ。また民国には女性の経造がいたこと
を示す史料がある。彼女は村長や無頼と串通して郷民を需索したとして訴えられた
のであるが、彼女が1人でその職務を遂行しえたとは考え難い。彼女の場合もそれ
を輔佐する人がいたであろう⁴⁴。

次に租税の代納について考えてみよう。金錦山は零細花戸の歴年の税糧を代納し
ていた。姚永昌は借金をして不足分の支払いを迫られた。両者の代納の性格は微妙
に異なる。ブラッドリー・リードが挙げる清末の巴県の甲役は次のように言ってい
る。

最初の期限までに完糧しないと、われわれは納付の督促を命じられます。第二
の期限までに納付されないと、執行猶予期間をおいて、数日間の枷号に処せら
れます。最終期限までに収税ができないと、われわれはすでに懲罰を受けてお
り、解雇されるかもしれない状態にあって、必要な金を借りて、未納分を支払
い税額を満たすしかありません⁴⁵。

これは姚永昌の証言と完全に一致する。リードはこのような包攬（租税代納）を、
法の規定はないものの地方レベルである程度の合法性を付与された行政慣行として
捉えている。租税代納はそのままではほとんど機能しない正規の制度を補完する非
公式なシステムであり、その点で知県の利害に一致していた。反面、このシステム
は容易に胥役の需索を生み出す。そのため知県はこれを徹底的に奨励することも抑
制することもできなかった。経造にとってみれば、包攬は義務と権利の両面を持っ
ていた。規定の税糧を期限内に納めなければならないという点でそれは義務であっ
たが、リードの言葉によれば「租税滞納の案件を個人的負債の問題に変換する」こ
とで債権者としてふるまうことができたという点で権利でもあった。これは国家権
力の行使者でありながら、その正式な構成員ではないという差役の微妙な立場とも
重なるものであった。義務の面があまりにも大きければ経造の成り手がなく制度そ
のものが破綻するし、権利の面があまりにも大きければ納税者の反発を買って債権
の回収不能や罷免の請願が行なわれることになる⁴⁶。包攬が慣行として成立し機能

していたということは、ときに逸脱があったにせよ義務と権利の両面がうまくバランスを保っていたからに他ならない。官や胥役による包攬は「査江蘇各屬、従前有書差代納錢糧、勒索串票荒費……等項陋規」というように江南一帯に広く見られた⁴⁷。つぎに太湖庁の事例を挙げよう。

①蓋し該山（＝洞庭東西山）の田賦は、これまで催徴吏（＝経造）が糧串を受取り、糧戸に対して催徴していた。糧戸が滞納している田賦がどれくらいかということは、徴収櫃でも調べる手立てがなく、追収が難しいという結果を来している⁴⁸。

②東山の経造徐浩らが徴糧員の朱を通じて以下のような呈請を行なった。徐らは民国 4（1915）年から民国 15（1926）年まで各業戸の忙漕を立て替えてきた。これは版串があつて証明できる。この版串を現金にして 16 年度の忙漕に当て、期限通りに県へ送りたい、と。県の回答は「錢糧を立て替えして、証拠となる版串があるなら、版串をもって返金を要求するべきだ。もし業戸が税糧免除（豁免）を口実にするなら、それは自ら産権を放棄したことになり、土地を没収して公に充てる。申し出たような版串を現金に替えて納めるというのは決して許可することはできない」というものであった⁴⁹。

①は民国 24（1935）年に洞庭東西山で多額の未納が発覚し、その原因を分析した報告である。②は民国の事例であるが、政権交代により前政権下での滞納・未納が免除になったことから、税糧の代納をしてきた経造が慌ててしまったのである。しかし代納はもともと公認されたものではないから、県としては版串で返金を要求するように経造に諭すことしかできなかった。立て替えが極めて長期にわたって普遍に行なわれ、全額回収が困難であった状況が確認されよう⁵⁰。

巴県や姚永昌のように甲役・経造が納税期のある時点における滞納分について版串を発給され催徴を任されたとしよう。彼が期間終了までに税糧を回収できなければ、その図の不足分全額を支払わねばならないのである⁵¹。期間終了時点で庁と経造の間では税糧が全額徴収済みということになる。ところが金錦山の場合は数年前の税糧を納めに来ている。これは庁と経造の間において（省への解送分は立て替えたとしても）帳簿上、税糧が全額満たされないまま終わっていることを意味する。金錦山の包攬と姚永昌の包攬は論理的にかみあわない。整合的に考えようとするなら、嘉慶から同治にいたる間の変化とみなせよう。嘉慶以降の税糧積欠は夙に問題となっていたし、同治年間には清丈が行なわれて簿冊が一新されたから、徴税方法

が変化した可能性は否定できない。

3 徴糧処から田賦徴収処へ

清代の呉県には漕總をトップとする田賦徴収機構が確立していたが⁵²、その全容は明らかではない。清代の太湖庁については、『太湖庁档案』（国図）第1冊の光緒8年の上忙・下忙の記録からその一端を垣間見ることができる。この史料は、上忙・下忙の徴税に際して布政使と庁、及び庁内でやりとりされた文書である。史料番号でいえば上忙は1-1から1-10までで、銀錢レートを指示した1-2と、下忙を開始するにあたり上忙の徴収を催促した1-10の2件をのぞいてすべて庁が出した文書で、徴税の具体的な指示が主な内容である。一方、下忙は1-11から1-16で、1-15をのぞいて布政使から下された札である。下忙の文書はすべて7月啓徴前のものであり、来るべき徴税についての指示がなされている。ここでは徴税の流れを追うため、順序は逆になるが、まず下忙について概観し、その後、上忙での徴税を見ることにする。

1-11、1-12、1-13、1-14はいずれも7月16日に布政使の譚鈞培から下された「札」である。1-11は経書、差保らが銅錢で納めるものから浮収しないように洋価（銀元価格）を明示することを命じたもの。1-9は上忙の際に出された「示」である。銀1両が制錢2200文でさらに帶捐積穀錢100文が上乘せされた。いっぽう銀元は「鷹洋每元作錢一千 文」と「千」のあとが空白になっている。そして「照市扣足、隨時出示」との注記があるから、市場価格に応じてレートを調整したのだろう。一方、漕米を折色する場合のレートは、布政使と糧道が会同して海運局のものに市価を調査させ決定した。同治7年には每石制錢2400文で、これに公費1000文と52文の費脚が附加された⁵³。1-12は現在庫款が不足していることから、急いで額徴細款各冊を布政使に送り、一方で冊串を作成して徴税を開始し、隨時送金するよう命じたもの。1-13は条漕徴冊と易知由單の形式を示し、庫書、櫃書、銀匠、莊書を指名する場合の注意を与えたもの。啓徴前に科徴銀米各冊を作成し、易知由單を印刷して官印を押し、業戸に配布して完納させるとしたうえ、条漕徴冊と易知由單には土地の所在、科則、税額を注記すること（嘉慶25年清理田糧案）、1戸のうちに数等の科則がある場合はどの科則にどれだけということを注記し銀錢のレートを一々書くこと（同治6年案）など歴年の規定を列挙している。また帰併・民戸底冊を作

成し花戸実収銀数總冊と由単・版串の様式を布政使に送るよう指示し、庫書、櫃書、銀匠、莊書を指名する場合の注意をし、最後に截存串根や挨順流水を審査のために布政使に送ること、そしてこれが徴糧の重務であることを強調している。1-14 は同治 7 年丁日昌が定めた法に従って科則、銀錢のレート、附加税の名目と額を印刷して城郷市鎮に掲示することを命じたもの。大県で 1000 枚、小県で 600 枚と定められていた。もとは同治 6 年に出されたのだが、実施しない県もあったので翌 7 年に再度同様の札が出された⁵⁴。1-15 は光緒 8 年の上忙の際に科則を掲示した場所を報告したものである。規定によると、告示の様式だけでなく、由単や版串の様式も布政使に提出しなければならない。太湖庁は同治 8 年の下忙で告示のみ提出し、単串が未提出で「申飭」せられている⁵⁵、1-16 は胥吏らが櫃収、票費、查号などの名目で需索することを禁じたもの。これも同治 7 年に丁日昌が禁じている⁵⁶。こうした一連の指示が毎回啓徴前に布政使から下され、そのご田賦の徴収が始まる。太平天国後の江蘇省における田賦徴収は丁日昌により整備されたといえる。

2 月 21 日に太湖庁同知は布政使の札を受けて、冊書の張同春に、清丈案内戸領坵冊の戸名を参照して上下忙に必要な単簿冊串を潔白厚紙に全図分印刷して、10 日以内に庁へ送るよう、また指示を待って経造に配布し（必要事項を）記入させよ、との諭を下した。布政使の札の文言は「漕糧に照らして戸ごとに条銀由単を作成し、啓徴前に糧戸に配って、（糧戸は）由単を持って櫃に赴き完納する」というのを「啓徴前に徴冊・由単を作成し、糧戸に配布して額面通り完納させる」と変えている。自封投櫃の文言をぼかしたのは庁の事情に合わせたのだろうか（1-1）。4 月 14 日、布政使より銀錢のレートを毎両 2200 文とすること、その旨を印刷して城郷に掲示して周知せしめ、なおかつ掲示した場所を報告せよとの札が来る（1-2）。4 月 16 日、太湖庁同知の傳は、総差の徐灃・郭鳳に告示を前後山の地保に送り、通衢に貼らせて、貼った場所と各地保の収管切結を庁に提出するよう命じた（1-3）。4 月 17 日には 2 月と全く同じ趣旨の諭が下され、今度は 3 日以内に庁に送るよう命じており、徴収準備が進んでいないことを窺わせる（1-4）。同じく 4 月 17 日、各経造に清丈版図坵領戸銀米底冊に従って科則ごとに全図分の冊串単簿をつくらせ、10 日以内に庁に送付させるよう、餉差に指示した（1-5）。本来は冊書が庁に用紙を送り、官印を押してから経造に配布して記入させるのであるから、この指示は用紙が送られてきてから出すべきものである。冊書が 3 日以内に送ってくることを前提として 10 日の期限を設けたのだが、5 月 2 日になっても大冊（実徴冊）は 1 つとして送られ

てこず、総差を遣わして催促させている（1-6）。5月17日、ようやく準備が整ったようで、告示、由単、版串の様式を巡撫、布政使、蘇州府に送付した（1-7）。1-8は1-7とセットの文書で、5月24日に啓徴することが示されている。1-9は1-7、8とともに送付された告示の様式であろう。糧戸には5月24日に啓徴すること、すぐに自封投櫃して版串を受け取り、本業に安んじるよう呼びかける。また櫃書や経造が規定外の費用を徴収したり、納税しても版串を渡さなかったりしたら申し出ること、觀望して遅らせてはならないことを告げる。そして銀錢のレートと每兩百文の積穀錢が課されることを述べて、科則ごとに畝当たりの正耗銀の額、及び錢に換算した額（積穀錢は除く）が列挙されている（1-9）。

布政使からの全般的な指示を受けた太湖庁同知は、それらを具体的な指示に置き換えて冊書、餉差、総差らに徴税の準備を命じていた。文書からは一見、田賦徴収に対して同知が細かい点まで関与していたかに見受けられる。しかしよく見ると、冊書や経造が意に反してなかなか動かなかった状況が見て取れる。両者の乖離は民国期になるとさらに拡大したようである。つぎに民国期の呉県の状況を検討してみよう。

宣統3（1911）年9月、江蘇巡撫程德全が武昌起義に応じ、江蘇省の独立を宣言する。同月27日に暫行地方官制を頒布し、蘇州民政長を置いて旧長洲、元和、呉県の民政を管轄させた。民政長に任命されたのは蘇州知府江紹杰であった。翌10月下旬には徴税開始の命を奉じて、徴税スタッフの陣容を整えた。江は元漕糧総書であった汝文軒、王如萱、陳某らをそれぞれ元通り総書に任命した。各人は写算書4人、及び区差15人を選ぶことができた。総書の月給は20円で、写算書や区差らも給料を支給され、規費（額外の徴収）は禁止された。このためみな任命を受けたがらなかったが、急に辞退をすることもできなかったという⁵⁷。辛亥年は新政府成立後すぐに徴税が始まったため、「額外徴収の禁止」という注文をつけながらも従来の徴税機構をそのまま利用せざるを得なかった。10月末には民政長署に経造を集めて詳細な指示を与えている。『申報』の記事は以下の通りである⁵⁸。

蘇州の（旧）長洲、元和、呉県はもともと140余（1140か？）の図に分かれていた。各図には経造が1名いて、もっぱら錢糧の徴収を事としていた。蘇州民政長の江紹杰君は昨日経造140余名を庁署に呼び集めた。「今回の錢糧は8掛けで徴収することが決まっております⁵⁹、荒田を除いて熟田から徴収し、全荒は税を免除する。目下軍事が緊迫していて必要な軍費はたいへん多い。各業主が

納めるべき錢糧は努めて年内に完納して軍費を補助すべきで、いささかの延滞もしてはならない。いますでに上忙、下忙（の納税期）を合わせて1回の徴収にし、1枚の版串（納税領収書）に記入して「荒、成（荒は全免のこと、成は割引率を示す）」の朱印を押すことが決められている。爾らは速やかに戸ごとに納めるべき錢糧（の実徴冊）を各図で作成し、定期に開徴するために（11月）15日までに署に送るように。しかしながら「糧は租より出づ」。各佃戸が納めるべき租米を必ず期限内に納めさせよ。本署はすでに告示を頒印し配布させてある⁶⁰。爾らは郷に下って適切に教導・勧告し、各郷民は逆らって延滞し引立てられるようなことがあってはならない。」ついで経造らは答えた。「郷民たちはみな今回の租米を觀望して払おうとしません。経造が下郷して勧告しても、恐らくは言うだけ無駄でありましょう。是非とも民政長自らが各郷に赴いて演説・勧告していただきたい。そうすれば効果がありましょう。」

民国になって長洲県、元和県、呉県、太湖庁、靖湖庁が合併して呉県となったが、各庁県の田賦徴収機構はそれぞれ独立した形で業務を続けていた。いつの段階かははっきりしないが旧長、元、呉3県の田賦徴収機構が合併されて徴糧処なるものが設置された。徴糧処による統括は名目的にすぎず、太湖庁と靖湖庁は徴糧処からも独立して業務を遂行していた。要するに辛亥革命前後において呉県の田賦徴収機構に大きな変化はなかったのである。実徴冊の様式から民国13、14年頃に何か変化があったことが予想されるが、史料で確認することはできない。

次なる転機となりえたのは、国民革命である。民国16（1927）年3月21日、国民革命軍が蘇州に入り、24日に呉県臨時行政委員会の成立が決定する。3月下旬には財政委員馮心支が「忙漕錢糧の徴収は、事情に良く通じている者でなければならない」ことから、徴糧処主任であった朱伯英を引き続き主任に任命した⁶¹。4月初には忙漕糧賦、各項雑税は全て元通り行なうから、従来通り財政局に来て完納しなければならないという布告を出している⁶²。6月4日、呉県臨時行政委員会が撤消され、呉県県公署が成立する。財政局が県署に接收されたのに伴って徴糧処も県署の所属になる。6月15日に王納善が県長に就任すると、18日には朱伯英主任が早速王県長のもとを訪れている。王県長は朱伯英主任に徴収の状況を尋ね、平常通り仕事をするよう、また財政の苦しいおりであるから催徴に尽力するよう命じた⁶³。民国17（1928）年10月1日に財政局が成立すると、すでに徴糧処を辞めていた朱伯英が経徴科長に就任する⁶⁴。民国18（1929）年6月には財政局が成立し、徴糧処

は田賦徴収処と改められ財務局の管轄下に入る⁶⁵。民国 19（1930）年 5 月 16 日の（呉）県、（蘇州）市合併に際して（1928.12 に分治）再び財務局と呼称を改める。民国 20（1931）年 6 月下旬、沈秉湛が財務局長に就任⁶⁶、翌 7 月下旬には主任であった朱錫鑒に重ねて主任のことを委任し、あわせて田賦徴収処のあらゆる辦事人員の選任をも彼に委任している⁶⁷。以上叙述したところをまとめると、国民革命軍が蘇州に入ってから以来、県行政機構の改編が頻繁に行なわれ、徴糧処（田賦徴糧処）も所属や名称を変えはした。しかし後述するように、主任が県の意向に関係なく決定され、処員の選任がその主任によって決定されたことからわかるように、田賦徴収機構はそうした動きから独立し、実質的には何ら変化していなかったことが窺われるのである。

次に田賦徴収処の組織について概観しよう（図 1）。民国の呉県は清代の長洲県、元和県、呉県、太湖庁、靖湖庁が合併してできたものであった。各庁県にはそれぞれ總書と呼ばれる徴税の責任者がいたが、初代徴糧処主任（主任については後述）となったのは清代の總書の 1 人王如萱であった。徴糧処は、呉、長洲、元和 3 県の錢糧を統括するものであったが、先に見た通り、実質は總書をトップとする田賦徴収機構がそのまま温存された。処の所在地は古呉路、すなわち旧呉県県衙内にあったというから、場所だけは統合されたようである。太湖庁と靖湖庁には分処が設けられ、民政長（民国 3 年以降は東山行政委員と西山行政委員）に属し、徴糧処とは独立して徴収業務を行っていた。旧 3 県の田賦徴収機構はそれぞれ冊務櫃、徴収櫃（糧串櫃）に分かれていた。両櫃の関係は「各自独立、互相牽制、用意殊善」であった⁶⁸。徴収櫃はさらに自業櫃と管業櫃とに分かれていたから、東西山各 1 櫃をあわせて計 8 櫃あったことになる。これらそれぞれ独立した冊務・徴収櫃を束ねたのが徴糧処である。徴糧処自体は文書室と稽核室に分かれていたというのが詳細は不明。各冊務櫃には正管理員と副管理員各 1 人がいて、全職員は 3、40 人いた。元和櫃では第 1 組から第 5 組に分かれ、各組には助理員らが 5 名ずついた⁶⁹。給料の支給は請負制（包辦制）を採り、各櫃に毎月支給される■百余元（■は判読不能）を主任が分配した。各人が受け取る月給は民国 16 年では 3～6 元くらいで、これでは生活が苦しいということで徴糧処主任が 6～9.6 元に増額を求めている⁷⁰。増額がある程度認められたのか、民国 23 年には 5、6 元になっていた。分配がどれほど不公平であることを示す史料がある。民国 19 年の荒冊作成に際して 900 元の「獎金」が出た（彼らは凶作をも食い物にしていたのである）。その分配を巡ってトラブルが生

じ、第2冊務櫃第4組職員喬慎三らが正管理員、副管理員、助理員らを訴えた。彼らの主張によると、正管理員は100元、副管理員は50元で残る750元が5つの組に分配された。各組では平均に分配されたが、第4組では助理員の蔡憶椿が20元、餘如查が20元、喬、李、曹がそれぞれ10元、残る80元は蔡が着服してしまったと言う。徴糧処の運営経費は田賦徴収の際に附加する徴収費でまかなわれていたが、民国23年時点でその額は毎年4.5万元にのぼった⁷¹。民国22年の実徴が85.6万元であるから、徴収費は実徴額の約5%に相当する⁷²。うち2.8～2.9万元が実質的な運営経費で、残りの1.6～1.7万は県長の収入になった。

徴糧処のトップは主任であるが、初期には「總書」という清代の呼称がそのまま用いられた⁷³。また「徴糧員」「督徴員」と呼ばれることもあった⁷⁴。初代の主任は王侍萱、すなわち清代の漕糧總書の一人、先述の王如萱のことである。このあと薛少泉が主任となる。痔の手術による流血がもとで薛が亡くなった後、朱伯英が主任となる。彼は「田業領袖」の沈挹芝（田業公会の発起人でもある）、蔣毓璿らの保舉により主任となることができた。

此の缺は当地の主管機関が委任するものであるが、ただ実権は依然として各田業棧家の手で操作されている。だから委任派遣される前に必ず各棧家の同意を求めなければならない⁷⁵。

この記事自体はのちに朱文驊が主任に選ばれた時のものだが、ここでいわれていることは歴代の主任に当てはめることができる。民国16年初、省から畝捐の徴収を命じられたとき、朱は自宅に「各公法団領袖、及各紳士、田業棧家等」を招いて畝捐のことを話し合った⁷⁶。「地方士紳」は期限を延ばして欲しいと訴え、結局期限は延期されて、2月21日に開徴することになる⁷⁷。ところが開徴したものの徴収はさっぱりはかどらず、朱は田業租棧をまわったあげく錢荘で何とか4万元を借り受けることができた。このように徴糧処主任は、地元の田業租棧や金融関係者と密接な繋がりを持っていなければ到底職務を遂行することができなかった。それゆえ主任になるにあたって、彼らの同意を得ることは必要不可欠であった。蘇州においては、清末より田業会などの機構を通して、地主たちが田賦徴収に大きな影響を与えてきたが⁷⁸、その構図がそのまま民国にも持ち越されたのである。畝捐のことで朱伯英は相当苦勞したようで、3月中旬、国民党政権に代わったのを機に辞職を願い出たが、県長に慰留されて主任の地位に止まることになった⁷⁹。8月にもまた辞職を願い出るが慰留され⁸⁰、翌民国17年3月、ようやく辞職が認められた。このとき県政

府、県公安局、市政籌備処から大銀爵を贈られ、徴糧処から大銀盾が贈られたという。そしておそらく朱伯英の推薦で、「公子朱錫鑒」が主任の地位を継ぐことになった⁸¹。田賦舞弊案（後述）で彼が失職したあと、民国 23 年 10 月に顧翔凌、民国 24 年 9 月より朱文驩が主任に就任する。田賦徴収処主任というのは、「吳縣各徴收機關最肥之缺」であったから、欠員が生じるとみな争って缺を求めた。朱文驩は農民銀行行長朱欽曾の叔父、朱貢三の弟であり、欽曾が吳県長に文驩を紹介したことでこの地位を得たのである⁸²。

4 経造から催徴吏へ

徴糧処は給料を支給される正規の職員からなる組織であるが、その外郭には末端で実務にあたる人員がいた。糧差（のちの財務警察）と経造（のちの催徴吏）がそれで、いずれも無給であった。経造は各図の税糧事務全般を担当し、糧差は各地に散在する経造と徴糧処の連絡係であり、経造とともに催徴にあたった。

まず経造（催徴吏）が当時の人によってどのように定義されているかを見てみよう。

查経造、本係縣中經管圖分造辦冊串爲役⁸³。

以経造一役、專管按圖編造易知由單、冊串、及催追疲玩抗欠錢糧各戸⁸⁴。

查催徴吏、前稱経造、其役務在催徴田賦⁸⁵。

因思催徴吏、管理各該圖内之田賦⁸⁶。

経造（催徴吏）とは各図で田賦業務を管理する人役であるが、具体的な職務としては①易知由單や実徴冊などの書類の作成、②未納・滞納の追徴にあることがわかる。上記の定義には出て来ないが、③易知由單の配布、④過戸推収なども重要な仕事であった。彼らは「経造陳榮生執守之圖冊⁸⁷」「此輩家藏祕本⁸⁸」「催徴吏底冊稿本⁸⁹」と呼ばれる底冊に基づいて上記の職務を行なった。この底冊には実徴冊に記載されない情報が多数含まれており、「非外人所得、故亦非外人所得經辦⁹⁰」という如く、ほかの人が代替できるものでは決してなかった。そしてこの情報の独占が彼らに権力を与え、様々な舞弊を働く原因となった。舞弊の内容は後述することとして、もう少し制度的な輪郭を明らかにしておこう。

吳県に経造が何人いたのだろうか。定義からすると経造は各図に 1 人ずつ置かれるから、図の数に等しいことになる。最も少ない見積りが 1000 余⁹¹で、このほか

1040 図⁹²、1100 余⁹³、1199⁹⁴、1217⁹⁵、1246⁹⁶、1248⁹⁷などまちまちである。これほど基本的な事項について確たる数字が出て来ないのは不思議である⁹⁸。実際、田賦関係の数字を見ていて気づくのはこうした基本的なデータの不在、あるいはもし存在したとしてもそれが共有されていないという状況である。経造の数については図の数に近似するものとして 1010 名⁹⁹、1027 名¹⁰⁰が挙げられる。また長元呉だけで 1200 名おり、これに太・靖 2 境の数百名が加わるとする説もある¹⁰¹。これらは図の数からいっても納得できる数だが、このほか六七百人とするものもある¹⁰²。その原因は 1 人で 3、4 図の経造に充たるものがいたからである¹⁰³。これが公になされていたのか、別の名前を使って冒充していたのかはわからない。名目上は図の数と同じであったが、実際のところはわからないというのが妥当な解釈であろう。

次に経造の交代について見ていく。民国 16 年 8 月、婁門外旧長境 9 都 32 図の経造馬泰福は「年老久病未愈（ママ）」により県署に退役を願い出、あわせて経造に任命されたときの諭單を返却すること、該図図耆の保挙により図民の張望帖を後任に任命することを申請した。王県長はこれをうけて、徴糧処に調査・報告のうえ決定して指示するのを待て、と諭を下した¹⁰⁴。『蘇州明報』にはこの年だけで計 7 件の交代が確認される。交代のプロセスはほぼ同じで、年老・病気・死亡により交代を申請すると同時に、図耆や図民らの名義で推薦された候補者を後任に指名するよう県署（6 月以前は財政庁）に願い出るという形式を取る。県署と徴糧処は審査・認可を行なうという点で人事に介入し得たが、すでに交代申請の時点で後任の候補者は決まっていた¹⁰⁵。各図における後任の選定がどのようになされたかについてはよくわからない。

経造は無給であったが、実に様々な収入源を持っていた。収入の大宗は「其資爲生活者、即所謂貼役費¹⁰⁶」、「專靠糧戸收取單費爲生活¹⁰⁷」とあるように単費（貼役費）である。単費は通知單の送付時に徴収し、これを支払わないものには通知單を渡さなかった。管業戸は畝あたり 20～40 文、1 分など比較的安かったのに対して、自業戸の場合は 2～4 角、4～5 角とけた違いの差があった¹⁰⁸。そこで自業戸はしばしば経造と齟齬を来たし、経造は通知單を渡さず、ために訴えられることもあった。経造が納税戸から単費を徴収するのと同じように、徴糧処は経造から紙張費を徴収した。その額は戸あたり洋 7 厘に達したという。この費用は、実は予算に組み込まれており、徴糧処は 2 重取りしていたことになる¹⁰⁹。こうした中飽のしわ寄せは納税戸の肩の上にかかることになる。経造はさらに夏・冬の 2 回、米麦油柴などを徴

収したが、これは出郷費と呼ばれた。農戸は甲乙丙の3等に分けられ、甲は小麦2斗、乙は1斗、丙は5升という具合に額を定めて徴収した¹¹⁰。臨時的な収入としては過戸費がある。正規に名義書換の手続きをすると、取引価格千元あたり150～160元の過戸費を県に納めなければならない。経造に頼めばそれより安い値段で、かつ煩瑣な手続きもなく名義を変更してくれたから、違法であると知りつつ経造に名義変更してもらう者は跡を絶たなかった¹¹¹。過戸費は民国4年で1戸十餘元から数十元であったという¹¹²。このほか凶作の年には「荒田」の認定に費用を要求したし、税の代收（包攬）もまた収入の一途であった。

これらは全て違法行為であったが、公開の秘密であった。経造は存在自体が違法といえ¹¹³、田賦徴収制度において名目上は存在しないことになっている。しかし彼らなしでは田賦の徴収などできるわけがなく、こうした行為は大目に見られていた。そしてこれらの違法行為が度を越えた場合、はじめて経造の舞弊として問題になった。経造に代替するものを用意することなく一律にこうした行為を否定してしまうと、経造が、ひいては田賦徴収制度自体が成り立たなくなる。民国17年に農民協会から需索を慎むよう経造に通告して欲しいという要請が県に提出されたとき、経造は経費を支給されないのに需索してはならないというのなら権利と義務がつりあわないとこれに反対し、経造協会の設立を議決している¹¹⁴。経造協会なるものは結局設立されなかったが、経造廃止の声はしばしば湧き上がった。そして経造が廃され催徴吏が設置されたが（後述）、経造が催徴吏に名義を変えただけに終わったことは、経造抜きでは田賦制度が成り立たないことをよく示す事例といえよう。もちろんすべての経造が「視索詐爲一般催徴吏應有之行爲」¹¹⁵というように、権力をかさに好き勝手に振舞ったわけではない。「安份辦事者」も3、4割くらいは居たのである。

政府の対応は二面的であった。1つは経造に給料を支給するという方向。これは経造を「公務人員」として扱い、その存在を公的に認めて正規の徴税制度に繰りこむことを意味する。もう1つは公的機関が経造の任務を代行するという方向である。推収所による過戸推収、田賦徴収処による実徴冊の作成などがそれである。こうすることで経造から収入源を奪い、経造の存在を名実ともに廃止しようとしたのである。経造から催徴吏への変化は両者を含んだものである。次にこの変化の経緯を追っていこう。

民国17年7月26日、呉県県政府は県長王納善の名で民国4年から民国15年ま

での旧欠田賦を豁免する旨の布告を出す。あわせて民国 16 年分の忙漕をまだ納めていない者はすみやかに期限内に納めるよう勧告しているが、そのなかに「催徴吏」という言葉が用いられている。呉県ではこのころようやく催徴吏という言葉があらわれるが、江蘇省全体でみれば「催徴吏」という言葉の起源は民国初に遡る。民国 3 年に江蘇省が提出した暫定各県徴收費議案には「其向無工食之圖書里保（各縣名目不同）、仍恃陋規爲生活。江以南間有數縣、分改爲催徴吏、明定工食、以規定經費支配、已屬不敷」とあって、經費を支給されない旧来の圖書里保に対して、規定の給与を支給される県の職員として近代的な名称を与えられている。呉県の催徴吏については「査催徴吏、前称経造、其役務在催徴田賦」とあるように経造の後身であるとされる。では民国 17 年になって経造が催徴吏に再編されて給与を支給されるようになったのだろうか。『申報』（1928.8.24）には「朱徴糧員奉令、立即通飭舊長元吳太靖各境催徴吏、一體傳諭各圖経造遵照辦理」と書かれている。もし催徴吏が経造の後身とするなら、両者が同時に現れるという奇妙な事実を説明できない。

実は経造が取消されたのは民国 16 年に遡る。民国 16 年 3 月 21 日、国民革命軍が蘇州に入り、24 日に呉県臨時行政委員会を設置、6 月 4 日には呉県県公署に再編される。呉県県長王納善は省民政庁の糧書取消の命令を受け、徴糧処主任にこれを遵守するよう命じた。ところが、徴糧処の朱主任は千数百名いる経造を一律に廃止してしまうと徴税業務に多大な支障を生じるから、廃止は延期して欲しいと直接訴えた¹¹⁶。こうして経造の廃止は棚上げになった模様である。以後、一貫して『蘇州明報』では「経造」の呼称が用いられている。経造の舞弊は度々問題になり、経造廃止の機運も何度か生じた。民国 18 年 8 月 27 日には農整会第 23 次委員会で経造の取締りが議決され¹¹⁷、ついで県行政会議でも単費の強要を取締まることが議決された¹¹⁸。民国 19 年 10 月には公民陽保和らが省民政庁に経造廃止の訴えを行なう。呈文では、経造の廃止に伴い、徴糧給単処を設立して散単業務を行なわせること、催糧業務は村長が代行することなどが提起されている¹¹⁹。11 月初に、財政庁では各県の図正等の名目を革除し催徴吏の名義に改めることが決議された¹²⁰。この決議に勢いづいてか、陽保和は今度は呉県に経造廃止を訴える。これに対して県府は、呉県では経造が各図の錢糧事務を執り行なってきたが、分に安じて執行するものは 3、4 割にすぎず、百弊叢生していると現状を陳べ、加えて民政庁から経造等の吏役を廃して別に催徴吏を派遣し、錢糧業務を行なわせよとの通達が来ていることに言及している¹²¹。12 月下旬に行なわれた行政会議で省政府の指示に従うことが決められ

たが、陽保和が提案した徴糧給単処の設置は省令と合わないことから見送られた。また不良の経造が催徴吏に冒充するのを防止するため、財政局が選んだ催徴吏の姓名を各区に送って審査してから催徴吏を派遣することにした¹²²。民国20年6月初、陽保和は昨年の改革が「迄今未見実行」により、再度経造の取り消しと徴糧給単処の設置を請願する¹²³。これとは別に6月23日、県農会でも第4区黄泥郷農会の呈により、経造・地保の取り消しを議決している。経造は廃止されたあとも姿を変えて催徴吏となり、単費を強要するなど相変わらず舞弊を生じていた¹²⁴。経造廃止の議論のなかでとりわけ問題となったのが単費の強要であり、陽保和はこの問題を解決するために徴糧給単処の設置を求めたのであった。徴糧給単処の設置は認められず、経造廃止後の易知由單の送付方法に関する規定はないままだったので、民国19年12月の行政會議の直後に各区の区長らが、郷鎮公所より送付することを認めて欲しいと具呈した¹²⁵。

以後、表向きは催徴吏という言葉が使われるようになるが、1948年の記事に「催徴吏（俗称経漕）」とあるように、一般には1930、40年代を通じて「経造」系統の語が用いられていたようである¹²⁶。そもそも千名もいる経造を一挙に別の人間に変えてしまおうという方が無理な話である。そんなことをすれば徴税業務が停頓するのは目に見えている。また舞弊防止のため、催徴吏に給料を支給するということは幾度となくいわれたが、実現することはなかった。仮に実現しても、微々たる給料をもって舞弊を防ぐことはできなかつただろう。田賦徴収処というのは経造（催徴吏）の存在を前提として成り立っているのだから、単なる数減らしや見せかけの統合といった応急処置的な改革だけで経造（的人役）をなくすことはできなかつた。この点は節を改めてあきらかにしよう。

5 田賦徴収制度改革と舞弊案

呉県で田賦徴収機構の大幅な改革が行なわれるのは民国23、24年のことである。その過程で田賦舞弊案が明らかになった¹²⁷。『申報』によって事件の経過を再構成してみよう。

公民顧志新、張士一らは「私自推收、侵吞公款、瀆職舞弊」など7つの罪状を挙げて田賦徴収処主任朱錫鑒を訴えた。のち李慕唐や新聞記者の華有文らの働きかけでようやく調査のメスが入ることになる¹²⁸。省政府の調査の後、事態を重く見た江

蘇省財政庁は第3科第1股股長董彬謙を派遣して調査にあたらせた。元境冊串室管理員錢仲華に重大な嫌疑があるとみて彼を監禁し、長吳境の冊串室管理員や3境の各職員に連帯保証をさせた¹²⁹。結果、私自推収について、その咎は田賦主任ではなく冊串室と各図の経造にあることが判明した。彼らは互いに通同して勝手に名義の書き換えを行っていた。歴年の民欠についても弊害があることが確認された。剔荒についても調査のメスが加えられることになった。吳県には1040の図、181万畝の田土、60余万戸の糧戸があって、実徵冊は千余冊にのぼり、調査には4ヶ月かかるとしている¹³⁰。9ヶ月後の民国24年5月17日の報道では、すでに侵占が判明した4万金について賠償を求めたところ、朱は支払いを拒否したという¹³¹。そこで県長が朱を公安局に拘禁したところ、朱の父伯英（彼も嘗て吳県田賦處主任であった）はあわてふためいて、有力者に何とかしてもらおうと手立てを講じた¹³²。この試みが効を奏してか、約1週間後に「地方人士」孔昭晋らが財政庁に連名で具申した。曰く、「田賦舞弊というのは、誠に以前の制度の不備により生じたもので、朱1人の罪ではない。どうかもう1度調査して真相を明らかにしていただきたい」。財政庁は再調査にのりだすことになったが¹³³、県長の方はすでに財産の差し押さえの準備にかかっていた。

以上が事件の概要である。まず田賦舞弊案が暴露されるきっかけとなった一連の改革を明らかにしておきたい。以前より様々な所（省、県、土地局、財政局）から改革のプランは提示されていたが、本格的に着手されたのは民国23年春になってである。3月に省財政庁から整理田賦委員劉支藩が派遣される。目的は吳県の田賦を整理することであった。県第2科長蔣青嶽や田賦徵収處主任朱錫鑒らとの会談後、4月8日に経徵規則が発表された。一説によると、この規則は1日半で作成されたという¹³⁴。起草者は吳県長鄒競と田賦徵収處主任朱錫鑒であるが、実際には朱の手になることは疑いない。改革案は現状の問題点を改革する項目（①～④）と具体的な徵収組織・手続を規定する項目（⑤～⑧）からなる¹³⁵。

- ① 「糧櫃組織の整理」長元吳3境で6つあった徵収櫃を自業・管業の2櫃に合併する。東西山2櫃はもとのままとする。また3つあった冊務室を合併して冊串室を置く。徵収處の稽核室と文書室も合併して事務室とする。
- ② 「臨時收拋の廢除」これまで完糧時に臨時收拋を渡し、年度終了後（6月末）に串票と交換していた。いま臨時收拋を廢止し、完糧後ただちに串票を發給する¹³⁶。

- ③ 「徴収簿記の改訂」 徴収櫃に現金収入帳、冊串室に截串登記簿、事務室に現金収入總帳を備え、徴収処主任が毎日チェックし、会計主任も随時審査するようにする。
- ④ 「開徴手続の改革」 開徴時に冊串ができていないことが多いので、開徴までに必要書類を全て作成できるようにする。これにより 7～9 月が造冊期間となるから 7 月 1 日より前の推収は本年度に反映させ、7 月 1 日以降分は翌年度にまわす。
- ⑤ 「徴収機関組織」(図 2)
- ⑥ 「徴収人員職掌」(従略)
- ⑦ 「徴収手続」 開徴 2 ヶ月前に催徴吏に実徴冊と串票を作成させ、冊串室稽核員が保管する。開徴前に通知単を業戸に配布し、自封投櫃させ、ただちに版串を発給する。経徴員は毎日、その日に徴収した税額を日報単・繳款簿に記入して督徴員に渡し、督徴員は各櫃の日報単・繳款簿を点検し捺印のうえ主任に渡す。主任はこれらの帳簿を点検し、翌日午前中に現金を農民銀行に送り、帳簿は県政府と会計主任辦事処に送る。年度末には委員を派遣して催徴吏と協力して決算をし、3 年以上延滞している者については都図ごとに欠戸清冊を作成する。
- ⑧ 「徴収簿籍」 取り揃えておくべき帳簿。徴収櫃(現金日収簿、繳款簿、日報単、月報冊)、冊串室(実徴正副冊、推収冊、截串登記簿、截串日報月報等表冊)、事務室(現金日収總簿、繳款總簿、分類簿、日報旬報月報等項表冊)。

5 月 11 日から改革案は実行に移され、各冊務櫃が合併されて冊串室が設立され、孫大恒ら 9 名が同室管理員に任命された¹³⁷。13 日には姜榮周が事務室督徴員、董麗卿が文書員、顧靄如ら 3 名を管業櫃経徴員、邱芹生ら 2 名を自業櫃経徴員、秦秋尹を西山分櫃経徴員、そして東山分櫃経徴員については 17 区長の嚴衍升が暫時代理することが発表された¹³⁸。

5 月 21 日から南京で第 2 次全国財政會議が開催された。田賦徴収制度の改革は、この會議の数多い議題の 1 つであった¹³⁹。これを受けて江蘇省では 6 月 22 日に「江蘇省各県推収過戸章程」、9 月 28 日に「江蘇省清理田賦旧欠辦法」、10 月 2 日に「江蘇省各県田賦徴収章程」「江蘇省各県田賦経徴規則」「江蘇省各県串票处理辦法」「江蘇省各県田賦税率統一折算辦法」、11 月 6 日に「江蘇省勘報災歉辦法」といった一連の田賦徴収制度改革に関する章程・規則が定められた¹⁴⁰。呉県の改革は省、

そして全国レベルの改革機運と連動するものであった。

7 月末には徴収手続きに変更が加えられる。これまで徴収処が担当していた現金の出納を農民銀行に代收させることになったのである。これにより徴収処は現金を扱わないことになり舞弊は大幅に削減されるはずである。「此項辦法實整理田賦之初歩、於吳縣財政史上放一異彩也」という新聞の論評からこの改革によせる期待の高さを窺うことができよう¹⁴¹。

朱錫鑒に対する告発がいつ行なわれたのかははっきりしない。7 月 30 日の時点で公民顧志新、張士一らはすでに「たびたび県政府に徹底調査を請願したが要領を得なかった」という。県政府に訴えても埒があかないと判断した原告は、ついに省政府に訴えた¹⁴²。早くも 8 月 1 日には茶坊酒肆はこの件で「議論紛紜」だったという。

『吳県晶報』の記者は 2 度にわたる田賦徴収処の人員削減が淵源だとする¹⁴³。同紙では早くも 5 月下旬よりこの田賦徴収処の人員削減問題を取り上げていた。1 回目は沈秉湛が吳県財政局庁長だったときに行なわれた。朱錫鑒とは無関係なように思われるが、沈は蘇州人ではないので誰を切って誰を残すかということがわかるはずがないから、削減されたものからは朱錫鑒が「借刀殺人」したと思われていた。2 回目は上述の改革で 20 数人が削減された¹⁴⁴。こうした経緯から、削減対象となった職員が提訴を起したというのだ¹⁴⁵。『申報』は提訴者の姓名を報じているが、どうやらこれは仮名であるらしい。ただ訴えの中で挙げられた舞弊の名目は百余種に及んでおり、内部事情に詳しい者であることは間違いない¹⁴⁶。

では朱錫鑒は歴代の田賦徴収処主任の中でもことさら舞弊が甚だしかったのだろうか。提訴が伝えられたとき、蘇州の人々の朱に対する評価は毀誉相半ばするものであった。朱親子が無一文から起こり、2 代にわたり田賦徴収処の主任となったことで「発財」したのは舞弊によるはずだというものもいれば、朱親子は日夜努力して金を貯めたんだというものもいた¹⁴⁷。「熟悉内幕者」によれば、彼は徴税において努力していたと言う。民国 16 年に父の跡を継いでより、徴収の実績が頗る良く、民国 23 年 3 月に省財政庁整理田賦委員が蘇州を訪れた際に経徴規則を起草させたが、それは吳県田賦処が蘇省の模範県であるとされたためであった¹⁴⁸。改革のプランだけならこれまで何度も出されてきた。例えば経造の廃止にしても民国 16 年に出されている。このときは朱錫鑒の父伯英が、それは吳県の実情に合わないとして事実上棚上げしてしまっている。朱伯英は色々な意味で旧体制の擁護者であった。以前にも徴糧処幹部に対する内部告発が何度かあったが、主任に対するものはなか

った。彼は納税期末には仕事に追われる処員に饅頭を差し入れたり¹⁴⁹、処員の給料引き上げを要求したりと徴糧処のために尽くした¹⁵⁰。辞職に伴って徴糧処から大銀盾を贈られたのもその労苦に報いるためであったろう¹⁵¹。これに対してその息子は改革を実際に実行してしまったのである。田賦制度に対する不満は日々高まっており、省政府からの圧力も革命後の混乱の渦中にあった父伯英のときとは比較にならないものがあった。朱錫鑒が自ら進んで改革を遂行したのか、やむを得ざる措置であったのかはわからないが、とにかくこの改革で不利益を被った一部の者から反感を受けるのは避けられなかった。つぎに従前に行なわれた内部告発を紹介しよう。

民国 19 年、勘荒獎金の不公平な分配により処員が訴えられた。県政府は財務局に処理を委ね、田賦徴収処は和解という形で処理してしまった。なぜ勘荒で儲かるのか。「荒」と認定されれば減税の対象となる。実際には「熟」であるものを「荒」とすることで徴収額に差が生じる。業戸が手数料を払って「荒」にする場合もあれば、業戸が知らない間に「荒」にしておき、徴収するときは全額徴収して差額を着服する場合もあった。とにかく勘荒で不正に得た金額は全県で 10 万余元にのぼった。舞弊案の告発文のなかでは、職員が不正に「荒」に書き換えた糧串を茶坊酒肆で催徴吏に 3 割引きで売り飛ばしていたことが挙げられている¹⁵²。同文はまた勘荒での舞弊は民国 15、17 年にもあり、このときは新聞も事実を隠して報道しなかったと述べている。そもそも「獎金」なるものの存在が追究されるべき問題である。さすがに田賦徴収処の幹部もこれはまずいと考えたのか、秘密会議を開いて「獎金」の存在を否認することを申し合わせている¹⁵³。改革のさなかの民国 23 年 4 月にも私自推収について内部告発があったが、県政府は今後同様の事件があれば直ちに懲戒免職にするというものの、この件に関しては「大過一次を記」しただけであった。舞弊案の告発にしても県政府はこれに取り合わなかった。

県政府は一貫して田賦徴収処の内部事情に踏み込むことには消極的であった。それもそのはずで、県長は徴税が滞ると処罰の対象となるが、徴税の遂行には田賦徴収処の協力が不可欠だったからである。規定通りの徴収が困難な状況において、たとえ不正をおかしていたとしても額面通りの税收が手に入る方がよかった。県長は田賦徴収処の舞弊を知りながら、口出しすることができなかった。こうした請負関係は県長と田賦徴収処の間だけでなく、田賦徴収処と催徴吏の間にも見られた。催徴吏の廃止を請願した文の中で、催徴吏の不正がなくならない原因が田賦徴収処主任の庇護にあることを指摘する。たとえ催徴吏が訴えられても軽い場合は取り合わ

ず、重い場合は委員を派遣して調査・報告させて終わってしまうからこれまで徹底的に吏治を肅清することがなかったという¹⁵⁴。さらに指示系統の問題もあった。財政局が独立してからは、名は県政府に属するけれども、実は（省）財政庁の直属機関となっていた。局長が庁より委任派遣されるばかりでなく、経費も庁から支給され、県長は責任あって権力なしという状態に置かれていた。これは財政局だけではなく、「県政府以下の各局が独立し、局長が長より直接委任派遣されるようになってから、県長の権力は減じてしまい、県政府はとうとう上意下達の「空機関」となってしまった。各局は権力あって力なく、県長は責任あって権力なし」¹⁵⁵という有様であった。

今次の舞弊案の場合、県長は7月に就任したばかりで、まだ田賦徴収処と深い繋がりを持っていなかったことも影響した。県長呉企雲は発覚当初から徹底的に究明して断固たる措置を取ることを公言している。当時省レベルで進行していた田賦徴収制度改革の過程で、各地の舞弊が明らかになっていった。とりわけ注目を集めたのが呉県田賦舞弊案の直前に起きた松江県の舞弊案である。そして省政府が派遣した董彬謙という人物は、実はこの松江の田賦舞弊案を暴いた張本人であった。『蘇州明報』では彼の詳細な経歴が紹介されている¹⁵⁶。少なくとも新聞の上では、舞弊案に対する究明の論調が支配的であった。概要のところで述べたように、省政府とて直ちに訴えを取り上げたわけではなかった。田賦徴収処の舞弊というのはいわば公開の秘密のようなものであって、「局外人は舞弊の事実があるのを明知しているが、もし人を変えてやらせようとする、事柄が入り組んでいて手がつけられないように思われ、却って混乱を増すのを免れない」というのが共通認識であった¹⁵⁷。しかし今次は上に述べたような様々な要因がからみあって前代未聞の田賦舞弊案に発展していった。

繰り返しになるが、田賦徴収処の舞弊というのは朱錫鑒の個人的な問題ではない。それは清代以来の田賦徴収機構に不可避免的に附随する構造的な問題であった。そのことは例えば「田賦舞弊、實爲以前制度不良所致、並非朱一人之罪」¹⁵⁸や「惟不知其所控各款内、大半爲其屬吏所作也」¹⁵⁹というように当時であってもよく認識されていたが、田賦徴収制度自体が問題になることはなかった。朱錫鑒の告発文においても、実徴冊に基づく田賦徴収制度が清代においてうまく機能していたが、辛亥革命以降は規則どおり運用されず、ついに現在の状態を出来たという言い方をしている¹⁶⁰。清代に田賦徴収機構がうまく機能していたかどうかは議論の余地があるが、

もし清代にうまく機能していなかったということになれば、それは制度及び機構自体の問題ということになる。そうなればもはや問題が大きくなりすぎて朱錫鑒の舞弊がかすんでしまう。解雇された恨みを晴らすことが主目的であれば、制度の運用を誤ったことに重点を置かねばならない。とはいえ田賦舞弊というのは制度と切り離しては論じることができない。それは制度自体に内在する問題だからである。舞弊を防ごうとすれば制度自体を改革する必要があった。その意味で旧制度の責任者であった朱錫鑒は改革を始めた時点で、いつでも裁かれる側に立たされる危険性と隣り合わせに事を運ばねばならなかった。彼とて舞弊から完全に潔白ではありえないのだから。不利益を被るものが出ないように改革を進めれば、このような事態を招かなかったかもしれない。だが痛みを伴わない改革というのはあり得ない。改革を始めた時に、すでに朱錫鑒の運命は決まっていたといえよう。そして彼をスケープゴートにすることで、改革はより徹底する方向に向かったのである。

次に改革の行方を追っていこう。時あたかも省政府は資金難に喘いでおり、呉県にも 10 万元を送るよう要請すると同時に、会計専員陳其祥を派遣して納入の督促と徴収制度の視察を行なわせた¹⁶¹。民国 24 年 2 月には 24 年度の田賦の整理に着手し、整理原則八項を釐定した¹⁶²。さらに財政庁は清賦委員郭福培を呉県に派遣し、旧欠の追収を行なわせた。その方法は財務警察に保証金一千元を納めさせて糧串を引き取らせ、徴収を任せてしまうというものである¹⁶³。こうすれば少なくとも県のレベルで一定程度の旧欠は処理できる。しかしもし実際に回収できなければ旧欠が財警のところにスライドしたというだけで、根本的な解決とはならない。

呉県全体の滞納額は民国 21 年度で 10 万元、22 年度で 17 万余元であったが、なかでも洞庭東西山が飛び抜けて多く、歴年の滞納額は 17 万元に達していた¹⁶⁴。ここで当時の徴収率がどれくらいであったかを確認しておく必要がある。というのも 1 年前には呉県は模範県であったのに、いまこれだけ歴年の滞納が問題になるのは一見矛盾する話だからである。民国 16～23 年の徴収率は図 3 に示している¹⁶⁵。改革前には納税期限内に 6 割、年度末までに 2 割が徴収され、残りの 2 割は財務警察・催徴吏に催徴させるが、3 年以内に 9 割 4、5 分くらいの徴収率になったという¹⁶⁶。なお税額は民国 19 年までは銀・米の 2 本立て、民国 20 年からは銀・米を銀立てに一本化している。呉県の本来の額徴数は約 1,864,500 元である。これに同治減賦の減額分¹⁶⁷と作柄に基づく成数を勘案（秋勘）して実徴数が決まるが、民国 21～23 年度分を見ると 4～6 割と約半分になっている。徴収率とはこの実徴数に対し

てどれくらい徴収できたかで示される。民国 18 年までは 99%以上の徴収率で、数字からいえばほぼ完納といえよう。模範県とされた民国 23 年 3 月頃はちょうど民国 22 年度の田賦を徴収している最中であつた。そこで前年分を見ると、94.5%と依然高い値を示している。呉県は実徴額が高いため滞納金の多さが目につくが、徴収率という点では非常に優秀であつた¹⁶⁸。そしてこの徴収率の高さこそ田賦徴収処の改革をためらわせた原因の一つであつた。規定の税額を県に提供しつづける限り、それをあえて改革する必要はないからである。洞庭東西山の場合、額数が民国 23 年度で 35,680 元（除附加税）、民国 24 年度で 59,809 元（含附加税）であるから、17 万元の滞納というのはけた違いに多い。民国 15 年以前の滞納は全額免除されているから、ここにいう滞納とは民国 16 年以降の 9 年間で生み出されたものである。17 万元は民国 23 年度の額で計算すると総額の 53%、民国 24 年度の額では 31%に当たる。つまり両山の田賦の 3~5 割が滞納になっていることになる。

郭福培は 3 月下旬に両山に視察に訪れ、4 月 17 日に東山へ¹⁶⁹、そして 5 月下旬には西山へ行って督促をした¹⁷⁰。7 月 5 日には両山の徴収制度改革が話し合われた。巨額の滞納を生み出した原因は徴収制度、ことに催徴吏が糧串を受取り糧戸から催收することにあるとされた。糧串が催徴吏のところで管理されるがために、徴収櫃で納税状況がわからないからである¹⁷¹。会議の結果、両山の徴収分櫃が撤消されて東西山税捐稽徴処が組織され、田賦のみならず一切の捐税をも辦理することになった。さらに農民銀行から行員を派遣させて代徴処を附設し、出納を行なわせることにし、催徴吏はただ催徴の責任だけを負い、もはや従来のように錢糧の代收をすることはなくなった。東山主任には馮遵海、西山主任には趙煥芝が任命された¹⁷²。また両山の人民は従来、税契や推収をするにはわざわざ蘇州まで行かねばならなかったが、こうした業務も稽徴処に行なわせることにした¹⁷³。この推収・税契に対する処置は「整頓税收、及便利人民繳款」のために行なわれたが、催徴吏の推収を阻止する意味もあった。

今次の田賦整理では以上に述べた以外にも様々な改革が行なわれ、そしてその過程で新たな舞弊が摘発されていった¹⁷⁴。6 月には百余あつた科則（書吏に舞弊の機を与えるとされた）を 4 等 12 則に整理し¹⁷⁵、9 月には啓徴を前に、県長呉企雲と清賦委員郭福培が清賦辦法を定めている¹⁷⁶。11 月には完糧辦法を定めた。呉県の田賦徴収制度改革は省レベルの改革とともにこの時期に平行して行なわれていた土地整理事業とも連動していた¹⁷⁷。土地整理は呉県、松江、武進の 3 県から着手され、

呉県では 11 月 7 日に土地局が成立している¹⁷⁸。民国 24 年 4 月より測量の済んだ図から順次、土地登記が行なわれ¹⁷⁹、同年 10 月には郷区の測量が終わり、城市も 11 月には終了する予定であった¹⁸⁰。省の方面では、8 月に財政庁は各区整理財政委員を派遣することを決定し、呉県には清賦委員の郭福培がそのまま整理財政委員として止まることになった。郭は呉県のみならず常熟、呉江の各県の財政整理をも担当した¹⁸¹。また財政庁は 9 月に、24 年度から徴収費を予算にいれることを決定している¹⁸²。こうして催徴吏にも徴収経費が支給されることになったのである。中でも重要な改革は実徴冊や糧串・通知単を田賦徴収処が作成するようになったことである。この試みは民国 24 年に始まった。

これら一連の改革は功を奏したのだろうか。催徴吏の有給化は果たされなかった。催徴吏から実徴冊作成の権限を取り上げたことにしても、実徴冊上の戸は現実の納税者と結びついておらず、実徴冊や糧串・通知単を作成したところで、催徴吏がいなければそれを納税者に届けることはできない。改革の目玉ともいえる銀行による代徴は一時成果が上がったが、長く続かなかった。「斯克テ事變ニ遭遇シ呉縣ノ田賦ハ殆ンド見ルベキモノ無キ状態トナツタ」のである¹⁸³。

6 田賦徴収機構のその後

1937 年 11 月、蘇州が陥落、以後呉県は日本軍の影響下に置かれる。清郷地区にあった呉県では、県の徴税業務を総括する機関として賦税管理处が設置された¹⁸⁴。呉県賦税管理处の管轄面積は 3,793,125 畝、田賦は 156,327 石であり江蘇省では最も多くの田賦を扱った。賦税管理处には主任と副主任がいたが、両者は対等の地位で統括関係にはなかった。一方、省財政庁からは会計主任が派遣されていた。処には田賦、捐税、総務の 3 課があり、田賦課は田賦、契税、国有財産の 3 係に分かれ、総務課は文書、会計、庶務の 3 係に分かれていた。人員は 41 名、経費は月 5,570 元（のち 7,150 元）であった¹⁸⁵。賦税管理处の下には第一徴収所と収租処がありそれぞれ税と租の徴収を扱っていた。第一徴収所の一般的な組織は図 4 の通りである。呉県には 34 名の職員、15 名の財務警、1010 名の催徴吏が居た。財務警は「傭人待遇」であって田賦納税告知書を配下の催徴吏に分配するという仕事しかなく、常時出勤することは無かった。催徴吏は田賦納税告知書を納税義務者に配布し納税を督促するのが任務であった。催徴吏は「役」の一種と考えられ、無給で世襲のものが

多く、概して社会的地位は低かった。

「事変」前の田賦徴収処にあたる第一徴収所の特徴は出納業務の独立である。現金の出納については、改革においても農民銀行に代行させるという試みがなされたがすぐに挫折している。組織自体は簡素なものとなり、人員も 34 名にまで減少している。改革前に 8 櫃あった冊務櫃の 1 櫃だけで 3、40 名の人員がいたことを考えるといかに簡略化されたかがわかるであろう。けれどもこれは呉県の田賦徴収業務が量的に減少したことを意味しない。このギャップを埋めたのが催徴吏であった。事変前の機構と比較すると財務警、催徴吏の権限は大幅に縮小している。財務警にいたっては税の取り立てから排除され、ただ催徴吏に納税告知書を配るだけの存在になっている。一方で『江蘇省地方税制調査』の「直接徴収機関ノ組織」はその記述のほとんどを催徴吏に費やし、彼らを「極メテ重寶ナル存在」と評している¹⁸⁶。これは県の田賦徴収機関が縮小されていくのと反比例して徴税の現場における催徴吏の役割（規定上は減少しているが）が増大していったことを示している。この過程は実徴冊をめぐる変化の中に象徴的に現われている。

民国 24 年の改革で田賦徴収処が実徴冊を作成することになった。納税者と土地の状況を知っている（とされていた）のは催徴吏だけである。田賦徴収処は果たして現状も知らずに実徴冊を作成できたのだろうか。呉県の実徴冊はもともと地号を基に編纂されていた。田賦というのは土地に課せられる訳であるから、まず課税対象を押さえてそれに対する納税者を附記するという形式はより原則的といえる。この形式の欠点は①地片の数が納税戸の数より多いため徴税関係書類が繁多になる、②税を支払うのは土地ではなく人間であるから実徴冊から各納税戸の納めるべき税額を把握できない、の 2 点である。歴史的にはこうした欠点を補うものとして戸領坵冊なるものが存在した。徴税業務の遂行という点で見れば後者の形式のほうが遥かに適している。両形式を併用することが理想であるが、清代以来前者の形式が採られてきた。ところが 1941 年には地主に番号を附し（糧号）、その番号順に編纂されている。この変化がいつ起こったのかはわからないが、改革のあとであることはまちがいない。ではなぜ地主順に改めたのだろうか。それは上述した欠点の①を補うためであったろう。千名以上の催徴吏が作成していた実徴冊、通知単、領収書を数十名の処員が代行するわけである。従来通りのやり方では無理とは言わないまでも膨大な時間と労力が必要となる。実徴冊を処が作成することになった時点で、地主順への転換は不可避であったといえる。新しい実徴冊では地主の所有する個々の

土地の所在、畝数、科則を列挙せず、ただ科則ごとに畝数の合計値を列挙し¹⁸⁷、最後に全税額を記入する方式をとった。個々の土地に関する具体的情報が完全に捨象され、土地は税額算定のための抽象的な「数字」に変わってしまっている。田賦徴収処は土地の現状を実徴冊上でしか把握できていなかったから、既存の実徴冊を基礎にして地主ごとに土地を寄せ集め、地主に番号をつけていったのだろう。元の実徴冊が正確であり、かつ他に土地の現状を把握する手段を持っていたならばそれでもよかろう。実際には実徴冊は不正確であり、土地の現状を把握する手段もなかった。新しい実徴冊は土地と納税者を結びつけることを放棄し、その数字はますます現実から遊離して具体性を失ってしまった。県の田賦徴収機構はいまや形式的にも税を査定する手段を失い、事実上の査定業務は全く催徴吏に委ねられることになったのである。この間の状況は以下の文章が雄弁に語っている。

催徴吏ハ不完全ナル地籍制度ノ下ニ於テ田賦納税告知書ヲ送達シ納税ヲ督勵スルノ外、實際上ハ田賦ノ徴収ニモ當リ、而モ無給ナルヲ以テ、極メテ重寶ナル存在ナリト稱セサルヘカラス。而シテ重寶ナル存在ナルカ故ニ、之ヲ利用スルニ於ハ地籍ノ不整理モ實際上ニ於テハ些シタル支障ナク、斯クテ年月ヲ經タル後ニ於テハ催徴吏以外ニハ田賦ノ納税告知書ヲ送達スルコト能ハザル状態トナリ、催徴吏ハ此ノ間隙ニ乘シテ賄賂、手数料ノ強要ハ素ヨリ、田賦ノ二重徴収、徴収セル田賦ノ流用横領等凡百ノ不正ヲ爲シ、今ヤ田賦制度上ノ一癌種タルノ觀アリ¹⁸⁸。

1945 年 8 月に日本が無条件降伏すると、呉県は再び国民政府の傘下に入る。田賦は抗日戦争中の 1944 年に実物徴収となっていたが、国民政府もこれを受け継ぎ 1946 年 8 月に実物徴収、租賦併徴の原則に基づき徴税することを示した¹⁸⁹。県政府にははじめ民政、財政、軍事、田糧、建設、社会、地政の 7 科と警察、教育の 2 局が設けられるが、1947 年 2 月までに田糧科にかわって田糧賦税管理处、地政科にかわって地籍整理処が設置された。1947 年 11 月には省令により改組が行なわれ、秘書室、合作指導室、会計室、第一科（民政）、第二科（財政）、第三科（建設）、第四科（軍事）、第五科（社会）、警察局、教育局、地籍整理処、田糧賦税管理处、税捐稽徴処という構成になる¹⁹⁰。抗日戦争後の体制で田賦を扱ったのは田糧賦税管理处であった。処長は県長が兼任し、副処長が実質的なトップであった。処内はいくつかの科に分かれていたようだが、詳細は明らかではない¹⁹¹。

本処の下には 9 つの分処（城廂、木瀆、黄埭、澣関、湘城、唯亭、甬直、黄涇、

西山)にそれぞれ分処が置かれ、徴実(実物徴収)の実務は各分処が担当した。分処の区画は1947年2月16日に実施された新県制のもとでの9区(蘇州、呉西、黄埭、陽澄、淞南、東山、西山、滄閘、淞北)とは一致しない。分処には主任のほか倉庫管理員や催徴警などがいた。さらに催徴吏がそれぞれの担当地区に配置されていた。例えば木瀆分処には少なくとも4名の催徴警と数十名の催徴吏がいたことがわかる。県長が本処の処長を兼ねたと言うことは、以前田賦処が持っていたような県府内における独立という問題がある程度は解消されたことを物語っている。そして実際の徴糧業務が分処の段階にまで下ったことで、以前田賦舞弊案で見られたような懐疑の眼差しは分処に向けられることになった。『蘇州明報』には分処主任交代の際の不明金のリストが挙げられているが、これまで14人が交代し、うち11人に不明金が出ていたことがわかる¹⁹²。1948年1月には黄涇鎮辦事処主任朱樹藩らが舞弊の現場を郷鎮長、警察分所巡官、自衛隊員らによって押さえられ、「郷鎮長郷鎮民代表主席暨全体納賦民衆」の名で訴えられるという事件が起こっている¹⁹³。

抗日戦争後の時期、徴糧状況は極端に悪くなっていた(図4)。田糧処の処長(兼県長)や副処長は頻繁に下郷して納糧を説いてまわった¹⁹⁴。一方で田糧処は県長をトップに教育局、農会、警察局、県府、県党部などと協力して田賦催徴団を結成し、各郷鎮でも催徴隊を組織し、「武装催糧」を余儀なくされていた¹⁹⁵。県は県長を田糧処の処長とし、また実徴冊や通知単の作成を本処にとりこむことで田糧業務を統制しようとした。しかしそうした努力に反比例するかのようになり、今度は分処が不正の温床となり、県に上がってくる徴糧の実績は低下していった。分処の下には相変わらず催徴吏がおり、田糧処の組織法では催徴吏の存在を無視しているが、規定通りにこれを廃してしまうと「必ず賦政に影響する」のであった¹⁹⁶。呉県では人民共和国成立直前まで催徴吏による徴税が行なわれていたことが確認できる。最後に彼らの末路に言及したいが、呉県の史料が手に入らないので無錫県を例に考えてみることにする。

1936年3月7日、無錫県政府は区書・冊書に対する費用支給を停止する。16日に400名余の区書が城中の公園に集まって県政府に請願を行なった。この結末はわからない。1937年11月25日に日本軍が無錫を占領すると、区書は日本軍を盾にしたゴロツキや無頼と結託し、悪弊の限りを尽くした。当局が度々禁令を下したが、等閑に付し、逆に冊串や通知単を発行しないと強迫するしまつであった¹⁹⁷。国民政府が再び主権を取り戻した後、1946年に第2次地籍整理が始まった。1949年に城

区で土地所有権状が発給され、区書の推収業務が奪われた。しかし農村ではまだ区書が推収を独占していた。1949年4月に人民解放軍が無錫を占領し解放を宣告、同年の夏糧徴収では全県の区書が召集されて、旧簿串に基づいて徴税が行なわれた。1951年に土地改革の渦中で農村の区書が、翌1952年には市区の区糧書100名が取締まりを受け、簿冊・印章が取り上げられた。ここに「区書が地籍を管理する歴史は終結」した。土地改革による新たな土地秩序の誕生は、従来の地籍を意味のないものとし、同時に土地情報の独占的管理を生活の資としてきた催徴吏の存在意義もなくなったからである。呉県の催徴吏も同じ運命をたどったであろう。

おわりに

康熙以降、すでに形骸化していた里甲制が否定されていくなかで、里甲制に代替する田賦徴収機構が形成されていった。造冊を職務とする「里書」や催徴を担う「経催」といった役職者は、すでに明代にあらわれていたが、里排を名目上禁絶したことで、税糧の里への割りつけを前提とする里書や経催などによる徴税システムが「経造」を中心とするシステムへと再編されていった。経造の職務は、実徴冊や易知由単など徴税関係簿冊の作成、易知由単の配布、納税の督促、過戸推収などであった。経費は自辦せねばならず、過戸推収や散単・造冊の手数料、公田からの租、また包攬によるマージンなどが主な収入源であった。

辛亥革命後、總書をトップとする清代の機構が徴糧処と看板をかえたが、田賦徴収機構自体に大きな変化はなかった(図1)。田賦徴収処の弊害が何度も言われながら改革の手が及ばなかったのは、それが徴税機構として機能していたからであった。徴収の実態はともかく規定の金額が県に納められる限り、それは(県にとって)コストのかからない「理想的」なシステムであった。民国23年、田賦徴収処による舞弊が公になるにおよんでようやく改革が断行された。この改革案は極めて大胆なもので、人員の大幅な削減に加えて各櫃の独立性を打破し、地域別ではなくして自業・管業の別に整理統合することが目指された。いままで田賦徴収処とは独立した形で存在した洞庭東西山の徴収櫃も田賦徴収処に編入された(図2)。機能面では催徴吏が作成していた実徴冊、通知書などの書類を田賦徴収処が作成すること、現金の出納を農民銀行が代行すること、など田賦徴収処への統合と徴収の合理化、透明化が計られた。しかし改革の成果が上がらないうちに日本軍の侵略に遭遇する。そ

ここでは出納業務が独立し、地域や自管業の別をなくして一元的に業務を扱うセクションが現れる（図4）。これは改革の理念の延長上にあるといつてよからう。田賦徴収機構が近代的なものへと再編されていくのとはうらはらに、（前近代的な）催徴吏の役割が増大していく。逆に言えば、田賦徴収機構の表面的な合理化、集権化、近代化は中間組織とでも呼ぶべきものによる業務請負の保証があつてはじめて成立するものであった。

1945年以降、国民政府の下では県中央の田賦徴収機構は各地の分処を統括する機関となってしまう。この現象は県中央の組織があまりに縮小してしまったため、納税者との距離を埋めるために下部組織が必要になったと理解できる。あるいは徴収率が激減するなか徴収業務を強化するために置かれたのかもしれない。いずれにせよ簡略化の帰結として生まれた分処は、改革で否定した地域別徴収の再現でもある。民国期呉県の田賦徴収機構を概観すると、県中央の機構が合理化、一元化されるなか、（ある意味で合理的な）催徴吏に代表される中間の請負機構が発達していく過程であった。

めまぐるしく変化する状況のなか、経造が一貫して権力を行使できたのは、土地情報を独占的に「所有」していたからにほかならない。だがこれは土地所有の現状に基づく公平な課税や田賦徴収における中間段階をできるだけ透明にして納税者と直接対峙しようとする清朝・中華民国の理念とは相容れないものである。そこで清朝・中華民国が目指したのは、既存の土地秩序を「正確」に把握し記述することであつた。魚鱗図に見られるように、それは同一平面上に一様にすきまなくうめつくされた所有状況である。だが歴史が証明するように、既存の土地秩序をいくら正確にとらえようとしても、経造を排除することはできない。なぜならば既存の土地秩序は、経造がその一端を担う田賦徴収機構と密接な関係を有し、両者は互いを規定しあいながら徐々に形成されてきたものだからである。土地所有の状況は、譬えなら形状・材質・大きさを異にする様々な布きれを幾層にも積み重ねたような状態であり、しかもあちこちに間隙が顔を覗かせていた¹⁹⁸。その情報は分断されて様々なレベルで管理され、統一的な把握は不可能であつた。魚鱗冊や実徴冊は、一見そうした把握を可能にするかのようなようであるが、それはみせかけにすぎない。それは土地所有の現状を写し取るというよりは、税糧負担者を特定し税糧をわりつけるもの、すなわち徴税の根拠として作成されたものであつた。所有は徴税の裏返しであつたが、所有者と納税者、そして土地使用者は必ずしも一致しないのである。結局、こ

これらの簿冊は複雑きわまりない土地状況のほんの一部をきりとったものにすぎない。清丈や地籍整理に見られる理念とは、ある1つの層を切り出して、それを精密に写し取ろうとするものであったが、その対象がとらえどころのないものであれば、いくら精度を高めても無駄なことである。

土地改革は、従来の複雑な土地秩序を一旦白紙に戻し、公開されたなかで再分配が行なわれた。こうして情報の独占、所有の多層性といった問題が解決された。と同時に、それらに依拠した経造（催徴吏）も存立基盤を失うことになったのである¹⁹⁹。

注

- ¹ 万国鼎、莊強華、吳永銘『江蘇武進南通田賦調査報告』（原刊 1934、1971 年に伝記文学出版社より影印）、万序。
- ² 三谷孝「中国農村経済研究会とその調査」小林弘二編『旧中国農村再考』、アジア経済研究所、1986、井上久士「農村復興委員会の組織とその農村調査」、小林前掲書所収。
- ³ 中央大学経済資料室編『（行政員農村復興委員会叢書）田賦附加税調査』、商務印書館、1935。
- ⁴ 任樹椿「中国田賦之沿革及其整理之方案」『東方雑誌』31・14、1934。
- ⁵ リード氏はこれを義務として描くが（ブラッドリー・W・リード「清朝後期四川における収税、催税、租税代納」『中国——社会と文化』13、1997、293 頁）、筆者は権利と捕らえる。現実にはこのようにはっきりとしたものではなかったであろうが、権利の性格のほうが大きかったであろう。あるいはこれは地域差に還元できることなのかもしれない。
- ⁶ 網羅的な研究として天野元之助『支那農村経済論』中巻、改造社、1942、第 6 章を挙げることができる。筆者と同様の視角から田賦徴収機構を通観したものに岩井茂樹「武進県における図正と糧房」森時彦編『中国近代の都市と農村』京都大学人文科学研究所、近刊、がある。
- ⁷ 本章の記述は山本英史「清代の郷村組織と地方文献——蘇州洞庭山地方の郷村役を例にして——」『東洋史研究』58・3、1999 と大きく重なる。山本氏は「地保がかつて経造であったり、同時期に経造であったりしたことを考えれば地保と経造とは必ずしも境界が明確ではなく、その意味で地保が錢糧業務に関与することは十分ありえたものと思われる」と述べておられる。このうち地保が同時期に経造というのは姚永昌のことを指すと思われる。原文では「地保姚永昌昔在唐憲任内接辦三十都六図経造之時…」（『太湖庁档案』（国図）13・1）であるが、これは現在（同治 9 年）地保である姚永昌が唐同知（同治 6・7 年任）のときに経造になったということで、厳密に言えば同時期（つまり地保と経造の兼任）ではない。太湖庁では裁判にかりだされるのは常に地保であって、両者の職分は厳密に区分されていた。ただ地保が錢糧業務の補助的な役割（納税通知書の配布や滞納者の拘引など）を担うことはあったであろう。
- ⁸ 『太湖備考』巻 5 田賦は 3 年とする。
- ⁹ 村松祐次『近代江南の租棧』、東京大学出版会、1970 によれば、切脚とは小作料を滞納している佃戸を拘引するために地主・租棧が発行した令状であった。ただしこれは清末のことであり、本来は経造が滞納戸の納税を督促するために出した文書、あるいはそうした文書を出すことを意味したと思われる。
- ¹⁰ 『太湖備考』巻 5 田賦から、このあと西山と同様の禁令が出たことがわかる。
- ¹¹ このほか『太湖備考』巻 16 雜記に「乾隆十二年、東西兩山錢糧劃歸太湖廳徵收、分守高公廷獻復行申禁。十四年、邵武黃公隄准士民條呈、將詳請憲批、照縣署前立碑例、勒石廳治、以杜後患、會黃公病卒、未及行」とある。
- ¹² 山本英史「均田均役より順莊法へ至る一過程——清初における吳江・震沢兩県の場合——」『山口大学文学会志』32、1981。
- ¹³ 岩井茂樹「清代の版図順莊法とその周辺」『東方学報』72、2000。
- ¹⁴ 『太湖備考』凡例、
一、具區志所載諸山田賦、其數本諸徵賦圖冊、不知圖冊惟憑人戸、歲有推收、

數無一定、未足爲準。近太湖廳清造東西兩山版圖冊、田地山蕩盡落本圖、瞭如指掌、任土起則、照則科糧、宜若可爲山中田賦定額、故備錄之。

15 『太湖備考』卷 5 田賦、

右載具區志。按、吳縣魚鱗冊燬於明季、本朝未曾核造。故都圖中地畝之盈縮、錢糧之多少、推收出入、歲有不同。自來征輸、亦止就人戶問賦而已。具區志所載田地山蕩若干、乃人戶辦糧之數、非盡都圖坐落之數也。空圖者、錢糧隨人戶而去之謂也。

16 版図法と魚鱗冊の関係、雍正 10 年の意味については岩井茂樹、注13前掲論文参照。

17 『太湖備考』卷 16 雜記、

惟是徵輸條漕、雖行截票之法、而造冊散單必須一人董其事、緣有經造之設。一名地總。

18 康熙『常熟縣志』卷 9 徭役、

催納漕米造有長單、責成里役催完。其條折地丁銀不責之里役。太倉州知州白登明設立一月三限截票良法。截則寧家、不截則按本月不截之數差追赴比、法簡而民稱便。

19 乾隆『江南通志』卷 76 食貨志「徭役」、及び『錫金志外』卷 5 「現年總甲」。

20 この類型はあくまで当該史料に出てくる限りのものである。徭役としての里長が職業化した里書へと分化・変貌する状況は西村元照「清初の包攬」『東洋史研究』35-3、1976、経催型の項、山本英史「清初における包攬の展開」『東洋学報』59-1・2、1977 に詳しい。西村氏のいう経催は催徴だけでなく通知伝票の配布を含んでいる。職務内容は地域・時代ごとに差異があるので、一般化するのは難しい。

21 『太湖備考』卷 4 職官。

22 『太湖備考』卷 5 田賦、

乾隆十二年、東西兩山錢糧劃歸太湖廳徵收、飭造兩山版圖、乃照雍正間底冊給單填註、核算彙造。今冊既成矣、其於圖圩之界限、畝則之數目、固已井井、第不知其中零坵細段、亦皆絲毫無爽否。

23 『太湖備考』卷 4 職官に「附巡撫陳大受疏略：東西洞庭兩山、地廣糧多、催徵與輸將、往來百餘里湖面、風濤險阻可虞、包攬侵蝕、勢所難免…」とある。また『清實錄』乾隆 11 年 11 月辛酉にも掲載されている。

24 岩井茂樹、注13前掲論文。

25 『太湖庁档案』(国図) 10。清末以降、民国にかけては「経造」が一般的であったが、なお地總の呼称を用いるものもいたようである。例えば同治 13 年付の「立杜絶売平屋市房基地装摺文契」(国会図書館蔵)には「地總王云海」と記されている。

26 光緒『吳江縣志』卷 11 賦役。

27 『蘇州晨報』1923.10.24。

28 稲田清一「清末、嘉定県の「夫束」について」『名古屋大学東洋史研究報告』24、2000、78-79 頁は夫束が糧差の「下郷」費を負担したことが書かれている。嘉定県の夫束は下郷費のほかにも納税自体を含めて様々な費用の負担を請け負っていた。吳県・太湖庁では雍正以降、現總や経催にまつわる記事がほとんど見られず、経造の非法を示す記事が増加する。経造が納税戸と直接向き合う機会が増え、現總や経催からの収入が相対的に重要でなくなり、現總や経催の役割

- が漸減したためと思われる。
- 29 『太湖庁档案』（南博）の解説は范金民「太湖庁档案所見洞庭商人的活動」（本書所収）を参照。なお同档案の閲覧については范金民氏のご協力による。
- 30 『太湖備考』巻5 田賦。
- 31 義租についてはIII章を参照。
- 32 何平『清代賦税政策研究：1644-1840年』、中国社会科学出版社、1998、244-245頁。太湖庁の版串を見ると、税額は手書きではなく印が用いられている。咸豐年間の版串は『太湖庁档案』（南博）7：1：2120にその実例がある。版串の上には「版串納照」（納照は納戸執照の略）と書かれ、本文には「江蘇太湖分府 為償運糧儲事 今據／都 扇廿九都十五圖花戸顧宗孟完納／咸豐元年分南米陸升捌合 整合給納照／咸豐元年 月 日給／府 太字一百卅六号」（下線部分は手書き、斜体部分は押印）とある。
- 33 この「定額化」には思いも由らない副産物があつた。版串の物権化である（後述）。
- 34 『太湖庁档案』（国図）についてはすでに夫馬進「国会図書館蔵太湖庁档案に見る訴訟と裁判の実際——その初歩的知見——」永田英正編『中国出土文字資料の基礎的研究』科学研究費研究成果報告書、1993や岸本美緒「清末江蘇省太湖庁の晴雨糧価報告について」『清代中国の物価と経済変動』、研文出版、1997を参照。
- 35 本案では何図の地保かは示されていないが、『太湖庁档案』（国図）20-1より30都6図の地保であることがわかる。なお地保については山本進「清代江南の地保」『社会経済史学』61-5、1996を参照。
- 36 『太湖庁档案』（国図）20-4。
- 37 『太湖庁档案』（国図）21-1。
- 38 『太湖庁档案』（国図）1-3。
- 39 『太湖庁档案』（国図）10、12。
- 40 『中国土地文書目録・解説（下）』、東洋学文献センター、1986、163頁。
- 41 『益聞録』101号、光緒7年4月24日（清代の日付は旧暦で示す）。
- 42 加藤雄三はこれを「相互承認により成立していた胥吏集団」と呼んでいる（「清代の胥吏缺取引について」『法学論叢』（近刊））。
- 43 『吳中判牘』、
問婚據何人書寫、則曰沈金龍。定訊沈金龍、則曰阿全央寫。問爾會寫字、現作何事、曰代經造寫冊。問何經造、曰陶阿鵝。
- 44 『蘇州明報』1934.11.4。
- 45 リード前掲論文、294-295頁に引く『巴県档案』6・6・4298。
- 46 じっさい民国期には經造の廃止要求がおこり、經造は廃止された（第4節）。
- 47 『撫吳公牘』巻45「余御史奏禁蘇省蠹役」。經造、冊書、科書などが代納していた事例は同書の随所に見える。
- 48 『蘇州明報』1935.7.6、
蓋該山田賦、向由催徵吏領取糧串、轉向糧戸催收、致糧戸所欠田賦若干、徵收櫃亦無賬可稽、追繳不易。
- 49 『申報』1928.8.24、
縣政府徵糧處 據東山各圖經造徐浩等聯名呈請、將民國四年起至十五年止、墊完各業戸忙漕、有串可稽、不在豁免範圍以內。擬以串票作現、抵繳十六年度忙漕、按外解縣。當經徵糧員朱錫鑒、轉呈縣政府示遵。二十三日奉縣政府指令、

- 以墊完錢糧、有串可稽、儘可持串票還墊款。如果各業戶以豁免爲藉口、即是自棄產權、應將田地沒收充公。所請以串抵現作繳、萬難照准。仰即遵照轉飭辦理。朱徵糧員奉令、立即通飭舊長元吳太靖各境催徵吏、一體傳諭各圖經造遵照辦理。
- 50 經造は全額回収できないからといって困りはしなかっただろう。回収できた分については上前をはねることで利益を得ることができた。よって一部回収できなくても採算は取れた。あるいはこれが本当の未納なのかという問題がある。帳簿の操作で已納を未納にしたり納入した税額を上下させたりすることは經造の常套手段であった。
- 51 嘉定県で現年が「先卯繳清（納税期終了に先んじて納税を済ませる）」を強要されたというのも同様の現象であろうか（稲田前掲論文、80頁）。
- 52 丁日昌は「蘇屬害民之弊、尤在漕總」（『撫吳公牘』卷28「批吳縣稟各圖地保諭飭十甲里耆耆充毋庸再由佐雜衙門投充由」）と述べ、これを革除するよう命じている（『撫吳公牘』卷31「札飭各屬不許点充總書由」、光緒『吳江縣志』卷10賦役）。吳縣はこの指示に従わず、漕總郭友梅を用いつづけた。丁日昌は「漕總郭友梅、上年業飭斥革。何以該縣又復用之。豈無郭友梅、該縣不能辦事耶」と知縣を責め、郭を直ちに驅逐出境させよと命じた（『撫吳公牘』卷35「吳縣地總陳松亭等飭辦」）。
- 53 『撫吳奏稿』卷4「同治七年分冬漕折價疏」。このレートは表向きのものであり、大戸と小戸では大きな違いがあった。ひどい場合は6000～18000文に跳ね上がった（『撫吳公牘』卷29「札飭王声金京控案内究出訴棍張本治發府審辦」）。
- 54 『吳江縣志』卷10賦役、『藩吳公牘』卷2「通飭徵收錢糧開列斗則大張曉諭由」、「江蘇省例」藩政、同治七年。
- 55 『撫吳公牘』卷44「江蘇兩屬未送忙漕斗則告示單串各式記過申飭一案通飭」。
- 56 『藩吳公牘』卷2「飭禁三首縣櫃收小票等名目永遠革除由」、同「通飭查禁櫃收小票等名目由」。
- 57 『申報』辛亥（宣統3）.10.22、蘇州民政長江紹杰接奉征收忙漕定章、即飭傳三縣原辦漕糧總書汝文軒・王如萱・陳某等三人、照舊充當總書、每人准帶寫算書四人、又另行選派區差十五人、以爲催追錢糧之用。聞三總書每名月薪二十元、其餘亦分別按名發給工食、不准需索絲毫規費、察出究辦。以是該書差等、咸有不願承充之意、一時又不敢遽行辭退。目下正在查造荒田清冊云。
- 58 『申報』辛亥（宣統3）.11.1、蘇垣長元吳三屬地方、舊分一百四十餘圖、每圖向有經造一名、專事經徵錢糧。蘇州民政長江紹杰君日昨飭傳各該經造一百四十餘名到署。爾以本屆應收錢糧已減定八成徵收、剔荒徵熟、全荒蠲免。目下軍務緊急、需餉甚繁。各業主應完錢糧、務於年內清繳、以濟餉需、絲毫不得拖欠。現在已定上下忙併作一次徵收、列入一串、另於串上加蓋荒成紅戳。爾等即速將應完錢糧各戶分圖造冊、限十五日以前送署、以便定期開徵。然糧從租出、各佃戶應還租米、務令依限清還。本署已頒印告示飭發、爾等下鄉切實開導勸諭、各鄉民不得違抗延欠、致干比追。旋經各經造等回以本屆租米、各鄉民等大都觀望不付。雖經經造等下鄉勸導、恐徒說無益、應請民政長自行分赴各鄉演說勸諭、方可有效。
- 59 『民立報』辛亥（宣統3）.10.20。
- 60 『民立報』1912.1.27。
- 61 『蘇州明報』1927.3.29。

-
- 62 『蘇州明報』 1927.4.2。
63 『蘇州明報』 1927.6.19。
64 『蘇州明報』 1928.9.6。
65 『蘇州明報』 1929.11.23。
66 『蘇州明報』 1931.6.25。
67 『蘇州明報』 1931.7.28。
68 『蘇州明報』 1934.4.8。
69 『蘇州明報』 1930.6.27。
70 『蘇州明報』 1927.6.21。
71 『吳県晶報』 1934.6.2。23 年度予算には「歳出經常之田賦處員工薪水及雜用」に 37,380 元があてられている（『蘇州明報』 1934.5.24）。
72 『蘇州市志』 II、江蘇人民出版社、1995、940 頁。
73 『申報』 辛亥（宣統 3）.11.1。
74 『申報』 1918.10.30 に「督徵員（即總書）」とある。
75 『吳県晶報』 1935.9.1、
 惟此缺雖由當地主管機關委任、但實權仍操左各田業棧家之手。故派委之前、必須徵求各棧家之同意。
76 『蘇州明報』 1927.2.9 畝捐の総額は 20 万元ともいわれた（『蘇州明報』 1927.2.24）。
77 『蘇州明報』 1927.2.13。
78 田業会については小島淑男「清末民国初期江南の田業会」同論集編纂委員会『神田信夫先生古稀記念論集』、山川出版社、1992。
79 『蘇州明報』 1927.3.17。
80 『蘇州明報』 1927.8.13。
81 『蘇州明報』 1928.3.6。
82 『吳県晶報』 1935.9.1。朱欽曾は農民銀行蘇州分行の創辦者で民国 24 年に辞職するまでの 8 年間、該行に供職した（『蘇州明報』 1935.11.15）。
83 『蘇州明報』 1930.11.16。
84 『蘇州明報』 1931.6.4。
85 『蘇州明報』 1935.3.1。
86 『蘇州明報』 1935.5.14。
87 『蘇州明報』 1928.8.4。
88 『蘇州明報』 1934.9.11。
89 『蘇州明報』 1948.5.5。
90 『蘇州明報』 1934.9.11。ただしこの文章は経造（催徵吏）だけでなく、経徵人員全般のことを指している。
91 『蘇州明報』 1930.11.16。
92 『申報』 1934.9.8。
93 『蘇州明報』 1931.6.4。
94 民国『吳縣志』 卷 21-23。
95 『蘇州市志』 II、940 頁。
96 天野元之助『支那農村襍記』、生活社、1942、127 頁。
97 中華民國新国民政府行政院全国經濟委員会『江蘇省地方税制調查』上卷、田賦ノ部、1942、102 頁。
98 図の数に増減があったかもしれないが、200 近くも変化するとは思えない。また

- 『申報』辛亥（宣統3）.10.22（第1節に引用）には140餘図140餘名という数字が挙げられるが、これはあまりに少なすぎる。
- 99 『江蘇省地方税制調査』上巻、田賦ノ部、134頁。
- 100 『申報』1928.3.11。
- 101 『蘇州明報』1927.8.11。
- 102 『蘇州明報』1931.6.4。
- 103 『蘇州明報』1930.11.16。
- 104 『蘇州明報』1927.8.9。
- 105 長境12都1図の場合、2人の候補者が現れ、両者を推薦した人間が重なっている。財政局長は「顯らかに情弊あり」とみて徴糧員朱伯英に調査を命じている（『蘇州明報』1927.4.28）。
- 106 『蘇州明報』1935.3.1。
- 107 『蘇州明報』1934.1.27。
- 108 『蘇州明報』1934.1.27、1931.6.4。ただし通知単当たりの費用という点からすれば管業戸のほうがかえって高くなる。
- 109 『蘇州明報』1934.7.30。
- 110 『蘇州明報』1934.6.13、1931.6.4。
- 111 名義変更したといっても実徴冊を書き換えたのではなく、自分の底冊を換えただけかもしれない。
- 112 『申報』1915.10.7。
- 113 『蘇州明報』1946.9.14。
- 114 『申報』1928.3.11。
- 115 『蘇州明報』1934.6.13。
- 116 『蘇州明報』1927.8.11。
- 117 『蘇州明報』1929.8.28。
- 118 『蘇州明報』1929.12.11。
- 119 『蘇州明報』1930.10.22、10.24。
- 120 『蘇州明報』1930.11.5。
- 121 『蘇州明報』1930.11.16。
- 122 『蘇州明報』1930.12.23。
- 123 『蘇州明報』1931.6.4。
- 124 『蘇州明報』1931.6.13、8.15。
- 125 『蘇州明報』1930.12.24。
- 126 『蘇州明報』1948.9.26。
- 127 この事件は蘇州で大きな反響を呼び、『吳県晶報』1934.9.1によれば、「幾乎鬧得滿城風雨、有不可收拾之勢」であったという。
- 128 『申報』1934.8.21。
- 129 『申報』1934.9.3、1934.9.4。
- 130 『申報』1934.9.8、1934.9.17。
- 131 『申報』1935.5.17。
- 132 『申報』1935.5.27。
- 133 『申報』1935.6.4。
- 134 『蘇州明報』1934.10.19。
- 135 『蘇州明報』1934.4.8。

-
- 136 清代の長洲、呉県では「櫃収」なるものが発給されていた（『藩呉公牘』巻2「飭禁三首県櫃収小票等名目永遠革除由」）。
- 137 『蘇州明報』1934.5.12。
- 138 『蘇州明報』1934.5.14。管理員、経徴員の員数が3の倍数であることは、既存の責任者の役職を単に呼び変えたにすぎないことを如実に物語っている。
- 139 『申報』1934.5.26。全国財政会議については川井悟氏のご教示による。
- 140 『江蘇省単行法規彙編』第4類財政、31-82頁。
- 141 『蘇州明報』1934.7.28。5月の全国財政会議では経徴機関と收款機関の分立が話し合われた（『申報』1934.5.26）。
- 142 『蘇州明報』1934.7.30。
- 143 『呉県晶報』1934.8.1。
- 144 『呉県晶報』1934.5.27。
- 145 民国35年に田糧処副処長の朱少青が訴えられるが、「原因爲撤免屬員而起」であったという（『蘇州明報』1946.10.1）。
- 146 『呉県晶報』1934.9.1、9.4。
- 147 『呉県晶報』1934.8.1。
- 148 『蘇州明報』1934.10.19。田賦徴収の実績は民国16年度から19年度が98~99%、民国20、21年度で94~95%であった。
- 149 『蘇州明報』1927.2.9。
- 150 『蘇州明報』1927.6.21。
- 151 『蘇州明報』1928.3.6。
- 152 『蘇州明報』1934.7.30。
- 153 『蘇州明報』1931.7.14。
- 154 『蘇州明報』1934.9.5。
- 155 『蘇州明報』1936.2.3。
- 156 『蘇州明報』1934.9.3。
- 157 『蘇州明報』1934.9.11。
- 158 『申報』1935.6.4。
- 159 『蘇州明報』1934.10.19。
- 160 『蘇州明報』1934.7.30。
- 161 『蘇州明報』1935.1.24。
- 162 『蘇州明報』1935.2.20。
- 163 『蘇州明報』1935.2.24。
- 164 『蘇州明報』1935.3.3。なお『蘇州市志』II、940頁の「1931~1933年度呉県田賦徴収状況」によれば欠額はそれぞれ105,420元、178,179元である。約1年後の『蘇州明報』1936.2.3によれば、民国21年度分の欠額は55,168元、民国22年度は109,074元にまで減少している。
- 165 これは民国24年6月までの数字であることは留意していただきたい。歴年の滞納分については以後も追徴されるから、後の年次ほど徴収率は上がる可能性が高い。なお民国15年以前の滞納分は民国17年に免除されている（『蘇州明報』1928.7.28）。
- 166 『蘇州明報』1936.2.3。民国15年度分は年末に8割5分を徴収済みであった（『蘇州明報』1927.2.9）。
- 167 科則は清代のものを依然適用していた。同治減賦についてはI章を参照。

- 168 『江蘇省地方税制調査』上巻、田賦ノ部、199 頁では「呉縣ハ縣政府ノ手前味噌ノ傾向多分ニアルモノト思料セラル。深聞ニ依レハ事變前ノ徴収成績ハ大體六割乃至七割ニシテ殘餘ノ三四割ハ徴収不能ニ滿シタルモノノ如シ」とある。「事變前」とはいつを指すか不明だが、事變直前には確かに徴収率は 6、7 割程度に落ち込んでいたと思われる。ところでこの「徴収率」というのは県が公表した数値であり、そこには各段階での立て替えが含まれているから、徴収率の高さと納税戸レベルの滞納の多さは矛盾するものではない。
- 169 『蘇州明報』1935.3.29、4.18。
- 170 『蘇州明報』1935.6.2。
- 171 『蘇州明報』1935.7.6。
- 172 『蘇州明報』1935.7.10。
- 173 『蘇州明報』1935.7.27。
- 174 洞庭東山徴収田賦主任朱祥伯が東山の田賦 2 万元、西山の田賦 7、8 千元を横領していたことが明らかになり（『申報』1935.6.20）、西山徴糧分櫃主任秦秋尹、櫃員郭申柏らは勘荒につけこんだ需索、串票の書き換えにより公民蔣涵らに訴えられた（『蘇州明報』1935.8.29）。
- 175 『蘇州明報』1935.6.7。
- 176 『蘇州明報』1935.9.15。
- 177 この時期の土地政策については笹川裕史氏が精力的に研究を進めている。例えば笹川裕史「1930 年代浙江省土地税制改革の展開とその意義——蘭谿自治実験県と平湖地政実験県——」『社会経済史学』59-3、1993、同「蕭錚と中国地政学会——もう一つの中国土地改革の軌跡——」曾田三郎編『中国近代化過程の指導者たち』、東方書店、1997 など。
- 178 『蘇州明報』1934.11.4、11.7。
- 179 『江蘇省土地行政報告』、江蘇地政局、1936。
- 180 『蘇州明報』1935.10.2。
- 181 『蘇州明報』1935.8.16。
- 182 『蘇州明報』1935.9.8。
- 183 満鉄・上海事務所調査室『蘇州ニ於ケル不動産慣行調査報告其二』（中支都市不動産慣行調査資料第二十六輯）、1942、30 頁。
- 184 以下は『江蘇省地方税制調査』上巻、田賦ノ部、第 8 章による。
- 185 『江蘇省地方税制調査』上巻、田賦ノ部、151 頁に各員の学歴を挙げているが、外国留学 1 名、大学卒業 4 名、大学中途退学 5 名など「素養程度ハ可ナリ良好」であった。
- 186 『江蘇省地方税制調査』上巻、田賦ノ部、135-141 頁では催徴吏の舞弊として①浮収②侵蝕③匿款匿糧④穿靴戴帽（納税者を騙して二重徴収すること）⑤漏徴⑥飛洒詭寄が挙げられ、催徴吏の流弊の原因として①地籍ノ確立セサルコト②官吏の在官年数短キコト③催徴吏ノ無給ナルコト④一般民衆ノ文盲ナルコト⑤抗糧ノ弊風存スルコトが挙げられている。
- 187 科則が等しければ「地目ノ如何ヲ問ハズ同一地主ニ属スル凡テノ土地ヲ合算シ其ノ面積ヲ小計欄ニ記載ス」とあって地目も省略された（『江蘇省地方税制調査』上巻、田賦ノ部、104 頁）。
- 188 『江蘇省地方税制調査』上巻、田賦ノ部、134 頁。
- 189 1945（民国 34）年度の田賦は免除された。

-
- 190 『蘇州市志』Ⅲ、101頁。
- 191 『蘇州明報』1948.4.3には第二科長の人事に関する記事がある。
- 192 『蘇州明報』1948.12.5。
- 193 『蘇州明報』1948.1.16、1.21。4月13日、朱に「処七年」の判決が下された。
- 194 例えば『蘇州明報』1948.3.30。
- 195 『蘇州明報』1948.11.14、11.19、12.14。
- 196 『蘇州明報』1946.9.14。
- 197 嚴保滋編『無錫県地籍整理辦事処兩週年紀念特刊』、無錫県地籍辦事処、1948、業務、33頁、「田賦推収」。
- 198 岸本美緒「明清契約文書」滋賀秀三編『中国法制史 基本資料の研究』東京大学出版会、1993、785頁にも同様の表現が見える。
- 199 筆者は何も土地改革がすべての矛盾を解決したというわけではない。経造を排除するには、田賦徴収制度だけでなく、土地秩序の再編を伴わねばならなかったということを強調したいのである。

結 論

これまでの議論をふりかえって、近代江南における土地、徴税、国家の関係について考えてみたい。

I 章では土地台帳としての魚鱗冊を、数値の二重性と方単との関係を軸に検討した。清代、とくにその後半において、土地測量はなるべく避けるという中央政府の意向をうけ、大規模な土地測量はほとんど行なわれなかった。ところが江南では太平天国という契機によってこの状況は一変し、清朝に克復後、省レベルで清糧が敢行された。その結果作成されたのが魚鱗冊であり、魚鱗冊に基づいて発給されたのが（清丈）方単であった。以後、土地所有者はこの方単をもって土地所有の証とした。この過程は官による一方通行的なものではなく、社会の諸状況と交差する中で生み出されたものであった。しかもこの相互干渉は方単発給をもって終了したのではなく、方単発給後も様々な形で継続した。魚鱗冊のデータはある時点の土地状況を「正確」に切り取ったものとして静態的にとらえるべきではない。それは単なるデータではなく、きわめて政治的な記述であって、現実の社会に規定され、そして現実の社会を規定していた。これはあらゆる歴史資料に共通する「当たり前」のことかもしれないが、しかし従来はそれが提供する詳細具体的なデータに「目がくらんで」、魚鱗冊の政治性にあまりに盲目にすぎなかったのではないだろうか。本稿の土地・徴税文書研究は一貫して如上の視角から土地・徴税文書を（再）検討したものである。

魚鱗冊が有した役割を理解すれば、計開と台帳の間に見られた数値の二重性の意味も解ける。台帳部分が土地所有者と共有されていたのに対して、計開のほうは最終的には中央政府にまで至る税の「額」と結びついていた。後者はII章で明らかにしたとおり、明末の会計録の原額に基づくものであり、その論理は前者とは全く違うものである。すなわち、本来田賦は所有する土地の質量によって決定されるものであるが、その総計が「額」として固定されることで、割当化してしまったのである。数値の二重性は、田賦のこうした性格を反映しているのである。このことは実徴冊についてもいえることである。

II章では、国家財政の根本台帳とされる賦役全書、とくにその田土部分を扱った。賦役全書は、魚鱗冊とは対照的に、整合性、統一性、一貫性を特徴とする。賦役全書は天文学的な数字で埋めつくされているものの、それらは県総か

ら省総に至るまで寸分の狂いもなく構成されていた。それは賦役全書内部だけではなく、従前の賦役全書に対しても同様であった。最終的にこれらの数字は明末の原額に行き着くが、それは明末の原額以外に根拠を持たないことの裏返しである。その原因は圧倒的な情報の欠如にある。田賦は土地測量による査定で決定されるが、清朝には全国レベルで土地測量をおこなう力も意志もなかった。独自に査定できないが為に明朝の数字に依拠するほかなかったのである。この情報の欠如、そして現実との乖離が賦役全書の整合性を可能にしたのであり、またそれゆえに時代を超えて現実を規定し得たのである。

賦役全書の数字は行政の各レベルで読み替えられて実状に適合された。逆に言うと、これは多様な現実が賦役全書の数字へと収斂していく過程にほかならない。こうした高度に抽象的な体系（律にも共通する）を持つことによって、はじめてあの広大で多様な帝国を統一的に治めることができたのである。

賦役全書が査定と連動していることを示す機会が清糧・清丈であった。開墾や荒廃により税額を調整する必要性が生じると、管轄の衙門が申請し、中央政府の承認を経て「額」が変更された。しかしこれは部分的なもので、「額」全体を見直したものではない。同治清糧は賦役全書の全面的な改訂を目指した数少ない企図であったが、清糧の成果がそのまま賦役全書上に反映されたわけではなかった。にもかかわらず、賦役全書は魚鱗冊や実徴冊と一致するものとされていた。かくて理念の上で土地文書と徴税文書が結びつけられ、それにより（実際にはその間に断絶があったにもかかわらず）現行の徴税を正当化することができたのである。

Ⅲ章では州県における徴税の根本台帳とされる実徴冊を取り上げた。実徴冊は各図の経造が作成したが、実徴冊を介しての経造と徴糧処のやりとりを見ると、実徴冊の扱いは従来思われていたような恣意的なものではなく、文書にもとづくものであることがわかった。県の公式な徴税機関である徴糧処は、経造を野放しにしていたわけではなく、実徴冊を通じて彼らを統制しようとしていた。さらに実徴冊のデータは納税通知書や領収書に写されて納税者の手元に渡ったから、経造の恣意的改竄はある程度防がれたであろう。こうした点で実徴冊は徴税において機能していたといえる。

民国の呉県において、まがりなりにも実徴冊が有効に機能したのは、清代の同治清糧があったからである。同治清糧は、呉県旧太湖庁境の土地・徴税制度

における一大転機であった。土地測量の結果、土地・徴税台帳が整備され、官の土地文書と徴税文書がリンクし、それが方単や由単・版串の形で民間に発給された。安定した内容の土地・徴税文書が民間に大量に蓄積されることで、文書の信頼性が高まり、それまで民間の契約関係の束にすぎなかった土地秩序は、官の土地・徴税文書の上で固定化された土地—土地所有者・納税者の関係を軸に再編されていった。同時に、台帳を管理する経造が権限を拡大した。だが官の介入は土地秩序全体からすれば決定的なものではなかった。そもそも同治清糧が可能となった背景には、太平天国による土地秩序の混乱や小作人の抗租等による土地所有権の不安定化という状況があったからである。つまり土地・徴税文書の整備によって根拠を与えられたのは、官と土地所有者との関係であって、土地所有者と土地使用者との関係ではなかったのである¹。

清丈から時間がたち、土地文書と徴税文書間の乖離が増大すると、実徴冊の有効性も逡巡せざるを得ない。しかし戦争を挟んで従前の実徴冊や魚鱗冊がなくなっても、なおそれは作成され続けた。税の徴収率はどん底にまで落ち、武装による徴税を余儀なくされた状況において、実徴冊はもはや徴税という行為を正当化するという意味しか持たなかった。そしてこれこそが実徴冊の原初的な意義であった。

以上、I章からIII章では、魚鱗冊、賦役全書、実徴冊を中心に様々な土地・徴税文書の検討を行なった。本稿で描出した土地・徴税文書のあり方は、歴史的にも地理的にもきわめて限定されたものであったが、それは一つの理想に近い類型として全体の中に位置づけることができよう。

土地・徴税文書の作成者であり、かつ実質的な管理者でもあった経造を中心に、田賦徴収機構の実態を明らかにしたのがIV章である。里甲制に依拠してきた田賦の徴収が、康熙年間に里甲制が否定されて再編されていくなかで誕生したのが経造であった。経造は田賦徴収における理念と現実のギャップ、つまり制度的な欠陥を補完する存在であった。彼らは帳簿を掌握すること、つまり情報を独占することで、田賦の徴収に大きな影響力を行使することができた。こうした徴税請負人的人役は太湖庁に限らず、各地で見られた。このことは清朝の田賦徴収の理念が本来的に実現不可能であったことを示している。徴税請負人的人役は国家の税を横取りする存在として、清代に限らず、その機構を受け継いだ民国においても一貫して排除の対象とされた。清代の清丈、民国の土地

整理は、情報の独占を打破することで彼らを排除し、公正かつ効率的な徴税を実現するためにおこなわれた。そこで国家が獲得しようとしたものは、帳簿から独立してそれ自体で存在する土地秩序であった。しかしⅠ章からⅢ章で見てきたように、土地・徴税秩序は彼らの有する台帳と不可分の関係にあり、経造を排除して土地情報だけを得ることはできない。呉県の一連の改革は、そうした試みの一つであったが、田賦徴収機構の表面的な近代化が達成された影で、前近代的な田賦徴収機構が温存されたのである。経造を革除するには土地・徴税秩序そのものを変革する必要があった。それはやはり土地革命を待たねばならない。同治清糧は土地文書と徴税文書の連関を回復したが、土地革命は、土地・徴税文書と土地秩序（土地革命以前において、土地・徴税文書と土地秩序の関係は間接的なものであった）の連関を回復したといえる。共産党が実施した土地・徴税制度のなかで、この連関が有効に活用されることはなかったものの、近代江南の土地・徴税制度において大きな転機であったことは間違いない。

注

¹ 官はいわゆる地主—小作人関係にも介入し、公権力による小作料徴収を実施するが、この点は官の土地・徴税文書を扱う本稿の論旨から外れるものでもあり、また従来研究のなされてきた分野でもあるから、ここでは論じない。

圖 表

I 章

圖 1 執業田單 (国立国会図書館蔵)

[本文 11 頁]

大正二年三月三十日
 大正二年三月三十日

備補用署江南蘇松常太道理民應帶加發給
 有報給軍事廳得現奉

憲飭廳屬界山三山各苗廳一律辦理清報無論有無執業其
 據概行查明給發田單以昭劃一而免混淆今據業戶持田號
 畝分開明呈報並由圖董加結前來除註冊外合行給車為
 此車給該業戶查照後開則田執此管業永歸版圖聯賦如過
 百頃分晰務必單隨田轉同契投稅更換改戶無車不准准收
 通戶以昭信守須至單者

計開 東至 南至 西至 北至
 二十九都九畝 字圩 地式畝式分業釐正七

每年額完銀
 未見式畝四分九毫

本給業戶嚴廷猷准此
 日給 撥孫世基戶

92213

16.

29562
 史政書
 邦計
 10022

611.22
 74 921
 76

執業田單

廳

同治

年

月

日

號

图2 吳縣洞庭山魚鱗冊 A 式 (国立国会図書館蔵)

[本文 17 頁]

345.222
G582

訂

號二第圻一圖主都民

方仁顧至南

湖太至北

業戶	葉壽山祠	計	蕩底畝伍分柒厘貳毫	係	壹斗五升	則	應完實米	坐落	唱字圩
<small>葉壽山祠 美心寺對面 伍分柒厘貳毫</small>							<small>美心寺對面 伍分柒厘貳毫</small>	<small>美心寺對面 伍分柒厘貳毫</small>	<small>美心寺對面 伍分柒厘貳毫</small>
							<small>伍分柒厘貳毫</small>	<small>伍分柒厘貳毫</small>	<small>伍分柒厘貳毫</small>

正銀壹元正 戶辦糧

訂

號元第圻一圖主都民

方仁顧至南

湖太至北

業戶	邱堯山	計	蕩底畝伍分貳厘柒毫	係	壹斗五升	則	應完實米	坐落	唱字圩
<small>邱堯山 美心寺對面 伍分貳厘柒毫</small>							<small>美心寺對面 伍分貳厘柒毫</small>	<small>美心寺對面 伍分貳厘柒毫</small>	<small>美心寺對面 伍分貳厘柒毫</small>
							<small>伍分貳厘柒毫</small>	<small>伍分貳厘柒毫</small>	<small>伍分貳厘柒毫</small>

正銀壹元正 戶辦糧

東 洞 庭 山 後 魚 鱗 冊

图3 清丈方单 (『万氏宗谱』卷後)

[本文 17 頁]

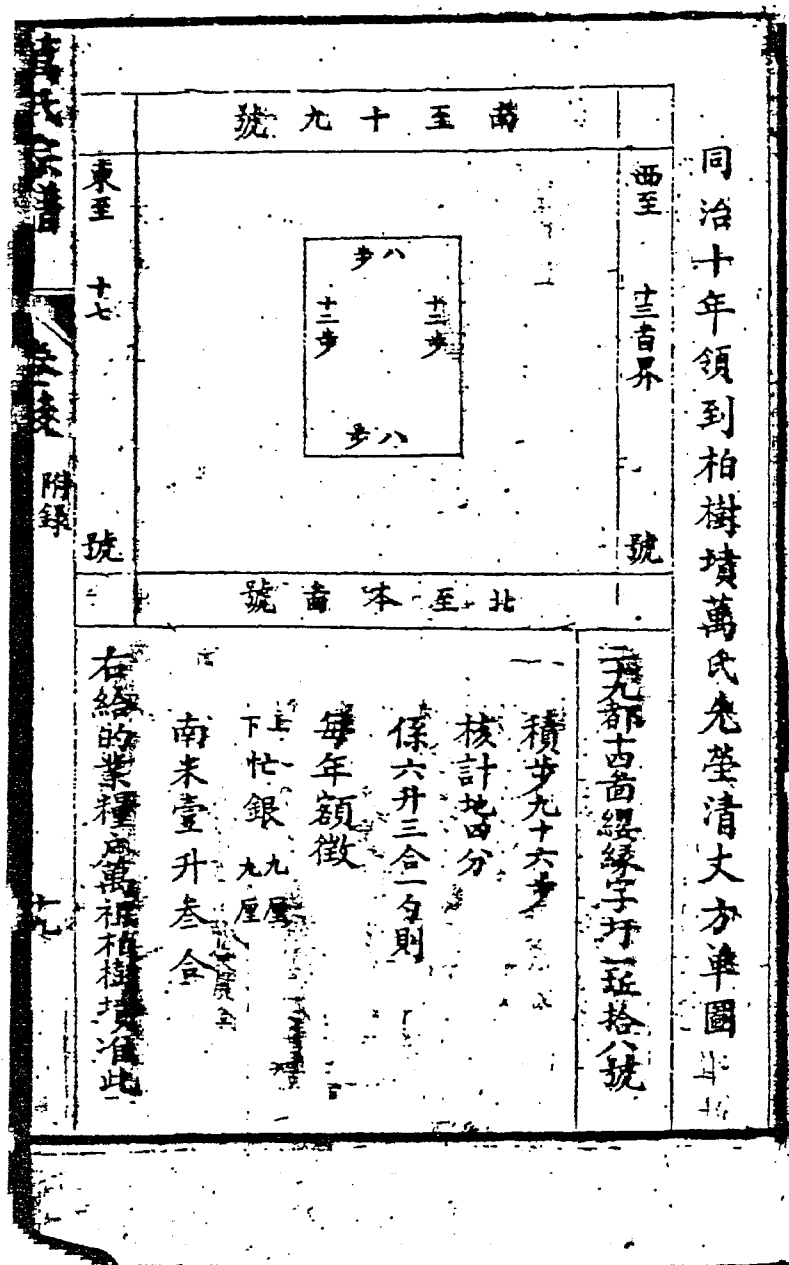


図4 魚鱗冊のコピー（民国辛酉年『莫釐三善堂徵信録』（上海図書館蔵））

〔本文 17 頁〕

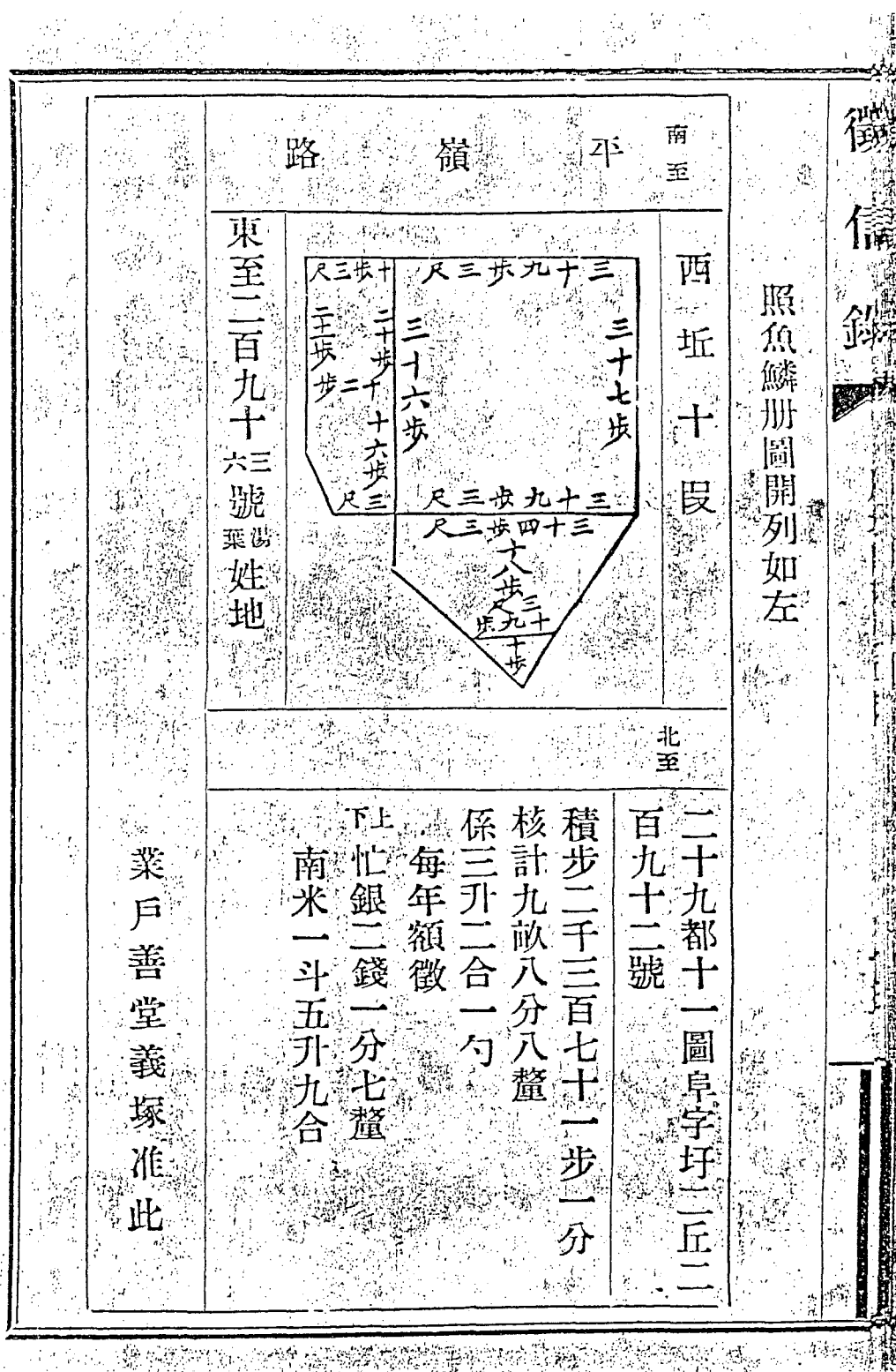


图 5 吳鼎洞庭山魚鱗冊 B 式 (国立国会図書館蔵)

[本文 18 頁]

對		對	
<p>號六第坵外圖三都三</p> <p>湖太 至南</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <p>東至</p> <p>吳士榮</p> </div> <div> <p>西至</p> <p>叶芳</p> </div> </div> <p>港 至北</p>		<p>號五第坵外圖三都三</p> <p>湖太 至南</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <p>東至</p> <p>吳德錫</p> </div> <div> <p>西至</p> <p>施朝康</p> </div> </div> <p>港 至北</p>	
<p>東 洞 庭 山 後 魚 鱗 冊</p>		<p>東 洞 庭 山 後 魚 鱗 冊</p>	
<p>業戶吳德錫</p> <p>計積貳拾壹畝正</p> <p>見一升五合</p> <p>則係元寔畧則</p> <p>坐落辰現</p> <p>都圖戶辦糧</p>		<p>業戶葉舜才</p> <p>計蕩拾貳畝正</p> <p>係一升五合</p> <p>則應完寔畧</p> <p>坐落辰字</p> <p>都圖戶辦糧</p>	

開計	陸伯玖拾貳肆分伍厘貳毫	計陸伯玖拾貳肆
壹伯玖拾肆分叁厘捌毫	寔米拾肆石貳斗柒升伍合	91987
叁伯貳拾柒分壹厘壹毫	寔米壹石柒斗伍升陸合	
拾玖拾陸厘貳毫	寔米貳石肆斗伍升肆合	
拾陸拾伍分壹厘伍毫	寔米壹石貳斗柒升玖合	
總共玖拾貳陸分柒厘捌毫	寔米壹斗貳升肆合	
結統後發領拋荒均除出		
陸伯玖拾肆分叁厘貳毫		
陸伯玖拾柒分壹厘壹毫		
陸伯玖拾陸厘貳毫		
陸伯玖拾伍分壹厘伍毫		
陸伯玖拾柒分壹厘壹毫	見料寔米拾陸石肆斗玖升壹合	

表 1 28 都 1 図計開台帳比較表

[本文 19 頁]

科則 (単位: 斗)	計開	台帳	誤差*
0.631 地	175.040	253.508	-78.468
0.321 山	0.616	0.616	0.000
0.15 山	864.478	838.307	26.171
2 蕩	44.672	44.712	-0.040
1.5 蕩	—	0.871	-0.871
1 蕩	4.952	4.952	0.000
0.15 蕩	7.194	6.283	0.911
総共	1096.952	1149.249	-52.297
抛荒 (除去分)	120.643	1.839	
抛荒印痕		85.089	
統共	976.309	1062.321	-86.012

出典: 呉県洞庭山魚鱗冊

単位: 畝

* 誤差 = 計開 - 台帳

表 2 28 都 12 図畝数税額表

[本文 19 頁]

科則 (斗)	減賦後科則 (斗)	地目	畝数 (畝)	畝数集計 値 (畝)	実米 (石)	実米集計値 (石)	実米計算値 A (石) *	実米計算値 B (石) *
3.44	1.026	田	10.916	10.916	1.121	1.12	1.120	1.120
1	0.497	田	40.104	40.004	2.005	1.873	1.988	1.993
0.631	0.313	地	386.537	388.706	12.195	12.134	12.167	12.099
0.535	0.266	山	28.17	28.17	0.754	0.671	0.749	0.749
0.15	0.074	山	306.576	302.948	2.299	2.346	2.242	2.269
0.15	0.074	蕩	100.915	100.915	0.757	0.76	0.747	0.7471
総共			873.218		19.131			
計算値			873.218	871.659	19.131	18.904	19.013	18.977

出典: 呉県洞庭山魚鱗冊

* 小数点第四位で四捨五入した値

表 3 都図別畝数表

[本文 20 頁]

都図	版図細總	台帳	計開
28.1	1122.933	1149.249	1096.952
28.2	1278.631	1242.450	1031.264
28.5	767.703	833.139	838.781
28.6	1035.435	1604.978	1686.419
28.7	918.207	975.250	976.658
28.8	609.021	652.800	646.626
28.9	690.106	638.796	631.019
28.10	1073.168	1030.974	1032.605
28.11	751.125	755.065	758.798
28.12	919.655	1012.045	1028.142
28.13	761.079	871.659	873.218
28.14	546.421	453.746	455.817
28.15	733.842	938.463	924.678
28.16	929.508	793.690	793.735
28.18	576.443	653.213	651.535
28.19	718.762	741.924	533.492
29.1	1577.750	1240.268	2316.102
29.2	783.525	1470.380	1365.368
29.3	3162.091	2370.514	2366.528
29.4	1433.121	3292.767	3328.037
29.17	604.012	801.197	797.504
合計	20992.538	23522.567	24133.278

出典：『太湖備考』巻 5 田賦、吳県洞庭山魚鱗冊

単位：畝

なお魚鱗冊の 29 都 5 図は外蕩のみ収録のため集計から除外

表4 科則別畝数表

[本文 20 頁]

科則(斗)	版図細總* (1748)	乾隆 賦役全書 (1775)	光緒 賦役全書 (1875)	版図細總 ** (一部)	計開 (除 29.5)	台帳 (除 29.5)
3.44 田	12318.118	12263.195	12418.431	1036.200	1954.096	1052.645
1 田	618.301	618.850	608.678	154.496	113.694	107.061
3 地	20.564	20.564	20.091	0.000	1.735	1.735
2.5 地	5.651	5.431	3.641	5.651	0.000	0.000
2 地	91.109	89.288	59.051	36.937	18.290	18.290
1.5 地	18.005	18.005	15.803	10.828	26.089	16.932
0.631 地	17919.033	18057.456	18732.301	6950.373	7698.135	8002.584
0.535 山	487.322	472.446	380.175	126.431	140.801	155.740
0.321 山	1342.532	1479.429	1400.411	410.980	467.886	427.689
0.15 山	21908.683	19048.535	26642.314	7882.296	9431.988	8861.752
2.5 蕩	25.149	3.401	71.569	0.000	73.388	56.613
2 蕩	495.965	634.140	759.472	230.038	125.403	157.002
1.5 蕩	432.414	1174.779	458.822	160.590	152.519	152.940
1 蕩	948.333	2822.249	1778.396	70.600	155.001	138.604
0.5 蕩	2724.256	1781.525	3033.245	229.225	218.534	434.180
0.3 蕩	2423.468	3261.000	4006.066	646.605	982.912	2134.335
0.15 蕩	14217.212	10986.126	14243.419	2941.781	3173.444	1027.472
合計	76275.451	72736.419	84631.885	20893.031	24734.415	22746.074

出典：『太湖備考』巻5 田賦、民国『吳県志』巻48 田賦5、吳県洞庭山魚鱗冊

単位：畝

* 版図細總の3.44 田には公田を含む。また版図細總にはここに挙げられていない科則の土地を含み、合計にはこれらの土地のデータが含まれている

** 表3の21 図分の集計

II 章

表 1 江西省賦役全書編纂日数表

[本文 52 頁]

編纂年	編纂期間	編纂日数
乾隆 18	18.8.6-18.12.17	130
乾隆 28	28.9.4-29.1.22	137
乾隆 38	38.8.9-38.12.8	117
乾隆 48	48.8.9-48.12.8	117
乾隆 58	58.9.4-59.1.2	117
嘉慶 8	8.8.9-8.12.7	117
嘉慶 18	18.10.6-19.2.4	117
道光 3	3.8.19-3.12.18	117
道光 13	13.9.28-14.1.27	119
道光 23	23.閏 7.25-23.11.25	119
咸豐 3	5.2.24-5.6.24	119
同治 2	3.1.25-3.5.25	118
同治 12	13.3.12-13.7.12	118

出典：『江西賦役經制全書』

表 2 吳県田畝増減表

[本文 55 頁]

乾隆3年 賦役全書	乾隆3	原續田地山蕩	716901.895 (畝)
	康熙28-乾隆1	共陞増田地蕩	3175.20615
	康熙43	勘報題蠲濱湖坍沒田	-1072.848
	乾隆3	通共田地山蕩	719004.25315
乾隆40年 賦役全書	乾隆3	入額陞科蕩	962.1248
	乾隆5	入額陞科蕩	
			1734.0826132
	乾隆5	陞増山蕩地	354.414439
	乾隆10	入額陞科田地	1.764
	乾隆14	入額陞科田地	6.636
	乾隆19	入額陞科田	0.0375
	乾隆35	入額陞科田地	2.61
	乾隆15.10	奉豁吳縣原報坍沒挖廢公佔田地蕩	-794.11043
	乾隆20.2	奉豁吳縣原報義塚公佔田地山	-121.487657

	乾隆22.6	奉豁吳縣續報坍沒田蕩	-134.187
	乾隆28.8	奉豁吳縣續報義塚田地	-19.414
	乾隆28.8	奉豁太湖同知分徵洞庭東山原報太湖營衙署教場公佔田地山蕩	-81.802
	乾隆31.1	奉豁吳縣治平寺基公佔山地蕩	-75.681
	乾隆32.11	奉豁太湖廳分徵洞庭東山續報太湖營添建都司千總衙署營坊公佔田地	-5.16
	乾隆39.10	奉豁吳縣續報桑敬憫二園義塚公佔田地	-27.38
	乾隆40	實在田地山蕩	720806.7004152
乾隆60年 賦役全書	乾隆60	奉豁吳縣續報勘實坍沒田地蕩	-1964.23
	乾隆58	奉豁吳縣續報民人郁有斐捐置義塚公佔田	-4.0
	乾隆60	實共田地山蕩	718838.4704152
道光10年 賦役全書	嘉慶25	奉豁吳縣續報同仁堂義塚田地	-15.643
	道光1	奉豁吳縣續報積功堂義塚田地	-21.204
	道光2	奉豁吳縣續報桑敬堂義塚田	-44.792
	道光2	奉豁吳縣續報西華香山等處坍沒田地	-1784.621
	道光7	奉豁吳縣續報輔仁局義塚田地	-21.116
	道光8	奉豁吳縣續報永義堂田	-54.758
	道光10	奉豁吳縣續報體善堂義塚田	-45.8098
	道光10	實共田地山蕩 太湖同知分徵洞庭東山田地山蕩 實該吳縣應徵田地山蕩	716850.5266152 -72736.419 *644114.1076152
同治4年 賦役全書	道光15	續報奉豁男普濟堂義塚田	-21.23264
	道光20	勘報奉豁輔仁局義塚田	-1.842
	道光24	奉豁葆元堂義塚田地	-7.69
	咸豐1	奉豁清節堂義塚田	-10.84
	咸豐1	奉豁積功堂義塚田	-24.415
	咸豐7	續報繼恆善堂義塚田	-14.513
	同治4	實共田地山蕩	644033.5749752

出典：同治『吳縣賦役全書』

* 乾隆 12 年より太湖庁が洞庭東山の税糧を徴収することになった。乾隆 60 年までは實在田土額に太湖庁分が含まれていたが、道光 10 年以降は太湖庁分が引かれている。

表 3 太湖庁税額表

〔本文 57 頁〕

科則(石)	每畝科本色 米 (石)	每畝科豆 (石)	每畝科折 色銀 (両)	耗 羨 銀 (両)	每畝攤徴 人 丁 銀 (両)	耗 羨 銀 (両)	每畝攤徴 雜 辦 銀 (両)	耗 羨 銀 (両)
0.344田	1257.6852	0.919	1319.79	65.99	107.94	5.397	20.254	1.013
0.1田	30.7499	0.0225	30.426	1.521	1.641	0.082	0.308	0.015
0.3地	2.0534	0.0015	1.996	0.1	0.164	0.008	0.031	0.002
0.25地	0.5342	0.0004	0.462	0.023	0.036	0.002	0.007	—
0.2地	7.6753	0.0056	6.529	0.326	0.473	0.024	0.089	0.005
0.15地	1.2064	0.0009	1.101	0.055	0.072	0.004	0.013	0.001
0.0631地	566.1666	0.4137	728.174	36.409	30.208	1.51	5.668	0.283
0.0535山	12.5593	0.0092	12.01	0.601	0.67	0.033	0.126	0.006
0.0321山	23.5971	0.0172	30.024	1.501	1.259	0.063	0.236	0.012
0.015山	141.9748	0.1038	308.543	15.427	7.575	0.379	1.421	0.071
0.25蕩	0.3345	0.0002	0.247	0.012	0.022	0.001	0.004	—
0.2蕩	54.5117	0.0398	38.378	1.919	3.362	0.168	0.631	0.032
0.15蕩	78.7165	0.0575	57.024	2.851	4.672	0.234	0.877	0.044
0.1蕩	140.2341	0.1024	103.186	5.159	7.482	0.374	1.404	0.07
0.05蕩	44.2609	0.0323	43.795	2.19	2.362	0.118	0.443	0.022
0.03蕩	48.6105	0.0355	64.54	3.227	2.594	0.13	0.487	0.024
0.015蕩	81.8831	0.0598	177.95	8.898	4.369	0.218	0.82	0.041
合計	2492.7535	1.8213	2924.175	146.209	174.901	8.745	32.819	1.641
	A	B	C	D	E	F	G	H

出典：光緒元年『太湖庁賦役全書』

表中「—」は1釐に満たないため額がないことを示す

表 4 太湖庁科則・平米表

〔本文 57 頁〕

(1) 田地

科則(石)	畝数 (畝)	平米 (石)	減科則 (石)	減科平米 (石)
0.344田	12263.195	4218.53908	0.206400141261468	2531.1251803169280703
0.1田	618.85	61.885	0.1	61.885
0.3地	20.564	6.1692	0.200959038710857	4.1325216720500798
0.25地	5.431	1.35775	0.206400141261468	1.0750158553693828
0.2地	89.288	17.8576	0.172999832896168	15.4468090796330752
0.15地	18.005	2.70075	0.134850046824378	2.4279750930729313
0.0631地	18057.456	1139.4254736	0.0631	1139.425474
合計	31072.789	5447.9348536		3755.5179756170535394
全書合計	31072.789	5447.9348536		3755.5179756170535394

(2) 山蕩

科則 (石)	畝数 (畝)	平米 (石)	減科則 (石)	減科平米 (石)
0.0535山	472.446	25.275861	0.0535	25.275861
0.0321山	1479.429	47.4896709	0.0321	47.4896709
0.015山	19048.535	285.728025	0.015	285.728025
0.25蕩	3.401	0.85025	0.1979406841041029	0.6731963666380539
0.2蕩	634.14	126.828	0.1729998328961683	109.7061140327761658
0.15蕩	1174.779	176.21685	0.1348500468243783	158.4190031582963149
0.1蕩	2822.249	282.2249	0.1	282.2249
0.05蕩	1781.525	89.07625	0.05	89.07625
0.03蕩	3261.0	97.83	0.03	97.83
0.015蕩	10986.126	164.79189	0.015	164.79189
合計	41663.63	1296.3116969		1261.2149104577105346
全書合計	41663.63	1296.3116969		1261.2149104577105346

出典：光緒元年『太湖庁賦役全書』

別表 1 現存清代賦役全書一覧

書 名	編纂年度	所蔵機関	備考
畿輔條鞭賦役全書 畿輔條鞭賦役全書	乾隆1* 乾隆～同治	北図 東文研	*書目3（乾隆6年の記事有）
畿輔條鞭賦役全書 畿輔條鞭賦役全書	光緒9 ?	東洋文庫 傅斯年図書館	
直隸順天府五州二十一縣賦役冊	康熙3*	北図	*書目5
直隸真定府賦役全書	順治	北図	
直隸大名府賦役全書	順治	北図	
直隸順德府賦役全書	順治12*	内閣文庫、北図	*調査
直隸広平府賦役全書	順治12*	北図	*書目9
直隸広平府賦役全書	康熙35+*	内閣文庫	*調査
河間府賦役全書	順治	北図	
宣府鎮賦役全書	順治14*	北図	*書目12
宣化府賦役全書	順治1・雍正1	東文研	
直隸宣化府賦役全書	乾隆13+*	東洋文庫	*調査
永平府賦役全書	順治18	北図	*書目10
奉天賦役全書	雍正	故宮	
江南賦役全書*	順治**	北図	*安徽省分含む**書目14
江南賦役全書	康熙23+*	内閣文庫	*調査
江寧府賦役全書	順治14*	内閣文庫	*調査
蘇州府賦役全書	嘉慶23	早稲田大	
蘇州府賦役全書	道光10*	東文研	
蘇州府賦役全書	同治4	国会、東洋文庫	
蘇州府賦役全書	光緒1	国会、東洋文庫	
蘇州府賦役全書	順治*	内閣文庫	*目録「王弘祚」に拠る
松江府賦役全書	順治*	内閣文庫	*目録「王弘祚」に拠る
太倉州属州總賦役全書	乾隆3*	北図	*調査&書目17
常州府賦役全書	順治*	内閣文庫	*目録「王弘祚」に拠る
鎮江府賦役全書	順治*	内閣文庫	*目録「王弘祚」に拠る
江南簡明賦役全書*	順治	北図	*安徽省分
江南省江寧布政使所屬八府五州賦役全書*	乾隆	北図	*安徽省分
江南安慶府賦役全書*	順治	北図	*安徽省分
江南池州府賦役全書*	順治	北図	*安徽省分
江南安属帰併外衛賦役全書*	乾隆	北図	*安徽省分
江南安属帰併省衛賦役全書*	乾隆	北図	*安徽省分
江南新宣等衛司賦役全書*	乾隆	北図	*安徽省分
山東省賦役全書	順治	北図	
山東濟南府陵県賦役全書	?	東文研	
山東東昌府聊城県現行簡明賦役全	道光16	国会	

書 山東東昌府博平縣現行簡明賦役全書	道光16	?	
書 山東東昌府茌平縣現行簡明賦役全書	道光26	東文研	
書 山東泰安府泰安縣現行簡明賦役全書	光緒22	東文研	
書 山東泰安府東平州現行簡明賦役全書	光緒22	東文研	
書 山東武定府蒲台縣現行簡明賦役全書	光緒22	東文研	
賦役全書濱州志附冊	咸豐10	傅斯年圖書館	
臨清直隸州呈賦役全書	道光26	東文研	
山東兗州府滋陽縣簡明賦役全書	光緒32	傅斯年圖書館	
山東兗州府甯陽縣現行簡明賦役全書	光緒12	国会	
書 山東兗州府鄒縣現行簡明賦役全書	光緒12	国会	
山東沂州府蘭山縣賦役全書	光緒22	国会	
山東沂州府莒州現行簡明賦役全書	光緒22	東文研、国会	
山東濟寧直隸州金鄉縣簡明賦役全書	光緒12	国会	
書 山東萊州府即墨縣現行簡明賦役全書	光緒2	東文研	
書 山東萊州府即墨縣收併鰲山雄崖浮	光緒2	東文研	
山大嵩肆衛所現行賦役全書			
山東青州府益都縣現行簡明賦役全書	光緒22	傅斯年圖書館	
書 山東青州博興縣現行簡明賦役全書	光緒32	東文研	
山西賦役全書	順治14*	北図	*書目24
山西賦役全書	康熙25*	内閣文庫	*調査
山西賦役全書	雍正12	東洋文庫、北図	
山西賦役全書	乾隆43*	東文研	*調査
山西賦役全書	嘉慶3	東洋文庫	
山西大同府属賦役全書	順治14*	北図	*書目26
河南省賦役全書	順治12*	北図	*書目27
河南省賦役全書	康熙1*	北図	*調査
河南賦役全書*	光緒9	東洋文庫、東文研	*東洋文庫目録「河南省賦役全書」
河南布政使賦役全書	順治	北図	
河南開封府賦役全書	順治12*	北図	*書目28
河南許州属簡明賦役全書	?	傅斯年圖書館	
河南光州属簡明賦役全書	?	傅斯年圖書館	
陝西省賦役全書*	順治**	北図	*甘肅省分含む**書目29
陝西省賦役全書	道光14	故宮	
陝西省賦役全書	道光24	東文研	

陝西省更名賦役全書 陝西省西安布政使賦役全書 陝西省西安布政使賦役全書 陝西省屯糧賦役全書 陝西省屯衛賦役全書 延安府賦役全書 甘肅民屯賦役全書	道光24 康熙 乾隆 康熙* 乾隆10* 順治 雍正*	東洋文庫 北図 北図 北図 北図 北図 北図	*書目33 *書目34 *書目36
福建賦役全書 福建賦役全書 福建通省賦役總冊全書 福建賦役全書 福建賦役全書*	順治15* 康熙5 乾隆 乾隆21* 道光2	内閣文庫、北図 国会 北図 北図 東洋文庫、東文 研、国会	*調査 *調査&書目39 *東洋文庫目録「福建省賦役全 書」、国会目録「福建省賦役冊」 「福建省賦役簡明冊」
欽定浙江賦役全書 浙江賦役全書 兩浙裁減全書 浙江省賦役全書 浙江省賦役全書 浙江省賦役全書 浙江省賦役全書 浙江省杭州府錢塘県賦役全書 浙江省寧波府奉化県賦役全書 浙江省寧波府定海県賦役全書 浙江省温州府瑞安県賦役全書 浙江省處州府松陽県賦役全書 浙江省處州府遂昌県賦役全書	順治14* 順治14* 順治14* 康熙 乾隆 道光4 ? 道光14 道光23 道光9 道光3 乾隆14 乾隆18	内閣文庫、北図 内閣文庫 北図 復旦大学 故宮 故宮 東洋文庫 国会 国会 国会 国会 国会 国会	*調査 *調査 *書目41
江西賦役經制全書 江西賦役經制全書 江西賦役經制全書 江西賦役經制全書	順治16* 乾隆5* 同治12 ?	北図 北図 東洋文庫 内閣文庫	*書目42 *書目43
湖広賦役全書 湖南賦役全書 湖南賦役全書	順治16* 雍正12 乾隆6	北図 北図 北図	*書目45
四川賦役全書 四川省賦役全書	乾隆9* 道光24	北図 東洋文庫	*書目48
広東賦役全書 広東賦役全書	順治9* 乾隆*	北図、内閣文庫 北図	*書目49 *1年か11年（書目50、51）
欽定広西賦役全書 広西賦役簡明全書 欽修広西賦役全書 広西賦役簡明全書	康熙7* 康熙7* 雍正12* 乾隆*	北図 北図 北図 北図	*書目52 *書目54 *書目53 *書目55には「雍正12」とあ る→本論1-(c)参照
雲南屯政賦役全書 雲南屯政賦役全書	康熙2 康熙10	北図 北図	

雲南民糧賦役全書	康熙10	北図	
雲南民屯賦役全書	康熙34	北図	
雲南民屯賦役全書	乾隆12	北図	
貴州省民政賦役全書	雍正*	北図	*書目60
貴州省民政賦役全書	乾隆	北図	
貴州省賦役全書	嘉慶	故宫	

出典：各図書館の目録、『中国古籍善本書目』史部、上海古籍出版社、1991

備考：国立国会図書館（国会）、内閣文庫、東京大学東洋文化研究所（東文研）、北京図書館（北図）については実際に調査する機会があり、目録の誤りを補正している。なお現存のあらゆる賦役全書を網羅することを意図してはいない。年のあとに「+」がある場合は、その年以降の編纂であることを示す。備考欄の「書目」とは『清代行政制度研究参考書目』を指し、その後の数字は次表の第1列に対応している。比定は図書館、書名、巻数（表には示していない）、年号の一致を原則としたが、とくに雍正12年以降に10年1修が実行された省、府については年を絞りきれなかったものもある。「調査」は実見して得たデータをもとにしていることを示す。また江蘇と安徽、湖北と湖南、陝西と甘肅は行政区画の歴史的経緯から同じ欄にまとめた。

別表2 『清代行政制度参考書目』所載賦役全書一覧

No	書名	編纂年度	所蔵機関*
1	畿南條鞭冊賦役全書	順治12	北平
2	畿南條鞭冊	順治14	北平
3	畿輔條鞭賦役全書	乾隆初	北平
4	畿輔條鞭賦役全書	道光13、嘉慶18	清華
5	直隸順天府五州三十一府県賦役全書	康熙3	北平
6	順德府賦役全書	順治12	北平
7	大名府賦役冊	順治12	北平
8	大名府賦役全書	道光13	清華
9	廣平府賦役全書	順治12	北平
10	永平府賦役全書	順治18	北平
11	定州賦役全書	清刊本	清華
12	宣府鎮賦役全書	順治14	北平
13	宣化府保安州賦役全書	雍正3	清華
14	江南賦役全書	順治間	北平
15	蘇州省賦役全書	道光11・同治4	北平
16	蘇州省賦役全書	同治5・光緒元	清華
17	太倉州賦役全書	乾隆3	北平

18	江南安属簡明賦役全書	順治 8	北平
19	江南安属賦役全書	順治 12	北平
20	江南安属各衛賦役全書	雍正間	北平
21	安慶府簡明賦役全書	順治 12	北平
22	山東賦役全書	順治間	北平
23	山東登州府萊陽県現行簡明賦役全書	道光 22	北平
24	山西賦役全書	順治 14	北平
25	山西賦役全書	雍正 15	北平
26	山西大同府属賦役全書	順治 14	北平
27	河南賦役全書	順治 12	北平
28	河南開封府属賦役全書	順治 12	北平
29	陝甘賦役全書	順治 18	北平
30	陝西賦役全書	順治間	北平
31	陝西賦役全書	康熙間	北平
32	陝西賦役全書	乾隆 10	北平
33	陝西屯糧賦役全書	康熙間	北平
34	陝西屯衛賦役全書	乾隆 10	北平
35	陝西西安属賦役全書	康熙 21	北平
36	甘肅民屯賦役全書	雍正間	北平
37	福建賦役全書	順治 15	北平
38	福建賦役全書	乾隆 3	北平
39	福建賦役全書	乾隆 21	北平
40	浙江賦役全書	順治間	北平
41	兩浙裁減賦役全書	順治 14	北平
42	江西賦役經制全書	順治 16	北平
43	江西賦役經制全書	乾隆 5	北平
44	江西賦役經制全書	咸豐 3	清華
45	湖広賦役全書	順治 14	北平
46	湖南賦役全書	雍正 12	北平
47	湖南賦役全書	乾隆 6	北平
48	四川賦役全書	乾隆 9	北平
49	広東賦役全書	順治 9	北平
50	広東賦役全書	乾隆元	北平
51	広東賦役全書	乾隆 11	北平
52	広西賦役全書	康熙 7	北平
53	広西賦役全書	雍正 12	北平
54	広西簡明賦役全書	康熙 7	北平
55	広西簡明賦役全書	雍正 12	北平
56	雲南民糧賦役全書	康熙 10	北平
57	雲南屯政賦役全書	康熙 10	北平
58	雲南民屯賦役全書	康熙 34	北平
59	雲南民屯賦役全書	乾隆 12	北平
60	貴州賦役全書	雍正初	北平

*北平は北平図書館、清華は清華図書館の略。

三章

图 1-1 吳縣旧太湖厅実徴冊 M2.28.1.銀 (国立国会図書館蔵)

[本文 82 頁]

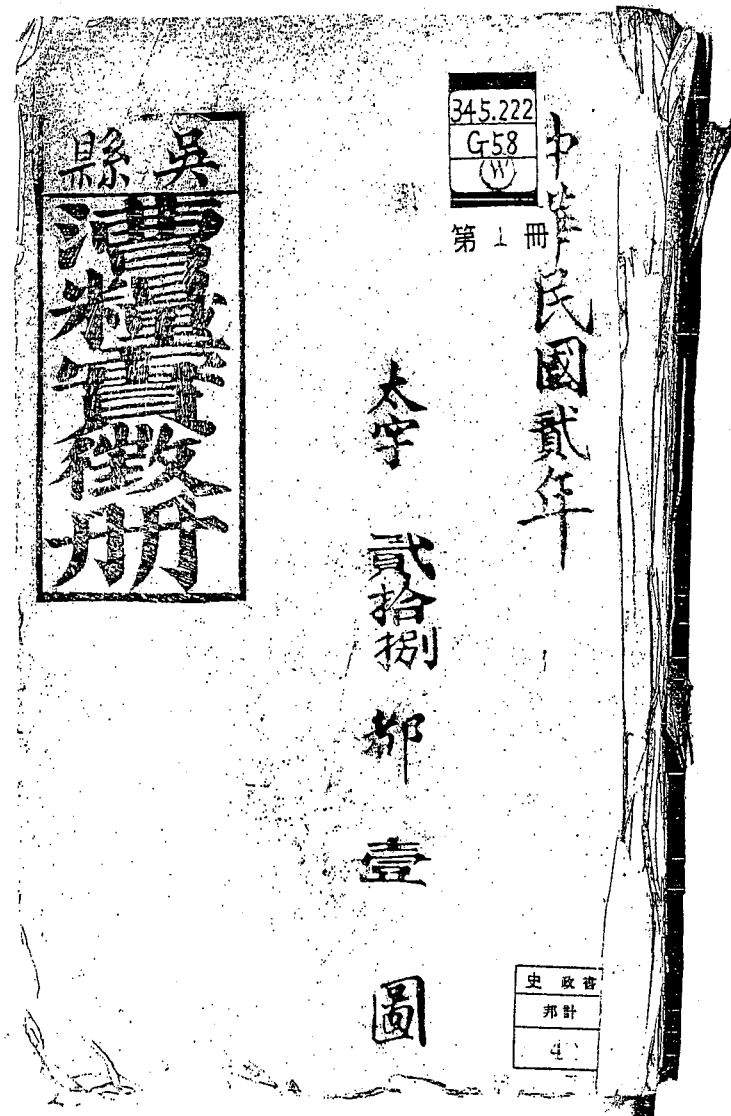


図 1-2 吳県旧太湖庁実徴冊 M2.28.1.銀 (国立国会図書館蔵)

[本文 82 頁]



[本文 82 頁]

345.222

G58

字

櫃

都

圖共

戶

共
山田
蕩地

則

應徵米

則

應徵米

則

應徵米

則

應徵米

則

應徵米

則

應徵米

則

應徵米

則

應徵米

則

應徵米

則

應徵米

則

應徵米

則

應徵米

則

應徵米

則

應徵米

則

應徵米

則

應徵米

図 1-4 吳県旧太湖庁実徴冊 M2.28.1.銀 (国立国会図書館蔵)

[本文 82 頁]

吳縣中華民國九年六月實徴冊				
則	則	則	則	則
應徴米	應徴米	應徴米	應徴米	應徴米
以上各則應徴漕米				
① 戸周 子明				
② 則 ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿				
科徴漕米 ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿				
戸吳汚合				
① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿				
科徴漕米 ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿				
廿八都 一				
吳縣中華民國九年六月實徴冊				

图 2-1 民国 4 年推票 (吳興旧太湖厅案徵冊 M4.29.8 米)

[本文 90 頁]

設官收契紙原所以杜隱匿稅契之弊今立契後遲延即投稅倘敢違延致干查究

<p>得主 執業 推票</p> <p>棄主官署今將坐落元都八苗本字圩界址復舊統以 則 0 畝九分一厘二毫亮中張明永推與 陸乾康為業計契價銀 口 拾 伍 兩 正 民國肆年壹月 號立推票官署案卷中</p>	<p>經造 過戶 推票</p> <p>棄主官署今將坐落元都八苗本字圩界址復舊統以 則 0 畝九分一厘二毫亮中張明永推與 陸乾康為業計契價銀 口 拾 伍 兩 正 民國 0 年 一 月 號立推票官署案卷中</p>	<p>稅房 稽查 存根</p> <p>棄主 今將坐落 部 畝 字圩 坵 號 則 畝分厘毫毫中 推與 戶為業計契價銀 百 拾 元 角 正 年 月 號立推票 字第 號</p>
--	--	---

太字第壹千陸百肆拾玖號

図 2-2 吳県旧太湖庁実徴冊 M4.29.8 米.87~90

[本文 90 頁]

戸書 恒記	片ハ	則 落山 四畝	科徴漕米 三斗	戸書 珍山	片ハ <small>右九斗三合二勺 自存二斗三合二勺</small>	則 山 一畝二分三厘	科徴漕米 四斗九合	戸書 潘明成	片ハ <small>則 山 一畝二分三厘</small>	科徴漕米 又斗	戸書 永成	片ハ <small>則 山 一畝二分三厘</small>	科徴漕米 又斗五合	都 高 第 九 十 一 號
----------	----	---------------	------------	----------	---	------------------	--------------	-----------	---	------------	----------	---	--------------	---------------------------------

圖 3 民國 6 年漕米易知由單 (國立國會圖書館藏)

[本文 95 頁]

漕 米 易 知 由 單				
<p>吳縣民政長為給單輸將事照得應徵壬子歲漕米遵照原有各項則額按 照畝分核算應徵米數造串啓徵合先給單輸將仰該糧戶即便遵照後 開應完熟田漕米趕緊完納掣串安業至單內則田係照原報斗則科算 如有舛錯指明檢據呈請更正倘有經造人等飛灑需索以及指單不給情 事並准指稟須至由單者</p>		<p>太 字</p> <p>櫃</p> <p>都</p> <p>圖 第</p> <p>號</p>	<p>糧 戶</p> <p>的 名</p> <p>住 境</p> <p>都</p> <p>圖</p> <p>地 方</p>	<p>應徵壬子歲漕米</p> <p>則 蕩山地田</p> <p>中華民國六年</p> <p>月</p> <p>日 給</p> <p>憑單徵收 如延提追 經造指索 察出嚴辦</p>

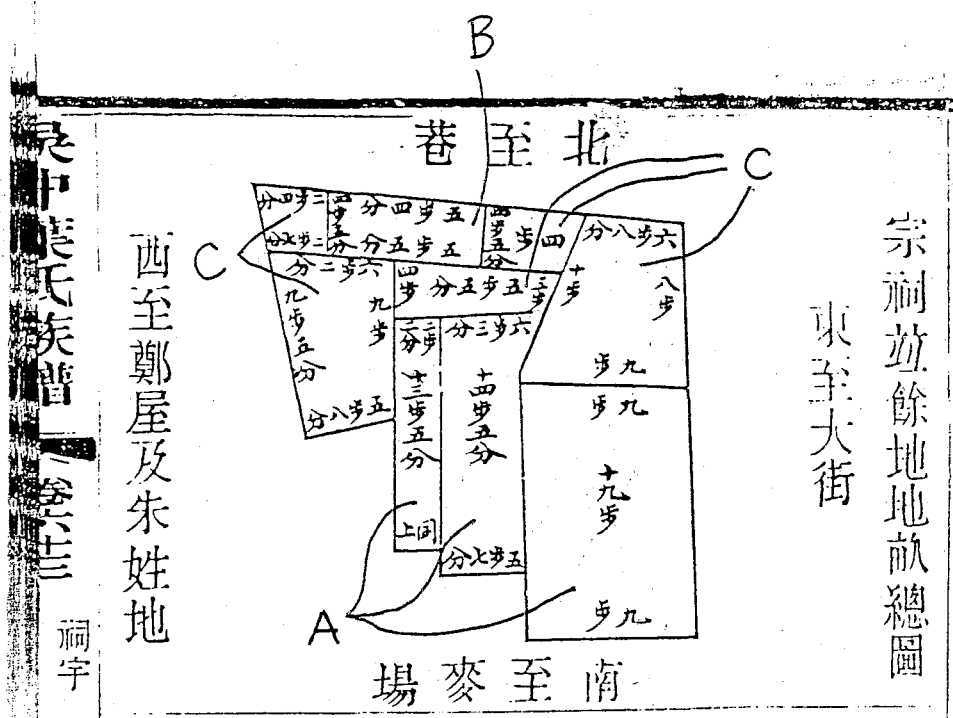
图 4 民国 9 年漕米版串 (国立国会图书馆藏)

[本文 95 頁]



圖 5 遼公宗祠圖 (『吳中葉氏族譜』卷 63)

[本文 101 頁]



- A 二十八都六圖和字圩大字坵六十一号
- B 二十八都六圖動字圩大一坵六十一号
- C 二十八都六圖和字圩大字坵六十三号

圖 6 白豸嶺旁腰左蔚卿公墓地畝圖 (『王氏家譜』卷 19)

[本文 102 頁]

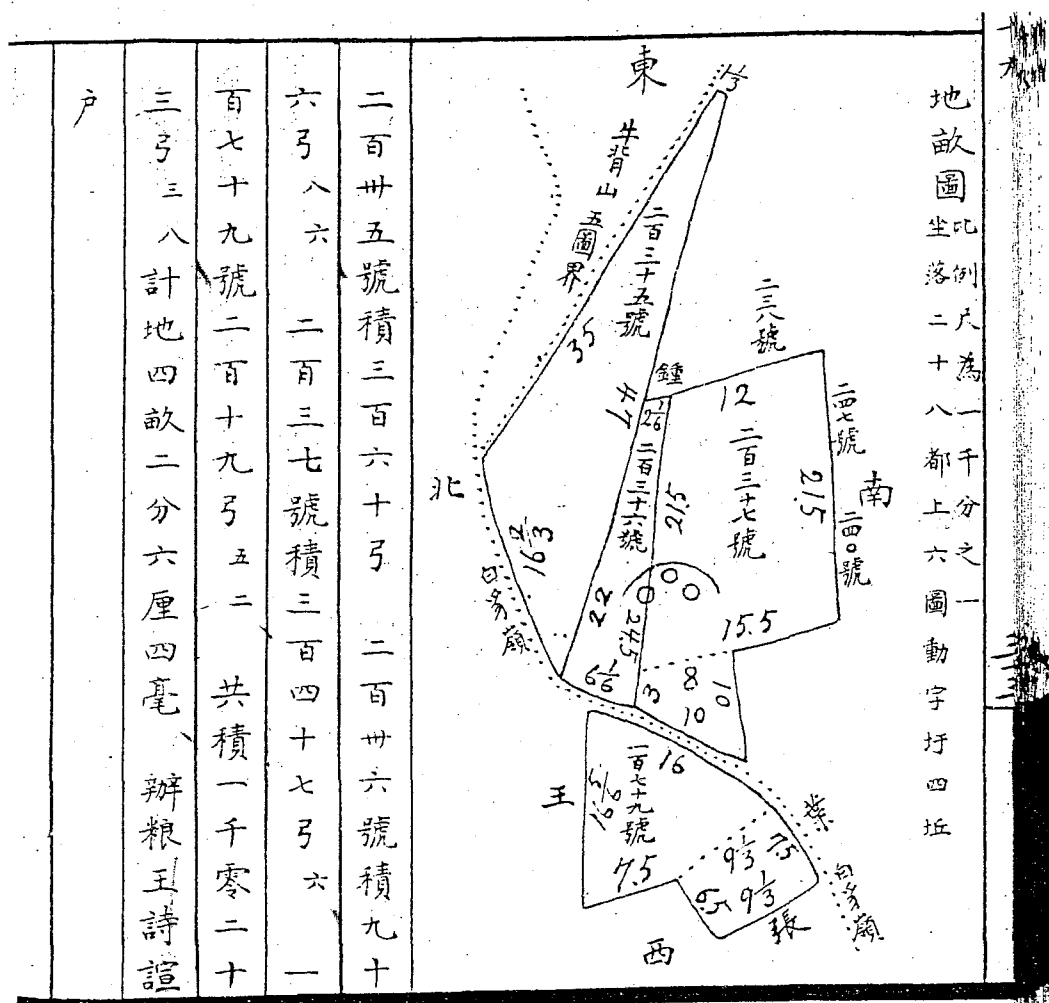


表 1 都図別実徴冊表

[本文 82 頁]

都図	漕／忙	年代（民国）	所蔵	帙番号	備考
2601	漕	7	国会	19	
2601	忙	7	国会	23	
2601	漕	9	国会	30	
2601	漕忙	18	東洋文庫	24	
2602	漕	2	国会	2	
2602	漕	3	国会	6	
2602	漕	5	国会	13	
2602	漕	6	東洋文庫	13	
2602	漕	7	国会	19	
2602	忙	8	東洋文庫	5	
2602	忙	9	国会	31	
2602	漕忙	18	東洋文庫	24	
2603	漕	2	国会	2	
2603	漕	4	国会	12	
2603	漕	6	国会	16	
2603	漕	7	東洋文庫	14	
2603	漕	8	東洋文庫	15	
2603	漕	9	国会	29	
2603	忙	11	東洋文庫	8	
2603	漕忙	18	東洋文庫	24	
2604	忙	7	東洋文庫	4	
2604	漕	8	東洋文庫	15	
2604	漕	9	東洋文庫	16	
2604	忙	9	国会	31	
2604	漕	12	東洋文庫	19	
2604	漕忙	17	東洋文庫	22	下冊
2604	漕忙	17	東洋文庫	22	上冊
2605	漕	2	国会	2	
2605	忙	3	国会	8	
2605	忙	6	国会	17	
2605	忙	8	国会	27	
2605	漕忙	17	東洋文庫	23	
2605	漕忙	18	東洋文庫	24	
2605	漕忙	19	東洋文庫	26	
2707	漕	5	東洋文庫	12	
2707	忙	8	東洋文庫	5	
2801	漕	2	国会	1	
2801	忙	3	国会	8	

2801	漕	7	国会	19	
2802	漕	7	国会	19	
2803	忙	2	国会	5	
2803	漕	7	国会	19	
2803	漕	9	国会	28	
2803	漕忙	19	東洋文庫	26	
2804	忙	2	国会	5	
2804	忙	6	国会	16	
2804	忙	6	東洋文庫	3	
2804	漕	7	国会	20	
2804	忙	16	東洋文庫	9	
2805	忙	2	東洋文庫	1	
2805	漕	9	国会	28	
2805	忙	14	東洋文庫	9	
2806	忙	2	国会	5	
2806	忙	2	東洋文庫	21	下
2806	忙	3	国会	8	
2806	漕	7	国会	20	上
2806	漕	8	東洋文庫	15	下
2806	忙	8	東文研	1	下
2806	漕	11	東文研	1	上
2806	忙	11	東文研	1	上
2806	漕忙	17	東洋文庫	22	上
2807	漕	2	国会	1	
2807	漕	5	国会	13	
2807	漕	9	東洋文庫	16	
2808	漕	9	東洋文庫	16	
2809	漕	2	国会	1	
2809	忙	2	東洋文庫	1	
2809	漕	6	国会	15	
2809	忙	7	東洋文庫	4	
2809	漕	9	国会	28	
2810	忙	2	国会	5	
2810	忙	3	国会	8	
2810	漕	6	国会	15	
2810	漕	9	国会	28	
2811	忙	3	国会	8	
2812	忙	3	国会	9	
2812	漕	5	国会	13	
2812	漕	6	国会	15	
2812	漕	7	国会	20	
2812	漕	9	国会	28	
2812	漕忙	19	東洋文庫	26	
2813	漕	2	国会	1	

2813	漕	9	国会	30	
2813	忙	14	東洋文庫	9	
2815	忙	2	国会	5	
2815	忙	3	国会	9	
2815	忙	4	国会	12	
2815	忙	6	国会	17	
2815	忙	7	国会	23	
2816	忙	6	国会	17	
2816	漕	13	東洋文庫	19	
2816	忙	16	東洋文庫	9	
2816	漕忙	18	東洋文庫	25	
2817	忙	6	国会	17	
2817	漕忙	18	東洋文庫	25	
2818	漕	7	国会	20	
2818	忙	8	東洋文庫	5	
2818	漕	13	東洋文庫	19	
2818	漕忙	18	東洋文庫	25	
2819	忙	6	国会	17	
2819	漕	7	東洋文庫	14	
2819	忙	7	国会	23	
2819	忙	14	東洋文庫	9	
2900	漕	2	国会	2	図は不明
2901	漕	7	国会	22	
2901	忙	7	国会	23	
2901	忙	8	国会	25	
2902	漕	4	国会	11	
2902	忙	8	国会	27	
2902	漕	9	東文研	1	
2902	漕忙	17	東洋文庫	22	
2903	漕	3	国会	6	
2903	漕	9	東洋文庫	17	
2903	忙	14	東洋文庫	9	
2904	漕	7	国会	22	
2904	忙	7	国会	25	上冊
2904	忙	8	国会	26	
2904	漕	9	国会	29	
2904	漕	10	東文研	1	
2904	忙	14	東洋文庫	9	
2904	漕	16	東洋文庫	19	
2904	漕忙	17	東洋文庫	23	上
2905	忙	2	東洋文庫	1	前
2905	漕	4	国会	12	前
2905	漕	5	東洋文庫	12	前
2905	忙	7	国会	23	前

2905	忙	8	国会	27	後
2905	忙	14	東洋文庫	9	前
2905	忙	14	東洋文庫	9	後
2905	漕	16	東洋文庫	19	前
2905	忙	16	東洋文庫	9	後
2905	漕忙	18	東洋文庫	25	後
2906	忙	4	国会	12	
2906	漕	6	国会	15	
2906	忙	6	東洋文庫	3	
2906	忙	7	国会	24	
2907	漕	9	東洋文庫	17	
2907	忙	11	東洋文庫	8	
2907	漕忙	18	東洋文庫	25	上
2907	漕忙	18	東洋文庫	25	下
2908	忙	3	国会	9	
2908	漕	4	東洋文庫	11	
2908	漕	7	国会	22	
2909	漕	3	国会	6	
2909	忙	6	国会	18	
2909	忙	7	東洋文庫	4	
2909	漕	8	東洋文庫	15	
2909	漕	9	国会	30	
2909	忙漕	17	国会	32	
2910	漕	3	東洋文庫	10	
2910	忙	3	東洋文庫	2	
2911	忙	3	東洋文庫	2	
2911	忙	8	東洋文庫	6	
2911	忙	11	東洋文庫	8	
2911	漕忙	19	東洋文庫	26	下
2912	漕	5	東洋文庫	12	
2912	漕	6	国会	15	
2912	忙	8	国会	26	
2912	忙	9	東洋文庫	7	
2912	漕忙	17	東洋文庫	23	上
2913	漕	5	国会	14	
2913	忙	6	国会	16	
2913	忙	8	東洋文庫	6	
2913	漕	9	東洋文庫	17	
2914	漕	3	国会	6	
2914	忙	7	国会	24	
2914	忙	8	東文研	1	
2914	漕	14	東洋文庫	19	
2915	漕	3	国会	6	
2915	忙	3	東洋文庫	2	

2915	漕	4	東洋文庫	11	
2915	漕	6	東洋文庫	13	
2915	漕	7	国会	21	
2917	漕	7	国会	21	
2919	忙	3	国会	9	
2919	漕	5	国会	14	
2919	漕	6	東洋文庫	13	
2919	漕	7	国会	21	
2919	漕	8	東洋文庫	15	
2919	忙	8	国会	27	
2920	忙	3	国会	10	
2920	忙	4	国会	12	
2920	漕	7	国会	21	
3001	漕	6	国会	16	
3001	漕	7	東洋文庫	14	
3001	忙	7	東洋文庫	4	
3001	忙	8	国会	27	
3001	漕	9	東洋文庫	18	
3002	漕	5	国会	14	
3002	忙	6	国会	18	
3002	漕	8	東文研	1	
3002	漕	9	東洋文庫	18	
3003	忙	3	国会	10	
3003	漕	4	国会	11	
3003	漕	8	国会	26	
3004	漕	2	国会	3	
3004	漕	3	国会	7	
3004	漕	6	東洋文庫	13	
3004	忙	7	国会	25	
3004	忙	9	国会	31	
3004	漕	13	東洋文庫	19	
3005	忙	2	東洋文庫	21	
3005	漕	7	国会	20	
3005	忙	7	国会	24	
3005	忙	8	東洋文庫	6	
3005	忙	11	東洋文庫	8	
3006	忙	2	国会	4	
3006	忙	2	東洋文庫	21	
3006	漕	3	国会	7	
3006	忙	3	国会	10	
3006	漕	4	国会	11	
3006	忙	6	東洋文庫	3	
3006	忙	7	国会	24	
3006	漕	9	東洋文庫	18	

3006	漕忙	17	東洋文庫	23	上
3007	漕	2	国会	4	
3007	忙	2	国会	5	
3007	忙	3	国会	10	
3007	忙	6	国会	18	
3007	忙	7	国会	24	
3007	漕	9	国会	30	
3007	漕忙	17	東洋文庫	22	
3008	漕	2	国会	4	
3008	忙	2	国会	4	
3008	忙	6	国会	18	
3008	忙	8	東洋文庫	6	
3008	漕	9	国会	30	
3008	漕	14	東洋文庫	19	
3601	漕	3	東洋文庫	10	
3601	漕	4	国会	11	
3601	忙	6	国会	18	
3601	漕	7	東洋文庫	14	
3601	忙	8	国会	26	
3601	漕	9	東洋文庫	18	
3602	漕	3	国会	7	
3602	漕	5	国会	14	
3602	漕忙	18	東洋文庫	24	上
歷年新墾	漕	2	国会	2	
歷年新墾	漕	4	東洋文庫	11	
歷年新墾	漕忙	18	東洋文庫	24	
義租		14	東洋文庫	9	

表 2 年代別実徴冊表

[本文 82 頁]

都図	漕／忙	年代（民国）	所蔵	帙番号	備考
2602	漕	2	国会	2	
2603	漕	2	国会	2	
2605	漕	2	国会	2	
2801	漕	2	国会	1	
2803	忙	2	国会	5	
2804	忙	2	国会	5	
2805	忙	2	東洋文庫	1	
2806	忙	2	国会	5	
2806	忙	2	東洋文庫	21	下
2807	漕	2	国会	1	
2809	漕	2	国会	1	
2809	忙	2	東洋文庫	1	
2810	忙	2	国会	5	
2813	漕	2	国会	1	
2815	忙	2	国会	5	
2900	漕	2	国会	2	図は不明
2905	忙	2	東洋文庫	1	前
3004	漕	2	国会	3	
3005	忙	2	東洋文庫	21	
3006	忙	2	国会	4	
3006	忙	2	東洋文庫	21	
3007	漕	2	国会	4	
3007	忙	2	国会	5	
3008	漕	2	国会	4	
3008	忙	2	国会	4	
歷年新墾	漕	2	国会	2	
2602	漕	3	国会	6	
2605	忙	3	国会	8	
2801	忙	3	国会	8	
2806	忙	3	国会	8	
2810	忙	3	国会	8	
2811	忙	3	国会	8	
2812	忙	3	国会	9	
2815	忙	3	国会	9	
2903	漕	3	国会	6	
2908	忙	3	国会	9	
2909	漕	3	国会	6	
2910	漕	3	東洋文庫	10	

2910	忙	3	東洋文庫	2	
2911	忙	3	東洋文庫	2	
2914	漕	3	国会	6	
2915	漕	3	国会	6	
2915	忙	3	東洋文庫	2	
2919	忙	3	国会	9	
2920	忙	3	国会	10	
3003	忙	3	国会	10	
3004	漕	3	国会	7	
3006	漕	3	国会	7	
3006	忙	3	国会	10	
3007	忙	3	国会	10	
3601	漕	3	東洋文庫	10	
3602	漕	3	国会	7	
2603	漕	4	国会	12	
2815	忙	4	国会	12	
2902	漕	4	国会	11	
2905	漕	4	国会	12	前
2906	忙	4	国会	12	
2908	漕	4	東洋文庫	11	
2915	漕	4	東洋文庫	11	
2920	忙	4	国会	12	
3003	漕	4	国会	11	
3006	漕	4	国会	11	
3601	漕	4	国会	11	
歷年新墾	漕	4	東洋文庫	11	
2602	漕	5	国会	13	
2707	漕	5	東洋文庫	12	
2807	漕	5	国会	13	
2812	漕	5	国会	13	
2905	漕	5	東洋文庫	12	前
2912	漕	5	東洋文庫	12	
2913	漕	5	国会	14	
2919	漕	5	国会	14	
3002	漕	5	国会	14	
3602	漕	5	国会	14	
2602	漕	6	東洋文庫	13	
2603	漕	6	国会	16	
2605	忙	6	国会	17	
2804	忙	6	国会	16	
2804	忙	6	東洋文庫	3	
2809	漕	6	国会	15	
2810	漕	6	国会	15	
2812	漕	6	国会	15	

2815	忙	6	国会	17	
2816	忙	6	国会	17	
2817	忙	6	国会	17	
2819	忙	6	国会	17	
2906	漕	6	国会	15	
2906	忙	6	東洋文庫	3	
2909	忙	6	国会	18	
2912	漕	6	国会	15	
2913	忙	6	国会	16	
2915	漕	6	東洋文庫	13	
2919	漕	6	東洋文庫	13	
3001	漕	6	国会	16	
3002	忙	6	国会	18	
3004	漕	6	東洋文庫	13	
3006	忙	6	東洋文庫	3	
3007	忙	6	国会	18	
3008	忙	6	国会	18	
3601	忙	6	国会	18	
2601	漕	7	国会	19	
2601	忙	7	国会	23	
2602	漕	7	国会	19	
2603	漕	7	東洋文庫	14	
2604	忙	7	東洋文庫	4	
2801	漕	7	国会	19	
2802	漕	7	国会	19	
2803	漕	7	国会	19	
2804	漕	7	国会	20	
2806	漕	7	国会	20	上
2809	忙	7	東洋文庫	4	
2812	漕	7	国会	20	
2815	忙	7	国会	23	
2818	漕	7	国会	20	
2819	漕	7	東洋文庫	14	
2819	忙	7	国会	23	
2901	漕	7	国会	22	
2901	忙	7	国会	23	
2904	漕	7	国会	22	
2904	忙	7	国会	25	上冊
2905	忙	7	国会	23	前
2906	忙	7	国会	24	
2908	漕	7	国会	22	
2909	忙	7	東洋文庫	4	
2914	忙	7	国会	24	
2915	漕	7	国会	21	

2917	漕	7	国会	21	
2919	漕	7	国会	21	
2920	漕	7	国会	21	
3001	漕	7	東洋文庫	14	
3001	忙	7	東洋文庫	4	
3004	忙	7	国会	25	
3005	漕	7	国会	20	
3005	忙	7	国会	24	
3006	忙	7	国会	24	
3007	忙	7	国会	24	
3601	漕	7	東洋文庫	14	
2602	忙	8	東洋文庫	5	
2603	漕	8	東洋文庫	15	
2604	漕	8	東洋文庫	15	
2605	忙	8	国会	27	
2707	忙	8	東洋文庫	5	
2806	漕	8	東洋文庫	15	下
2806	忙	8	東文研	1	下
2818	忙	8	東洋文庫	5	
2901	忙	8	国会	25	
2902	忙	8	国会	27	
2904	忙	8	国会	26	
2905	忙	8	国会	27	後
2909	漕	8	東洋文庫	15	
2911	忙	8	東洋文庫	6	
2912	忙	8	国会	26	
2913	忙	8	東洋文庫	6	
2914	忙	8	東文研	1	
2919	漕	8	東洋文庫	15	
2919	忙	8	国会	27	
3001	忙	8	国会	27	
3002	漕	8	東文研	1	
3003	漕	8	国会	26	
3005	忙	8	東洋文庫	6	
3008	忙	8	東洋文庫	6	
3601	忙	8	国会	26	
2601	漕	9	国会	30	
2602	忙	9	国会	31	
2603	漕	9	国会	29	
2604	漕	9	東洋文庫	16	
2604	忙	9	国会	31	
2803	漕	9	国会	28	
2805	漕	9	国会	28	
2807	漕	9	東洋文庫	16	

2808	漕	9	東洋文庫	16	
2809	漕	9	国会	28	
2810	漕	9	国会	28	
2812	漕	9	国会	28	
2813	漕	9	国会	30	
2902	漕	9	東文研	1	
2903	漕	9	東洋文庫	17	
2904	漕	9	国会	29	
2907	漕	9	東洋文庫	17	
2909	漕	9	国会	30	
2912	忙	9	東洋文庫	7	
2913	漕	9	東洋文庫	17	
3001	漕	9	東洋文庫	18	
3002	漕	9	東洋文庫	18	
3004	忙	9	国会	31	
3006	漕	9	東洋文庫	18	
3007	漕	9	国会	30	
3008	漕	9	国会	30	
3601	漕	9	東洋文庫	18	
2904	漕	10	東文研	1	
2603	忙	11	東洋文庫	8	
2806	漕	11	東文研	1	上
2806	忙	11	東文研	1	上
2907	忙	11	東洋文庫	8	
2911	忙	11	東洋文庫	8	
3005	忙	11	東洋文庫	8	
2604	漕	12	東洋文庫	19	
2816	漕	13	東洋文庫	19	
2818	漕	13	東洋文庫	19	
3004	漕	13	東洋文庫	19	
2805	忙	14	東洋文庫	9	
2813	忙	14	東洋文庫	9	
2819	忙	14	東洋文庫	9	
2903	忙	14	東洋文庫	9	
2904	忙	14	東洋文庫	9	
2905	忙	14	東洋文庫	9	前
2905	忙	14	東洋文庫	9	後
2914	漕	14	東洋文庫	19	
3008	漕	14	東洋文庫	19	
義租		14	東洋文庫	9	
2804	忙	16	東洋文庫	9	
2816	忙	16	東洋文庫	9	
2904	漕	16	東洋文庫	19	
2905	漕	16	東洋文庫	19	前

2905	忙	16	東洋文庫	9	後
2604	漕忙	17	東洋文庫	22	下冊
2604	漕忙	17	東洋文庫	22	上冊
2605	漕忙	17	東洋文庫	23	
2806	漕忙	17	東洋文庫	22	上
2902	漕忙	17	東洋文庫	22	
2904	漕忙	17	東洋文庫	23	上
2909	忙漕	17	国会	32	
2912	漕忙	17	東洋文庫	23	上
3006	漕忙	17	東洋文庫	23	上
3007	漕忙	17	東洋文庫	22	
2601	漕忙	18	東洋文庫	24	
2602	漕忙	18	東洋文庫	24	
2603	漕忙	18	東洋文庫	24	
2605	漕忙	18	東洋文庫	24	
2816	漕忙	18	東洋文庫	25	
2817	漕忙	18	東洋文庫	25	
2818	漕忙	18	東洋文庫	25	
2905	漕忙	18	東洋文庫	25	後
2907	漕忙	18	東洋文庫	25	上
2907	漕忙	18	東洋文庫	25	下
3602	漕忙	18	東洋文庫	24	上
歷年新墾	漕忙	18	東洋文庫	24	
2605	漕忙	19	東洋文庫	26	
2803	漕忙	19	東洋文庫	26	
2812	漕忙	19	東洋文庫	26	
2911	漕忙	19	東洋文庫	26	下

表 3-1 実徴冊・魚鱗冊比較表 (28 都 1 図 1 坵)

[本文 88 頁]

実徴冊 M2:28-1 米冊			魚鱗冊 28-1		
番号	糧戸	畝数	地番	業戸	畝数
28.1.1	周琴甫子明	1.576	28.1.1.1	王義莊	1.576
28.1.2	吳湾会	1.096	28.1.1.2	吳湾会地	1.096
28.1.3	周琴甫子明	1.375	28.1.1.3	王義莊	1.375
28.1.4	周順発	10.157	28.1.1.4	孔餘慶	1.086
28.1.5	周琴甫子明	1.15	28.1.1.5	王義莊	1.15
28.1.6	趙天祥	0.219	28.1.1.6	周惠廷	1.095
28.1.7	嚴遺老堂	0.173	28.1.1.7	周茂坤	0.993
28.1.8	周惠廷	0.726	28.1.1.8	石墳	2.319
28.1.9	周順発	1.095	28.1.1.9	夏春廷	0.406
28.1.10	夏春廷	1.478	28.1.1.10	夏漢章	0.458

表 3-2 実徴冊・魚鱗冊比較表 (28 都 1 図 7 坵)

[本文 88 頁]

実徴冊 M2:28-1 米冊			魚鱗冊 28-1		
番号	糧戸	畝数	地番	業戸	畝数
28.1.213	慎管山	0.095	28.1.7.20	慎管山	0.095
			28.1.7.21	俞永発	0.127
28.1.214	吳立剛	0.142	28.1.7.22	吳立剛	0.142
28.1.215	吳根仁	0.284	28.1.7.23	吳根仁	0.284
28.1.216	吳耀峰	0.141	28.1.7.24	吳耀豊	0.141
			28.1.7.25	周建廷	0.263
28.1.217	周建廷	0.481	28.1.7.26	翁受千	0.481
28.1.218	周耀夫	1.05	28.1.7.27	吳希陸	1.05
28.1.219	吳木牌楼	0.408	28.1.7.28	木牌楼吳	0.408
28.1.220	吳寧遠堂	0.543	28.1.7.29	寧遠堂吳	0.543
			28.1.7.30	俞永発	0.19
28.1.221	陸墳周恒昌	0.204	28.1.7.31	陸墳	0.404
28.1.222	吳湾会	0.325	28.1.7.32	吳湾会	0.325

表 4 28 都上下 6 図の実徴冊・魚鱗冊対照表

[本文 102 頁]

上6図実徴冊	魚鱗冊	下6図実徴冊	魚鱗冊
1～74	1・1～1・94	1～90	1・95～1・176
75～158	2・86～2・192	91～166	2・2～2・85
159～281	3・1～3・157	167	なし
282～453	4・230～4・416	168～309	3・159～3・320
454～538	なし	310～318	なし
		319～322	4・222～4・225
		323～526	4・1～4・221
		527～564	なし

IV章

図1 田賦徴収処組織図 (1931~1934年頃)

[本文 129 頁]

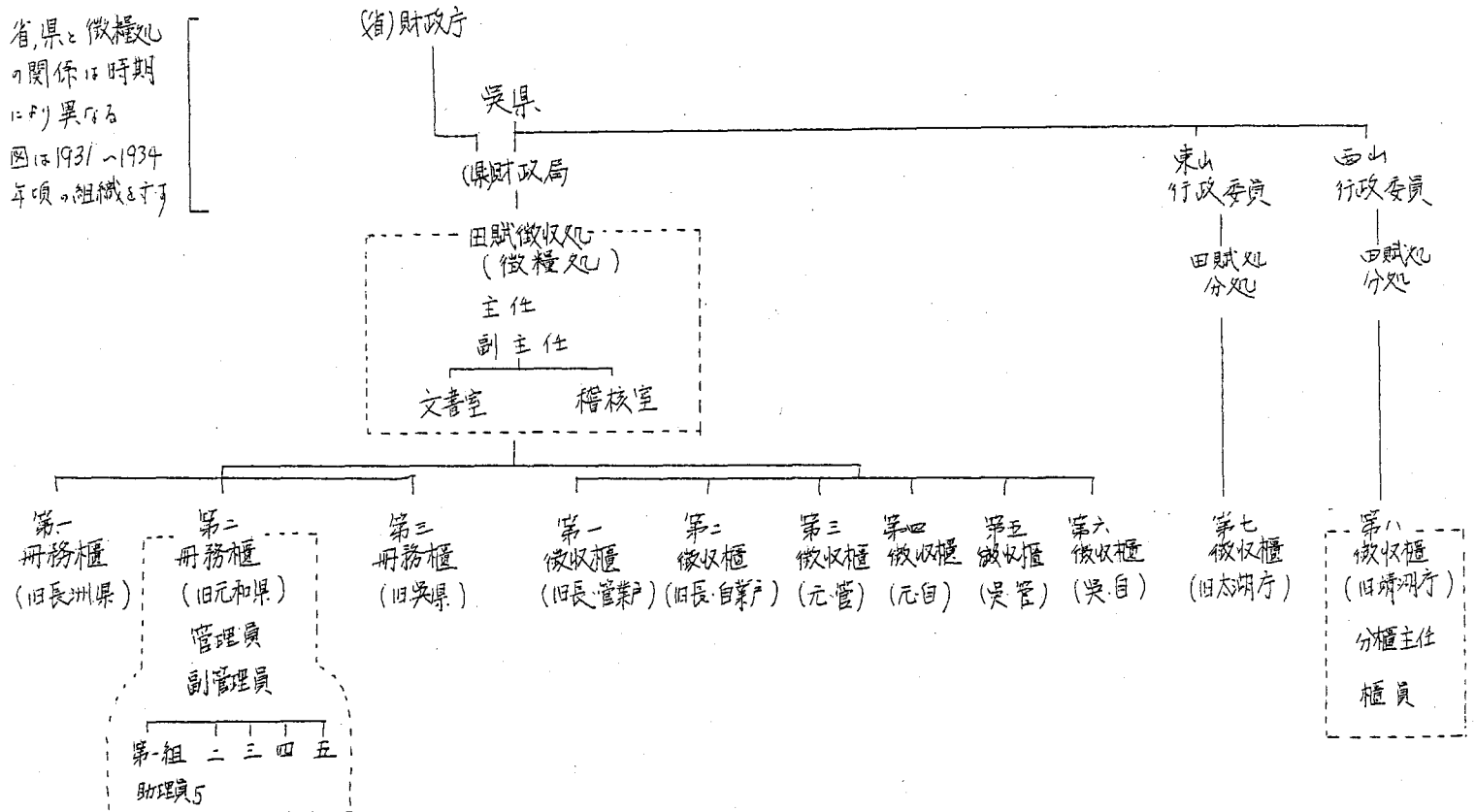


図 2 田賦徴収処組織改革案 (1934 年春)

[本文 137 頁]

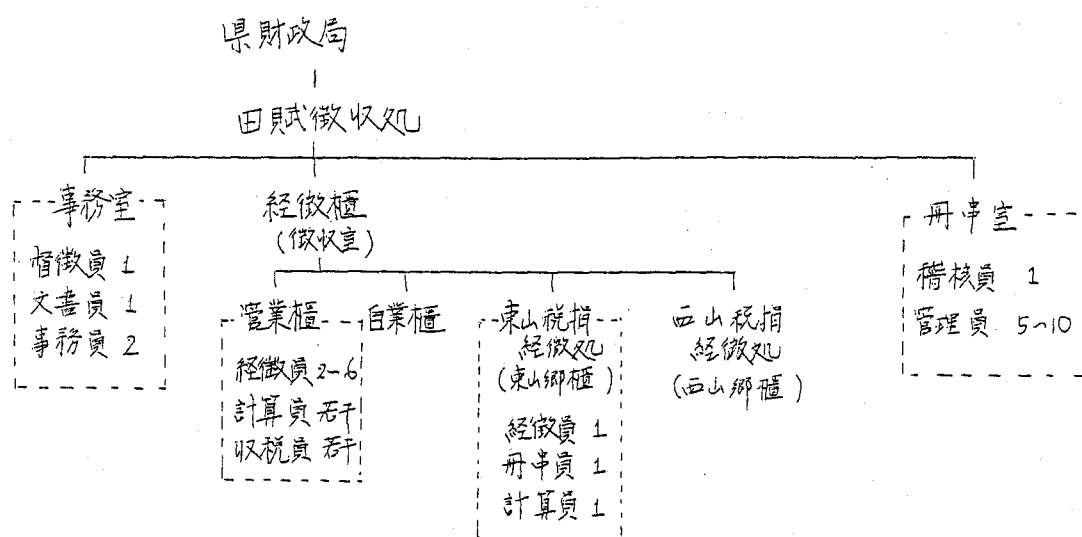
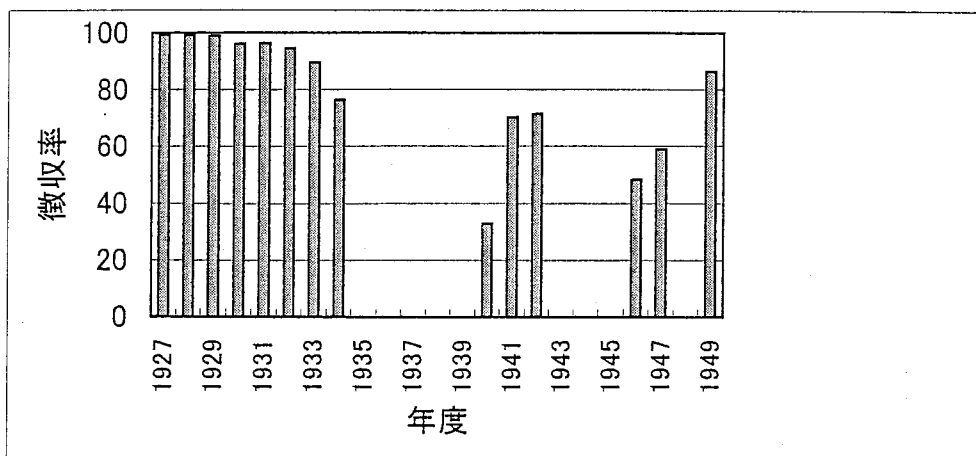


図3 吳県の田賦徴収率（1927-1934 附 1940-1942, 1946, 1947, 1949）

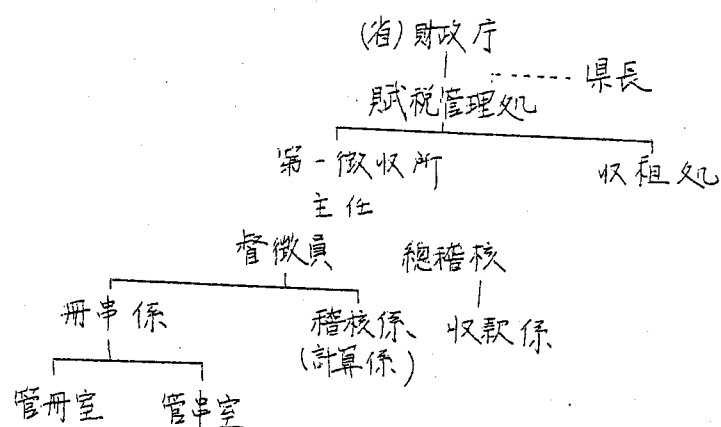
〔本文 141 頁〕



出典：『蘇州明報』1936.2.3、『江蘇省地方税制調査』198、202 頁、『蘇州市志』Ⅱ、940-941 頁。なお 1945 年は全額免除。

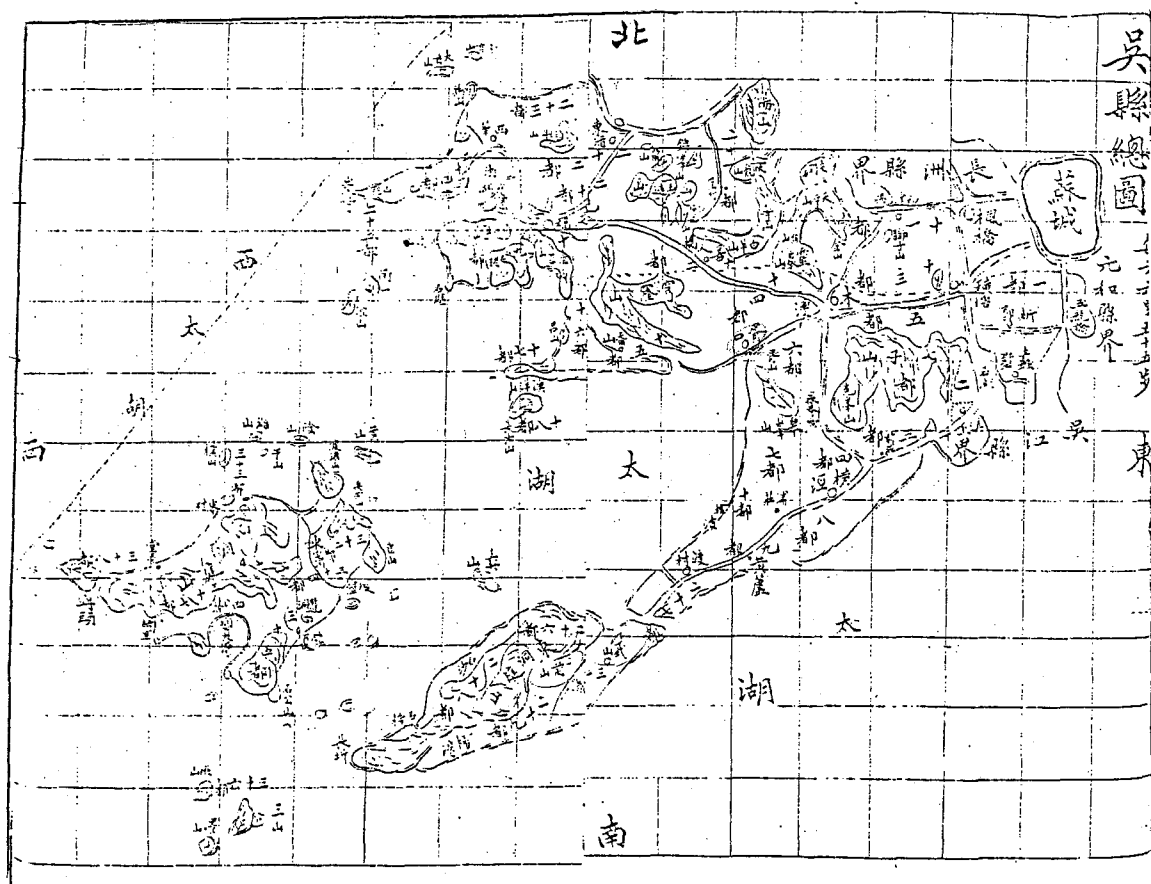
図4 第一徴収所組織図

〔本文 143 頁〕

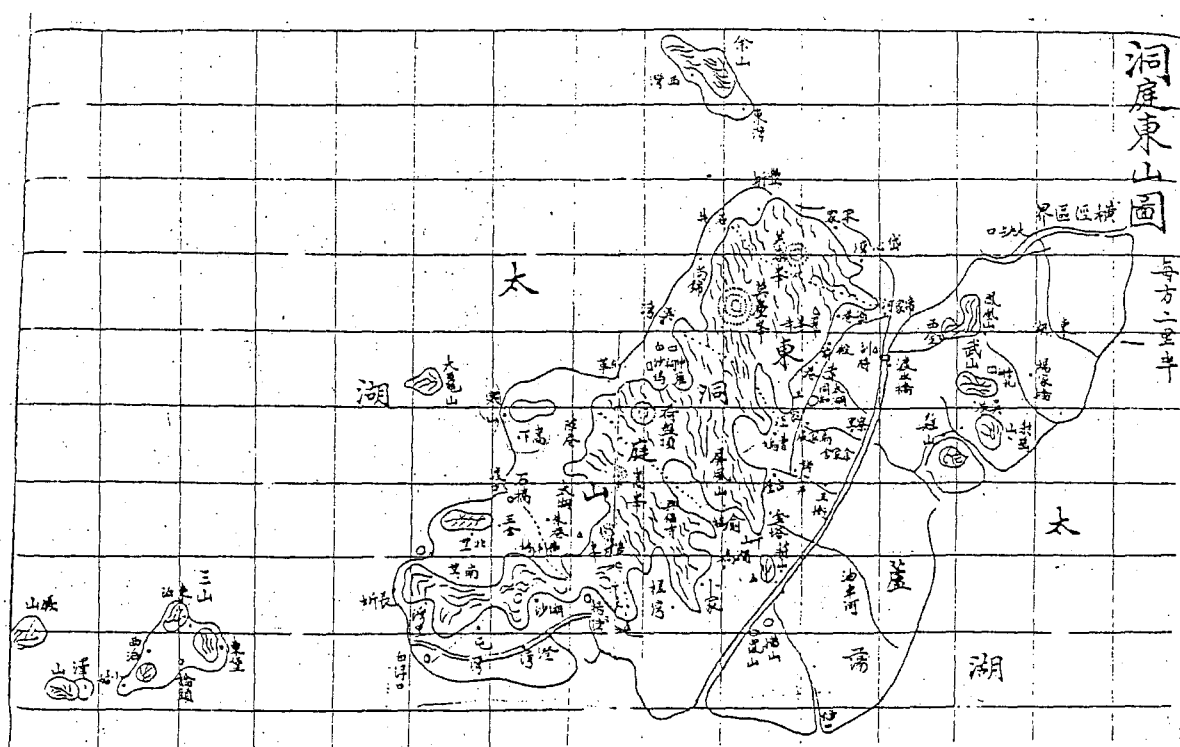


地圖

1 清代吳縣圖（民國『吳縣志』）



2 清代太湖序圖（民国『吳縣志』）



3 陸軍測量部参謀本部製 10 万分の 1「太湖」(昭和 11 年)(京都大学蔵)

